

基礎資料集

2016

目 次

第1章 大学の使命・目的

1 目的	
(1) 学則	5
(2) 愛知教育大学憲章	5
(3) ミッションの再定義	6
(4) アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー	7
2 中期目標・中期計画・年度計画	30
3 沿革	46

第2章 管理運営体制

1 運営組織	
(1) 役員名簿	47
(2) 組織図	47
2 各種会議開催状況	48
3 教育組織	49
4 研究組織（教員組織）	50
5 事務組織	50

第3章 大学教員、教育支援者の構成

1 大学教員	
(1) 専任教員	51
(2) 本務教員	51
(3) 取得学位等の構成	52
(4) 年齢構成・男女構成	53
(5) 新規採用・退職状況	54
(6) 長期研修制度等の実施状況	54
(7) 兼職の状況	54
2 兼務教員（非常勤講師）	54
3 研究員	55
4 ティーチングアシスタント（TA）	55
5 事務職員	
(1) 現員数	55
(2) 年齢構成・男女構成	56
(3) 新規採用・退職状況	56
(4) 研修等状況	57

第4章 教育活動

1 学生の受入	
(1) 入試日程	58
(2) 広報活動の取組	58
(3) 入学者選抜実施状況	59
2 学生数	
(1) 入学定員、収容定員	61
(2) 在籍者数	62
(3) 定員の充足状況	63
(4) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数	65
(5) 卒業・修了者数	66
3 教育課程	
(1) 教育学部の履修基準（課程別）	67
(2) 授業形態の組合せ・バランス	67
(3) 教育実地研究（教育実習）の実施状況	68
(4) 介護等体験活動の実施状況	70
(5) 教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況	70
(6) 多様なニーズ、社会的動向等への取組	72
(7) 単位の実質化への配慮（年間授業予定）	75

(8) 教育活動に係る管理運営	76
4 成績評価	76
5 学習成果	
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況	77
(2) 学生授業アンケートの実施	78
6 学生支援	
(1) 相談体制	83
(2) 修学支援	83
(3) 経済支援	84
(4) 生活支援	86
7 学生生活	
(1) 課外活動の状況	87
(2) 大学祭、子どもまつり開催状況	87
8 卒業生・修了者の進路、就職の状況	
(1) キャリア支援の実施状況	88
(2) 進路・就職状況	90
(3) 教員就職の状況	93
9 ファカルティ・ディベロップメント活動 (FD活動)	93
10 未来基金を活用した活動	94
第5章 研究活動	
1 研究活動の状況	
(1) 研究プロジェクトの状況	96
(2) 学長裁量経費等の採択状況	97
(3) 外部研究資金獲得状況	98
(4) 研究成果の公表とその現状	100
(5) 研究活動に係る管理運営	101
2 講座等別研究者一覧	
教育科学系	102
人文社会科学系	104
自然科学系	106
創造科学系	107
教員養成開発連携センター	109
第6章 地域連携・社会貢献	
1 非正規学生の受入状況	110
2 公開講座	110
3 地域連携フォーラム	113
4 教員免許状更新講習	113
5 相談事業	
(1) 心理教育相談	119
(2) 発達支援相談	119
6 社会連携事業	120
7 施設開放	
(1) 附属図書館	121
(2) 体育施設	121
8 ボランティア活動	
(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア	122
(2) 一般ボランティア	122
(3) 外国人児童・生徒支援ボランティア	122
9 教育機関等との連携	
(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組	123
(2) 近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係	124
(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況	124
第7章 国際交流	
1 留学生の受入状況	126
2 在学生の海外留学	126
3 国際学術交流協定締結校	
(1) 締結状況	127

(2) 単位互換	127
(3) 研究者等の受入状況	127
4 大学間交流行事	128
5 外国人教員の採用状況	128
第8章 附属施設の概要	
1 附属図書館	129
2 センター	131
(1) 教職キャリアセンター	131
(2) 教育臨床総合センター	135
(3) 国際交流センター	139
(4) 地域連携センター	139
(5) 科学・ものづくり教育推進センター	143
(6) 健康支援センター	143
(7) ICT教育基盤センター	143
(8) キャリア支援センター	144
(9) 教員養成開発連携センター	145
第9章 附属学校	
1 附属学校の活動状況	
(1) 附属幼稚園	146
(2) 附属名古屋小学校	147
(3) 附属岡崎小学校	148
(4) 附属名古屋中学校	150
(5) 附属岡崎中学校	151
(6) 附属高等学校	153
(7) 附属特別支援学校	155
2 年度計画の実施状況	
(1) 年度計画への取組状況	156
(2) 教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組状況	157
(3) 教育研究活動を推進する取組状況	157
第10章 施設・設備	
1 施設整備の状況	
(1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況	158
(2) 耐震化等の整備状況	158
(3) 講義室の使用状況	159
(4) 自主的学習環境スペースの整備状況	159
(5) 改修工事等の実施状況	159
2 中期的視点における施設整備計画	160
3 その他の施設・設備	160
第11章 財務状況	
1 資産状況	167
2 収入状況	168
3 収支状況	168
4 資源配分状況	169
5 財務監査の状況	170
6 監事監査の状況	171
7 内部監査の状況	172
第12章 自己点検・評価及び教育情報の公表	
1 自己点検・評価	
(1) 自己点検・評価の実施体制	176
(2) 自己点検・評価の実施状況	176
(3) 第三者評価の実施状況	177
2 評価結果に対する改善状況	178
3 教育情報の公表状況	195

第13章 危機管理

1 危機管理体制	197
2 危機管理に対する整備状況	197

第1章 大学の使命・目的

1 目的

(1) 学則

大学の目的（学則（抜粋））
（大学の目的） 第18条 本学は、愛知教育大学憲章を踏まえ、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。
教育学部の目的（学則（抜粋））
（目的） 第63条 学部は、教養教育を重視し、教員養成4課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざすことを目的とする。
大学院（修士課程、教職大学院、後期3年博士課程）の目的（学則（抜粋））
（課程等の目的） 第74条 修士課程は、教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とする。併せて現代的課題の探求に取り組み学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。また、現職教員及び社会人においては、修士課程を専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。 2 教職大学院の課程は、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的とする。また、教職大学院の課程を実践的なキャリアアップの場として位置づけ、学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ、教師教育の更なる質的向上を図る。 3 後期3年博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。
特別支援教育特別専攻科の目的（特別支援教育特別専攻科規程（抜粋））
（目的） 第2条 特別専攻科は、特別支援教育の充実に資するため、大学教育の基礎の上に精深な程度において特別支援教育に関する専門の事項を教授し、特別支援教育の分野における資質の優れた教員を養成することを目的とする。

(2) 愛知教育大学憲章

愛知教育大学の理念

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。

愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

1. 学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

2. 世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

3. 教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

4. 国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

5. 大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方**1.大学の民主的運営**

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

2.学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

3.教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

4.自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

5.人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

(3) ミッションの再定義

	愛知教育大学教員養成分野
学部等の教育研究組織の名称	教育学部（875名） 教育学研究科（M：100名、D：4名） 教育実践研究科（P：50名） 特別支援教育特別専攻科（30名）
沿革	明治6年（1873年） 愛知県養成学校を設置 明治32年（1899年） 愛知県第一及び第二師範学校(昭和18年から愛知第一及び第二師範学校と改称)を設置 大正7年（1918年） 愛知県農業補習学校教員養成所(昭和19年より愛知青年師範学校と改称)を設置 昭和24年（1949年） 愛知第一及び第二師範学校と愛知青年師範学校を母体に愛知学芸大学学芸学部を設置 昭和41年（1966年） 愛知教育大学教育学部に改称 昭和53年（1978年） 教育学研究科（修士課程）を設置 昭和62年（1987年） 総合科学課程を設置 平成20年（2008年） 教育実践研究科教職実践専攻を設置 平成24年（2012年） 教育学研究科共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)を設置
設置目的等	愛知教育大学教育学部・教育学研究科・教育実践研究科の母体の一つである愛知県養成学校は、小学校教員の養成（師範教育）を目的に明治6年に設置され、これが愛知県における教員養成のはじめであり、愛知県師範学校の前身をなすものである。 新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である愛知第一師範学校、愛知第二師範学校、愛知青年師範学校を母体に、愛知学芸大学学芸学部として設置された。 その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充され、さらに昭和53年には、高度な能力を有する教員の養成を目的に教育学研究科（修士課程）を設置した。その後、教員採用者数の減少による教員就職率の低下が予測されたため、昭和62年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした総合科学課程に改組した。さらに平成12年には、教員養成課程の入学定員を削減し、併せて総合科学課程を学芸4課程に改組した。その後団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成18年と平成19年に学芸4課程を現代学芸課程に改組し、教員養成課程に一部を振替、全国に先がけて教員養成課程の入学定員を拡充した。 また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成20年に設置された。 さらに、教科開発学の専門研究者等を養成するため教育学研究科共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）が平成24年に設置された。
強みや特色、社会的な役割	○ 愛知教育大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を担うことを基本的な目標とし、教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。 i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約10%の学校現場（小・中・高・特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末には20%を確保する。 なお、大学教員の実践面での力量向上策として、学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を目的に、附属学校等を利用した研修の機会を増やす。 ii 大学に教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の会議を設置し、学部や大学院の教員養成カリキュラムの在り方、養成する教員の人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に意見交換を行い、教員養成教育への社会や国民の要請を受けとめ、その質の向上を図る。 ○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を中心に養成することにより、広域の教員養成機能の拠点的作用を担う。 なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は80%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は85%を確

	保する。 さらに、現代学芸課程については、第3期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。 ○ 教職大学院では、愛知県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新任教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充したり、学校での実習を基礎とする授業科目を拡充したりするなどして、理論と実践を融合した教育の充実を図る。 なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は100%であり、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は95%を確保する。 ○ 修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、実践的課題解決に資する体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員を養成する。 なお、修了者（現職教員、進学者、外国人留学生、学校教育臨床専攻修了者を除く（平成23年度））の教員就職率は、現状は71%であるが、第2期中期目標期間における教育実践科目の導入などの改革を行いつつ、第3期中期目標期間中は80%を確保する。 ○ 共同教科開発学専攻（博士課程）については、修士レベルの教員養成機能の強化充実の上に、教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たしていく。 ○ 附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。 ○ 広域拠点型教育大学として、北海道・東京・大阪の大規模教育大学等と連携して、教員養成の質保証・教員養成の高度化・教員養成における国際化・現代的課題への対応、教育委員会を中心とした地域連携の推進、教職を軸にしたキャリア支援などの諸課題に取り組む。 ○ 「ものづくり」の盛んな中部地域にある教育大学として、「科学・ものづくり教育」「外国人児童」、生徒の学習支援」など、教育委員会等と広く連携協力し、地域の特徴を活かした多様な課題に取り組む。
--	---

（４）アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
教育学部		
愛知教育大学は、広域の拠点的役割を果たす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身に付けた専門職業人の養成を使命としています。 教員養成課程では、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教員として活躍できる専門的な知識・技能を有し、教育諸課題に適切に対応できる教員の養成をめざします。 教育支援専門職養成課程では、心理・社会福祉・教育行政等の専門的な知識と技能を有し、教育活動と子どもたちを支援することができる専門職の養成をめざします。 そこで、次のような人を求めています。 ・子どもの成長に関わることに喜びを感じ、将来、教員や専門職として学校教育に携わる強い意欲を持つ人 ・確かな基礎学力を有し、関連する幅広い分野の学びに関心を持つ人 ・知的な創造力や探究心をみがくことに意欲を持つ人 ・多様な考えや価値観を持つ人を認め、協働できる人 ・学校と地域社会の関わりに関心があり、地域の活動に参加することができる人	本学の教育課程では、教養教育を重視し、教員養成4課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、現代学芸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざすことを目的とします。 （教育学部教育課程に関する規程から）	教員養成課程 初等教育教員養成課程、中等教員養成課程、特別支援学校教員養成課程及び養護教諭養成課程にあっては、本学に4年以上在学し、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成を目的に、主に全学共通教育を通じてなされた共通科目教育と各課程の教育目的に沿って開設された専門教育科目により構成される、多様な教員養成プログラムに基づいて定められた単位を修得するとともに、卒業研究の審査に合格した者に学位として学士「教育学」の称号を授与します。 現代学芸課程 現代学芸課程にあっては、本学に4年以上在学し、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成を目的に、主に全学共通教育を通じてなされた共通科目教育及びリベラルアーツ教育の理念を取り入れた共通基礎専攻科目と専攻科目について定められた単位を修得するとともに、卒業研究の審査に合格した者に学位として学士「学芸」の称号を授与します。
初等教育教員養成課程		
幼児教育選修		
本選修では、幼児教育・保育に対する関心を持ち、幼稚園の教員や保育士になることを目指す学生を求めます。幼児教育の社会的な要請に対応できる専門的知識を得ること、及び実践力を身につけることに意欲的な者を望みます。	本選修では、健やかな子どもの育ちを支える確かな専門性と実践力を備え、社会に貢献できる幼稚園教諭・保育士の養成を目指します。そのために主な学修領域として、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、保育士養成関連科目を設定しています。これらの領域では、学生が学問的方法を体系的に、系統的に学ぶことを通	本選修では、幼児教育・保育に関する幅広い専門知識の習得と保育実践につながる教育を目的としています。 ・幼児教育・保育をめぐるいろいろな現代的課題について論じ、適切な対応を考えることができる。【思考・判断】

	して、幼児教育・保育の諸問題の多角的な把握の仕方やその解決方法について、専門的力量を形成していけるように指導します。 具体的には、幼児教育の基礎理論を学ぶ科目（「幼児教育学」など）、幼児理解のための科目（「幼児心理学」「子どもの保健」など）、幼児教育現場のニーズに対応するための科目（「障害児保育」など）、実践力を養うための科目（「保育内容研究」「基礎技能」など）を設定しています。また、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格に必要な諸科目を組み合わせ、学生の授業への主体的参加を促しています。さらに、幼児教育に関する課題を自ら解決するための能力を養うために、卒業研究を設定しています。	・専門職としての責任感・使命感に基づいた幼児教育・保育の専門的知識と技能を習得し、実践で応用することができる。【知識・理解】 ・教育・保育活動に取り組むために、高い技能と豊かな表現力を身につけ、さまざまな人々と連携し協力する力を有している。【技能・表現】 ・多様な保育ニーズに対応できる保育実践力と保育者としての資質向上へ意欲をもち、学び続けることができる。【関心・態度】
教育科学選修		
本選修では、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の専門的な知識や実践的な能力を身につけた有為な教員の養成、並びに教育に関連する分野で活躍できる人材の育成を目指しており、(1)及び(2)に該当する者を望みます。 (1)広く教育や子ども・学校・社会、青少年の生き方や進路選択の問題、人間の心理や行動などに関心を持ち、教育学や進路指導、心理学について学ぶ意欲を強く持っている者 (2)将来、教職（小学校教員など）に就く強い意欲を持っている者	本選修では教科教育のみならず、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標として、履修モデルごとに下記のような授業科目を配置しています。 「教育学履修モデル」 教育の本質の意味や社会との関係のあり方について探求しつつ、授業・生徒指導に関する実践的力量を形成するために、教育哲学・教育史・教育社会学・社会教育科学・教育制度学・教育方法学・教育集団学・学校図書館学の8分野を網羅したカリキュラムを編成しています。具体的には、1. 2年次の「教育学基礎実習」と2年次の「教育学概論」で各分野の基礎を学びます。次いで2. 3年次の「教育学特別研究」と3. 4年次の「演習」で複数の分野を選択して理解を深め、最終的に4年次の「教育総合演習」で知見を更に深め、各自問題意識に基づいて卒業論文を執筆します。 「進路指導履修モデル」 「進路指導原論」「進路指導の評価」「進路指導の組織運営」などの授業を通して、学校における進路指導の基本的な考え方やあり方の理解を深めます。また、「職業指導概論」「産業・職業情報分析」「職業選択と適性」「キャリアカウンセリング基礎演習」等の授業を通して、免許教科である「職業指導」の理論と方法技術を修得し、進路指導主事に必要な専門的な知識や指導力を養います。そして、小・中学校において児童生徒の将来の生活設計や、人間としての生き方、進路選択に関して適切な指導支援のできる教員の養成をめざしています。 「心理学履修モデル」 心理学の専門知識と方法論を、講義だけでなく体験的に学習します。1年次では、心理学の基礎知識を学び、2年次からは、発達・学習にかかわる心理検査の実施方法や心理学の研究手法をも実際にデータを収集しながら習得します。具体的には、2年次で検査法と調査法、3年次で心理学実験の方法や観察法の習得を目指します。また、収集したデータはコンピュータで分析しレポートにまとめます。これら蓄積された知識や技術は卒業論文作成に生かされます。卒業論文では、教育に関する諸問題について各学生の関心のあることを取りあげ、指導教員の指導のもと作成を進め、教育に関連する諸問題について深く探求します。	本選修では、教育について関心を持ち、教職への強い使命感・志を持って入学された学生に、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標としています。この目標を達成していくために、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の研究を少人数で学ぶとともに、学校教育内外の実践的・臨床的な場面と向き合いながら高度な研究・教育活動へと学生を誘い、知的分析力と実践的力量の育成を目指しています。
情報選修		
本選修では、「情報活用能力の育成ができる」「ITを活用した授業ができる」「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」小学校教員の養成を目標にしています。 教員への強い意志と関心を持ち、また情報科学に強い興味を持つ者を望みます。	本選修では、情報活用能力が高く、情報通信技術を活用した授業ができ、学校の情報化において中心的な役割を期待でき、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。 教育目標としては、諸点についての能力を養成することを目指します。 (1)各教科においてICTを活用した授業ができる (2)情報活用能力や情報モラルを育成するための授業ができる (3)学校全体の情報化に積極的に取り組むことができる	本選修では、初等教育教員養成課程として教育職員免許法に定められた科目を基本としながら、情報活用能力の育成や、情報通信技術を活用した授業の実現をめざします。そのために、情報基礎、教育工学、認知科学、情報教育の4つの分野から、それぞれプレゼンテーション、教育情報システム、認知科学、初等情報研究等を学びます。こうした科目は、講義のみならず、演習を伴うものもあり、地域の協力校に出向いて実践を行うなどのこともあります。 3年次からは各自が学究したいテーマを選び、ゼミ形式で教員の指導を受けながら研究の方法を学ぶとともに、具体的な実践力を身に付けます。
国語選修		
情報化や国際化が著しい現代社会において、人文社会科学の果たす役割は大きいものといえます。本選修では、国語科の専門	本選修では、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育の領域に分かれ、それらに習熟した小学校の教員を育成することを目的としています。言語の役割と	愛知教育大学の所定の単位を取得するとともに、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育に関する広い教養と専門的な学

分野を学んだ、小学校をはじめとする初等教育教員の養成を目的としています。本選修では、豊かな教養をもち、高等学校で学んだ国語の各分野に深い興味や関心を抱き、それらを主体的に学んで行く意欲がある者を望みます。また、教職に就くという、強い意志を持つ者を望みます。	意義について理解したうえで、それぞれの領域における基礎的・専門的な知識を身につけるとともに、自ら探求することで言語運用能力を高めることができます。教材開発能力・教材研究能力を養うとともに、授業を組織し展開できるようにします。上記目標のために、1年では、「初年次演習」として、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育の入門を果たします。また、国語科教育の専門的な「国語科研究AⅡ」「国語科研究BⅡ」の授業を設置し、教材研究や授業実践の基礎を学びます。また、各領域における演習を1年次から取り入れることで本格的に専門性に触れ、理解や表現について習熟するように授業が配置されています。また、2年次よりそれぞれの領域のゼミナールに分かれて、専門性を養うことをねらいとし、卒業論文にまとめることになっています。また、2年から4年まで、「国語科教育」の授業が設定され、基礎・基本から教材研究・授業研究、そして評価まで包括的に教員としての資質が育成されるようカリキュラムが組まれています。4年では、「教職実践演習」により教員としての総括的な科目が設定されています。	力を身につけることによって、教育現場を担う優れた実践力とさまざまな職業を担える人材を育成します。
社会選修		
情報化や国際化が著しい現代社会において、人文社会科学の果たす役割は大きいものといえます。本選修では、社会科の専門分野を学んだ、小学校をはじめとする初等教育教員の養成を目的としています。本選修では、豊かな教養をもち、高等学校で学んだ社会の各分野に深い興味や関心を抱き、それらを主体的に学んで行く意欲がある者を望みます。また、教職に就くという、強い意志を持つ者を望みます。	本選修では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成することを目的としています。小学校全教科の理解・指導力を養成するために小学校の全教科目に関する教科研究科目と教科教育科目を履修するとともに、得意分野としての社会科について、人間と社会のさまざまな側面を人文社会系諸科学からより深く学修また研究します。 具体的には、人文社会系諸科学として哲学・歴史学、地理学、社会科学（法律学・政治学・経済学・社会学）の基礎を1年次から3年次前半にかけて広く共通に修めると同時に、2年次以降は哲学、歴史学、地理学、社会科学のいずれかに軸足を置くことにより深く専門的に学んでいきます。と同時に、そのような人文社会系諸科学の成果を学校教育における実践に結びつけていく社会科教育学を学んでいきます。そして、4年次における卒業論文作成は社会選修における勉学の総決算となるようなカリキュラム編成をしています。このような社会科を得意分野として、人文社会系諸科学に基づいた社会科教育力と幅広い教育実践力を養成し、初等教育教員として不可欠な高い資質と能力を培います。	本選修では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成することを目的としています。教育目標として、小学校全教科の理解・指導力に加えて、人文社会系諸科学を軸として、下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・人文社会系諸科学の基本的な知見を持ち、議論を通じて論理的に思考することができる。 ・空間的・時間的・人間的な諸要素（社会現象）に対する積極的な関心と認識能力を身につけ、それを小学校社会科において適切に活用することができる。また、他の教科にも応用することができる。 ・教育内容の背後にある専門的な知識を深く掘り下げ、その知識を教材として表現することができる。
数学選修		
本選修では、数学に強い小学校教員の養成を目的としています。教員になる強い意志と数学に対する興味をあわせ持った者を望みます。	本選修では、数学（算数）が好きであることに加え、将来を担う子どもたちに、数学の面白さを伝えていくことに関心を持つ学生が求められています。本選修は小学校教員の養成を目的としているので、学生は小学校全教科の内容と教育について学びます。一方、小学校教員は1つの学問分野についての深い知識と経験を持つことも期待されているので、数学と数学教育についても重点的に学びます。その結果として、数学の中学校・高等学校教諭1種免許状の取得が可能です。毎年ほとんどの学生が、小・中・高3校の1種免許状を取得して卒業しています。本選修は中等教育教員養成課程の数学専攻と、課程は異なるものの、授業の多くを合同で行っています。授業科目については、たとえ数学の内容に関する教科専門の授業でも、理工系学部のものとは異なり、より基礎的で教育的視点に立ったものが多いのが特徴です。	本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、算数（数学）の面白さを伝えていくことに関心を持つ学生が求められています。算数教育の知識と熟意をもち、算数（数学）を得意とする小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・数学の議論を通じて論理的に思考することができる【思考・判断】 ・基本的な数学的知識を持ち小学校算数の指導においてこれらを適切に活用することができる【知識・理解】 ・数学的な技能や表現能力を身に付け、指導に活かせる【技能・表現】 ・数学の理論や体系に関心を持つとともに、数学的な見方や考え方をさまざまな事象の考察に積極的・継続的に活用し、指導に活かそうとする【関心・態度】
理科選修		
本選修では、理科教育等に精通した小学校教員をはじめとする初等教育教員の養成を目的としています。現在の「理数離れ」の傾向を考えると、自然科学あるいは理科の素養のある教員の果たす役割は益々重要になっています。将来教職に就く強い意志を持っており、自然科学に興味や関心を抱き、探究心を持っている者を望みます。また、初等教育教員の果たすべき教育的役割を考えると、高校において外国語を含め広い分野の科目を履修した者を望みます。興味を持つ分野に応じて、物理、化学、生物、地学(地球環境)のいずれかを選択して受験	本選修では、小学校の全教科に関する教科教育・教科研究科目の履修に加え、特に小学校理科についての強化を図るため理科研究科目を履修します。理科研究科目においては、主に小学校理科における物理、化学、生物、地学の4分野の内容に関して、その意義、具体的な指導方法、および取り扱いの留意点を理解するとともに、理科の興味深さや奥深さを体験する内容に取り組み、その原理や仕組みについて自ら探求します。本科目の履修により、教育現場における理科の指導や教材開発について主導的な立場を担える能力の基盤を養うことを教育目標とします。第1学年から第2学年における科目履修を通じて理科共通の4分野に関する基本的な科学概念について理解を図り、基礎的な観察・	本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、自然への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った理科を得意とする小学校教員の養成を目的としています。以下の諸点について、十分な能力を養成することを教育目標としています。 ・学校現場における授業や児童に関する諸問題に対応することができ、理科に関する論理的な思考・判断力を持つ【思考・判断】 ・基礎的・基本的な学習知識を有し、小学校での理科をはじめとする教科指導において適切に運用することができる【知識・理解】

してください。	実験能力を育成します。同時に、教科教育法の講義の履修により、獲得した理科に関する専門知識を小学校で指導、実践するための教育的能力や技能を育成します。また、得意分野の形成を図るため、物理、化学、生物、地学の4領域に分かれて、それぞれの分野のより専門的な知識や高度な実験技術の習得を図ります。希望者は理科教育学領域を選択することができ、理科教育（理科教育原理、方法、教材の開発、評価など）に関する専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。第4学年では、各専門分野（物理、化学、生物、地学、理科教育）で卒業論文を作成します。	・基本的な科学的観察力や実験能力を身に付け、科学の概念や法則を用いて自然現象を適切に表現することができる【技能・表現】 ・児童の学習的・心情的・身体的成長、また理科で扱う自然の法則や体系に関心を持ち、児童への支援に積極的・継続的に関わって、理解を深めようとする【関心・態度】
音楽選修		
本選修では、将来、小学校教員を目指して、高度な音楽的技能の習得に自ら積極的、意欲的に取り組もうとする者及び大学で教養と、教育に関する専門的な知識を身につけたいと願う者を望みます。	本選修では、小学校の全教科に関する科目に加え、小学校音楽についての強化を図るため音楽研究科目を履修します。音楽研究科目においては、主に小学校音楽科における表現（歌唱、器楽、音楽づくり）と鑑賞活動に関わる多様な実践をおとして、音楽の興味深さと奥深さを体験し、教育現場での指導方法や教材研究について自らが探究し、思考できる能力の基礎を養うことを教育目標としています。履修方法は、第1学年から第2学年ではピアノ、声楽、管打楽器（希望する一つを選択）等のレッスンを受け、同時に音楽理論や作曲の基礎を学びます。第2学年から音楽科教育（教育原理、指導方法、教材開発、評価、模擬授業等）、指揮法、アンサンブル活動科目（合唱、合奏等）、そして音楽と人間、社会の関係を思考する音楽教養科目が設定されています。第3学年からはピアノ、声楽、管打楽器、作曲、音楽学・音楽教育学に分かれ、卒業研究に向けてそれぞれの分野のより専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。	本選修では、大学生活を通じて、ピアノ、声楽、管打楽器等の技能と音楽知識、そして音楽以外の教育科目・教養科目を幅広く学び得た教養を背景に、音楽と人間、そして社会との関わりを見つめる豊かな感性と思考力を育む小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。音楽活動における理論と実践の関連性をふまえ、論理的に思考することができる【思考・判断】 基本的な音楽的知識をもち、小学校音楽科においてこれらを適切に運用することができる【知識・理解】 音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】 音楽と人間、そして社会との関係に関心をもつとともに、音や音楽の表現方法を積極的・継続的に追求しようとする【関心・態度】
美術選修		
本選修では、将来、小学校教員を目指す強い意志を持ち、制作活動や美術鑑賞など美術に対するさまざまな興味や関心を持つ者を望みます。	本選修では、小学校「図画工作」教科を得意分野とする小学校教員の養成を目指しています。教育に関する授業のほか、小学校の各教科を教えるための各教科の研究科目・教育科目の履修を必須としています。美術教科に関しては、基礎を1～2年生で学びます。3年次からは美術の中等教育教員養成課程・美術専攻で開講されている専門科目を積み上げるカリキュラムを揃えています。このカリキュラムにより、結果的には小学校教諭1種免許はもちろんですが、中学校教諭1種免許（美術）も取得できます。教育実習は、3年次に小学校で体験し（必修）、4年次に中学校に行きます（選択）。初等教育教員養成課程の学生は、所定科目の単位修得により幼稚園教諭2種免許を得ることもできます。 高学年次には、それまでに学んできた美術教科を成す各領域である、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史、美術教育の中から一つの各ゼミナールを選び、卒業制作として深く追究し結実させます。この成果は、例年、卒業制作展として、美術館で一般市民に公開しています。	本選修では、小学校の幅広い教科に向き合う教養と、教育展開の資質を養うとともに、未来からの留学生である子どもたちに、ものごとを構想する力を育む「図画工作」教科を得意分野とする小学校教員の養成を目指しています。小学校教育のマネージメントに加え、美術制作のクリエイティブ面を、車の両輪に位置づけています。 美術教科を成す、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史各領域については、基本から展開に至るまで知識と造形力を身につけます。
保健体育選修		
本選修では、将来、小学校教員をはじめ、教職に就く強い意志を持っている者を望みます。健康生活や運動実践に興味や関心を持っている者、また、体育・スポーツ科学の成果を積極的に学習しようとする意欲を持っている者を望みます。	本選修では、小学校の全教科に関する科目に加え、小学校体育についての強化を図るための科目を履修します。そこで現代社会に生きる子どもたちの身体的問題を、教科教育学と教科内容学の観点から多角的にとらえ、授業科目を配置しています。体育科教育学では、体育授業の目標、内容、方法についての基本的な考え方を学びます。体育内容学の体育学領域では、哲学、社会学、心理学、史学、経営学などの立場から見た体育・スポーツの諸問題に対する洞察力を養います。運動学領域では、身体と運動の形態と機能について理解を深めます。また、スキルトレーニング、体力トレーニング、コーチングの基本理論と一般的方法論を学びます。学校保健領域では、発育発達や健康を促進させる教育の役割を理解し、そのために必要な知識を学びます。体育実技では、授業で扱われる運動やスポーツ種目の技能を高めるとともに、実践的指導力を身に付けます。	本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、心と体への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った体育を得意とする小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・心と体の議論を通じて、論理的に思考することができる。 ・基礎的な科学的知識を持ち、小学校体育科教育において、これらを適切に運用することができる。 ・確かな技能と豊かな表現力を身に付ける。 ・心や体に関心を持つとともに、体育科学的な見方や考え方をさまざまな運動に積極的・継続的に活用しようとする。
家庭選修		
本選修では、将来、小学校教員をはじめ、教職に就く強い意志を持っている者を望みます。人間の生活とその教育について深く洞察し、理論的かつ実践的能力を身につけることを目指しており、生活に関わる諸問題に興味、関心を持ち、それらの創造的解	本選修では、小学校の全教科に関する科目に加え、小学校家庭についての強化を図るための科目を配置しています。家庭科では、子どもが直面する様々な生活課題を取り上げ、解決方法について諸科学を駆使して探究し、合意を形成したり、行動したりすることが求められます。そこで、生活とそれを取り巻く諸関係の	本選修では、小学校全教科の指導力に加えて、生活や家庭への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った家庭科を得意とする小学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。

決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求する意欲を持つ者を望みます。	現状と課題について、教科教育学と教科内容学の観点から多角的に探究できるように科目を設定しています。家庭科教育学では、子どもの発達課題に照らして、総合的・実践的に生活を探究し、教材研究を行います。また、授業実践やプランから目標・内容・方法を検討し、家庭科教育の理論と評価について学びます。希望者は授業研究の方法を学ぶことができます。家庭科内容学では、食物学、被服学、家庭経営学、住居学、保育学の各学修領域の基本的な諸科学の概念についての理解を図り、基礎的な実践的能力を育成します。希望に合わせ、専門的な知識の習得や高度な実験・技能の習得を図ります。第3学年から、家庭科教育学、家庭科内容学の各学修領域の指導教員のもと、演習・実験実習を履修し、そこでの学習と運動させて卒業研究を行えるようにカリキュラムを組んでいます。	・生活や家庭に関する多面的な議論を通じて、その実態や課題を論理的に思考することができる。 ・生活や家庭に関連した諸科学の基本的な知識を持ち小学校家庭科教育においてこれらを適切に運用することができる。 ・生活に関連した実践的能力を身に付ける。 ・生活や家庭に関連した諸科学の概念や法則を用いて、生活や家庭の諸側面を適切に表現することができる。 ・「生活」に関わる諸問題に関心を持ち、これらの創造的解決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求し続けようとする。
英語選修		
本選修では、実践的な高い英語力を身につけ、複眼的で柔軟な思考力を持って、学校教育が直面している諸課題に対応できる教員の養成を目指しています。従って当選修では、将来、英語教育に精通した小学校教員をはじめ教職に就く強い意志を持ち、言葉（英語）及びその背景にある広い意味での文化に対する強い興味や探究心を抱き、また獲得した知識や技能を積極的に活用することに強い意欲を持つ者を望みます。	本選修では、小学校全教科に関する科目に加え、小学校外国語活動（英語）についての強化を図るため英語研究科目を履修します。英語研究科目においては、「主に、小学校外国語活動（英語）における授業に対応できるように、その意義、具体的な指導方法、及び、指導内容の留意点を理解するとともに、小学校外国語（英語）教育の知識、児童の外国語（英語）習得の知識、言語・文化の知識、基礎的な英語および英語コミュニケーションの知識等について学ぶ内容に取り組み、その原理やそれらの応用について自ら探求することができます。以上により、教育現場での指導や教材開発について主導的な立場を担える能力の基盤を養う。」ことを目標としています。 カリキュラムは、英語学、英米文学、英語科教育学、英語コミュニケーション、また、小学校での外国語活動（英語）に対応するための教科教育を主要な柱として成り立っています。そして、英語専攻のカリキュラムに連携させ、講義・演習・ゼミナールを通じて、小学校外国語活動（英語）の指導者として習得すべき内容が、系統性・体系性を考慮して有機的に編成されています。	本選修では、小学校全教科の指導に加えて、英語についての基礎的な専門知識と実践的な能力を身につけ、英語教育に精通するとともに、柔軟で創造的な思考を持って、学校現場における様々な課題に的確に対応できる優れた小学校教員の養成を目的としています。 ・英語の基礎的な知識を持ち、論理的に思考することができる。 ・英語学・英米文学・英語教育の基本的な知識を持ち、小学校外国語活動（英語教育）においてこれらを適切に運用することができる。 ・英語コミュニケーション能力を身に付ける。 ・異言語・異文化に関心を持つとともに、グローバル的な見方や考え方を、様々な英語コミュニケーションの場面で柔軟にかつ創造的に活用しようとする。
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
中等教育教員養成課程		
教育科学専攻		
本専攻では、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の専門的な知識や実践的な能力を身につけた有為な教員の養成、並びに教育に関連する分野で活躍できる人材の育成を目指しており、(1)及び(2)に該当する者を望みます。 (1)広く教育や子ども・学校・社会、青少年の生き方や進路選択の問題、人間の心理や行動などに関心を持ち、教育学や進路指導、心理学について学ぶ意欲を強く持っている者 (2)将来、教職（中学校・高等学校教員など）に就く強い意欲を持っている者	本専攻では教科教育のみならず、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標として、履修モデルごとに下記のような授業科目を配置しています。 「教育学履修モデル」 教育の本質的意味や社会との関係のあり方について探求しつつ、授業・生徒指導に関する実践的力量を形成するために、教育哲学・教育史・教育社会学・社会教育学・教育制度学・教育方法学・教育集団学・学校図書館学の8分野を網羅したカリキュラムを編成しています。具体的には、1. 2年次の「教育学基礎実習」と2年次の「教育学概論」で各分野の基礎を学びます。次いで2. 3年次の「教育学特別研究」と3. 4年次の「演習」で複数の分野を選択して理解を深め、最終的に4年次の「教育総合演習」で知見を更に深め、各自問題意識に基づいて卒業論文を執筆します。 「進路指導履修モデル」 「進路指導原論」「進路指導の評価」「進路指導の組織運営」などの授業を通して、学校における進路指導の基本的な考え方やあり方の理解を深めます。また、「職業指導概論」「産業・職業情報分析」「職業選択と適性」「キャリアカウンセリング基礎演習」等の授業を通して、免許教科である「職業指導」の理論と方法技術を修得し、進路指導主事に必要な専門的な知識や指導力を養います。そして、小・中学校において児童生徒の将来の生活設計や、人間としての生き方、進路選択に関して適切な指導支援のできる教員の養成をめざしています。 「心理学履修モデル」 心理学の専門知識と方法論を、講義だけでなく体験的に学習します。1年次では、心理学の基礎知識を学び、2年次からは、発達・学習にかかわる心理検査の実施方法や心理学の研究手法も実際にデータを収集しながら習得します。具体的には、2年次で検査法と調査法、3年次で心理学実験の方法や観察法の習得を目指し	本専攻では、教育について関心を持ち、教職への強い使命感・志を持って入学された学生に、複雑な教育と発達・学習をめぐる現代の諸課題に対し、専門的な対処能力を身につけた有能な教員の養成、ならびに教育に関するさまざまな分野で活躍できる人材の養成を目標としています。この目標を達成していくために、教育学や進路指導、心理学等の教育諸科学の研究を少人数で学ぶとともに、学校教育内外の実践的・臨床的な場面と向き合いながら高度な研究・教育活動へと学生を誘い、知的分析力と実践的力量の育成を目指しています。

	す。また、収集したデータはコンピュータで分析しレポートにまとめます。これら蓄積された知識や技術は卒業論文作成に生かされます。卒業論文では、教育に関する諸問題について各学生の関心のあることを取りあげ、指導教員の指導のもと作成を進め、教育に関連する諸問題について深く探求します。	
情報専攻		
本専攻では、「情報活用能力の育成ができる」「ITを活用した授業ができる」「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」高等学校または中学校の教員の養成を目標としています。 教員への強い意志と関心を持ち、また情報科学はもちろんのこと、数学または技術にも強い興味を持つ者を望みます。	本専攻では、情報活用能力が高く、情報通信技術を活用した授業ができ、学校の情報化において中心的な役割を期待でき、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。 教育目標としては、諸点についての能力を養成することを目指します。 (1)教科内容学としての情報科学の基礎から応用 (2)普通教科情報および専門教科情報を指導するための教科教育法 (3)教育におけるICTの活用方法について	本専攻では、高等学校「情報」の教員になるための専攻科目として、定められた科目を基本としながら、情報活用能力を高め、情報通信技術を活かした授業ができ、学校の情報化において中心的な役割を果たせることをめざします。 教員が児童・生徒に何かを教える場合、どのような教材を用いて、どのような方法で行うかが大切になります。そこで情報専攻では、情報を教えるための教材と指導法として、1年次では情報基礎の科目としてコンピュータ通論、プログラミング、2年次では情報通信ネットワーク、3年次ではコンピュータ社会論などを履修します。情報機器を利用して教えるための教材と指導法として、2年次では教育情報システム、3年次では教授学習論、コンピュータ利用教育、授業デザイン論などの教育工学の諸科目の履修を体系的に学習できるカリキュラムを用意しています。 3年次からは各自が学習したいテーマを選び、ゼミ形式で教員の指導を受けながら研究の方法を学ぶとともに、実践力を身に付けます。
国語・書道専攻		
本専攻では、中学校・高等学校の国語科、高等学校の書道の教員を養成することを目的としています。全教科の基盤に位置する国語科の重要性は、情報化社会といわれる現代においてますます高まって行くことと考えられます。当専攻では、国語・国文学や漢文学・書道に深い興味や関心を寄せ、それらを主体的に学んで行く意欲があり、知的冒険心が豊かで、将来教職に就くという意志をもった者を望みます。	本専攻では、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育の領域に分かれ、それらに習熟した中学校・高等学校「国語科」の教員を育成することを目的としています。国語に関する高度な専門性を身につけるとともに、言語運用能力を高めるためのカリキュラムとなっています。教材開発能力・教材研究能力を養うとともに、授業を組織し展開できるようにします。上記目標のために、1年では、「初年次演習」として、国語の基礎的素養を身につけます。そのうえで、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育それぞれの概説や演習に取り組み本格的に専門性を身につけるよう授業が配置されています。また、2年次よりそれぞれの領域のゼミナールに分かれて、専門性を養うことをねらいとし、卒業論文にまとめることになっています。また、2年から4年まで、「国語科教育」の授業が設定され、基礎・基本から教材研究・授業研究、そして評価まで包括的に教員としての資質が育成されるようカリキュラムが組まれています。4年では、「教職実践演習」により教員としての総合的な科目が設定されています。	愛知教育大学の所定の単位を取得するとともに、国語学・国文学・漢文学・書道・国語科教育に関する広い教養と高い専門性を身につけることによって、教育現場を担うための優れた実践力とさまざまな職業を担えると認められる人材を育成します。
社会専攻		
現代社会においては、少子・高齢化が進み、情報化、国際化が急速に進展しています。そのような状況のもとで社会のあるべき在り方について考えることは、我々にとって極めて重要な課題であります。本専攻では、大学における学問を通して、民主主義の精神を身に付け、将来、有為な教育者になろうという意欲のある者を望みます。社会科の各分野に関心を持っていることも望みます。	本専攻では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成することを目的としています。社会科を構成する科目全体の理解・指導力を養成するために、人間と社会のさまざまな側面を人文社会系諸科学（哲学、歴史学、地理学、社会科学）から深く学修また研究します。 具体的には、人文社会系諸科学として哲学、歴史学、地理学、社会科学（法律学・政治学・経済学・社会学）の基礎を1年次から3年次前半にかけて広く共通に修めると同時に、2年次以降は哲学、歴史学、地理学、社会科学のいずれかに軸足を置くことにより深く専門的に学んでいきます。と同時に、そのような人文社会系諸科学の成果を学校教育における実践に結びつけていく社会科教育学を学んでいきます。そして、4年次における卒業論文作成は社会専攻における勉学の総決算となるようなカリキュラム編成をしています。このような社会科を構成する人文社会系諸科学を深く学修し研究するとともに、それに基づいた社会科教育力と教育実践力を養成し、中等教育教員として不可欠な高い資質と能力を培います。あわせて、高等学校教員及び中高一貫教育に対応しうる教員の養成を行うことをめざしたカリキュラムとしても編成されています。	本専攻では、現代における人間と社会の広く深い理解に基づいて、将来の社会の形成者たるにふさわしい資質を備えた生徒を育成し、指導できる人材を養成することを目的としています。教育目標として、社会科を構成する科目全体の理解・指導力に加えて、人文社会系諸科学を軸として、下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・人文社会系諸科学の基本的な知見を持ち、議論を通じて論理的に思考することができる。 ・空間的・時間的・人間的な諸要素（社会現象）に対する積極的な関心と認識能力を身につけ、それを中等社会科において適切に活用することができる。 ・教育内容の背後にある専門的な知識を深く掘り下げ、その知識を教材として表現することができる。

数学専攻		
本専攻では、中学校・高等学校数学科教員の養成を目的としています。教員になる強い意志と数学に対する興味をあわせ持った者を望みます。	本専攻では、より高度な数学に対し数学専攻に高い関心を持ち、数学的活動の楽しさや深い数学的思考を生徒に伝えることのできる、中学校及び高等学校の教員を養成することを目指しています。卒業時には小・中・高の3枚の1種免許状を取得することが可能です。数学専攻では、免許法に定められた5種類の科目それぞれについて、初等的な内容から高度な数学まで学習できるようにカリキュラムが組まれています。「代数学」では、数と集合、線形代数学など、数学全体の基礎となる概念をはじめ、群・環・体などの代数系の学習をとおして、数学的構造に対する抽象的な思考を鍛錬します。「幾何学」では、抽象ベクトル空間論や位相幾何学などの学習をとおして、図形や空間の数学的取り扱いと、それらを把握する幾何学的感覚を養います。「解析学」では微分積分学、複素解析学、微分方程式などの学習をとおして、計算手法や連続・収束等の概念および自然現象のモデル化の手法を修得します。「確率・統計」では、確率分布や統計処理などの学習をとおして、不確実な事象や得られた統計データに対する数学的アプローチや分析法を身につけます。「コンピュータ」では、様々な数学的対象について、計算機による視覚的表現や数値実験をとおして理解を深めます。 これらに加え、教材研究や教科指導法に関する科目の学習をとおして数学教育に関する知識や理解を深め、数学的能力と教育的実践力を兼ね備えた教員を養成することを目指します。	本専攻では、数学科の指導をし、数学の面白さを伝えていくことに関心を持つ学生が求められています。数学教育の知識をもち、数学を指導する熱意がある中等教育の教員養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・数学の議論を通じて論理的に思考することができる【思考・判断】 ・基本的な数学的知識を持ち数学の指導においてこれらを適切に活用することができる【知識・理解】 ・数学的な技能や表現能力を身に付け、指導に活かせる【技能・表現】 ・数学の理論や体系に関心を持つとともに、数学的な見方や考え方をさまざまな事象の考察に積極的・継続的に活用し、指導に活かそうとする【関心・態度】
理科専攻		
本専攻では、中学校教員を養成することを主体としつつ、高等学校、及び中高一貫教育に対応しうる教員の養成を目的としています。中等教育における理科教育は、「理科離れ」が指摘されている現状においては以前にも増して重要になっています。理科専攻では、将来理科関係の教職に就くことを考えており、自然科学への興味と探究心を持っている者を望みます。中等教育教員の果たすべき教育的役割を考えると、高校において外国語を含め広い分野の科目を履修した者を望みます。興味を持つ分野に応じて、物理、化学、生物、地学(地球環境)のいずれかを選択して受験してください。	本専攻では、小学校理科の内容よりも発展的であり高度な中・高等学校理科の内容に関する十分な理解と指導力を習得するために、物理学I、II、化学I、II、生物学I、II、地学I、IIの講義科目および物理、化学、生物、地学の各実験科目を履修する。本科目の履修を通して、今日の自然科学や科学技術を理解しさらに発展させていくための基礎能力の育成に向けて、教育現場で主導的な役割を果せる能力の基盤を養うことを教育目標とします。第1学年から第2学年における科目履修を通じて理科共通の4分野に関する基本的な科学概念について理解を図り、基礎的な観察・実験能力を育成します。また、より学術的な視点から中・高等学校理科の内容を展開して指導できるよう、物理、化学、生物、地学の4領域に分かれて、それぞれの分野のより専門的な知識や高度な実験技術の習得を図ります。希望者は理科教育学領域を選択することができ、理科教育(理科教育原理、方法、教材の開発、評価など)に関する専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。各分野のエキスパートとして十分な専門的能力が育成されるよう、初等教育教員養成課程のカリキュラムよりも多くの理科専攻科目を履修します。第4学年では、各専門分野(物理、化学、生物、地学、理科教育)で卒業論文を作成します。	本専攻では、自然科学と科学技術の観点から理科の本質を学び、自然を理解する感性和科学的な能力の育成に情熱を持つ中・高等学校の理科教員の養成をめざしています。以下の諸点について、十分な能力を養成することを教育目標としています。 ・自然科学の議論を通じて論理的に思考・判断することができる【思考・判断】 ・豊かな科学的知識を持ち、中・高等学校の理科教育においてこれらを適切に運用・展開させることができる【知識・理解】 ・より高度な科学的観察力や実験能力を身に付け、科学の概念や法則を用いて自然現象を適切に表現することができる【技能・表現】 ・自然の法則や体系に多くの関心を持ち、自然科学的な見方や考え方をさまざまな自然事象の考察に積極的・継続的に活用して理解を深めようとする【関心・態度】
音楽専攻		
本専攻では、将来、中学校・高等学校の教員を目指して、高度な音楽的技術の習得に自ら積極的、意欲的に取り組もうとする者及び大学で教養と、教育に関する専門的な知識を身につけたいと願う者を望みます。	本専攻では、小学校音楽科の理解から中学校音楽科へと繋ぐ実践的強化を図るため、音楽研究科目を履修します。音楽研究科目においては、主に小・中学校音楽科における表現(歌唱、器楽、音楽づくり)と鑑賞活動に関わる多様な実践をとおして、音楽の興味深さと奥深さを体験し、教育現場での指導方法や教材研究について自らが探究し、思考できる能力の基礎を養うことを教育目標としています。履修方法は、第1学年から第2学年ではピアノ、声楽、管打楽器(希望する一つを選択)等のレッスンを受け、同時に音楽理論や作曲の基礎を学びます。第2学年から音楽科教育(教育原理、指導方法、教材開発、評価、模擬授業等)、指揮法、アンサンブル活動科目(合唱、合奏等)、そして音楽と人間、社会の関係を思考する音楽教養科目が設定されています。第3学年からはピアノ、声楽、管打楽器、作曲、音楽学・音楽教育学に分かれ、卒業研究に向けてそれぞれの分野のより専門的な知識や能力の育成を図るようカリキュラムが組まれています。	本専攻では、大学生活を通じて、ピアノ、声楽、管打楽器等の技能と音楽知識、そして音楽以外の教育科目・教養科目を幅広く学び得た教養を背景に、音楽と人間、そして社会との関わりを見つめる豊かな感性と思考力を育む中学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 音楽活動における理論と実践の関連性をふまえながら、論理的に思考することができる【思考・判断】 基本的な音楽的知識をもち、中学校音楽科においてこれらを適切に運用することができる【知識・理解】 音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】 音楽と人間、そして社会との関係に関心をもつとともに、音や音楽の表現方法を積極的に追求しようとする【関心・態度】
美術専攻		
本専攻では、制作活動や美術鑑賞など美術に対するさまざまな興味や関心を持ち、将来、中学校教員を目指す強い意志を持った者を望みます。	本専攻では、美術教科の基礎を1～2年生で学びます。3年次からは専門科目を積み上げるカリキュラムを揃えています。美術教科を成す専門科目の履修を必須とした上で、初等教育教員養成課程・美術選修で開講されている小学校各教科の研究科目・教育科目を積	学校教育が担う「美術」教科は、決して「個性」や「才能」を前提として展開されるものであってはいけません。美術教科は、未来からの留学生である子どもたちに、構想する力を育む教科として築き上げたいも

	み上げるカリキュラムを揃えています。このカリキュラムにより結果的には中学校教諭1種免許（美術）はもちろんですが、小学校教諭1種免許も取得できます。教育実習は、3年次に中学校で体験し（必修）、4年次に小学校に行きます（選択）。 高学年次には、それまでに学んできた美術教科を成す各領域である、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史、美術教育の中から一つの各ゼミナールを選び、卒業制作として深く追究し結実させます。この成果は、例年、卒業制作展として、美術館で一般市民に公開しています。	のです。 本専攻では美術教科を成す、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史の各領域について豊富な知識と造形力の鍛錬をするとともに、美術を教えるマナー・マネジメント能力の育成も車の両輪として位置づけています。
保健体育専攻		
本専攻では、将来、中学校・高等学校教員になろうとする強い意志を持っており、保健体育やスポーツ科学に興味や関心を抱き、探究心を持っている者、および専門的スキルや知識の習得に積極的に取り組む意欲を持っている者を望みます。	本専攻では、中学校の保健体育科について強化を図るため、保健体育科教育、体育学、運動学、学校保健、体育実技の各領域についての科目を履修します。これは、保健と体育に関する高い専門的知識と指導能力を持った教員を養成するためです。加えて、生徒の心と体の変化に関する洞察力や観察力を有し対処できる力を養成するため、これに関する基礎的・基本的なことから学びます。 保健体育科教育学では、保健体育科教育の目標、内容、方法に関する様々な主張や理論の理解を通して、運動やスポーツの教育学的洞察力を養い、保健体育の授業に必要な資質と指導力を習得します。体育学では、個人間や社会におけるスポーツの関係、文化的スポーツの継承と創造、未来を展望できるスポーツリーダー等に関することから学びます。運動学では、力学、解剖学、生理学などの基礎的知識を活用して、高い運動能力の発現を可能にする人体の機能について理解を深めます。学校保健では、発育発達や健康を促進させる教育の役割を理解し、そのための保健指導、保健学習、保健管理などについて学びます。体育実技では、中学校・高等学校の授業で扱われる運動やスポーツ種目についてのスキルを高めるとともに、技術やゲームの戦術構造の理解を深め、観察能力や指導力を身に付けます。	本専攻では、中学校教員養成を主体としつつ、あわせて高等学校教員および今後展開が予想される中高一貫教育に積極的に対応しうる教員の養成を行うことを目指して保健体育専攻の学習を深めます。 ・保健体育の学びを深めて論理的に思考することができる。 ・科学的知識を持ち、中学校あるいは高等学校の保健体育科教育において、これらを適切に運用することができる。 ・運動学的な観察や実験能力を身に付ける。 ・体育学の概念や学校保健の学びを通じて健康増進について適切に指導することができる。 ・保健体育に関心を持つとともに、科学的な見方や考え方を様々な運動や健康増進に応用できるような態度を身に付け、これを積極的・継続的に活用しようとする。
技術専攻		
本専攻では、学んだ科学的知識・技術を、実験・実習などにより実践的に検証したり、創造的な活動をする実行力が要求されます。また、本専攻の学生は、いくつかの分野の専門領域を履修することになっており、それらの履修内容を技術教育に生かすため、有機的に連携させる柔軟な発想と創意・工夫する能力も求められます。従って、本専攻は、積極的に学習する意欲のあることに加え、次に該当する者を望みます。 (1) 科学技術に興味と関心を持っていること (2) 獲得した知識や技能を積極的に活用する行動力があること (3) さまざまな課題解決のために、創意・工夫する豊かな感性を持っていること	本専攻のカリキュラムは中学校技術教員に必要なとされる免許法に定められた、技術に関する基本的な分野である、木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報の各分野の実習を含めた科目と技術科教育科目から構成されています。内容的には、現代社会に欠かせない高度な技術にわたる幅広い専門領域も含めて扱われています。それぞれの分野の講義科目で、基礎から先端技術にわたる幅広く深い知識を学び、演習科目では、技術に関する調査とプレゼンテーション、データ解析、討論等を通して技術に関する知識を深め、技術的な思考方法や創造性を身に付けます。また、実習科目では、それぞれの分野のものづくりに関して、それぞれの材料の特徴にあわせた道具や機械を用いて、その基本的な使用法を学びながら、加工や栽培等のものづくりの実践的な技能を修得します。また、情報の処理と機械やロボット等の制御にかかわる技術とデータ分析に基づく設計を扱う力を修得します。これらの科目を履修することにより、技術に関する全般的で基本的な知識を修得するとともにものづくりに関する実践的な能力を確実に身につけることができるようになっていきます。	本専攻は、現代社会において欠かすことのできない科学技術への理解とものづくりに関する高い実践能力を伴った技術的素養を身につけるとともに、豊かな想像力と指導力をもった技術科の教員を養成することを目的としています。そのために、木材加工・金属加工・機械・電気・栽培・情報等の基礎的技術について実習や実験を含めて幅広く学ぶことを通じて、教員として求められる基礎的な知識と技能を身に付け、幅広い技術への関心と実践的態度に裏付けられた指導力を養います。さらに、現代の産業社会に必要な高度な技術についても学び研究を行う中で、教員・社会人として求められる高度で幅広い専門的な知識を身に付け、論理的な思考力・判断力とともに、豊かな創造力と実践的能力を養います。
家庭専攻		
本専攻では、衣食住・家族・環境・福祉などの人間の生活とその教育について深く洞察し、理論的かつ実践的能力を身につけることをめざしています。それ故、生活に関わる諸問題に興味、関心を持ち、諸問題の創造的解決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求する意欲を持つ者で、生活とその教育について学んだ知見を生かして、将来教員を目指す強い意志を持っている者を望みます。	本専攻では、中学校家庭あわせて高等学校家庭についての学びの強化を図るための科目を配置しています。家庭科では、子どもが直面する様々な生活課題を取り上げ、解決方法について諸科学を駆使して探究し、合意を形成したり、行動したりすることが求められます。そこで、多面性をもち、多様に変化していく生活とそれを取り巻く諸関係の現状と課題について、教科教育学と教科内容学の観点から、多面的かつ専門的に探究できるように科目を設定しています。家庭科教育学では、中等家庭科の授業実践やプランの検討から家庭科教育の理論と評価、教材の開発、歴史的課題について学びます。希望者は授業研究の方法を学ぶことができます。家庭科内容学については、食物学、被服学、家庭経営学、保育学の各学修領域の基本的な諸科学の概念についての理解を図り、基礎的な実践的能力を育成するための科目が用意されています。希望に合わせ、より専門的な知識の習得や高度な実践的能力の習得を図ります。第3学年から、家庭科教育学、家庭科内容	本専攻では、生活や家庭への理解促進を前提に、時代の求める心豊かで情熱を持った家庭科の中学校教員、併せて高等学校教員の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・生活や家庭に関する多面的な議論を通じて、その実態や課題を論理的に思考することができる。 ・生活や家庭に関連した諸科学の基本的な知識を持ち中学校・高等学校家庭科教育においてこれらを適切に運用することができる。 ・生活に関連した実践的能力を身に付ける。 ・生活や家庭に関連した諸科学の概念や法則を用いて、生活や家庭の諸側面を適切に表現することができる。 ・「生活」に関わる諸問題に関心を持ち、こ

	学の各学修領域の指導教員のもと、演習・実験実習を履修し、そこでの学習と連動させて卒業研究を行えるようにカリキュラムを組んでいます。	これらの創造的解決や人間尊重の立場に立つ「豊かな生活」を追求し続けようとする。
英語専攻		
本専攻では、実践的な高い英語力を身に付け、英語教育に精通するとともに、複眼的で柔軟な思考力を持って学校教育が直面している諸課題に対応できる中学校及び高等学校の英語教員の養成を目指しています。従って、当専攻では、教職に就く強い意志を有し、言葉（英語）及びその背景にある広い意味での文化に対する強い興味や探究心を抱き、また獲得した知識や技能を積極的に活用することに強い意欲を持つ者を望みます。	本専攻では、教職に関わる科目に加え、英語についての強化を図るため英語教育学、英語学、英米文学に関する科目を履修します。英語教育科目においては、「主に、学校現場の英語授業に対応できるように、その意義、具体的な指導方法、及び指導内容の留意点を理解するとともに、英語習得を科学的に捉える手法を学ぶ。以上により、教育現場での指導や教材開発について主導的な立場を担える能力の基盤を養う」ことを目標としています。 カリキュラムは、英語学、英米文学、英語科教育学、英語コミュニケーションを主要な柱として成り立っています。英語学では英語の音声、構造、意味を通時的・共時的、理論的・実践的に学びます。英米文学では言葉に対する想像力及び英文理解能力の向上を図るとともに、英語圏の国々の文学を通して文化・歴史・思想について多角的に学びます。英語科教育学では英語教授法の理論を踏まえ、学校現場との連携を進めながら、実践的指導力の習得を目指します。英語コミュニケーションではネイティブスピーカーによる英語での授業によって高いレベルのコミュニケーション能力を習得します。英語の分析能力、文化的背景知識、教授理論と指導技術、及び運用能力は英語教員が習得すべき専門領域の必須の要素です。英語専攻のカリキュラムは講義・演習・ゼミナールを通じて、これらの要素の習得が効率的に達成され、さらに学ぶ者の主体的な学問研究能力が啓発されるように、系統性・体系性を考慮して有機的に編成されています。	本専攻では、英語に関する高度な専門的知識と高い実践力を身に付け、英語教育に精通するとともに、柔軟で創造的な思考力を持つ中学校・高等学校教員の養成を目的としており、以下の諸点についての能力を養成することを教育目標としています。 ・言語に対する深い知識を持ち、論理的に思考することができる。 ・学校現場で英語学・英米文学の知識及び英語コミュニケーション力を適切に運用できる。 ・英語を適切に運用するだけでなく、言語・文化的な背景知識も備えている。 ・異言語・異文化に広く関心を持ち、多様なものの見方・考え方に柔軟かつ創造的に対応しようとする。
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
特別支援学校教員養成課程		
本課程では、将来、教員、施設職員など、障害のある子ども・成人の支援に携わる仕事への就職を目標とし、教育・福祉・心理学に関心を持ち、ボランティア活動などの実践的活動に対して意欲的に参加しながら、自ら問題意識を高めていくことができる者を望みます。	本課程では、小学校の全教科に関する科目に加え、多様な障害を持つ児童・生徒に、障害の状態に応じて適切に対応できる特別支援学校の教員を養成するため、知的障害教育領域・肢体不自由教育領域及び聴覚障害教育領域の3領域に関する専門科目を履修します。 1 年次前期においては、障害一般、特別支援教育についての基本的な知識と考え方について学びます。1 年次後期から3 年次後期にわたって、聴覚障害者教育、知的障害者教育、肢体不自由者教育に関する専門的な講義を総合的に履修します。また3 年次前期には、障害児・者施設における実習を通して、障害児・者に対する関心の幅を学校教育より広いものとします。4 年次においては、3 年次までの大学での講義で学んだことと小学校での教育実習の経験を基にして、特別支援学校での教育実習に臨み、実践的な指導力を身につけるとともに、視覚障害者教育、病弱者教育、重複障害者教育、言語障害者教育についての理解を深めます。さらに、大学生生活の集大成としての卒業論文を完成させます。	本課程では、小学校全教科の指導力に加えて、多様な障害のある幼児・児童・生徒に、障害の状態に応じて適切に対応できる特別支援学校の教員を養成することを目的としています。その為、以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・特別支援教育の議論を通じて論理的に思考すること。 ・教育課程、指導法、心理学、生理・病理学など特別支援教育に関する幅広い知識を持ち、これらを障害の状態に応じて適切に運用すること。 ・修得した専門的知識を実践活動において活かすこと。 ・常に自らの実践活動を省察し、最新の研究知見等を踏まえて自らの実践活動を改善する態度を貫くこと。
アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
養護教諭養成課程		
本課程は、学校で保健管理や保健教育などを担当する養護教諭の養成を目的としています。そのため、将来、養護教諭になろうとする強い意欲があることが最も大切な条件となります。子どものからだところの健康問題への強い関心があり、人との関わりが好きで、何事にも積極的に取り組む姿勢を持っている者を望みます。また、入学後は、養護教諭に求められる基礎的な医学や看護学、教育保健学などを幅広く学習するので、そのために必要な学力（生物学や化学など理数系の科目を含む）や科学的探究心を持っている者を望みます。	養護教諭には採用当初から実践できる資質能力（心身の健康観察、救急処置、保健指導等による児童生徒等の健康の保持増進）だけでなく、学校現場での諸課題に適切に対応できる問題解決能力、自己教育力、企画・調整能力などを兼ね備えていることが求められています。これらの資質を有する人間性豊かな養護教諭を養成することが本課程の目的です。そのために本課程では、知識に関しては知っているだけでなく問題解決が図れること、態度・習慣に関しては理解するだけでなく行動化できること、技能に関してはまねるだけでなく実践化できるレベルまで深められることを重視しています。 履修にあたっては、第1学年から「学校保健」や「学校保健実習」を配置する一方で、「衛生学及び公衆衛生学」「解剖学及び生理学」「微生物学」などの医科系の基礎的知識の理解を図っています。第2 学年以降は、「養護概説」「健康相談活動」「栄養学」「免疫学」「薬理概説」「精神保健」「看護学」を開設し、「養護活動実習」や「看護実習」「救急処置」などの実習科目を通して実践的技術の修得を図り、学外保健医療施設における「臨床実習」も行ってから養護実習に臨ませるなど、専門的な知識や技能の体系的な履修を図るようなカリキュラムが組まれています。	本課程では、児童生徒等の発育発達や心身の健康に関する専門教育の学習を深め、学校におけるすべての教育活動を通して現代的な健康課題に対応できる能力を備えた養護教諭の養成を目的としており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・健康に関する現代的課題に関心をもち、個人または集団の児童生徒等の健康情報を収集し、その「分析」から健康課題をとらえ、解決のための方法を実践する力を身に付ける。 ・保健室を訪れた児童生徒等に接した時に必要な「心の健康問題と身体症状」に関する「知識」を理解し、これらの観察の仕方や受け止め方等についての確かな判断力と対応力といった「技能」を身に付ける。 ・いじめなどの心の健康問題等への対応の観点から、心身両面の健康に関する専門的な「知識」を活かし、適切に対応する「技能」を身に付ける。 ・保健主事登用に伴い、企画力、実行力、調整能力などを身に付ける。

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
現代学芸課程		
国際文化コース		
本コースでは、外国語のコミュニケーション能力を高めることに意欲的であり、日本及び世界各国の言語、文化や制度、あるいは政治や経済の国際的な動きに関心を持ち、これらの諸現象を多面的に理解しようとする旺盛な知的好奇心を有する者を望みます。	本コースでは、国際共通語としての英語を中心に言語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、欧米及びアジアの歴史・社会・文化についての理解を深めることにより「世界の中の日本」を多角的・複眼的に認識する能力を養成し、併せてグローバルな現代的課題の実践的解決に貢献しうる能力を養うことを教育目標としています。具体的なカリキュラムとしては、1年次に文化研究や社会科学における研究の基礎となる科目を学びます。2年次からは「アジア文化履修モデル」「欧米文化履修モデル」「国際社会履修モデル」のうちの一つに所属し、専門的な内容を学んでいきます。「アジア文化履修モデル」では、2年次に中国語の基礎を学びます。3年次には現代から古典に至る中国の政治・文化・社会について幅広く学び、また並行して中国語資料を取り扱うのに必要な能力を養成します。「欧米文化履修モデル」では、欧米の歴史・地理・思想・文学をはじめとする多様な科目を学生の関心に応じて履修するとともに、英語・ドイツ語・フランス語の実用的運用能力をネイティブ・スピーカーの指導の下で高めます。「国際社会履修モデル」では、2年次に社会科学における広く多様な分野について学び、3年次に法学、政治学、人類学、社会学等に分かれて各学問領域の方法論について実践的に習得します。4年次には履修モデルごとに学生の希望に沿ってテーマと指導教員を選び、卒業研究に取り組みます。	本コースの目的は、豊かな言語コミュニケーション能力と異文化や国際社会のシステムについての高度な専門知識を備えた人材を育成することにあります。この目的を達成するため、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・国際的なコミュニケーション能力 ・「世界の中の日本」を多角的・複眼的に認識する能力 ・グローバルな現代的課題の実践的解決に貢献しうる能力
日本語教育コース		
本コースでは、異文化の深い理解と豊かな国際感覚を備え、外国の成人、その子弟、帰国子女等に日本語を教えるための高度な専門性を備えた人材を育成することを目的としています。よって次の(1)から(3)に該当する者を望みます。 (1) 日本の文化及び異文化に対する広い興味、関心を有していること (2) 日本語及び外国語についての高い関心を有していること (3) 外国語教育に対する適性を有していること	本コースでは、文化庁『日本語教育のための教員養成について』（2000年3月）に基づく専攻科目の構成によって日本語教育の専門家を養成します。教室内での学習だけでなく、本学に在籍する留学生との交流や海外・国内の日本語教育機関での研修、地域在住外国人や県内の小中学校に在籍する外国人児童生徒に対する日本語支援ボランティア活動などを通して、国際的な視野と実践力を身に付ける機会を提供します。これらの活動は、授業の一環としても実施します。 各学年の履修内容は以下のとおりです。まず1年生では、日本語教師となるために必須の四つの分野（日本語教育学、日本語学、言語学、日本文化・異文化理解）の基礎的な科目を履修します。2年生および3年生では、上記四分野の専門的な内容を扱う科目を履修し、日本語教育の専門家としての知識や技能のほか、特に演習科目をとおして表現の能力を修得します。2年生後期から3年生前期にかけて行われる日本語教育実習は、知識を実践の場で試す機会となります。4年生では、発展的な専攻科目の履修とともに、指導教員ごとに行われる卒業研究へ向けたテーマの追求が学習の中心になり、思考力や表現力を磨きます。	本コースでは、さまざまなタイプの日本語学習者（海外の学習者、日本で生活している定住者、外国籍の幼児・児童・生徒・学生）の需要に合わせて日本語教育を実践できる人材の育成を目的としており、日本語教育学、日本語学、言語学、日本文化・異文化理解の四つの分野における基礎的なおよび専門的知識を修得したうえで、以下の能力を備えることを目標としています。 ・学習者のレベル、学習環境等に応じて学習内容、教材、教育方法を組み立て、それらを柔軟に改善していくことができる。 ・さまざまな問題に対して国際的な視野から考察することができる。 ・学校、職場、地域における多文化共生の推進に積極的に参加できる。
臨床福祉心理コース		
多様な人々が対等な立場で互いに尊重しあい支えあって共に生きていく社会を実現するためには、解決すべき様々な心理的・社会的問題が存在しています。本コースでは、これら心理的・社会的問題の発見とその緩和・解消のために必要とされる総合的な知識と能力を養い、将来対人援助の分野で専門的・調整的役割を果たすことのできる優れた人材の養成を目的としています。 従って、これらのことに対して強い関心を持ち、社会福祉学・臨床心理学などの学際的・実践的な視点から積極的に取り組む態度を持っている者を望みます。	本コースでは、多様な人々が対等な立場で互いに尊重し、支えあって共に生きていくような社会を実現するために、社会福祉学と臨床心理学について、体系的かつ総合的に学ぶことによって現代社会に生きる人間のあり方についての理解を深めることを目的としています。そして、福祉、教育、保健、医療、矯正などの様々な領域での相談活動やソーシャルワークを行う専門職に相応しい人材を養成することを目指します。 これらのことを達成するために、「人間理解」「生活のシステム」の科目区分を立て、臨床心理学と社会福祉学の二本柱を一体化させた形で学ぶことのできるカリキュラムを組んでいます。1、2年次において、地域福祉論、臨床心理学などの基礎的な分野を履修した上で、2、3年次にそれらの専門的科目に加えて、3年次には、社会福祉実習、臨床心理実習の履修を進めるとともに卒業研究では、ゼミナール形式で論文を作成します。	本コースの目的は、広く人間の心身とその生活を統合的に学ぶという人間学的な視点から、病や障がいなどの心身問題や貧困や介護などの生活問題を支援する新たな専門性を確立することです。そのために、主に社会福祉学と臨床心理学のコラボレーションを通して、これを体系的かつ実践的に学び、さらには現場での実習や体験を重ねて、現代社会に生きる人間のあり方について広く理解を深めていきます。そして、福祉、教育、保健、医療、矯正などの様々な領域での相談支援や実践的活動に取り組む専門職の育成を目指します。
造形文化コース		
本コースでは、(1)及び(2)に該当する者を望みます。 (1)実技制作（金工・陶芸・染織・ガラス・プロダクトデザイン）と理論（西洋・日本美術史）の両面にわたって追求しようという情熱を持った者 (2)豊かで柔軟な感性を持ち、優れた芸術作品や造形活動に対する興味と関心を持った意欲的な者	本コースでは、生涯教育に関する諸分野の内、美術・工芸分野における知識や技術を身につけ、指導的役割を果たせるようになることを教育目的としています。これを達成するために次のカリキュラムにより教育を行っています。 1、2年次までは実技や美術史の基礎から学び始めます。実技では「絵画Ⅰ・Ⅱ」「デザインⅠ・Ⅱ」等で描画力やデザイン能力を養うとともに、「造形基礎Ⅰ～Ⅳ」で、1年では4種類、2年では2種類の工芸技法	本コースでは、生涯教育に関する諸分野の内、美術・工芸分野における知識や技術を身につけ、指導的役割を果たせるようになることを教育目的としています。本学に4年以上在学し、『履修の手引き』に定める科目及び最低履修単位数を修得すると共に、本専攻の専門科目の履修を通じて、美術史や造形実技の分野で高度な専門性を身につけていると認められること、並びに卒業研

	の基礎を学びます。美術史では「造形芸術概論」に始まり「芸術概論」「西洋美術史概論Ⅰ・Ⅱ」「日本美術史概論Ⅰ・Ⅱ」で、西洋と日本の美術史の基礎を学びます。 3・4年次では、専攻に分かれ、理論と実技の両面にわたる広い視野を持つとともに、各分野での技術や知識を深めます。実技分野では陶芸、染織、金工、ガラス、プロダクトデザインの中から一つを選択し、卒業研究では作品を制作します。美術史分野では西洋美術史か日本美術史を選択し、卒業研究では論文を作成します。	究（論文・制作）の審査によって以下の点において、社会への貢献の水準に達していると認められることが、学位授与の要件である。 ①美術史に対する知識・理解並びに造形実技に対する高度な専門的技術や表現力 ②学際的に課題を追究する姿勢 ③問題発見や問題解決能力 ④論理的思考力・情報収集力や編集能力
情報科学コース		
本コースでは、情報科学の深い理解に基づく、豊かな発想、高い表現力と問題解決能力を備え、新しい社会を創造していける人材の育成を教育目標としています。 こうしたことに強い関心を持ち、コンピュータや情報通信ネットワークの専門知識を活かしてIT産業やコンテンツ開発などの分野で活躍しようとするような強い意欲を持った者を望みます。	本コースでは、情報科学に関する幅広い専門知識・活用能力を身に付け、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。教育目標としては、以下の諸点についての能力を養成することを目指します。 ・情報科学を中心とした幅広い専門知識と実践能力 ・情報収集力、情報発信力、コミュニケーション能力など、情報を集め表現する能力 ・論理的思考力、問題発見・分析・解決能力など、情報を生かした思考力 ・情報システムの本質的理解、及び、システム開発のための基礎能力 ・情報倫理、情報セキュリティなどを理解した管理運営能力	本コースでは、情報化社会に即戦力として貢献できる人材の育成を目指しています。 そのような人材の育成に向け、1、2年次では、情報科学の基礎理論に加え、論理的思考力とプレゼンテーションスキル、さらに幅広い分野の基礎的な知識を身に付けます。3、4年次ではそうした基礎に立って、より実践的・専門的な視点を学べるような授業科目を設けています。教育工学、プログラミング、情報通信ネットワーク、情報システム、情報メディア、認知科学など、情報科学の本質を理解し活用するための様々な科目を用意しています。3年次からは各自が学究したいテーマを選び、ゼミ形式で教員の指導を受けながら研究の方法を学ぶとともに、実践力を身に付けます。
自然科学コース 宇宙・物質科学専攻		
本コースでは、自然科学と科学技術の発展が著しい現代において、最も基本となる自然科学に対する深い理解力を持ち、さまざまな場において、その力を生かして社会に貢献できる人材の養成を目的とします。 そのため、現在特に興味を持っている物理・化学・生物・地学などの自然科学をさらに深く学びたいという意欲を持つ者を望みます。興味を持つ分野に応じて、宇宙・物質科学専攻と分子機能・生命科学専攻のいずれかを選択して受験してください。	本専攻のカリキュラムでは、物理学と天文学（宇宙物理学）に基盤をもつ専門性の高い内容を学修します。本専攻では、「力学」「電磁気学」「熱統計力学」「量子力学」の物理学4分野と、「天文学」「宇宙物理学」「相対論」の宇宙科学3分野の計7分野を主に学びます。それぞれの分野は互いに独立ではなく、相互に重なる学修部分を持つので、学年進行に伴い学生は幅広く関連づけられた視野に立脚した専門的知識を修得することができます。 1年次前期では、初年次演習およびコース共通である専門科目の「物理学」「化学」「生物学」「地学」、専攻科目では「物理数学Ⅰ」「物理学演習」を学びます。後期には、教養科目およびコース共通の「化学実験」「物理学実験」、専攻科目では「物理数学Ⅱ」「力学演習」「力学Ⅰ」を学びます。 2年次には、引き続き教養科目を学ぶと同時に、コース共通科目として「生物学実験」「地学実験」を学びます。専攻科目としては、「電磁気学Ⅰ、Ⅱ」「電磁気学演習」「基礎天文学Ⅰ」「基礎天文学Ⅱ」「熱統計力学」「熱統計力学演習」を学びます。 3年次には、より専門性の高い実験「物質科学実験Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」と「宇宙科学実験Ⅰ、Ⅱ」が始まります。また、専攻科目では「量子力学Ⅰ」「量子力学演習」「量子力学Ⅱ」「宇宙科学Ⅰ、Ⅱ」「相対論」を学びます。前期後半には学生の研究室配属が行われ、後期から研究室での研究活動が始まります。 4年次には、配属された研究室ごとに行われるゼミナールや専門的講義が中心となり、各自がテーマを持って卒業研究に取り組んでいきます。10月上旬には、卒業研究の進捗状況を発表する「卒業研究中間発表会」が行われます。これには2年生と3年生も出席しますが、卒業研究の雰囲気体験や勉学意欲の動機づけになっています。2月中旬には、卒業研究の成果を発表する「卒業研究口頭発表会」が行われます。	本専攻では科学技術やその問題に自ら向き合える高い知識や技能を修得し、物理学と天文学（宇宙物理学）の複合領域で活躍できる以下のような能力の養成を行っています。 ・科学や技術に関する議論を、背景となる基礎的・専門的知識を用いて、もしくは実験や観察を通して、論理的に思考することができる。【思考・判断】 ・豊かな人間性と幅広い現代の教養を修得するとともに、社会的な見地から科学と技術のあり方を考察する力を身につけている。【知識・理解】 ・「物理と宇宙」に関する広い知識・技術や探求能力を修得している。【技能・表現】 ・地球的・国際的視野ならびに地域に立脚した視野のもと、科学や技術に関する諸問題に関心を持ち、解決に向けて多角的に分析・考察しようとする能力がある。【関心・態度】
自然科学コース 分子機能・生命科学専攻		
本コースでは、自然科学と科学技術の発展が著しい現代において、最も基本となる自然科学に対する深い理解力を持ち、さまざまな場において、その力を生かして社会に貢献できる人材の養成を目的とします。 そのため、現在特に興味を持っている物理・化学・生物・地学などの自然科学をさらに深く学びたいという意欲を持つ者を望みます。興味を持つ分野に応じて、宇宙・物質科学専攻と分子機能・生命科学専攻のいずれかを選択して受験してください。	本専攻のカリキュラムは、生命科学と分子機能科学に基盤をもつ専門性の高い内容を学修します。「細胞生物学」「遺伝学」「植物生理学」の生命科学3分野と、「生物有機化学」「生物物理化学」「有機化学」の分子機能科学3分野の計6分野は、互いにそれぞれ重なる学修部分をもち、学年進行とともに互いの重なりが理解を深めるきっかけとなります。 1年次は、初年時演習および教養科目を含めた共通科目を中心に学び、専門科目では科学全般の基礎として「物理学」「化学」「生物学」「地学」と「化学実験」「物理学実験」を専攻共通として、コース科目として「分子生命基礎」「生物科学基礎ゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ」「基礎化学ゼミナールⅠ、Ⅱ、Ⅲ」を学びます。 2年次は、引き続き共通科目を学ぶと同時に、コー	本専攻では、科学技術やその問題に自ら向き合える高い知識や技能を修得し、化学と生命の複合領域で活躍できる以下のような能力の養成を行っています。 ・科学やその技術の議論を、実験や観察もしくはその情報を通して論理的に思考することができる。【思考・判断】 ・豊かな人間性と幅広い教養を修得するとともに、社会的な見地から科学技術のあり方を考察する力を身につけている。【知識・理解】 ・「生命体と分子」に関する広い知識・技術や探求能力を修得している。【技能・表現】 ・幅広い地球的・国際的視野と同時に地域

	ス共通科目として「生物学実験」、「地学実験」を学びます。専攻科目は、「細胞生物学」、「遺伝学」、「植物生理学」、「生物有機化学」、「生物物理化学」、「有機化学」6分野の専門基礎的な講義を学修します。 3年次から4年次では、3年次の前半に「細胞生物学」、「遺伝学」、「植物生理学」、「生物有機化学」、「生物物理化学」、「有機化学」6分野の専門的な講義と実験を2年次に引き続き学修し、3年次後半より、卒業研究に必要な実験を学修し、集大成の卒業研究へと向かいます。 4年次には、各自のテーマで卒業研究に取り組み、卒業論文を執筆します。	の視点に立ち、科学や技術の諸問題に関心をもち、理解考察しようとする能力。【関心・態度】
--	---	--

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育学研究科（修士課程）		
本学のアドミッション・ポリシーでは、平和で豊かな世界の実現に寄与し、幅広く深い教養、人間性及び総合的な判断力を身につけた教員・社会人を育成することを目的としています。 大学院教育学研究科は、その基盤の上に、学校教育に関わる理論的、実践的な研究と教育及び人間・社会・自然に関する基礎的な研究と教育を行うことにより、実践力と専門的能力を備えた人、教育に関するさまざまな分野での発展に寄与できる人、社会のさまざまな分野における教育に携わる仕事のできる人の養成をめざしています。	修士課程は、教科専門並びに教育実践に拘わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とします。併せて現代的課題の探求に取り組む学芸分野の有為な人材の育成をめざします。また、現職教員及び社会人においては、修士課程をさらなる専門性の向上を図る場として位置付けます。	修士課程の修了要件は、当該専攻に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。学位論文については、すべての専攻で審査における①評価項目、②評価基準、③評価方法が公表され、「愛知教育大学教育学研究科学位論文審査要項」に基づき学位授与の可否が審議決定されます。
発達教育学専攻		
教育学		
基本理念と目標 教育という営み自体は、学校が制度として確立する以前の昔から人間がずっと行ってきたことだと考えられます。現代では教育というと学校教育のことを想定する場合が一般的ですが、実際には学校以外の場面で行われる教育的活動もたくさんあり、それぞれが人間の発達に重要な役割をはたしています。本領域は、そうした多岐にわたる教育的活動を、さまざまな観点から広く追究し、教育の諸実践に活かすことのできる知見を提供することを目標としています。本領域では、教育哲学・教育方法学・社会教育学・教育制度学・教育法学・教育社会学・キャリア発達研究などの諸学問分野を基礎としながら、誕生から死に至る間の、家庭・地域・学校・社会などのあらゆる場所における「人を育てる」営みについての、原理的・理論的・実証的・実践的な研究を進めます。そのうえで、これらについての深い洞察を持った高度な職業人と研究者を養成します。 期待する学生像 本領域では、教育学諸分野の基礎知識を有し、それを一層深化させることで、以下のような将来の目標につなげることを希望する人物を求めています。 ① 教育現場において、主体的に課題を設定して改善に取り組む意欲・能力を有する教員。 ② 教育行政・マスコミなど教育をとりまく分野において、得られた学識を活用して働く人。 ③ 研究者としてのディシプリンを修得して、大学院博士後期課程へ進学する人。	本領域の教育目的である「家庭・地域・学校・社会などのあらゆる場所における『人を育てる』営みについての原理的・理論的・実証的研究を進める」ために、また、学生の育成方針である「今日の実教現場の諸課題に科学的・実践的に対応できる人物を育てる」ために、本領域では、下記のような授業科目群及び科目を配置し、カリキュラムを編成しています。 1. 教育学領域科目 教育哲学特論・演習、教育思想特論・演習、日本教育史特論・演習、教育社会学特論・演習、教育方法学特論・演習、生活指導特論・演習、教育課程特論・演習、人格形成特論・演習、リテラシー教育特論・演習、教育制度学特論・演習、教育法学特論・演習、社会教育学特論・演習、キャリア・ガイダンス研究特論、キャリア・カウンセリング研究特論、キャリア発達研究演習、教育学研究特論など。 2. 教育心理学領域科目及び所属領域以外の領域科目 3. 教科教育専攻科目及び自由選択科目 4. 特別研究科目（「修士論文」指導）	本領域では、教育哲学・教育史学・教育方法学・社会教育学・教育制度学・教育法学・教育社会学・キャリア発達研究などの諸学問分野を基礎としながら、誕生から死に至る間の、家庭・地域・学校・社会などのあらゆる場所における「人を育てる」営みについての原理的・理論的・実証的研究を進めることを目的としています。同時に、また、今日の実教現場の諸課題に科学的・実践的に対応できる学生を育成することをめざします。このような学びと活動を通して、以下のような人物を養成することを目標としています。 ① 教育現場において、主体的に課題を設定して改善に取り組む意欲・能力を有する人。 ② 学校教育のみならず、社会教育、教育行政、福祉領域、少年司法、キャリア支援等に関わる高度な職業人。 ③ 研究者としてのディシプリンを修得して、大学院博士後期課程へ進学する人。
教育心理学		
基本理念と目標 本領域では、教授・学習心理学、発達心理学、教育社会心理学、臨床心理学等の心理学の視点から、教育という多面的で重層的な活動や実態を、実験や調査等に基づき実証的にとらえることのできる人材の育成を目標としています。 大学院での研究活動としては、院生各自が抱えている心理学に関わる関心をもとに、実験、調査、観察、事例研究などを通して修士論文の作成をめざしています。 期待する学生像 ・心理学諸分野の基礎知識を有し、それらについて深く学び、研究する意欲を強く持つ人。	本領域では、心理学を構成する下記の各分野に関わる研究知見・技術の獲得、及び研究課題を自ら発見し、実証的に検討する能力の育成を目指します。 主に次の特論・演習を開設しています。 ・教授・学習心理学に関する特論・演習においては、児童生徒の学習のメカニズムやその支援としての教授活動の方法等について理解することを目指します。 ・発達心理学に関する特論・演習においては、人間の発達的変化に関連する諸現象を心理学的視点から深く解明することを目指します。 ・教育社会心理学に関する特論・演習においては、社会心理学の観点から教育問題を論理的に思考し、問題に対応できる能力の育成を目指します。 ・臨床心理学に関する特論・演習においては、事例研	本領域では、様々な心理学の知見や技術をもとに学校教育に関わる諸問題を実証的に分析して、教育実践に応用できる教員の養成あるいは教育の発展に広く貢献できる人材の育成を目指しています。教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・心理学の研究を通して、教育問題を論理的に思考することが出来る【思考・判断】 ・教授・学習心理学、発達心理学、教育社会心理学、臨床心理学等の心理学の知識を持ち、学校教育に関わる諸問題に適切に運用できる【知識・理解】 ・実験、調査、観察、事例研究、心理検査等

・教職やその他の社会人としての経験をもとに、心理学への関心をもち、心理学の専門知識・能力の向上や、実践的な課題についての理解を深めることをめざす人。	究や検査法等の専門的研究方法の習得および援助に関する実践的理解を深めることを目指します。 ・特別研究Ⅰ・Ⅱにおいては、毎週指導教員の指導を受けながら修士論文を作成するとともに、中間発表会をおこない、他の教員や大学院生から様々な意見を聞くことで研究への意欲・関心を高めるとともに自身の研究テーマについて論理的に思考する能力を養成します。 2年間の研究成果として修士論文の作成をおこないます。また、2年間のなかで研究成果を学会発表することも勧めています。	の専門的研究方法を身につけ、学術的文章としてまとめることができる【技術・表現】 ・心理学の諸分野について深く学び、研究する意欲を強く持ち、教育の問題に積極的・継続的に活用しようとする【関心・態度】
幼児教育		
基本理念と目標 人間形成の基礎を培う乳幼児期の発達と教育を研究対象とする本領域は、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉などの専門分野から構成されています。幼児を取り巻く社会や文化についての理解や、幼児教育の今日的課題への対処や改革、社会的な要請としての子育て支援や障がい児保育、幼・小の連携なども視野に入れています。 幅広い知識を習得するとともに、理論と実践との有機的連携を図り、幼児教育の創造開発に寄与できる高い専門性を有した保育者や研究者の育成、とりわけ保育者養成に携わる研究者を育成したいと考えています。また、現職の保育者を積極的に受け入れ、資質の向上を図り、幼児教育の現場に沿った実践的な課題解決能力と指導力が発揮できるように教育・研究を行います。 こうした課題に応えられるカリキュラム編成をもとに、附属幼稚園や地域の幼稚園・保育所・施設などの実践に密接に関わることを意識して研究課題を追求していきます。研究対象の特性上、フィールドでの調査や観察、臨床的なアプローチ、統計などの様々な研究方法についても学びます。 期待する学生像 1. 幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉に関する基礎的知識を持ち、さらに専門的に研究することによって、子どもたちの能力や個性に応じた支援のできる知識と実践的な指導力を兼ね備えた保育者を志す人 2. 幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉等の諸分野の専門性を深め、幼児教育の進展に寄与する研究者や、保育者養成校の教員を志す人 3. 現職としての経験による実践的な課題を省察し、幼稚園、保育所、施設などの場で、豊かな学識とそれに基づく高い実践的力量を持ち、幼児に関わる様々な分野において中核的な立場での活躍を志す人	本領域のカリキュラムは、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学、児童福祉の分野の講義・演習で構成されています。幼児教育関連の研究者、もしくは研究者的な視点を有する実践者として、専門的な知識と広い見識とを併せ持つことが必要なため、4分野の講義・演習を全般的に履修することを推奨しています。幅広い分野の学生や社会人など、多様な背景を持つ入学者をも対象として、社会的ニーズを視野に入れた教育と研究を行い、考え方の多様性を知り、可能性を高めます。そのために、双方向的な授業、幼児教育現場との連携を図りながらの事例研究や調査など、柔軟かつ実践的な教育を実施しています。 同時に、それぞれの学生の関心を研究テーマへと焦点化するために、1年次より専攻する分野の教員を指導教員とします。具体的な課題を踏まえつつ、対象とする研究方法を習得し、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力を培いながら、修士論文の作成につなげる研究を進めます。	本領域では、人間形成の基礎を培う乳幼児期の発達と教育・保育のあり方について、高度な専門性を必要とする職業を担うことのできる優れた能力を持った人材の育成を目指しており、教育目標として以下の能力を養成します。 ・乳幼児期の発達と教育・保育のあり方に対して創造的に思考し、深い洞察力を身につけている。 ・乳幼児期の発達と教育・保育のあり方について、必要な基礎知識と専門知識を体系的に習得し、諸問題を解明することができる。 ・乳幼児期の発達と教育・保育のあり方における実践と理論の有機的連携を図り、さまざまな事象や課題について実際に対応することができる。 ・乳幼児の発達と教育・保育に深い関心を持ち、新たな価値を創造しようとする。
生活科教育		
基本理念と目標 「生活科」や「総合的な学習」の実践では、子どもの興味・関心や身近な生活課題、教科横断的な課題などにもとづく体験的な学習、調査活動的な学習、問題解決的な学習などを重視します。子どもたちが自ら自分の願いや目当て、課題などを見つけ、自ら学び、考え、主体的に判断し、これらをよりよく成就・解決したり、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組み、自分の生きがいや生き方を考えたりする学習を求めているからです。そして、今日の学校教育と学校改革においては、このような「生活科」及び「総合的な学習」の理論と実践が必要不可欠と思われる。なぜなら、これらは子どもたちの「生きる力」を培う創造的な教育活動であり、教師の自己変革や授業改革、学級・学校づくり、教育の本質追究等にもつながる重要な教科や時間だからです。 本領域は、これらの実践に必要な感性や情性、知性などが豊かで、高度な構想力や指導力、分析力などを発揮できる力量豊かな教師の養成を目指しています。 期待する学生像	本領域においては、生活科および総合的な学習の時間に関する原理的理解ならびに実践的応用力に関わる内容について取り上げ、次に示す科目を履修します。 「生活科・総合的な学習授業研究」では、具体的な授業実践を取り上げ、事例分析を通して実践の豊かさを学びます。演習科目である「生活科・総合的な学習教材開発演習」「生活科・総合的な学習カリキュラム演習」「生活科・総合的な学習比較授業論演習」では、それぞれ教材論、カリキュラム論、授業論を取り上げ、大学院生の探究的な演習により授業を進めます。特論科目となる「生活科・総合的な学習教育課程特論」「生活科・総合的な学習内容学特論」では、最新の知見のみならず、歴史的・古典的な視点から国際的視点に至るまで幅広く講義し、生活科および総合的な学習の時間の原理的理解をめざします。	本領域においては、生活科・総合的な学習の特質である教科横断的な課題などに基づく体験的な学習、調査活動的な学習、問題解決的な学習について深い知識や興味を持った力量豊かな教師の養成を目的としています。領域においては、生活科や総合的な学習の理論と実践を学ぶことで、理論的研究だけでなく、実践に必要な感性や情性、知性など幅広い総合的な力量を備えた次のような人材の育成をめざしています。 ・身近な自然や社会、人の営みに関心をもち、興味を持って自ら関わるができること ・生活科・総合的な学習に関する基礎的理解を深め、教科・領域に関わる知識を深めること ・生活科・総合的な学習の指導者として必要な技能および研究の方法を身につけること

従来の伝統的な教科とは異なる生活科および総合的な学習の創設の趣旨や理念、その特質についての基本的な知識と理解を有する人。これらの教科等が目指している子ども像に共感し、その理論と実践を積極的に学び、それらを改善することに意欲のある人。その子ども像とは、自分や身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち、自分自身と自分の生活について見つめ考える子ども、日常生活や社会の矛盾と問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む子どもです。そして、専門的知識・技能と研究能力をもち、さらに実践的力量的ある教員を志す人。また、そのような教員の育成に携わる研究者を志す人を求めています。		
日本語教育 基本理念と目標 本領域の教育目標は、国内外の学校をはじめとするさまざまな教育機関で日本語教育や異文化間教育に従事する人材の養成であり、つねに広い視野に立った上で専門性を深める能力の育成を心掛けています。本領域は、教育の現代的課題である日本語教育に関する諸問題について、社会、文化、言語、教育などの広い視野から研究を深めるとともに、学校をはじめとする様々な教育機関で日本語教育に従事する人材の育成を目指します。また、近年、日本国内で増加している外国人児童生徒の教育についても、重点的な教育研究を行っています。 期待する学生像 本領域では、次のような学生を求めています。 ・日本語や日本文化をはじめとして、広く世界の諸言語・諸文化をめぐる問題に関心を持てる人 ・外国人への日本語教育などを通じて、国際的な相互理解のあり方を考えることができる人 ・高度な専門知識を獲得し、学界、教育界や社会で求められている責任を果たし、言語や文化に関わる教育・研究の推進にかかわっていく意志と、職業人としての強い倫理を持てる人	本領域においては、日本語教育学分野をはじめとして、言語学分野、日本語学分野の各分野の科目を履修することで、言語や日本語の実態についても理解と専門性を深められることを目指しています。また異文化理解のための科目を配置しており、国際理解についての幅広い姿勢と専門性を養うことができます。 具体的には、異文化コミュニケーション特論、異文化間教育方法研究、日本語教育実践研究、日本語教育特別研究、言語科学研究、対照言語学、言語政策論、言語文化史、日本語学特論、現代日本語研究などの科目を隔年で開講しており、各自の興味に従って選択しつつ専門性を深めることができるようにカリキュラムが組まれています。 大学院での研究の成果として、一年次から指導教員による助言のもとに修士論文の構想と作成に取り組みますが、授業だけにとどまらず、年に数回行われる勉強会を通して院生の自主的な研究態度と相互交流を図ります。	本領域においては、国内外の学校をはじめとするさまざまな教育機関で日本語教育や異文化間教育に従事する人材を育成することを教育上の目標としています。日本語や日本文化をはじめとして、広く世界の諸言語・諸文化をめぐる問題への関心と広い視野に立った上で専門性を深め、教育目標として、以下の諸点についての能力を養成します。 ・国際的な相互理解のあり方を考えることができる ・言語や文化に関わる教育・研究の推進にかかわっていく高度な専門知識を獲得し、学界、教育界や社会で活躍できる ・外国人への日本語教育の方法を身につける ・日本語や日本文化をはじめとして、広く世界の諸言語・諸文化への理解を深め、積極的に交流活動に参加しようとする
情報教育 基本理念と目標 現在では、公立学校のほとんどがインターネットに接続されており、そのうち半数以上の学校が高速インターネットに接続されている。家庭においてもパソコンやスマートフォンを使ったインターネットの利用が広がっています。急激な情報化の流れのなかで、現代の子どもたちは、自分自身の安全を確保しつつ情報化社会に対応してゆく能力を身につけることが必要とされています。情報教育に関して適切な指導ができ、さらに、学校の情報環境を利用してさまざまな教科で、わかりやすい授業を展開できる教員が求められています。本領域の学生は、情報教育のあり方を含め、学校における情報教育に関する諸問題の研究とともに、広く情報技術を活用した教育支援のあり方、新しい指導法の開発の研究も行います。さらに、学校で必要とされる、サーバーの管理運営やメディア教材開発などの実践技術も修得します。 期待する学生像 本領域では、本学や他大学の学部からの進学者、現職教員や社会人など職業を持っている者、留学生など、多様な学生を受け入れています。 本領域が期待するのは、情報教育関係の知識・研究態度を身につけ、学校や教育関連分野で情報教育の指導者・研究者となり得る人材です。具体的には、次のような学生像を想定してカリキュラムを組んでいます。 ・情報教育に興味のある者 ・わかりやすい授業を実践するための教材開	本領域では、学校や教育関連分野で情報教育の指導者、研究者となり得る人材、さまざまな教科で情報環境を利用した授業を展開できる人材を育成するために、主に次のような科目を履修することを課しています。 ・情報教育特論等においては、学校における情報教育のあり方について学ぶ。 ・学習科学特論等においては、学習支援のツールとして利用されるシステムの開発について学ぶ。 ・教育工学特論等においては、教育環境の改善に役立つ教育工学的な手法について学ぶ。 ・メディア教育特論等においては、コンピュータを用いたメディア教材の開発について学ぶ。 ・教育システム開発特論・ネットワーク利用教育特論等においては、教育現場で使用する各種システムの開発、サーバーの管理運営等について学ぶ。 学生は2年間の研究の成果として修士論文の作成を行なう。	本領域では、情報教育に関連する知識、研究態度を身につけ、学校や教育関連分野で情報教育の指導者、研究者となり得る人材を育成します。また、学校の情報環境を利用して、さまざまな教科で、わかりやすい授業を展開できる人材を育成します。教育目標としては、以下の諸点についての能力を養成することを目指します。 ・情報教育に関連する諸問題について探究する能力 ・情報技術を活用した教育支援のあり方や、情報機器を利用した授業カリキュラムについて探究する能力 ・わかりやすい授業を実践するためのメディア教材を開発する能力 ・学校で必要とされるサーバーの管理運営ができる能力

発、情報機器を利用した授業実践・授業カリキュラムの開発に興味のある者 ・教育に有用なシステム開発に興味のある者		
特別支援教育科学専攻		
基本理念と目標 平和に寄与し、幅広い教養・人間性及び総合的な判断力を身につける本学の教育理念を基盤にし、教育に関わる理論的・実践的研究を進め、実践力と専門的能力を備え教育の様々な分野で活躍できる人材の育成を目指す本学専攻科の理念を共有する本専攻は、特に障害者の教育と生涯にわたる支援に関わる取り組みについて、次のような基本理念と目標を持って有為な人材の育成に携わります。 本専攻では、障害者のニーズに適切に対応でき、広範な実践的指導力を有する専門職、さらには障害者の教育や福祉に関する高度、かつ総合的・多面的・柔軟な研究を進展していく人材を養成することを目的としています。そのため、基礎から応用・実践学までの幅広い講義、教育・心理・福祉・医療の連携を重視した講義を開講するとともに、地域の教育・福祉機関と連携することで、高度な実践的指導力の育成を図っています。 期待する学生像 特別支援教育科学専攻は、主として聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者についての教育、障害者の生涯にわたる支援という視点に立つ福祉という二つの大きな柱によって構成されています。ゆえに、これらに関する基本的知識を有し、障害者の個々のニーズに応じた教育・福祉の研究並びに実践に強い意欲を示し、将来これらについての研究・実践における指導的立場を目指すものを望みます。また、学校教育法の一部改正により平成19年から開始された特別支援教育では、特別支援学校が障害児教育に関わる地域のセンターとして機能することが求められるようになり、更に小・中学校においても学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（AD/HD）、広汎性発達障害（PDD）などの発達障害児への積極的な支援が求められるようになりました。本専攻においても、これらの時代の要請に合わせ、個々のニーズに対応した教育の実現に強い意欲を示すものを望みます。	本専攻では、主として、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者についての教育(特別支援教育)と障害者の生涯に渡る支援（福祉）という二つの大きな柱に基づく専攻科目を履修します。特別支援教育科目においては、障害者の教育・指導法に加えて、心理・生理・病理に関する学びを通して、高度な専門的知識の修得を目指します。また、福祉科目においては臨床哲学やソーシャルワークといった対人援助の根幹にかかわる事項や実践活動について学びます。 はじめの1年における教育目標は、学生が主体的に研究テーマを発掘し、修士論文の構想を固めることです。その為、特別支援教育と福祉に関する概念についての理解を図り、自らの研究テーマを多面的に捉える能力の基盤を養います。続く2年目では、文献講読や論文執筆と推敲を重ねた上で、特別支援教育科学の発展に寄与する研究論文を完成させます。尚、現職教員等の有職者に対しては、長期履修モデルで上記のプロセスをゆっくりと丁寧に進めていけるように指導を行います。 つまり、本専攻では特別支援教育科学に関する専門的知識や能力の育成を図るようカリキュラムが編成されているといえます。	本専攻では、特別支援教育及び福祉領域における教育・対人援助活動に高度な専門的知識と実践力を発揮する人材の育成を教育上の目的としています。その為、以下の諸点についての能力を育成することを目指します。 ・特別支援教育科学の研究を通じて、論理的・多面的に思考すること。 ・特別支援教育と福祉及びその近隣の学問(心理学など)における理論的知識を持ち、専門的な説明のみならず平易な言葉で説明すること。 ・修得した専門的知識を実践活動において活かすこと。 ・常に自らの実践活動を省察し、最新の研究知見等を踏まえて自らの実践活動を改善する態度を貫くこと。
養護教育専攻		
基本理念と目標 本専攻は、全国に先駆けて1993年に新設したものであり、「養護教諭のあり方の基盤となっている養護教諭論、養護活動特論、養護活動研究を主体とした『養護教育学』は教科の専門領域とは異なることから、養護教諭の専門について学び研究できる固有の専門領域が必要である」との理念のもとに設置しました。 加えて、養護教諭には、学校におけるすべての教育活動を通して、ヘルスプロモーションの中核となって児童・生徒等の心身の健康の保持増進や、発育・発達への支援を行うことが求められています。そのために、本専攻では、健康に関連した諸科学の研究成果を活用して、多様な課題に対応できる高度な専門的知識と能力を有する養護教諭及び研究者を育成し、もって養護教育学および関連諸科学の発展に寄与することを目的とします。 期待する学生像 1) 養護教育学や関連諸科学の基礎となる知識を有し、それらについてさらに深く学び研究する意欲を持っている人 2) 関連諸科学の基本的学識を有し、教育現場における理論と実践を融合させる養護教育学研究に興味・関心を持っている人 3) 教職の経験を生かした実践的研究を分析し、他校の教育実践に活用できるような理論を導き出すことに興味・関心を持っている人 4) 教職をはじめ社会人としての経験をもとに、養護教育に関する専門的能力の向上を目指す	本専攻では、これからの時代を担っていくに足り得る高度な専門的能力を持ち、実践的研究能力を有する養護教諭及び研究者の育成を目指しています。また、現職養護教諭の再教育の場として、学校での保健管理と保健教育を担当する高度な能力を備えた養護教諭の養成を目的としています。学際的な学問である養護教育学及び基盤となっている学問である基礎医学、公衆衛生学、栄養学、臨床心理学、看護学、学校保健、小児保健などの諸分野の研究を推進し、それぞれの分野がもつ課題の解明を目指します。主に次の科目、「養護教育学特論・演習」「生体機能学特論・演習」「学校疾病学特論・演習」「学校栄養学特論・演習」「学校精神保健特論・演習」「学校看護学特論・演習」「学校保健特論・演習」「保健医科学特論・演習」「養護実践研究」を履修します。2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。修士論文の作成指導には、主指導教員1名・副指導教員2名の体制で指導に当たっています。養護教育講座の全教員参加の下で、入学年次の9月に研究計画発表会、修了予定年次の9月に修士論文中間発表会、2月に修士論文発表会を開催して、適宜指導・評価を行っています。また、指導教員以外の教員も、大学院生から要望がある場合は、担当授業時間中だけでなく随時、助言を与えたり指導に当たったりしています。	養護教諭には、学校におけるすべての教育活動を通して、ヘルスプロモーションの理念のもとで児童生徒等の心身の健康の保持増進や発育発達の支援を行うことが求められます。そのために、本専攻では、健康に関連した諸科学の研究成果を活用して、多様な課題に対応できる高度な専門的知識と能力を有する養護教諭及び養護教育研究者の育成を目指しており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・健康に関する現代的課題の解決のために個人または集団の児童生徒の情報を収集し、健康課題をとらえて解決のために実践し、その内容を研究的に省察することができる。 ・保健室を訪れた児童生徒等に接した時に専門的知識を活用して適切な判断と対応を行い、その内容を研究的に省察することができる。 ・いじめなどの心の健康問題への対応において、心身両面の健康に関する専門的な知識を活用し、他職種と連携して改善・解決にあたることができる。 ・勤務校や養護教諭集団のなかでコーディネータ力を発揮し、中核的な役割を担うことができる。

指し、実践的能力や学術的能力の研鑽に意欲を持っている人		
学校教育臨床専攻		
基本理念と目標 本専攻では、「ハートのある現場志向の臨床家育成」を基本理念に掲げ、教育臨床学・心理臨床学の知識や理論の習得のみならず、それらの知見に基づき、教育分野をはじめ、広く子どもたちへの援助が求められる福祉や司法、医療など様々な臨床分野において活躍できる、高度な専門性を身につけた心理臨床家の養成を目指しています。 この理念のもと、大学院在学の間に、臨床実践に必要な心理臨床的な態度や姿勢、基本的な知識、心理面接ならびに心理検査を行う技能を身につけることを目指し、大学院修了後には様々な臨床現場において高い臨床実践能力を発揮できる人材の育成を目標にしています。 期待する学生像 本専攻では、専門的な心理臨床の知見と臨床実践力によって、心理臨床現場を訪れる方々の心理的問題ならびにそれらを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題に対応することのできる、専門家を志す人を求めています。 具体的には、臨床心理学の知見だけでなく相談者や他領域の専門職の方とのやりとりからも学んでいこうとする謙虚でありながらも積極的な姿勢、自らの能力に自己満足することなく絶えず心理臨床家としての専門性を高める努力を惜しまない向上心を持って、現場において心理臨床実践に取り組んでいこうと考えている熱意のある学生を求めます。特に、本専攻ではカリキュラムのなかで学内外の実習を多く取り入れておりますので、主体性や目的意識を持って実習に臨むことのできる意欲のある学生を求めています。	本専攻では、教育臨床学・心理臨床学の探求を通して、教育分野をはじめ、広く子どもたちへの援助が求められる福祉や司法、医療など様々な臨床現場においても活躍できる、高度な専門性を身につけてもらえるようカリキュラムを提供しています。 臨床心理学特論、臨床心理学面接特論などの必修講義科目においては、臨床心理実践行為を行うに必要な知識や理論の習得を目指します。臨床心理査定演習、臨床心理面接演習などの演習科目においては、心理面接ならびに心理検査を行うのに必要な基本的な知識を押えた、専門的スキルを身につけることを目指します。臨床心理基礎実習及び臨床心理実習などの必修実習科目では、大学院在学のうちから臨床実践の基礎となるトレーニングを積みつつ、専門的知見を身につけるのに必要な臨床心理的研究・実践技能を養成することを目指します。また、学校臨床心理学実習においては、スクールカウンセラーを始めとする学校臨床現場の専門家を志すために必要な基本的な現場体験を通して、専門性をより深く考究することを目指します。その他に提供している選択必修科目においては、それぞれの専門領域において要請される心理臨床的な態度や姿勢、基本的な知識および現場で発揮する技能を身につけられるようになることを目指します。 以上のカリキュラムを通して、大学院修了後に臨床現場において即戦力として働けるようになることを目標にしています。	本専攻では、教育臨床学・心理臨床学の幅広い知識や理論の習得を通して、それらの知見に基づきつつ、教育分野をはじめとする、広く子どもたちへの援助が求められる様々な臨床現場において活躍できる、高度な専門性を身につけた「ハートのある現場志向の臨床家育成」を目指しています。 ・専門的な臨床実践力によって、臨床現場で出会う方々の心理的問題ならびに彼らを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題を考え抜いて取り組むことができる【思考・判断】 ・専門的な知見によって、臨床現場を訪れる方々の心理的問題ならびにそれらを取り巻く家庭・地域・社会の諸問題を理解して対応することができる【知識・理解】 ・専門領域において十分に機能しつつも自らの能力に満足することなく、絶えず心理臨床家としての専門性を高める努力を惜しまない向上心を持っている【技能・表現】 ・現場で出会う相談者や他の専門職の方との遣り取りからも専門的知識を超えて学んでいこうとする謙虚でありながらも積極的な姿勢を持っている【関心・態度】
国語教育専攻		
基本理念と目標 国語教育専攻は、ことばとことばを生みだした人間・社会・自然に対する広い認識に立って、国語および国語にかかわる言語文化(国語学、国文学、漢文学、書写・書道)の諸領域について、各自が設定した中心的課題を深く考究する場です。同時に、学校教育における国語教育においては、児童・生徒一人ひとりに異なった現実(児童・生徒とそれを取りまく地域、学校、家庭)が存在し、その個別具体性に即した課題に応えていくことが要求されます。当専攻には、国語科内容学領域と国語科教育学領域とがあり、いずれかに所属し、学び研究していくこととなりますが、両者はあいまいな関係にあり、教育の現場で要求される実践力の向上をはかるとともに、その基盤となる学問分野の研究能力をも高め、いく必要があります。また、その研究能力は、教育の場における実際の課題に直面して、真価が問われることにもなります。当専攻は、そうした活力ある研究能力を高める場であることを目指しています。 期待する学生像 上記の理念と目標に掲げたように、目の前の現実的課題を直視するとともに、それを歴史的、社会的に広い視野に立って、積極的かつ創造的な態度で研鑽を積み意欲のある人、および、将来国語教育の現場に立ち、優れた実践力・研究能力で多様な問題に対応する熱意をもった、次のような人々を求めています。 (1) 優れた国語教育の能力と実践性を持った教育者を志す人 (2) 具体的な課題を持った意欲的な現職教員の方々 (3) 創造性豊かな研究・開発能力を培い、国語教育の進展に寄与する研究者を志す人 (4) 国語科内容学領域(国語学・国文学・書道・漢文学)を深く研究する意欲をもつ人 (5) 国語科教育学・内容学に対する深い造	国語科教育学領域 国語科教育学専攻は、ことばとことばを生みだした人間・社会・自然に対する広い認識に立って、国語および国語にかかわる言語文化(国語学、国文学、漢文学、書写・書道)の諸領域について、各自が設定した中心的課題を深く考究していきます。同時に、学校教育においては、児童・生徒一人ひとりに異なった現実が存在し、その個別具体性に即した課題に応えていくことが要求されますが、本専攻はことばを基盤とした教育課程をもってそのような高度専門職業人として求められる能力を養成します。 国語科教育学領域では、国語学、国文学、漢文学、書写・書道の各専門分野を基礎とし、国語科教育に関わる知識や教育実践上の専門的知識を修学します。 主に次の科目を履修します。 国語科教育特論Ⅰ～Ⅳ、国語科教育演習Ⅰ～Ⅵ、国語科授業研究Ⅰ・Ⅱ・・・国語科教育方法論、国語科授業研究及び教材論に関する講義及び演習等で、教育実践に関わる理論に基づいた確かな教科教育実践力を身につけます。 国語学特論Ⅰ～Ⅴ、上代・中古文学特論Ⅰ・Ⅱ、中世文学特論Ⅰ・Ⅱ、近世文学特論Ⅰ・Ⅱ、近代文学特論Ⅰ～Ⅲ、漢文学特論Ⅰ～Ⅵ、書論・書道史Ⅰ・Ⅱほか・・・専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。 以上の教育課程を経て、専門的知識と教育実践力を基盤とし、2年間の研究成果である修士論文の作成を行います。	本専攻「国語科教育学領域」においては、高度専門職業人として必要な能力を持った教員の養成を目指し、国語科教育に関わる深い知識や研究能力、教育実践上の専門的知識を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「国語科内容学領域」との連携により、国語および国語にかかわる言語文化諸領域に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、修了までに以下の能力を身につけることを目標とします。 ・言語文化諸科学の研究を通じて論理的な思考力を築き、教育実践を見据えた判断力を養う【思考・判断】 ・高度な言語文化学的知識を持つと同時に、小・中・高の各学校の教育において適切に運用することのできる教育実践上の専門的知識をあわせ持つ【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方を基本に、教科教育研究の履修を通じ、教育実践上の専門的な分析力や表現力を積極的・継続的に活用できる【技能・表現】 ・言語文化の法則や体系に対する関心、真理を追究する態度を持ち、専門的知識と実践力を基盤とした探究心を持つ【関心・態度】
国語科内容学領域		
	国語科教育学専攻は、ことばとことばを生みだした人間・社会・自然に対する広い認識に立って、国語および国語にかかわる言語文化(国語学、国文学、漢文学、書写・書道)の諸領域について、各自が設定した中心的課題を深く考究していきます。同時に、学校教育においては、児童・生徒一人ひとりに異なった現実が存在し、その個別具体性に即した課題に応えていくことが要求されますが、本専攻はことばを基盤とした教育課程をもってそのような高度専門職業人として求められる能力を養成します。 国語科内容学領域では、国語学、国文学、漢文学、	本専攻「国語科内容学領域」においては、高度専門職業人として必要な能力を持った教員の養成を目指し、国語および国語にかかわる言語文化諸領域についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「国語科教育学領域」との連携により、国語教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、修了までに以下の能力を身につけることを目標とします。 ・言語文化諸科学の研究を通じて論理的に思

語を兼ね備え、社会のさまざまな分野での活躍を志す人	書写・書道の各分野について、それぞれの下位諸分野の研究を推進しながら、それぞれの専門分野が持つ課題の解明を目指します。主に次の科目を履修します。 主に次の科目を履修します。 国語学特論Ⅰ～Ⅴ、同演習Ⅰ～Ⅴ、上代・中古文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、中世文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、近世文学特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ、近代文学特論Ⅰ～Ⅲ、同演習Ⅰ～Ⅲ、漢文学特論Ⅰ～Ⅵ、同演習Ⅰ～Ⅴ、書論・書道史特論Ⅰ・Ⅱ、同演習Ⅰ・Ⅱ・・・専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。 国語科教育特論Ⅰ～Ⅷ、国語科授業研究Ⅰ・Ⅱほか・・・国語科教育方法論、国語科授業研究及び教材論に関する講義などで、教育実践に関わる理論に基づいた確かな教科教育実践力を身につけます。 以上の教育課程を経て、専門的知識と教育実践力を基盤とし、2年間の研究成果である修士論文の作成を行います。	考えることができる【思考・判断】 ・高度な言語文化学的知識を持ち、これらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方に基づいた研究をすすめ、それを積極的・継続的に活用した専門的な分析力や表現力を身に付ける【技能・表現】 ・言語文化の法則や体系に対する関心、真理を追究する態度を持ち、専門的知識と実践力を基盤とした探究心を持つ【関心・態度】 英語教育専攻は、学校教育に求められる教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を目指します。この目的を達成するために、英語科教育学領域では小学校・中学校・高等学校における英語教育が抱える課題に取り組みながら、理論と応用能力を備えた英語教師の資質能力の向上を図ります。英語科内容学領域では、英語科教育学の基盤を形成する英米文学と英語学を深く探究し、教科の専門性を高め、理論と応用能力を備えた教員の資質向上を図ります。主に次の科目を開設します。英語科教育特論Ⅰ～Ⅳ、英語科教育研究Ⅰ～Ⅳ、英語科教育演習Ⅰ～Ⅲ、英語科授業研究Ⅰ・Ⅱ、小学校英語教育特論Ⅰ・Ⅱ、小学校英語教育研究Ⅰ・Ⅱでは、英語科教育方法論、英語科授業研究及び教材論に関する講義や演習で、教育実践に関わる理論に基づいた教科教育実践力を身につけます。英米文学演習Ⅰ～Ⅳ、英米文学研究Ⅰ～Ⅳ、英米文学特論Ⅰ～Ⅳ、英語学特論Ⅰ・Ⅱ、英語学演習Ⅰ・Ⅱ、言語理論Ⅰ・Ⅱ、言語学特論Ⅰ・Ⅱ、言語学演習Ⅰ・Ⅱ、専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。以上の教育課程を経て、2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。
英語教育専攻		
基本理念と目標 英語教育専攻の領域は大きく「英語科教育学」と「英語科内容学」に分かれ、英語科内容学はさらに英米文学と英語学に分かれます。 英語科教育学では理論と応用能力とを兼ね備えた英語教師の養成を目指します。また現職の教員との連携や、内外の研究成果を活用できるような環境を有しています。英語科内容学（英米文学）では、英文学・米文学・アイルランド文学を中心に、その背景となる歴史や文化も研究します。時間的・空間的に異なる背景を持った英語を研究することは、英語力を格段に向上させると同時に、文化の多様性に対する理解力を養うことにもつながります。英語科内容学（英語学）では英語という言語の特性を、歴史的、共時的に解明します。自分たちが教える英語ということばの成り立ちや仕組みについて深く学ぶことは、確かな英語指導力を修得することに直結します。 以上の三分野が有機的に連携・協力することにより、修士レベルにふさわしい高度な職業人の養成を目指します。	英語科教育学 英語教育専攻は、学校教育に求められる教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を目指します。この目的を達成するために、英語科教育学領域では小学校・中学校・高等学校における英語教育が抱える課題に取り組みながら、理論と応用能力を備えた英語教師の資質能力の向上を図ります。英語科内容学領域では、英語科教育学の基盤を形成する英米文学と英語学を深く探究し、教科の専門性を高め、理論と応用能力を備えた教員の資質向上を図ります。主に次の科目を開設します。英語科教育特論Ⅰ～Ⅳ、英語科教育研究Ⅰ～Ⅳ、英語科教育演習Ⅰ～Ⅲ、英語科授業研究Ⅰ・Ⅱ、小学校英語教育特論Ⅰ・Ⅱ、小学校英語教育研究Ⅰ・Ⅱでは、英語科教育方法論、英語科授業研究及び教材論に関する講義や演習で、教育実践に関わる理論に基づいた教科教育実践力を身につけます。英米文学演習Ⅰ～Ⅳ、英米文学研究Ⅰ～Ⅳ、英米文学特論Ⅰ～Ⅳ、英語学特論Ⅰ・Ⅱ、英語学演習Ⅰ・Ⅱ、言語理論Ⅰ・Ⅱ、言語学特論Ⅰ・Ⅱ、言語学演習Ⅰ・Ⅱ、専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。以上の教育課程を経て、2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。	本専攻「英語科教育学領域」においては、高度な能力を持った教員の養成と、人文社会科学諸分野についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「英語科内容学領域」との連携により、英語教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・言語文化の研究を通じて論理的に思考することができる。【思考・判断】 ・高度な人文社会科学的知識を持ち、これらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる。【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方に基づいた研究によって、専門的な分析力や表現力を身に付ける。【技能・表現】 ・言語文化における法則や体系、真理探究に対する関心を持ち、人文社会科学的な専門知識やものの見方、考え方を積極的・継続的に活用しようとする。【関心・態度】
期待する学生像 本専攻では、英語教育の分野で指導的な役割が果たせるような人材の育成を目指し、次のような学生を求めています。 ①卓越した英語力、英語分析能力、言語分析能力を有し、それを教育現場に応用できる人。 ②外国語教育に関する高度な専門知識を構築し、教育や研究の分野に貢献できる人。 ③世界の歴史や文化、また社会に目を向け、高いグローバルリテラシーを有する人。 ④国際交流に積極的に関わり、外国との相互理解を進める上で社会的な役割を果たせる人。 英語教育の具体的な諸問題に対して敏感であることはもちろん、高度な英語力と専門	英語科内容学 英語教育専攻は、学校教育に求められる教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を目指します。この目的を達成するために、英語科教育学領域では小学校・中学校・高等学校における英語教育が抱える課題に取り組みながら、理論と応用能力を備えた英語教師の資質能力の向上を図ります。英語科内容学領域では、英語科教育学の基盤を形成する英米文学と英語学を深く探究し、教科の専門性を高め、理論と応用能力を備えた教員の資質向上を図ります。主に次の科目を開設します。英米文学演習Ⅰ～Ⅳ、英米文学研究Ⅰ～Ⅳ、英米文学特論Ⅰ～Ⅳ、英語学特論Ⅰ・Ⅱ、英語学演習Ⅰ・Ⅱ、言語理論Ⅰ・Ⅱ、言語学特論Ⅰ・Ⅱ、言語学演習Ⅰ・Ⅱ、専門教科に関する学問上の専門知識を身につけます。英語科教育特論Ⅰ～Ⅳ、英語科教育研究Ⅰ～Ⅳ、英語科教育演習Ⅰ～Ⅲ、英語科授業研究Ⅰ・Ⅱ、小学校英語教育特論Ⅰ・Ⅱ、小学校	本専攻「英語科内容学領域」においては、高度な能力を持った教員の養成と、人文社会科学諸分野についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「英語科教育学領域」との連携により、英語教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・言語文化の研究を通じて論理的に思考することができる。【思考・判断】 ・高度な人文社会科学的知識を持ち、これらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる。【知識・理解】 ・人文社会科学的な見方や考え方に基づいた研究によって、専門的な分析力や表現力を身

的知識、また応用能力を背景として、広い視野を持って問題解決にあたり、分野を先導していく意欲と能力を有する人材を求めます。	校英語教育研究 I・II では、英語科教育方法論、英語科授業研究及び教材論に関する講義や演習で、教育実践に関わる理論に基づいた教科教育実践力を身につけます。以上の教育課程を経て、2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。	につける。[技能・表現] ・言語文化における法則や体系、真理探究に対する関心を持ち、人文社会科学的な専門知識やものの見方、考え方を積極的・継続的に活用しようとする。[関心・態度]
社会科教育専攻		
基本理念と目標 社会科教育専攻は、教育現場での社会科における指導的役割を担い、また広く社会科に関わる教育・研究活動を通して日本社会さらには国際社会に寄与できるような教員や研究者を育成することを目標としています。そのためには、現代社会の諸問題を多面的・多角的にとらえ、体系的に理解し、自らの見識をもって行動できるような、深い学識と優れた実践力を育てていくことが必要となります。 その課題を果たすために、社会科教育専攻では、社会科教育学領域と社会科内容学領域とに分かれて、それぞれの特色を生かして教育を進めることにしています。社会科教育学領域では教育現場との関わりを重視しつつ、教材や授業法の研究・開発など実践的な活動によって力量を高めていきます。社会科内容学領域では、哲学・倫理学、歴史学・民俗学、地理学・地誌学、社会科学、国際文化の5つの分野に分かれて教科の背景となる専門研究への理解を深めるとともに、広い教養に裏打ちされた知性を養っていきます。 期待する学生像 社会科教育専攻では、上記の目標に向かって、教員とともに学び、研鑽を積んでいくための意欲と能力を有する学生を求めています。そのため ①平和で民主的な社会の形成に向けて寄与する意欲のある者 ②国際社会の中で生きる日本の将来に向けて貢献しようとする意欲のある者 ③社会科教育に関する高い専門性を修得するための意欲と能力のある者 ④学校教育の現場で、地域や保護者と協働して活動する意欲と能力のある者 ⑤郷土や地域への深い理解に立って次世代への教育にあたらうとする意欲と能力のある者 などに該当する学生が望ましいことは勿論ですが、何よりも自らを高め、教育現場における社会科教育の中核的な役割を担う存在になろうとする熱意を持った学生を、われわれは求めて已みません。	社会科教育学領域 社会科教育学領域では、一方では社会科の目標・内容・方法・組織形態、そして他方では児童生徒の社会的認識や社会意識の発達を考慮しながら、社会科教育や社会科授業の優れた担当者を育てるべく、カリキュラムを構成し、授業を実施します。特論科目では社会科教育の思想や理論を丁寧に学びます。演習や研究科目では社会科の授業実践について、主に文献や映像による授業記録の分析や考察を通して追究します。また小中学校等に出かけて、授業参観する機会も設けます。そのような学びを積み重ねることで、2年間の研究成果として修士論文の作成を行います。	社会科教育学領域においては、学習指導要領「社会編」に記載された目標を達成できる教員を育てることを教育上の目的としています。すなわち「社会生活についての理解を図り、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を育て、国際社会に生きる平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質を養う」ことができ、さらには小中学校等における社会科授業の計画と実践を指導する力量を有する人材の育成に全力を尽くします。より具体的にば次のような人格性を備えた人材です。 常に地域と国と世界を統一的に見とおして考え、判断できる【思考・判断】 偏狭なナショナリズムやレイシズムの根源や本質を正しく認識できる【知識・理解】 差別や不当な抑圧に沈黙せず、正義を発信し、その精神で行動できる【技能・表現】 さまざまな社会事象に関心と疑問をもち、追究することができる【関心・態度】
社会科内容学領域 社会科内容学領域では、哲学・倫理学、歴史学・民俗学、地理学・地誌学、社会科学、国際文化の5分野で、幅広い専門の授業が開講されています。そこでは哲学史や思想史、日本の古代・中世史や民俗学、西洋近代史、人文地理学や地誌学、法学・政治学・社会学、日本・中国・欧米の社会文化研究など、多様な講義と演習によって、社会科の背景にひろがるさまざまな学問分野の魅力に触れることができます。それは院生にとって、自らの興味関心をより広めることにつながり、同時に教員として必須の深い知性・教養を培う過程にもなります。一方で、院生は各々の指導教員のもとで、自らの専攻する専門分野について深く学ぶことが保証されています。たとえば歴史学であれば、特論によってその該当する分野の研究状況や課題に視線を向け、さらに少人数の演習で専門的技術と論理的構成力を修得しつつ研究と発表を重ねるなど、教科の背景としての専門性を大きく高めることが可能です。その成果が、修士論文として結実することになっていきます。これらの授業と社会科教育学領域の授業をあわせて学ぶことにより、社会科という教科を深く理解し、児童生徒に対して優れた授業を行っていくための能力を養成することを、社会科内容学領域では目指しています。		
数学教育専攻		
基本理念と目標 数学的なものの考え方や知識が自然科学の根底を支え、人類の文明・文化の発展と繁栄を支えてきました。とりわけ、近代以降の科学技術の進歩は数学なくしては考えられません。今後も人類の歴史が存続するかぎり、新たな技術の理論的根底を支え、開発の推進力として数学の役割はますます大きくなって行くことでしょう。特に、情報化と国際化がますます進む現代においては、数学を学ぶことを通して得られる論理的な考え方や、普遍的で自由なものの見方が強く求められています。 本専攻は、数学教育に関する理論的・実践的に高度な専門性を持つとともに、職場や地域の核となれるようなリーダーシップを持った教員の育成や、数学をはじめとする自然科学の基礎、およびコンピュータ等に関する情報科学の基礎を身につけ、社会・文化の発展に寄与する人材を育成することを目標としています。 期待する学生像 ・高度で専門的な職業人にふさわしい知識を持ち、教育活動を計画し実践できる教員を志し、教育の現場での活躍を志す人	数学科教育学領域 数学科教育学領域では、数学教育論、算数科教育方法論、数学科教育方法論、数学科教材論に関する科目を履修します。数学教育論の講義および演習では、数学教育の実践的研究とカリキュラムや授業開発について学びます。算数科教育方法論の講義および演習では、算数科の授業を行うための具体的な教材分析および授業設計の方法論について学びます。数学教育方法論の講義および演習では、作図ツールを中心とする数学教育におけるテクノロジー利用について幅広く学びます。数学科教材論の講義および演習では、数学科で扱われる教材の構成原理や指導配列について学びます。 本領域では、これらの理論的科目に加え、「数学教育教材・授業研究」を必修科目として設定しています。この科目では、受講者が実際の小学校または中学校で授業を行います。授業を実施するための教材研究、授業実施後の授業研究も含め、数学教育学の理論だけでなく、それを教育現場で実践できる人材を養成するための授業内容になっています。	数学科教育学領域では、数学教育学の研究を基にし、高度な能力を持った小・中・高等学校教員および教育の周辺分野の人材を育成することを目的としています。本領域は、以下の能力を持った人材を育成することを教育目標としています。 ・数学的論証を正しく理解する能力を持ち、またそれらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【思考・判断】 ・数学教育学に関する正しい知識と理解を持ち、それらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【知識・理解】 ・算数・数学の教材を新たに開発し、それを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【技能・表現】 ・算数・数学の授業を学問的に分析し、それを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【関心・態度】
数学科内容学領域 数学科内容学領域では、代数学、幾何学、解析学、確率論、応用数学・情報科学に関する科目を履修します。代数学に関する科目の講義および演習では、等式に関する数学の能力を養成します。幾何学に関する科目の講義および演習では、図形に関する数学の能力を		
数学科内容学領域においては、数学の研究を基にし、高度な能力を持った小・中・高等学校教員および教育の周辺分野の人材を育成することを目的としています。本領域は、以下の能力を持った人材を育成することを教		

・社会の多様な要請に対応できる専門性と、教育に関する深い造詣を備え、さまざまな分野での活躍を志す人 ・児童・生徒はどのように算数・数学を理解していくのかに興味があり、その知見を生かした教え方を追究したい人 ・小学校、中学校、高等学校における算数・数学の内容と高度な数学との関係に興味を持ち、これからの教育ではどのような数学の内容・方法を教えていくべきかを追究したい人 ・新しい数学が、いかにして生まれ、そしてさまざまな領域でどう活用されているかを探究したい人	養成します。解析学に関する科目の講義および演習では、不等式に関する数学の能力を養成します。確率論に関する科目の講義および演習では、偶然の現象に関する数学の能力を養成します。応用数学・情報科学に関する科目の講義および演習では、実社会で数学をどのように役立てるかの能力を養成します。 本領域では、これらの理論的科目に加え、「数学教育教材・授業研究」を必修科目として設定しています。この科目では、受講者が実際の小学校または中学校で授業を行います。授業を実施するための教材研究、授業実施後の授業研究も含め、数学教育学の理論だけでなく、それを教育現場で実践できる人材を養成するための授業内容になっています。	育目標としています。 ・数学的事実を証明する論証能力を持ち、またそれらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【思考・判断】 ・数学に関する正しい知識と理解を持ち、それらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【知識・理解】 ・自らが発見した事実を数学的に表現する能力を持ち、それらを小・中・高等学校の教育現場において実践することができる。【技能・表現】 ・ものごとを数学的に観察し、それを探求する意欲があり、またその結果を小・中・高等学校の児童・生徒に伝えることができる。【関心・態度】
理科教育専攻		
基本理念と目標 本専攻は理科教育学領域ならびに理科内容学領域の教育研究活動を基盤に、高度な能力を持つ教員の養成と、理科の教育や内容に関する諸問題について深い知識や研究能力を持つ人材の育成を目的とする。 <理科教育学領域> 小・中・高等学校や社会教育施設での理科教育における教育目的・教科課程・指導方法・教材構成・認知心理・学習評価・教師教育等に関わる諸問題の解決に向け、理論的・実証的な研究を推進できる専門的能力の育成とともに、その成果に即した高度な教育実践を展開できる力量の獲得を目標とする。 <理科内容学領域> 小・中・高等学校における理科（物理学・化学・生物学・地学）の内容理解の深化および考察力の強化、現代理科内容の研究力の確保を教育研究活動の重点的目標とする。 期待する学生像 本専攻の理科教育学領域ならびに理科内容学領域ではそれぞれ、次に示すような基礎的力量を持ち、高度専門的職業人を志して学修や研究の推進に意欲のある学生の入学を期待する。 <理科教育学領域> 初等・中等教育に関する基礎的な知識・技能や教育実践力を獲得した人で、理科教育に関する高度な専門知識・技能と教育実践研究力を持った学校教員やその育成に寄与する研究者を主に志す人。 <理科内容学領域> 自然科学に対する大きな興味と豊富な探究心を持ち、自然科学に関する十分な知識および考察力を有した人で、理科の内容研究の進展に寄与する学校教員や研究者、その専門知識に関連した職業人などへの志を持つ人。	理科教育学領域 理科教育学領域では、教育目標の達成に向けて、次のような4系統の科目群を用意して、教育研究の遂行に資する基盤を育成しています。 ①理科教育の目的・目標やその到達のための内容構成、さらにそれらの時代変遷や国際比較の特徴について理解する講義・演習；理科カリキュラム論、理科教育史特論、理科教育特論演習、理科教育特論Ⅰ ②児童生徒の科学観・科学知識の発達の特徴と理科授業での指導・評価の方法について理解する講義・演習；理科教育方法論Ⅰ・Ⅱ、理科教育方法論演習、理科教育特論Ⅱ ③理科教材の意義・取り扱いやその開発研究について理解する講義・演習；理科教材論Ⅰ～Ⅲ ④理科の指導文脈や教育環境、学習文脈を読み解く授業研究の方法について理解する講義や理科指導実践の分析協議を行うことを主眼とする演習；理科授業研究特論Ⅰ・Ⅱ、理科授業研究演習、理科授業研究Ⅰ～Ⅳ このほか、2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。 理科内容学領域 理科内容学領域では、理科を構成する物理・化学・生物・地学の各分野について、その背景にある基礎物理学・応用物理学・無機物理化学・有機化学・分類形態学・生理生態学・天文地球物理学・地質鉱物学などの自然科学の諸分野の研究を推進し、それぞれの分野が持つ課題の解明を目指します。 主に次の分野の科目を履修します。 量子論的宇宙論、量子多体論、原子核物理学、表面科学、固体物性論、低温物理学、基礎物性科学、宇宙物理学、X線物理学、物理化学、錯体化学、無機化学、分析化学、有機合成化学、反応有機化学、高分子化学、多様性生物学、植物生理学、発生遺伝学、天体物理学、大気圏科学、岩石学、地質学、古生物学、固体地球物理学。 これら専門分野の科目のほか、理科教育学領域の科目も履修し、理科教育についての知識や理解を深めるように工夫しています。また2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。	理科教育学領域においては、理科教育における教育目的・教科課程・指導方法・教材構成・認知心理・学習評価・教師教育に関わる諸問題の解決に向け、理論的・実証的な研究を推進できる深い知識と専門的な能力を持つ教員等の人材を育成することを教育上の目的としています。教育目標として、以下の諸点について掲げています。 ・理科教育の理論的・実証的研究を通じて、教育的諸問題を論証でき【思考・判断】 ・自然科学や教授学の基礎知識を踏まえて、教師・児童生徒や理科教育環境の状況を分析し、理科指導実践に関わる知識を高度に構築することができる【知識・理解】 ・理科指導実践やその分析に関わる専門的な研究方法や発表技法を理解し、使用できる【技能・表現】 ・小・中・高等学校や社会教育施設での理科教育の質的向上に関心を持ち、積極的・継続的に教育実践に関与して、自らの実践的指導力を向上できる【関心・態度】 理科内容学領域においては、高度能力を持った教員の養成と、自然科学諸分野についての深い知識や研究能力を持った人材を育成することを教育上の目的としています。加えて「理科教育学領域」との連携により、理科教育に対する深い知識や興味を基礎的素養として持った人材の育成を目指しており、教育目標として以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ・自然科学の研究を通じて論理的に思考することができる【思考・判断】 ・高度な科学的知識を持ちこれらを小・中・高校の各学校の教育において適切に運用することができる【知識・理解】 ・科学的な観察や実験能力や専門的研究方法を身に付ける【技能・表現】 ・自然の法則や体系に関心と真理探究に対する研究姿勢を持ち、自然科学的な見方や考え方をさまざまな自然事象の考察に積極的・継続的に活用しようとする【関心・態度】
芸術教育専攻		
音楽分野		
基本理念と目標 本分野は「音楽科教育学領域」と「音楽科内容学領域」の2領域からなります。どちらにおいても、社会の様々な場において音楽が抱えている多様な課題へ柔軟に対応できる能力を有した音楽教育の専門家、並びに音楽を通して社会に貢献する指導者の養成を目指しています。 その基本理念は「包括的音楽性」を育てることにあります。包括的音楽性とは、ヨーロッパ音楽に偏ることなく多様なジャンルの音楽へ対応できる音楽性を追究するとともに、演奏や創作の技法、そして音楽を指導する方法論、さらにそれらを客観的に分析し考察するための手法を学ぶことで、音楽に対する感性を研ぎすまし追究していく中で得られる総	音楽科教育学領域 音楽科教育学領域では、音楽教育の各分野において、その背景にある音楽科教育特論・音楽科教育演習・音楽科教育授業研究・音楽教育学研究方法・比較音楽教育演習・民族音楽教育特論などの諸分野の研究を推進し、それぞれの分野が持つ課題を解明するとともに、音楽を指導する方法論やそれらを客観的に分析し考察するために必要な知識と技術の習得をめざします。 音楽科教育特論の科目では、音や音楽に対する知覚・認知や音楽行動について学びます。音楽科教育演習の科目では、音楽教育に関する現代的トピックスを取り上げて理解を深めます。音楽科教育授業研究の科目では、小中学校の音楽科授業を分析します。音楽教育学研究方法の科目では、音楽教育に関する研究手法を知り、資料やデータの収集、分析や考察の手法など具体的な研究の遂行方法について学びます。比較音楽	音楽科教育学領域においては、包括的音楽性の育成を基本理念とし、音楽が抱える多様な課題へ柔軟に対応できる能力を有した音楽教育の専門家養成を目的としています。加えて「音楽科内容学領域」との連携により、音楽に関する深い知識や技術を基礎的素養として学ぶことで、音楽を指導する方法論やそれらを客観的に分析し考察するための手法を有する人材の育成をめざしています。教育目標は以下のとおりです。 音楽活動における理論と実践の関連性をふまえ、論理的に思考することができる【思考・判断】 基本的な音楽的知識をもち、様々な指導場面においてこれらを適切に運用することができ

合的な能力を指しています。 よって本分野では、自身の専門性をより深めていくために、特定の専門分野に限定することなく幅広い視野をもち、多元的かつ多角的に課題へ取り組むことで包括的な音楽性をより高めることを求めています。 期待する学生像 音楽分野では以下のような資質と能力を具えている人物、またはそれらを身に付けようとする意志を有する人物を求めています。 ・将来、学校教員や社会における音楽指導者および研究者をめざすために必要な基本的音楽知識と技能を有している者。 ・人間としてあるべき倫理観と人権意識を常に高くもち、自らの教育経験と音楽経験を客観的に振り返りながら専門性と幅広い見識を追求しようとする者。 ・音楽科教育を中心とする理論と実践に関わる基礎的な研究能力を身に付けるために、教育と研究活動を自ら推進していこうとする意欲のある者。 ・音楽と教科教育を架橋する専門的知識と教養の獲得を目指し、教育と研究に携わっていく者として絶えず向学心と探究心をもち続けながら、自らの専門的能力の研鑽に意欲的に取り組んで行こうとする強い意思のある者。	教育演習の科目では主にフランスと日本音楽教育を比較することで音楽教育制度について視野を広げます。民族音楽教育特論の科目では、日本音楽の指導法について学びます。さらに音楽科内容学領域の科目では、音楽に関する深い知識や技能を身に付けます。2年間の研究の成果として修士論文の作成を行います。	【知識・理解】 音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】 音楽と人間、そして社会の関係に関心をもつとともに、音や音楽の表現方法を積極的に追求しようとする【関心・態度】
音楽科内容学領域 音楽科内容学領域では、音楽科を構成する声楽・器楽・作曲・音楽学の各分野において、その背景にある声楽曲研究・日本歌曲演習・声楽演奏法研究・オペラ総合演習・鍵盤楽器アンサンブル研究・楽曲イメージ演奏法演習・ピアノ曲研究・伴奏法演習・楽曲分析論・作曲法演習・音楽学特論など音楽の諸分野の研究を推進し、各分野が持つ課題に関する技術と知識の習得をめざします。 声楽曲研究・日本歌曲演習・声楽演奏法研究・オペラ総合演習の科目では、様々な種類の声楽曲のレッスンを受け、それぞれの演奏上の技術と知識の習得をめざします。鍵盤楽器アンサンブル研究・楽曲イメージ演奏法演習・ピアノ曲研究・伴奏法演習の科目では、様々な種類のピアノ曲のレッスンを受け、それぞれの演奏上の技術と知識の習得をめざします。楽曲分析論・作曲法演習の科目では、作曲に関する知識と技術の習得をめざします。音楽学特論の科目では、主に日本音楽に関する演奏上の技術と知識の習得をめざします。音楽科教育学領域の科目では、音楽を指導する方法論やそれらを客観的に分析し考察するための手法を学びます。2年間の研究の成果として、演奏または作品発表に加え副論文の作成を行います。	音楽科内容学領域 音楽科内容学領域においては、包括的な音楽性の育成を基本理念とし、音楽が抱える多様な課題へ柔軟に対応できる能力を有した演奏や創作の専門家養成を目的としています。加えて「音楽科教育学領域」との連携により、音楽を指導する方法論やそれらを客観的に分析し考察するための手法を基礎的素養として学ぶことで、多様なジャンルの音楽へ対応できる音楽性を有する人材の育成をめざしています。教育目標は以下のとおりです。 音楽活動における理論と実践の関連性をふまえ、論理的に思考することができる【思考・判断】 基本的な音楽的知識をもち、様々な指導場面においてこれらを適切に運用することができる【知識・理解】 音楽的実践を導くための技能をもち、音や音楽を表現することができる【技能・表現】 音楽と人間、そして社会の関係に関心をもつとともに、音や音楽の表現方法を積極的に追求しようとする【関心・態度】	
美術分野		
基本理念と目標 本専攻は、美術・工芸分野での専門的な技能や指導力を持った学校教育者や、社会教育など様々な教育機関での教育者・指導者を育成することをめざしている。 また、美術・工芸における創造性およびそれらの教育的な意味と価値を、幅広い作品制作と思索の積み重ねを通じて総合的に探求することを目的としている。 本専攻は、美術科教育学領域と美術科内容学領域のふたつの大きな柱によって構成されている。 このいずれかの領域を中心としながら、幅広い分野にわたる研究教育と実践体験を重ねることにより、様々な形で現代の社会に貢献できる人材を育成することが本専攻の目標である。 期待する学生像 すでに大学を卒業していることが前提であるので、この専攻で何をどのように学ぶかというしっかりした目的意識と、将来への展望を持つ学生が入学することを期待する。 また美術とは、決して孤独な作業ではない。狭い意味では共同で作業をするも多いし、広い意味では、教育機関・企業・自治体など様々な場所で、人々と手を取り合いながら、より豊かな社会をめざす営みでもある。そういう社会的な意識を持ち、美術を通した社会貢献を目標とする学生を歓迎する。 入学後は、本専攻の教員のひとりを主指導教員として研究を進めるので、本学出身者であっても他大学出身者であっても、入学した場合に自分の目標が本専攻で実現できるかどうかを、あらかじめ相談して確かめておくことが望ましい。 学校教員の現職者はもちろん、一度大学を卒業し社会で経験を積んだ受験生も歓迎する。	美術科教育学領域 本領域では、美術・工芸における、教育的な指導力や教育的な意義の理解力を養成するために、美術科教育学領域の授業科目を履修します。この領域の授業科目は、美術・工芸における教育的な側面を、歴史・理論・実践の各視点についてそれぞれ複数の科目からアプローチできるように設定されています。その履修を通じ、美術・工芸分野での専門的な技能や指導力を持ち、学校教育や社会教育などにかかわる教育機関で教育・指導に従事する人材を育成します。 そして、美術科内容学領域との密接な連携をとることによって、美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲を涵養します。2年間の研究・履修の成果として修士論文の作成に取り組みます。	本領域では、美術・工芸分野での専門的な技能や指導力を持ち、学校教育や社会教育などにかかわる教育機関で教育・指導に従事する人材を育成することを、目的としています。そのために、以下の諸能力を養成することを目標としています。 ① 美術・工芸における教育的な指導力 ② 美術・工芸の教育的な意義の理解力 ③ 美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲
美術科内容学領域		
本領域では、美術・工芸における創造力を養成するために、美術科内容学領域の授業科目を履修します。この領域の授業科目は、絵画・彫刻・工芸・デザイン・美術史の各分野について、それぞれ複数の科目からアプローチできるように設定されています。その履修を通じ、美術・工芸における創造性を幅広く総合的に探究します。 そして、美術科教育学領域との密接な連携をとることによって、美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲を涵養します。2年間の研究・履修の成果として修士論文の作成に取り組みます。	本領域では、美術・工芸における創造性を養成するために、美術科内容学領域の授業科目を履修します。この領域の授業科目は、絵画・彫刻・工芸・デザイン・美術史の各分野について、それぞれ複数の科目からアプローチできるように設定されています。その履修を通じ、美術・工芸における創造性を幅広く総合的に探究します。 そして、美術科教育学領域との密接な連携をとることによって、美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲を涵養します。2年間の研究・履修の成果として修士論文の作成に取り組みます。	本領域では、美術・工芸における創造性およびその教育的な意味と価値を、総合的に探究することを、目的としています。そのために、以下の諸能力を養成することを目標としています。 ① 美術・工芸における創造力 ② 美術・工芸の教育的な意義の理解力 ③ 美術・工芸を通じて社会へ関与しようとする意欲
保健体育専攻		
基本理念と目標 保健体育専攻は、学校体育、運動・スポーツ・健康に関する複雑で多様な課題を積極的に解決できる高度な専門能力を備えた保健体育分野の専門家の育成をめざします。本専攻は「保健体育科教育学」と「保健体育科内容学」の二領域からなり、前者では、保健体育科の授業づくり・教材開発など、教育実践に	保健体育科教育学領域 保健体育科教育学領域では、保健体育の学力を保证する高い授業実践力を養成するために、保健および体育科の目的・目標論、教科内容論、学習指導論、学習評価論、カリキュラム論、授業研究論、教師養成論に関する知識・技能を深める科目を設定して、これらから10単位を履修することとしています。 また、授業づくりと指導の科学的根拠となる知識を	保健体育科教育学領域においては、運動・健康・スポーツ諸科学についての理論に基づいた研究的態度を有する備えた指導的な教員、運動・スポーツ・健康の指導に関わる指導的な人材の育成を目的としています。この教育目的のために以下の諸点を養成目標としています。

直接寄与するテーマを取り扱い、幅広い教養と実践的思考に支えられた専門的学識と技量を体系的に修得します。後者は、保健体育科の教育内容の科学的な根拠を担う領域であり、体育・スポーツに関する課題に対して、体育学・運動学・学校保健学の三分野からのアプローチによる高度な専門的知識と研究手法、分析能力を身につけ、諸問題に対応できる能力を養います。 大学院修了後は、学校教育において教科研究のリーダーとなりうる教員や、さらに保健体育分野における科学的な研鑽を積み重ねていける人材の育成を考えています。 期待する学生像 保健体育分野にかかわる専門家を育成するために、次のような学生を求めています。 ・教員および研究者をめざすための基礎的学識を有する者で、学校体育、運動・スポーツ・健康に関する問題に関心をもち、それらについてさらに学修することに意欲のある者 ・保健体育科の教育を中心に、教材開発力や実践能力を高め、学校現場における問題の解決に積極的に貢献しようとする者 ・教員をはじめ社会人としての経験をもとに、現場に求められる専門能力の一層の向上をめざし、その研鑽に努め、指導的立場を志す者 ・保健体育科教育学・内容学のより高度な専門的知識や研究手法を学び、将来、保健体育分野のより高度な専門家としての道を歩むことに熱意のある者	修得するために、保健体育科内容学領域の科目を4単位履修することになっています。保健体育科内容学領域には、人文社会学的な分野として体育原論、体育史、体育社会学、体育心理学等に関する科目、自然科学的分野として身体運動学、運動生理学、体力トレーニング学、保健学等に関する科目を設定しています。 これら二つの領域の講義と演習、および所属領域の特別研究を通じて得られた研究の成果を修士論文としてまとめ、分析能力、解決能力および発表能力を養います。なお、小学校、中学校、高校の派遣教員を受け入れるなど、学校と密接な関係を築きながら、学校教育の要請に応える研究を推進します。 保健体育科内容学領域 保健体育学は、哲学・史学・社会学・心理学・生理学・バイオメカニクス・経営管理学・発育発達、測定評価・方法学・保健学・教科教育学など、人文・社会・自然科学の全ての学問に目を通し、体育・スポーツ・健康に関わる問題を捉えようとする応用学問と考えられます。本領域では、体育学・運動学・学校保健学分野を設け、以下に示す開講授業を通して、それぞれの学究的思考のもとに課題をみつけ、解明する能力を養います。 ・体育学（人文・社会科学的立場から体育・スポーツを探究する分野）：「体育学特論」「体育原論特論・演習」「体育社会学特論・演習」「体育心理学特論・演習」ほか ・運動学（自然科学的立場からスポーツ科学を探究する分野）：「運動生理学特論・演習」「体力科学特論」「運動処方特論・演習」「身体科学実践演習」「運動方法学特論・演習」「健康行動学特論・演習」ほか ・学校保健学（学校教育における子どもの発育と健康の問題を探究する分野で、人文・社会・自然科学のさまざまなアプローチを援用する）：「学校保健学特論・演習」「環境保健学特論」「心身健康科学特論」ほか 2年間の学修と研究の成果として修士論文の作成を行います。また在学中、関連学会への参加及び発表を目指し、研究成果を社会に表現する方法を学びます。	・保健体育の授業づくりと運動・スポーツ・健康の指導問題を論理的に思考することができる。 ・専門的な科学的知識を持ち、強い責任感と倫理性をもってこれらを小・中・高校の各学校の教育において適切に用いることができる。 ・授業観察と運動観察および対話分析を志向することができる。 ・実践的思考に基づいて運動・スポーツ・健康の指導に関する課題を発見し、問題解決を提案することができる。 保健体育科内容学領域では、学校体育、運動・スポーツ・健康に関する複雑・多様な課題に対し、積極的に解決できる高度な専門能力をもつ専門家を育成することを教育の目的としています。「保健体育科教育学領域」が教科研究に焦点をおくのに対して、本領域では体育学・運動学・保健学分野に細分化し、人文社会科学的、自然科学的、保健・環境・健康科学的立場から体育・スポーツに関わる諸問題に焦点をあて、研究と社会発信する能力を育成することを目標にしています。具体的には次の点を養成目標にしています。 ・学校体育、運動・スポーツ・健康に関する研究を通じて論理的に思考する。 ・広い学識、高度な科学的・実践的知識を持ち、これらを小・中・高の学校現場のさまざまな教育問題に適切に運用する。 ・保健体育科を中心に教材開発力や実践能力を高め、学校教育における問題解決に積極的に貢献する。 ・社会人入学者については、教員や社会人としての経験をもとに、現場に求められる専門能力の一層の向上と研鑽に努め、指導的立場を志向する。
家政教育専攻 基本理念と目標 人とモノがグローバルに行き交う現代にあつては、急激に変化する「生活」とそれを取り巻く人間関係や社会のあり方、人の生活と自然環境の関係を多面的に探究し、生活課題に主体的に共同で取り組み、「生活」を真に豊かなものに変えていくことが求められています。家政教育専攻は、この課題に向き合う教育・研究の在り方を追究することを目的として、「家庭科教育学領域」と「家庭科内容学領域」の二領域を設けています。「家庭科教育学領域」では、上記の課題に向き合う教育実践の創造のために教育理論、教育史、教育実践の創造のための研究を中心にを行います。一方、「家庭科内容学領域」では、家庭科で追究される生活課題（例えば、消費社会や少子高齢社会における生活のあり方、環境と共生など）について、食物学、被服学、住居学、家族関係学、生活経営学、生活経済学、消費生活科学などの研究視点から探究します。 期待する学生像 家政教育専攻では、「生活」を探究すること、そのことを人が生涯追究し続ける「学びの営み」について深い洞察をもった、家庭科教員など学校教育・社会教育現場において活躍できる専門職、公務員など行政において人々の生活に関わる専門職、あるいはそれらの育成に寄与することのできる研究職などにつける人材の養成をめざしています。その目的のため、家政教育専攻では、以下のような高い志を持った学生を求めています。 ・家庭科の教員を志し、現代生活の諸課題を探究し、教育方法を開発することを志す人 ・高度の専門的知識と実践力を持った学校教育および社会教育の専門家を志す人 ・家庭科に関する高度な専門的知識と研究手法を身につけた専門的職業人を志す人 ・市民生活に関する高度な専門的知識を生かし、行政や地域に密着した公的な職業人を志す	家庭科教育学領域 家庭科教育学領域では、家庭科教育の理論と実践を検討し、家庭科の豊かな学びの創造や実践力を形成する目的で、主に以下の科目を履修します。家庭科教育学に関する科目として「家政教育史」、「家庭科教材研究特論」、「家庭科教育特論」、「家庭科教育演習」、「家庭科授業研究」、および「家庭科教育方法論」を開設しています。この中で「家庭科教材研究特論」は、家庭科内容学領域との間における学びと研究をつなぐ科目として位置づけられており、家庭科教育が対象とする各内容領域について、教材研究・教科内容研究や教科教育研究を行うために必要な理論と方法、プロセスを検討するとともに、現代の家庭科教育研究の課題を明らかにすることを目指しています。その他に、特別研究科目として「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を開設しています。この科目は、修士論文の研究指導のためのものであり、指導教員が直接、各自のテーマに即した指導を行います。また、論文作成の過程でその進捗状況を発表する機会を設け、家庭科内容学領域の教員からも指導・助言を受けます。 家庭科内容学領域 家庭科内容学領域では、家庭科内容についての高い専門的知識を持って現代の生活に関わる諸問題に適切に対応できる人材を育成する目的で、主に以下の科目を履修します。家庭科内容学に関する科目として食品学、栄養学、調理学、被服構成学、被服学、家族論、家庭経済学、住居学、生活環境学、および保育学の各分野について特論と演習を開設しており、自身の専門分野とその関連分野に該当する科目を選択して履修します。特論では各分野の高度な理論を学び、演習ではその理論の実践や応用を学ぶことによって、高度な専門的能力の形成を図ります。あわせて家庭科教育に関する科目を履修し、家庭科内容学における研究と教育を結びつけて探究する力を育成します。特に「家庭科教材研究特論」は、家庭科内容学領域の研究と教育を架橋する科目として位置づけられています。その他に、特別研究科目として「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を開設しています。この科目は、修士論文の研究指導のためのものであり、指導教員が直接、各自のテーマに即した指導を	家庭科教育学領域では、家庭科における教育理論、教育史、教育実践などの研究を中心に行うことにより、家庭科教育に関わる専門的な知識・技能・実践力を育成するとともに、複雑・多様化した現代社会における様々な生活諸課題の解決に向けて、高度な教育実践を展開できる人材の育成を目指します。 ・多面的・多角的にとらえ、論理的・体系的に思考・判断することができる。 ・家庭科教育について理論的・実践的に高度な専門性をもっている。 ・高度な教育実践を展開するための技能を身につけている。 ・家庭科教育の理論を修得し、これを実践させていく強い意欲がある。 家庭科内容学領域では、家庭科の内容に関わる諸分野（食物学、被服学、住居学、家族関係学、生活経営学、生活経済学、消費生活科学など）についての深い知識や研究能力を養い、家庭科で追究される生活課題（例えば、消費社会や少子高齢社会における生活のあり方、環境と共生など）に対応できる能力を持ち、さらにそれを家庭科教育に生かしていく高度な専門的能力を持った人材の育成を目指します。 ・多面的・多角的にとらえ、論理的・体系的に思考・判断することができる。 ・家庭科の内容について高度な専門的知識を持ち、それを家庭科教育に展開する専門性を持っている。 ・研究を遂行していくために必要な基本的技能を十分に身につけている。 ・家庭科に関わる生活課題に関心があり、そ

す人	行います。また、論文作成の過程でその進捗状況を発表する機会を設け、内容関連分野および家庭科教育学領域の教員からも指導・助言を受けます。	れを解決していく意欲がある。
技術教育専攻		
基本理念と目標 現代社会を主体的に、健全に生きるためには国民の一人ひとりが、ものづくりに関する実践的な理解と技術的素養を身につけることが必要不可欠です。本専攻はこのような観点に立ち、製品の設計・加工技術、エネルギーの制御・利用技術、作物栽培等の生物育成技術、及びコンピュータ・情報通信技術など、生活及びものづくり＝生産活動の基盤となる技術を、教育・研究の対象とするとともに、成長期にある子どもの全人格的な発達を促す上で有効な技術教育のあり方や展開法等を重要な教育・研究課題としています。 期待する学生像 上記した観点からのより高度な理論的・教育的基盤を修得し、豊かな研究能力と教育実践力を身につけた人、そうした能力を有した有為な教員や研究者、技術者を志す人を求めます。 とりわけ、学んだ科学的知識・技術を、実験・実習などにより実践的に検証したり、創造的な活動をする実行力が要求されます。また、本専攻では、電気、機械、木材加工、金属加工、栽培・飼育、情報等多くの分野に関する知識と技能が必要であり、それらを技術教育に生かすため、有機的に連携させる柔軟な発想と創意・工夫する能力も求められます。従って、特に本専攻では、積極的に学習する意欲のあることに加え、次に該当する者を望みます。 1. 科学技術に強い興味と関心を持っていること 2. 獲得した知識や技能を積極的に活用する行動力・実践力があること 3. さまざまな課題解決のために、創意・工夫する豊かな感性と創造力を持っていること 4. 技術教育につながる教育に関する基礎的知識ととりわけ子どもの発達への理解を持っていること	技術科教育学領域 本専攻では、技術と技術教育にかかわる各分野についての深い知識と理論に基づいた研究能力を身につけること、そして、それらの高度な能力を持った教員の養成と人材の育成を目的としています。そのため、中学校技術にかかわる木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報等の分野とその基礎科学に関する幅広く深い知識とともに、技術諸分野およびそれらの教育に関する課題についての理解・判断力、課題解決に向けての思考能力、新たな課題を発見し取り組む創造的能力、課題について適切に伝えることができる表現力、それぞれの専門分野に関する研究能力と関連する教材の研究開発能力等を身につけることを教育目標としています。そして上記に加えて、それぞれの研究課題に取り組む中で、技術科内容学領域では、選択した分野における先端的課題または教材開発等に関わる研究に必要な諸能力を修得します。	本専攻では、技術と技術教育にかかわる各分野についての深い知識と理論に基づいた研究能力を身につけること、そして、それらの高度な能力を持った教員の養成と人材の育成を目的としています。そのため、中学校技術にかかわる木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報等の分野とその基礎科学に関する幅広く深い知識とともに、技術諸分野およびそれらの教育に関する課題についての理解・判断力、課題解決に向けての思考能力、新たな課題を発見し取り組む創造的能力、課題について適切に伝え議論できる表現力、それぞれの専門分野に関する研究能力と関連する教材の研究開発能力等を身につけることを教育目標としています。そして上記に加えて、それぞれの研究課題に取り組む中で、技術科教育学領域では、技術教育に関する研究に必要な諸能力を修得します。
	技術科内容学領域 本専攻では、教職に関する科目に加えて履修する専門科目において、技術と技術教育にかかわる深い知識と理論に基づいた研究能力を身につけるために、中学校技術にかかわる木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報の各分野の専門研究を踏まえた知識に関する講義と演習、および、それぞれの分野の教育に関わる内容を踏まえた講義と演習からなる科目から構成されており、可能な限り全分野に渡る幅広い専門科目を履修することが専門的力量を高める上で求められます。そして、修士課程における最も重要な課題である修士論文の作成に向けて、それぞれの専門領域に関する課題についての研究を行う中で、研究に関する文献や論文を批判的に検討できること、実験や実習を含めた研究計画を策定し実施することができること、そして、それらを踏まえて新たな研究課題を創出できること等の研究者として必要な能力を身につけます。それは同時に、教員として求められる、現実社会で展開する様々な課題を解決しながら教材研究等の教育的課題を創出していくことができる研究的態度を中心とした高度な専門的能力を身につけることでもあり、また、社会人として求められる高度な専門的能力にもつながるものです。	本専攻では、教職に関する科目に加えて履修する専門科目において、技術と技術教育にかかわる深い知識と理論に基づいた研究能力を身につけるために、中学校技術にかかわる木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、情報の各分野の専門研究を踏まえた知識に関する講義と演習、および、それぞれの分野の教育に関わる内容を踏まえた講義と演習からなる科目から構成されており、可能な限り全分野に渡る幅広い専門科目を履修することが専門的力量を高める上で求められます。そして、修士課程における最も重要な課題である修士論文の作成に向けて、技術教育に関する課題についての研究を行う中で、研究に関する文献や論文を批判的に検討できること、実験や実習を含めた研究計画を策定し実施することができること、そして、それらを踏まえて新たな研究課題を創出できること等の研究者として必要な能力を身につけます。それは同時に、教員として求められる、現実社会で展開する様々な課題を解決しながら教材研究等の教育的課題を創出していくことができる研究的態度を中心とした高度な専門的能力を身につけることでもあり、また、社会人として求められる高度な専門的能力にもつながるものです。

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育学研究科（後期3年博士課程）		
共同教科開発学専攻は、愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期3年だけの博士課程であり、教科専門と教科教育を融合・発展させた教科科学と、教職専門を発展させた教育環境学とを有機的に融合させた教科開発学を独自の学問分野として確立することを目指し、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑・多様化した諸課題に対応した研究を行います。 本共同専攻は、教科科学と教育環境学について高度・専門的な研究を行い、教科開発学の分野において自立して研究・実践でき、広く教育界に貢献し、大学教員を志向する人材を求めています。	共同教科開発学専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行います。学生の希望等を踏まえて決定した本籍を置く大学の研究指導教員を主指導教員とし、主指導教員の他に、両方の大学から少なくとも1名以上の副指導教員を配置し、3名以上の教員で指導します。このように共同大学院の特色を活かした指導体制を整え、様々な研究分野を包括する指導体制の充実を図っています。 共同教科開発学専攻では、主指導教員は学位論文の指導のみならず、履修指導も行い、共同教科開発学専攻の学生は、主指導教員の指導の下に科目の履修方針を決めます。 <科目群> 共同教科開発学専攻の教育課程は、科目群として「教科開発学」に関する「基礎科目」、各分野の専門的な「分野科目」、各分野の総合的な「応用科目」の3つの科目で構成されています。 <基礎科目> 基礎科目の「教科開発学原論（2単位）」では、「教科開発学」の原理的諸課題や「教科開発学」の研究方法论を習得し、「教科開発学実践論（1単位）」では、大学教員としての教育実践力、教員FD等、実践的諸課題を探索します。これらの2科目は、必修です。その他も含めて基礎科目群からは、必修科目の2科目3単位を含め選択科目のうちから3単位、計6単位以上を選定して履修します。 <分野科目> 分野科目は、「教育環境学」と「教科科学」の先進的かつ多様な知見を習得するとともに各教員の研究活動に基づく最先端の科目を「教科開発学」の分野科目として開講します。 なお、分野科目は選択科目から10単位以上を取得する必要がありますが、「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必ず履修します。 教育環境学分野では、マネジメント領域、教育方法領域、環境領域から科目を構成し、学校を取り巻く諸環境や利点を把握し、これらの知見を教科の開発研究に活用することを追求します。 「教科科学」は、「人文社会系」、「自然系」、「創造系」という三つの分野に分類し、「教育論」、「教育	

	内容論」、「教材論」の三つの基本軸から科目を構成します。 「教科学」では、教科内容を構成する学問の構築をめざし、教科のあり方・枠組そのものを分類し、人文社会系教科学、自然系教科学、創造系教科の各分野の先端的な知識を修得します。 人文社会系教科学分野では、言語・多文化領域、歴史領域、風土領域から科目を構成し、教育方法・教材開発を行います。 自然系教科学分野では、先端科学と教科内容領域、教材開発と学習支援領域、教育方法の開発領域から科目を構成し、先端科学技術と関連した自然系教科のカリキュラムを構築し、教育の情報化に対応した教育方法・教材開発を行います。 創造系教科学分野では、生活力領域、身体領域、表現力領域科目を構成し、基礎的な生活力や健康・体力を備え、豊かな表現力を発揮できるような教育方法・教材開発を行います。 <応用科目> 応用科目では、全教員と全学生が一堂に会し、(1) 教員がそれぞれの研究課題を提示し、学生と討議し、(2) 学生自身が、「教科開発学とは何か」、「その研究方法と課題」について問いながら自己の研究課題を追求し、その成果をまとめて発表します。 「教科開発学セミナーⅠ（2単位）」と「教科開発学セミナーⅡ（2単位）」は、必修です。応用科目群では、必修科目の2科目4単位以上を選定して履修します。 (1) 修了の要件 学位の授与に当たっては、標準就業年限の3年以上（特に優れた研究業績をあげた者にあっては1年短縮可）在籍し、20単位以上（基礎科目は6単位以上、分野科目は10単位以上（「教育環境学」の分野科目のうちから2単位及び教育環境学分野以外の3分野の選択科目のうちから2単位の計4単位は必修）、応用科目は4単位以上）の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文を中心として、関連分野についての口述試験または筆記試験に合格することが必要です。 (2) 学位論文 学位論文は、本共同専攻の目標とするところに従い、「教科開発学」を主領域として「教育環境学」及び「教科学」にかかわる実証的な内容とするものとなります。 学位論文を提出するに当たっては、審査申請時に次の研究業績が求められます。 ①審査申請時までに、学位論文に関連する学位論文（レフリース付きのものに限る）を2本以上有すること（掲載可とされた論文を含む） ②上記の著作物が共著である場合は、原則としてファーストオーサーであること（実質的な主たる研究者である場合を含む）。
--	--

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育実践研究科 本学教職大学院の教育上の目標は、学部直進者、社会人、現職教員すべてに対して教師の各ライフ・ステージで求められる「確かな学力」を身につけさせることのできる高い授業力、「豊かな人間性」を育成できるしっかりとした生徒指導・学級経営力を備え、学校において中核となって学校全体の活性化を図っていくことができるリーダーシップを修得した教師を学校現場に送り出すことにある。 この目標を理解し、積極的に取り組むことができる資質能力があるか否かを入学選抜において問う。具体的には次のような学生を入学させ、教育していきたいと考える。 ① 教職への熱意 教育者としての使命感と責任感を持ち、教育という営みと人間の発達・成長について深く理解し、その上で教師という職業に強い熱意をもっていないければ、多くの課題を抱える教育現場において、その職責を果たすことができない。 ② 高い人権意識を持っていること ひとりひとりの子どもを理解し、その個性を大切に伸ばし、また、互いに生か合い、尊重する集団を創るためには、欠くべからざる資質である。 ③ バランスが取れた反省的思考とポジティブ思考ができること 教職は自律した専門職である。そのため、自らの行為に対して反省的に思考し、自らの次なる課題を見いだすことができれば成長できない。しかしそれと同時に、常に前向きにものごとに取り組む姿勢がなければ日々子どもと向き合うことができない。 ④ (新人) 教職・教科・学級経営についての確かな基礎的知識 教職大学院における学修は、専門職性を高めるため高いレベルの密度の濃い学修がもたらされる。そうした学修を行うためには十分なレディネスが必要である。 (現職教員) 豊富な実践経験 より高い実践力を修得するためには、学校現場で実際に何が求められているのかを経験から考える必要がある。そのためには、自ら	教職実践専攻（教職大学院）では、学部直進者や社会人等を対象とする「教職実践基礎領域」と現職教員を対象とする「教職実践応用領域」の2つの履修上の区分を設け、それぞれに応じた教育課程を「理論と実践の融合」を図る基本的理念の下、共通科目、専門科目、実習科目の3つの科目区分により、体系的に編成しています。 ① 共通科目 5領域にわたる10科目を設定し、すべてを教職実践応用領域と教職実践基礎領域のそれぞれの学生が協働して学びます。科目内容の設定としては、「教師の基本」をテーマに、教職実践応用領域にあつては、これまで自らの実践を省察する機会とするとともに、教職実践基礎領域にあつては、基本を固めることを目的としています。 ② 専門科目 教職実践応用領域は、自らの課題や所属する学校の課題に即して「授業づくり」「学級づくり」「学校づくり」の3つの履修モデルに分かれ、専門的・実践的・具体的な解決方法の企画・立案や、それらを校内で指導するために必要な理論化の力量を形成できるようにします。教職実践基礎領域は、共通科目の学習を継続・発展させ、教科指導と学級経営の両面から、技能化・理論化の双方向に往還できる力量を形成できるようにします。 ③ 実習科目 教職実践応用領域は、「他校種実習」、「課題実践実習」、「メンター実習」を通して、自らの課題の解決へ取り組み、理論と実践の融合を図るとともに、小・中・高の連続性のあり方や同僚を支援する実践的な指導方法等を学びます。教職実践基礎領域は、「教師力向上実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を通して、共通科目、専門科目で学んだ専門的理論や技術を実際の学級経営や教科指導で実践し、教師として取り組むべき課題を見つけます。 以上の履修の成果は、「課題実践報告書（教職実践応用領域）」、「実習ポートフォリオ報告書（教職実践基礎領域）」を作成して提出します。	教職実践専攻（教職大学院）では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに、一定の教職経験を有する現職教員に対しては、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、指導的役割を果たし得る教員を養成することを教育目的としています。 この教育目的を達成するために、以下の諸点についての能力を養成することとしています。 ① 授業実践力 授業を「デザイン」する力、学習状況を適切に評価し、授業を進める力、授業と児童・生徒の学びを「振り返り」、改善する力等 ② 学級経営力 児童・生徒との良好な人間関係を構築する力、児童・生徒の思いや願いを理解し、適切に指導する力、学級経営・生徒指導・進路指導の課題を発見し、解決する力等 ③ 学校運営力 校務において何が必要かを考え、企画・立案する力、組織の一員として校務に参画、協力、運営する力、校務の問題点を的確に把握し、提案・改善する力等

の経験を相対化して分析し、そこから一般化しなければならない。		
--------------------------------	--	--

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー
特別支援教育特別専攻科	
1. 基本理念・目標 特別支援教育の現場では、子どもたちの障害の多様化、重度化、重複化が進んでいます。特別支援教育特別専攻科では、子どもたちの能力や個性に応じた高度の教育的支援が実践できる教員の養成をめざします。 本専攻科では、特別支援教育の充実に資するために、主に教員免許等取得済の学生や現職教員を対象に、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を行い、実践的な指導力のある教員を養成します。 2. 求める学生像 ・特別支援教育教員をめざするために必要な基礎学力があり、十分な教育実践力を身につけようとする意欲にあふれる人 ・特別支援教育の教職に就くことを強く希望し、その意志を持ち続けることのできる人 ・障がいのある子どもたちの成長にかかわることにやりがいと使命感を感じることができる人 ・礼節を重んじ、コミュニケーションスキルに長けている人 ・これまでの生活体験をとおして、学校や教育への親しみや関心を強く抱いている人	本専攻科では、多様な障害のある児童・生徒に、障害の状態に応じて適切に対応できる教員を養成するため、幅広い知識と実践力を修得することが求められています。 1年間のカリキュラムにおいては、知的障害教育、肢体不自由教育、病弱教育を中心に、教育課程、指導法、心理・生理学など障害種別に多岐に渡って学修します。後期には、特別支援学校での教育実習に臨み、実践的な指導力を身につけます。 特別支援教育を担う人材の育成という観点から、学生指導においても体験的・実践的な活動が重視されています。肢体不自由児や知的障害児への臨床動作法を用いた支援や、発達障害児のプレイセラピーやグループ療育などは、学生達の教育実践力を向上させる指導機会となっています。 また上記に加えて、本専攻科では、愛知県内の現職教員が1年間の内地留学という形で在籍し、特別支援教育に関する専門性向上の場として指導が行われています。

2 中期目標・中期計画・年度計画

中期目標（平成28年4月1日～平成34年3月31日）	
（前文）大学の基本的な目標 愛知教育大学は、明治6年に設置された愛知県養正学校を礎として140年以上にわたる教員養成を行ってきた歴史を有し、教員就職者数は平成24年3月卒業者から3年連続で全国一位という実績をあげている。加えて、卒業生は名古屋市や愛知県の校長及び教頭に登用されたり、教育委員会の指導主事等に任命されたりしており、愛知県や名古屋市を中心とした学校教育を牽引するリーダーの資質能力の育成にも貢献してきた。また、本学には7つの附属学校があり、先進的な教育実践を提示することでモデル校的な役割を果たしている。附属学校では全教員が教育委員会との人事交流による採用であることから、転出後は愛知県下の公立学校において指導的立場を担うなど、地域におけるスクール・リーダー養成の拠点的な役割も果たしてきた。さらに、平成18年度に開設した6年一貫教員養成コース及び平成20年度に設置した教育実践研究科（教職大学院）の修了生たちは教育実践に富んだ高度な学修成果を生かして教職に就いている。 他方、近年の教育現場では、特別支援教育、メンタル対応、危機管理、外国人児童生徒支援、キャリア教育等の現代的課題が深刻化しており、授業力のみならず、課題解決力や子どもたちへの支援力をもつ教員を大学において着実に育てる必要性が生じている。また、これらの課題に対応し、かつ質の高い学校教育を行うためには、多忙な教員に協力する地域コミュニティや教育に精通した専門家の力が強く求められる。 そこで、愛知教育大学は従来以上に教育委員会や公立の連携協力校、附属学校等との連携を深め、わが国の学校教員の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」「現職教員の再教育」を行う。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する人材の養成を目的として次の目標を掲げ、広域拠点型教育大学としての確かな実績を提供する。 ① 学士課程教育においては、教員養成課程は現代の教員に求められる基本的な資質能力や実践的指導力を担保するよう教育内容・教育方法を充実させる。また、現代学芸課程は教育支援人材養成課程（仮称）に改組する。両課程において共通科目として、教師教養や体験学習に関する科目を開講して、豊かな人間性と現代的諸課題への対応力に優れた専門職業人を育成する。 ② 大学院課程教育においては、教育学研究科修士課程における実践力育成科目の充実を図り、教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けた「横の接続」（開講科目や授業担当教員の相互協力体制）を強化する。また、高度な実践力を有する教員養成を目指して、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教育研究を発展・統合させるという「縦の接続」を図り、教育学研究科後期3年博士課程（共同教科開発学専攻）を充実させる。現職教員が就学しやすくなるための条件整備として、名古屋キャンパスをはじめとした複数箇所でのサテライト授業の実施、時間割の柔軟化等を行う。 ③ 実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場で指導経験のある大学教員の採用に向けた新たな人事計画（キャリア教員又はシニア教員（いずれも仮称）等の導入等を含む）を策定し、多様な経歴を有する人材の確保と柔軟な教員配置を進める。 ④ 教員採用率の向上を目指して、本学卒業生のネットワークを今まで以上に活用し、大学の教育成果が学校現場の教育活動につながるような系統性のある指導体制を構築する。併せて中部地区にとどまらない全国の教員採用試験に対応した対策を講じ、広域に本学卒業生・修了生を教員として輩出する。 ⑤ 教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる会議の意見を反映させて、地域に開かれた大学、現職教員の学び直しの場を提供する大学としての教育研究活動、貢献活動を具体化する。 ⑥ 附属学校における教育実践の成果を大学教育のカリキュラムに反映させたり、大学における教育研究の成果を附属学校のカリキュラムに反映させたりして、大学と附属学校との教育研究の相互乗り入れを活性化することで一体的な教員養成を行う。 ⑦ 愛知県等の教育プランを受けて、附属学校が県内・中部地区の拠点となるよう条件整備を行う。 ⑧ アジアの人材養成プロジェクト等を通じて得た関係を踏まえて、海外の国際学術交流協定締結校との間で、学生交流、教職員交流を活発に行い、広域拠点型教育大学としての特性を生かしたグローバルな人材育成に貢献する。	
中期目標の期間及び教育研究組織	
1 中期目標の期間 平成28年4月1日～平成34年3月31日	
2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表に記載する学部及び研究科を置く。	
別表（学部、研究科等）	
学部	教育学部
研究科	教育学研究科 教育実践研究科

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
① 「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」を目指す広域拠点型教育大学として、学部改組並びに研究科の組織再編成を踏まえたアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを一体的に再構築する。	①【1】 本学は、ミッションの再定義において教員養成分野における広域拠点型の大学として位置づけられたことから、アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラム・ポリシー（教育の実施に関する基本的な方針）、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する基本的な方針）を抜本的に見直す。学士課程のアドミッション・ポリシーにおいて、教員養成課程では教職に就く志の強い人、設置予定の教育支援人材養成課程（現代学芸課程を改組、仮称）では、学校の教育事情を理解して学校を支援する人材になる志の強い人を入学者として受け入れることを明示する。大学院課程のアドミッション・ポリシーにおいては、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの設置目的や教育理念を踏まえた上で、高度な実践力の育成を主眼とすることを明示する。カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーにおいては、本学の改革の柱である「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」に関する内容を盛り込み、アドミッション・ポリシーと一体的なものとして再度策定する。	【1-1】教育支援人材養成課程（仮称）におけるアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設置目的や教育理念を踏まえて策定し、教員養成課程についても抜本的に見直す。
		【1-2】大学院課程におけるアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設置目的や教育理念を踏まえて見直し、再策定する。
② 学士課程では、附属学校や連携協力校等を積極的に活用し、教員としての資質を高め、実践的な能力を育成するために多様な学修形態・学修内容を保障する。	②【2】 学士課程では、現代学芸課程の改組に伴って教育大学として開講すべき教養科目の内容を検討し、教育委員会や教育現場からの要望や国の新たな教育課題である特別支援教育やICT教育（情報通信技術教育）、日本語教育（外国人児童生徒支援）、キャリア教育、危機管理教育等に対応した「教師教養科目」を第3期はじめに開設し、6単位以上を履修させる。学生自身が主体的に科目選択する体制を整えることで4年間の学修意欲を喚起し、各選修、専攻、コース等の枠にとらわれず、教員として求められる現代的教育課題に対応する基礎的能力を育成する。	【2-1】平成29年度入学生から第1・2学年時に、「教師教養科目」として、「特別支援教育基礎」「発達障害のある児童生徒理解基礎」「外国人児童生徒支援教育科目」「危機管理科目」の4科目8単位を必修科目として位置付け、担当者や開設学年・曜日・時間等教育課程上の位置付けを決定するなどの準備をする。
		【3-1】「学校サポート活動Ⅰ」を2年次後期（選択）で試行的に実施し、問題点等を洗い出し、平成29年度からの新カリキュラム（「初年次学校体験活動」（1単位）を含む）実施に向けて準備を進める。
③ 大学院課程にあつては、教員の資質能力向上のための教員養成システムとして教育学研究科修士課程、後期3年博士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの大学院段階での教員養成機能を明確化する。	④【4】 教育学研究科修士課程では、修了に必要な30単位中に指導法や現代的課題に対応した実践的教育科目を4～6単位導入することで、高度な実践的指導力を有する教員を養成する。	【4-1】教育学研究科修士課程におけるカリキュラムに実践的教育科目を導入するためにカリキュラム改訂等の決定をする。
	⑤【5】 平成24年に静岡大学との共同大学院として設置した教育学研究科後期3年博士課程では、教育環境学と教科学の融合した学問分野である教科開発学の研究者育成等を図ってきたが、現代的教育課題にも対応できる素養をもった卓越した人材を育てるために、担当教員の増員を図り、第2期中から開設している教科学（3分野）と教育環境学の計4つの分野科目に加えて、第3期は教育行政、学校経営、学校安全、危機管理、家庭教育等に関する授業科目を新たに開講する。これにより、教育学研究科修士課程や教育実践研究科（教職大学院）との連続性や系統性を担保した教育学研究科後期3年博士課程とする。	【5-1】現代的教育課題に対応した科目（教育行政、学校経営、学校安全、危機管理、家庭教育等に関する授業科目）の開講について検討する。
	⑥【6】 教育実践研究科（教職大学院）では、本学が受験資格としていない幼稚園教諭や養護教諭も受験が可能となる設計に変えることで、全校種と全教員に対応した本学固有の総合的な教職大学院とし、スクール・リーダーの養成コースも充実させる。また、第3期では教育学研究科修士課程の教員が兼任の形で教科毎に授業づくり科目を開講し、学生の多様な要望に応える。さらに、教育現場の種々の課題を解決する	【6-1】教職大学院の受験資格に幼稚園教諭や養護教諭も加える。
		【6-2】修士課程の教員が教職大学院の授業づくりの科目等を担当できるよう、教員の配置を整備する。 【6-3】修士課程教員の教職大学院への移動を行うために必要な履修モデル・カリキュラム等を検討する。

	能力を養成するために、教育学研究科からの専任教員の移動を早期に実現し、特別支援教育や幼児理解、健康教育、教育臨床に関する科目等が共通科目として履修できる特色ある大学院になるよう体制を整備する。	【6-4】特別支援教育や幼児理解、健康教育、教育臨床に関する科目等が共通科目として履修できるよう準備する。
④ 授業方法を改善し、学生の主体的かつ能動的な学修を支援するための体制を全学的に構築する。	⑦【7】 学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」等の主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するために、アクティブ・ラーニング（学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法）等を取り入れた授業を学士課程、大学院課程とともに全開講授業の6割以上で導入する。また、学士課程及び大学院課程の学生が大学の提示する教育目標を達成しているかどうかを自己検証するための評価システムを導入し、特に、学士課程では4年次の教職実践演習等の授業において、アクティブ・ラーニング等による指導力をチェックできるようにする。	【7-1】学士課程及び大学院課程において、アクティブ・ラーニングを授業の2割以上で実施する。
		【7-2】学士課程及び大学院課程において、自己評価システムについて検討する。
	⑧【8】 第2期から行っている他大学との連携事業「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」(愛知県内5大学による大学間連携共同教育推進事業)、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教育ルネッサンス・HATOプロジェクト－」(教員養成4大学による国立大学改革推進事業)による成果を踏まえ、教育内容の多様化を図るために、eラーニング等を使うことで他大学との単位互換システムを構築する。また、愛知県内の教員養成に関わる33大学で構成されている「愛知教員養成コンソーシアム」において単位互換制度を活性化し、中部地区の教育学部を有する大学との単位互換システムについても第3期中に実現する。	【8-1】「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」による成果を踏まえ、eラーニング等を活用した他大学との単位互換の構築を検討する。
		【8-2】HATOプロジェクトの先導的プログラムにおいて他大学が主幹となっている単位互換システムが実施できるように準備する。
⑤ ディプロマ・ポリシーに見合った学位評価を行うために、各授業科目に関する授業目標、シラバス、評価基準を明示することを継続し、厳格な成績評価や卒業認定を実施するとともに、学生自身による学修到達度の評価を行う。	⑨【9】 第2期では、授業目標、シラバス、評価基準に基づき、個々の科目の成績評価を行ってきたが、第3期では、学生による授業評価等の結果を踏まえることで、不断の授業改善を行う。また、卒業・修了時にはディプロマ・ポリシーに見合った到達度であることを客観的に評価するシステムを開発し実行する。特に複数の教員による同一科目群については各シラバスの授業目標と成績評価基準との整合性を高めるため、担当教員グループ内で妥当性を検証する仕組みを構築する。	【9-1】「専攻科目」について学生による授業評価を実施し、授業改善に努める。
		【9-2】ディプロマ・ポリシーに見合った到達度を客観的に測る評価システムを開発する。
		【9-3】複数の教員による同一科目については、科目群ごとに整合性を高め、平均（GPC）が、3.0ポイント以上の開きがある科目群をなくす。
⑥ 学士課程や大学院課程における教育の成果を検証するとともに、大学院修士支援の仕組みを整備する。	⑩【10】 第2期では、大学における教育の成果を客観的に評価するために、「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築」事業で配置された教学IR（教学に係る計画策定、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で行われる調査研究）と連携し、GPA（学生の履修した授業の成績評価の平均値をデータ化したもの）による学修成績データ、教育実習の成績、教員採用試験結果の相関を調べた。第3期では、これらの結果を学生の学修指導、教員採用試験対策等に反映させ、授業改善や成績向上、教員採用率向上等の成果を得る。	【10-1】教員志望の学年推移の調査結果なども加え、学年進行に沿った授業改善、教員採用試験対策のために、初年次教育の内容を改善する。
	⑪【11】 第2期において、卒業・修了時と卒業・修了後2～3年経過時に、書面・インタビュー等の方法による追跡調査を行って報告書「教師が語るⅠ」「教師が語るⅡ」をまとめた。第3期では、学士課程や大学院課程における学びの成果が生かされ、学校をはじめとする社会に還元されているかについての更なる分析・検証を行う。特に、第2期から行っている教育実践研究科（教職大学院）のフォローアップ研修や修了生相談窓口の開設等の修了生支援の取り組みを、教育学研究科修士課程にも導入することによって、全大学院修了者に対して修了後も継続的な支援を行う。	【11-1】卒業・修了して3年後を目処に、各教育組織で1・2名程度抽出して、大学での学びが現場に活かされているかについて、追跡調査を実施する。
		【11-2】教育学研究科では、平成27年度にFDとして取り組んだ「修了生への支援」の具体化を図り、半数の専攻で1回は行う。
		【11-3】教職実践研究科では、「フォローアップ研修」の充実を図る。
Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標（2）教育の実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
① 学士課程にあつては、教員養成課程と現代学芸課程の抜本的な見直しにより適正な教員組織による新たな教育課程を再編成する。大学院課程にあつては、教育学研究科修士課程と教育実	①【12】 各教科や課程等、学生の教育単位で組織している現行の講座制を、ミッションの再定義をふまえて新たに構想する2つの教育課程（教員養成課程及び教育支援人材養成課程（仮	【12-1】教員養成課程と教育支援人材養成課程（仮称）の教育課程を運営するため、授業の学年配当、曜日、時間、担当者などを決定する等、新組織のあり方を検討する。

実践研究科（教職大学院）の教育課程等の見直しを踏まえて再編成するとともに、相互連携も含め柔軟な教育指導体制を構築する。教育学研究科後期3年博士課程では、担当教員の増員など計画的に組織の充実を図る。	称) の教育組織に対応させて再編成し、学生指導を含めた教育上の責任体制を明確化する。	
	②【13】 教育学研究科後期3年博士課程は、第3期に更なる充実を図るため、教育環境学分野・各教科学分野の各担当教員について、教育行政、学校経営、学校安全、危機管理、家庭教育等の教育を取り巻く現代的課題に対応した科目を開設し、各分野の担当教員を50%以上増員する。	【13-1】 教育環境学の分野・各教科学分野の担当教員を10%以上増員し、現代的課題に対応した科目を開設する。
	③【14】 第3期では、教育実践研究科（教職大学院）に対する学生の進学意欲を高めるため、教育実践研究科（教職大学院）の所属教員が学部授業も担当する体制に変更する。また、大学の人的資源を有効に活用して多様かつ豊富な授業の履修機会を増やすため、教育学研究科修士課程の担当教員と教育実践研究科（教職大学院）との授業交流により、授業づくり履修モデルの科目等の授業の多様性を確保し、それを学生に提供する。	【14-1】 教職大学院の専任教員が学部授業を1コマ以上担当する仕組みを作り、開講する。 【14-2】 修士課程の教員が教職大学院の授業づくりの科目を中心に担当できるよう各教科で準備する。
② 学生の主体的な学修を支援するために、新たな学修の場を提供するとともに、教員による学生へのきめ細かなサポート体制や学生の実践力を系統的・総合的に身につけさせるための実施体制を構築し、授業改善、教育の質的改善に繋げる。	④【15】 教員養成課程では、学事暦の見直し等により柔軟な時間割を編成できるようにして、すでに実施している、1年次の基礎実習、3、4年次の教育実習（主免実習、隣接校実習）に加えて、2年次に学校現場で諸活動をサポートするサポート活動を導入し、学生が4年間を通じて学校現場で学ぶ機会を提供する。さらに、新設予定の実践力育成科目（4単位以上）を加えることで、学生が4年間を通じてこれらの授業科目を系統的・総合的に履修できる体制を構築する。	【15-1】 「学校サポート活動Ⅰ」を選択して試行的に実施し、平成29年度からの実施に向けて、前期・後期の間に2～3カ月の休業期間を設け、「実践力育成科目」を実施できるように学事暦の見直しをする。また、実践力育成科目で身に付けた力が3・4年次の主免実習・隣接校実習に生かせるような仕組みづくりに取り組む。
	⑤【16】 特別支援教育における対応力を高めるために、現代学芸課程の改組に合わせて、全学部学生が履修する「教師教養科目」を新設し、その中に「特別支援教育の理解と対応に関する科目」（仮称）を2単位以上、必修科目として開講する。さらに、これまでの本学における特別支援教育特別専攻科（1年課程）の実績を踏まえ、大学院においても、特別支援教育に対する高度な実践力を育成するための授業を新たに開講する。	【16-1】 平成29年度入学生から必修科目として、第1・2学年時に、「教師教養科目」として、「特別支援教育の理解と対応に関する科目」（仮称）の具体的な内容や担当者、開設学年・曜日・時間を決定し、開講の準備をする。
	⑥【17】 第2期には、学生の学修環境・教育環境の充実を目指して教育未来館等の新築・改修を行い、ラーニング・コモンズ（複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの）のスペースを確保してきた。第3期では、学内各所の更なる整備を進め、そこを活用した学生の自学自習を支援する。また、成績不振者、中途退学者を減少させるためにGPA結果に基づく個別面談やオフィス・アワー（大学で、教員が学生の質問や相談を受けられるように研究室などにいるように設定された時間）を活用した相談業務、メンター（指導者、助言者）による修学アドバイスを継続し、更に修学アドバイザーを配置するなど、入学時から卒業までの学修や学生生活全般についてのきめ細かな指導体制を構築する。	【17-1】 教員によるオフィス・アワーを活用した相談業務やメンターによる修学アドバイスを継続すると共に、ラーニング・コモンズを利用した学習サポート活動を展開するため、修学アドバイザーの配置を検討する。
	⑦【18】 教員の教育能力や指導能力の向上を図ることを目的として、第2期はFD（大学教員の教育能力を高めるための実践的方法）を推進するための組織を教員養成高度化センター内に設置してFD活動を実施してきた。第3期では、新たに設置した教職キャリアセンターのFD部門等が中心となって推進し、全教員が少なくとも年1回、他の教員の授業を参観し、授業方法についての研修会、ICT教育に関する研修会等に参加することを義務づける。また、現在新任教員に限って実施している、附属学校・協力校を利用した研修会に加え、学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を図ることを目的とした研修会への参加を、准教授及び教授昇任時の必須条件とするよう、教員選考基準を改める。	【18-1】 前期・後期にそれぞれ1週間ずつ授業参観週間を設け、積極的な授業参観と事後検討会への参加を促す。 【18-2】 相互の授業参観、FD研修会、新任教員研修の充実を図り、昇進時研修などの計画を検討する。

③ 教員養成及び教育人材養成の質向上を図り、学校教育に対する社会からの付託に応えるため、北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の4大学が連携してHATOプロジェクトの成果を全国の教員養成大学・学部発信することによって、全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。	⑧【19】 HATOプロジェクト全体としては、教員養成と教育支援人材養成を行う全国の大学・学部に対してプロジェクトの研究成果を情報発信し、かつ継続的に相互交流と相互支援を実施する中心的役割を担う機能を各大学に整備する。また、現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる課題の解決に資するさまざまなカリキュラム、教材等の方策を具体化し、大学、学校、教育委員会等に実践的な支援サービスを提供する。さらには教育委員会や学校と連携し、現場のニーズや課題に対応した実践に生かせる課題解決に向けて、研修会や実践的な研究会等を開催する。 ⑨【20】 HATOプロジェクトにおける大学の先導的実践プログラムとしては、理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは、最終目標であるコンソーシアム設置に向けた取り組みを行う。特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは、教員養成大学・学部における特別支援教育のカリキュラム開発、専門性を備えた人材創出のためのプログラム開発を行う。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは、外国人児童生徒の指導を理解し、学習支援にかかわる教材を共同で開発する。	【19-1】平成29年度末にHATOプロジェクトが終了しても、現在の教員養成開発連携センターの機能を維持する。4大学が連携してHATOプロジェクトの当該年度の成果を公表していくために、研修会・研究会等を1回以上開催する。 【20-1】理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは、理科離れ克服に向けたコンソーシアムの設置を検討する。特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは、特別支援教育のカリキュラム開発、人材創出のためのプログラム開発を検討する。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは、教材開発に取り組む。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1 教育に関する目標（3）学生への支援に関する目標		
中期目標 ① 学生が入学当初に持つ意欲を保ちつつ、子どもたちの未来を担う優れた教員あるいは教育支援を担う者として、幅広い社会性を持った社会人となるよう、学修、生活、就職等に関する支援を行う。	中期計画 ①【21】 学生の大学生生活への適応支援を行うために、新入生オリエンテーション及び初年次教育の内容や方法を見直し、第2期中に導入したピア（仲間）による学生学修サポート事業を充実させて、退学者、休学者の低減に努めるとともに、現在設置されている学生相談窓口及びオフィス・アワーの在り方を見直し、学生生活を全学的にバックアップする。また、学生証による出席管理システムの導入、発達障害学生への対応を含む修学特別支援プログラム等を充実するとともに、大学生生活不適応学生の発見ポイントに関する教員向け資料等を作成・活用し、指導教員による個別面談を拡大する。 ②【22】 入学から卒業までの学生指導を的確に行うために、学生が自分自身の学修全般を振り返り、学修成果を可視化できるように学修カルテ（仮称）を作成し、学修状況を把握すると同時に、それを迅速な履修指導に繋げる。 ③【23】 第2期まで行ってきた単位認定とは関わらないインターンシップ、ボランティア活動等の社会的な活動をより積極的に支援するために、これらを第3期では教育現場で行うサポート活動科目として導入し、単位認定を行う。それぞれの担当部署で対応していた社会的活動の対応窓口を一本化し、教職キャリアセンターが中心となってキャリア開発・キャリア形成の各段階に応じた学修になるようなプログラムとして進める。 ④【24】 平成26年度から、学生の自主的活動の活性化及び社会人としての基礎力育成のために実施している、「愛知教育大学の活性化と学生のスキルアップを目指した“AUE 学生チャレンジ・プログラム”」（AUE：本学の英語表記の略称）を、第3期に更に活性化させるため、成果報告の対象を学内の学生や教職員だけではなく、大学の後援会や同窓会等にも広げ、活動の成果が学外の人にも認められるような仕組みを構築する。また、留学生にも成果発表への参加を求め、学生たちの取り組みにグローバルな視点を取り入れられるような機会を提供する。 ⑤【25】 クラブ・サークルの中には、聴覚障害学生のノートテイクサポートや不登校児童生徒の学習支援、小・中学校での部活動支援、地域活動支援等を行っている団体があることから、学内の学生や地域の子どもたちへの学習支援等を積極的に行う団体を「パートナーシップ団体（仮称）」として認定する支援制度を創設し、活動認定証明、活動場所・時間の確保、研修・指導体制の整備等を行う。	年度計画（平成28年度） 【21-1】新入生オリエンテーション及び初年次教育の内容や方法を見直す。 【21-2】なんでも相談室を開設し、修学特別支援プログラムの一環として、学生学修サポート活動を実施し、また、発達障害を主たる要因とする大学生生活不適応学生の発見ポイントに関する教員向け資料を活用して、退学率を1%以下にする。 【22-1】正課に加えて、正課外活動歴（課外活動やボランティア活動、就職支援プログラムなど）も含めた学修カルテ（仮称）の様式を作成する。 【23-1】学校現場で必要とされる授業補助や課外活動補助などの、システムの派遣体制を整備する。「学校サポート活動」の単位認定を行い、活動内容を検証する。 【24-1】学生の活動成果を学外に公表するため、「後援会だより」などに活動の経過状況を掲載し、広く保護者に伝える。 【25-1】学内の学生支援等を行う団体を「パートナーシップ団体（仮称）」として認定する支援制度の規程を整備した上で、活動場所の確保等を行う。

	⑥【26】 現在実施している、教育実践研究科（教職大学院）の現職教員である学生の修学をサポートする経済支援策に加え、本学独自の授業料免除制度を拡充するなど経済的支援を充実させ、教育学研究科修士課程の学生まで対象を広げ、より多くの学生の修学を保障する。 ⑦【27】 第2期では、4年生を主対象として教育現場における校長経験者等による教員採用試験対策のための講座・面接練習・小論文指導等を行ってきた。第3期では、対象を他の学年にも広げ、早い時期から進路についての悩みなどに応える相談・支援の場を定期的に設定して、各人に応じたキャリア支援を徹底する。また、学生向け情報伝達システムの「学務ネット」を用い、キャリア支援に関わる情報を確実にかつ迅速に伝達・受信する仕組みを設けることで、教員養成課程卒業生に占める教員への就職率（臨時的任用を含む、以下同様）85%、教育学研究科（修士課程）修了者の教員への就職率80%、現職教員を除く教育実践研究科（教職大学院）修了者の教員への就職率95%を達成する。	【26-1】大学院生の修学を保障するため、教育実践研究科、教育学研究科修士課程の学生を対象とした経済状況等の調査及びヒアリングを実施する。 【27-1】学生のキャリア支援のために、学校現場での様々な課題を、年間を通じて100講座以上開講する。
② 留学生に対しても日本語支援も含め、日本人学生同様の学修、生活、就職等に関する支援を行う。	⑧【28】 留学生に対する日本語教育を含む学習支援、健康・経済等の生活支援、就職支援等を第3期も継続し、留学生が支障なく卒業・修了できるよう、いつでも・どんなことでも相談できる窓口の利用案内を定期的に行うとともに、留学生の使用言語に合わせた各種情報を提供するなどの支援体制の整備を行う。	【28-1】学期毎に日本語能力別クラス分けを行い、その能力に応じた授業の工夫を行う。 【28-2】学期毎にチューター同士が情報を共有し、個別チューター制度を充実させる。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標（4）入学者選抜に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
① 学力の三要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）を踏まえ、記述式試験問題や小論文、面接、プレゼンテーション、実技試験、調査書等を活用して多面的・総合的な選抜を行う。	①【29】 第3期には、アドミッション・オフィスを設置し、教学IR（HATOプロジェクトの教員養成開発連携センターIR部門）が集約してきた選抜方法ごとの入学後の成績や卒業後の進路データ等の提供を受けて、将来教職に就く者又は学校を支援する人材として活躍する者の能力、意欲、適性を多面的、総合的に評価する選抜方法を具体化して、新たな入学者選抜に反映させる。	【29-1】アドミッション・オフィスの設置に向けた、準備ワーキングを開催する。 【29-2】これまでのIRデータを活かして、能力、意欲、適性を多面的、総合的に評価する選抜方法について検討する。
	②【30】 第1期・第2期より附属高等学校との間で行っている高大連携教育システムを第3期に検証し、そこで得られる研究成果を生かして高大接続を視野に入れた入学者選抜方法の改善を行う。	【30-1】委員会等で、高大連携教育システムの分析を行う。
	③【31】 本学のアドミッション・ポリシーに基づき、知識偏重ではなく、高等学校における諸活動の実績等を適正に評価できるよう、6年一貫教員養成高度化コース（仮称）特別選抜やAO入試等の多様な選抜方法を策定するとともに、推薦入試については現行の10.6%から30%以上に拡大し、高い学修意欲を有する人を積極的に受け入れる。	【31-1】6年一貫教員養成高度化コース（仮称）特別選抜方法を策定するとともに、推薦入試枠の拡大案を公表する。
	④【32】 大学院入試では、第2期で行ってきた学部直進者及び現職教員・社会人それぞれに適合した選抜方法を再検討し、現職教員や社会人の場合は教育経験や社会経験を重視した選抜方法を整える。	【32-1】委員会等で、選抜方法の改善に向けて検討する。
	⑤【33】 愛知県内を中心に中部地区の高校生が本学を訪れて模擬授業に参加したり、研究室を訪問したりする機会を増やすほか、出前授業や進学説明会等に積極的に参加し、また、オープンキャンパスにおいても本学の特色、教員の魅力を伝えることで学部入学志願者増に繋げる。特に、第3期前半は、岐阜県・三重県を中心に、後半には、静岡県・長野県・福井県まで範囲を拡げ、国公私立の高等学校に向けた広報活動を精力的に行う。さらに、大学院入学志願者を確保するため、大学や教育委員会等に大学院案内やポスター等のPR媒体を配布し、入試広報活動に取り組むとともに、Webサイトを刷新する。	【33-1】オープンキャンパスにおける、模擬授業や研究室訪問の機会を増やす。 【33-2】岐阜県・三重県内の国公私立高等学校に向けた広報活動案を作成する。

	⑥【34】 留学生増に向けた広報活動を推進するため、第2期で作成した英語・中国語版の大学紹介DVD に続き、第3期では韓国語版やサマースクール（夏に開催しているショートステイ・プログラム）への参加が多いブラジルの学生のために、ポルトガル語版について整備を行うほか、Webサイトでの入試情報等も日本語以外に英語・中国語・韓国語・ポルトガル語に翻訳し表示する。また、大学院の出願に関しては、東アジアの国際学術交流協定締結校からの留学生増に向け、出願要件として課していた日本語能力試験のレベルの緩和を第3期前半で行い、後半でその実効性について分析・検証する。	【34-1】ポルトガル語版DVD、並びにWebサイトでの英語・中国語・韓国語・ポルトガル語による入試情報を整備する。 【34-2】入試委員会等で日本語能力試験のレベル緩和に向けた具体案を作成する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標（1）研究水準及び研究の成果等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
個々の教員がそれぞれの専門性を生かし、多様な分野で独創的な学術研究を行い、策定した本学独自の研究評価基準に照らし、優れた研究成果を創出するとともに、教育委員会や他大学と連携・共同し、教員養成の高度化に資するプロジェクト研究にも取り組み、研究成果の発信等を通して学術や文化の創造及び教育の発展に貢献する。	①【35】 第2期に作成した、本学における研究評価基準を活用し、第3期では、優れた研究成果を集約、公表することで、教育科学、人文社会科学、自然科学、創造科学の諸分野における特色ある個別専門研究、並びに学内共同研究の実施を推進し、優れた研究成果（SS及びS）が第2期を上回るようにする。また、大学における質の高い研究活動を展開するため、学内研究費の重点配分を一層促進し、予算的措置を施すことで、活性化につなげる。	【35-1】優れた研究成果を創出するために、研究成果を集約、公表するシステムを検討する。 【35-2】質の高い研究活動を活性化するために、学内研究費の重点配分基準を検証する。
	②【36】 教育実践研究を推進するために、第2期に協定を結んだ大学との協力関係を生かし、学外の教育の専門家や医学部等の異分野の研究者とプロジェクトチームを編成し、アクティブ・ラーニングによる新たな学習指導方法や教員研修プログラム等の開発並びに学校におけるいじめ・不登校、特別支援教育等の現代的教育課題解決に資する医教等の連携による研究を実施する。	【36-1】教員養成の高度化に向けて、新たな学習指導方法の開発プロジェクト及び教員研修プログラムに着手する。 【36-2】現代的教育課題の解決に向けて、学校におけるいじめ・不登校プロジェクト及び医教連携プロジェクト等を推進する。
	③【37】 機関リポジトリや研究者総覧をはじめとしたWebサイト等を活用し、第3期には、更に最新の研究活動を恒常的に公開するとともに、アカデミック・カフェ等の開催回数を増やし、本学における優れた特色ある研究成果を社会に発信することで研究成果を広く社会に還元する。	【37-1】学術や文化の創造及び教育の発展に貢献するために、機関リポジトリへの登録数の向上や研究者総覧の恒常的な更新に努める。 【37-2】研究成果を広く社会に還元するために、平成27年度と同様にアカデミック・カフェを開催し、研究内容をWebサイトで公開するとともに、開催方法等を検証する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
2 研究に関する目標（2）研究実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
個別研究及びプロジェクト共同研究を推進するための研究支援の事務サポート体制を充実させるとともに、研究環境の向上のため学内の研究設備等を効率的に活用する。また、研究の質的強化のため外部評価を含めた研究成果の評価システムを整備する。	①【38】 研究環境をソフトとハードの両面から改善するために、第3期には学部研究活動を支援推進するためのリサーチ・アドミニストレーション・オフィスの機能を有する組織を設置し、研究活動の企画・マネジメント及び科学研究費助成事業等の外部資金の獲得を支援する体制を強化する。また、学内の研究施設、設備等を定期的に保守、点検し、共同利用体制を整える。	【38-1】研究活動の活性化に向けて、リサーチ・アドミニストレーション・オフィスを視野に入れ、現在の研究支援体制を点検する。 【38-2】研究環境の向上のため、研究施設・設備の共同利用体制を点検する。
	②【39】 研究の質的な向上を推進するために、研究成果の自己点検並びに外部評価を取り入れた客観的評価システムを整備する。	【39-1】研究の質的な向上を推進するために、研究成果の自己点検システムを検証するとともに、研究成果の外部評価システムを検討する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
ものづくりが盛んな中部地区において、科学・ものづくり教育や外国人児童生徒支援教育等の地域社会の要請に応えるため、教育関係機関との連携を深め、地域に根ざした「教育の総合大学」としての特性を生かした社会貢献を実施する。	①【40】 教育研究活動の成果を社会に還元するために、第3期では、現職教員を対象とした公開講座を増やし、年間15講座以上開講する。また、教育委員会等との協働による研修プログラムの新たな開発を行い、アクティブ・ラーニングや現職教員のキャリア・ステージに応じた育成指導目標の作成等の再教育システムを構築し、現職教員の研修をサポートする。	【40-1】現職教員を対象とした公開講座を15講座以上開講するとともに、教育委員会等との協働による新たな研修プログラムを開発する。

	②【41】ものづくりが盛んで外国人労働者の多い中部地区では、日本語学習を中心とした支援（日本語教育指導）を必要とする外国人児童生徒及び労働者が多いことから、地方公共団体・NPO等と連携して、ボランティア活動に参加する人が指導技術を身につけるためのプログラム等を策定し、修了者には「AUE日本語指導員講習修了認定証（仮称）」を交付して、日本語教育の支援活動を普及させる。	【41-1】日本語教育に関する公開講座を開催し、受講者にニーズを調査するとともに、当該児童生徒の多い周辺の教育委員会に対し、外国人児童生徒教育に必要なスキルの調査を行う。
	③【42】第2期に実施した一般市民向けの大学公開講座等の開設を更に拡充させ、第3期では10%増の年間30講座以上を開講し、社会人教育の充実に向けた短期プログラムの開発に取り組む。	【42-1】一般市民向けの大学公開講座を28講座以上開設し、短期プログラムの開発を検討する。
	④【43】学外からの要望が多い心理教育相談や発達支援相談活動を充実させるために非常勤カウンセラー等を導入する。また、図書館での絵本の常設展示、大学生協購買部での育児本フェア等を開催して、育児相談事業との接続をはかりながら、子育て支援や就学前児童の支援を積極的に行う。	【43-1】心理教育相談や発達支援相談活動の充実策を検討する。 【43-2】学内施設を開放し、子育て支援を行う計画を検討する。
	⑤【44】企業連携については、第2期に締結又は実施したICT教育に関する共同研究、環境エネルギー教育の推進、ピトーブを活用した環境教育等の活動を継続的に発展させるとともに、第3期では更にNIE教育（新聞を教材として活用した教育）を中部地区の新聞社との共同事業により推進し、さらに刈谷ロータリークラブ（地元の中堅企業代表が参加）や刈谷市所在の行政機関（官公庁関係）等との連絡会議を定期的に開催することで各種の企業体験やインターンシップ、フレンドシップ事業等の連携を強化し、学生や教職員の社会性や地域貢献への意欲を向上させる。	【44-1】企業連携を推進するために「企業と大学との連絡会議」（仮称）を開催する準備を進め、地元企業を核に10社以上の企業に参加を働きかける。
	⑥【45】地域創生を目指し、第2期では、近隣の刈谷市ほか5市と包括協定を締結し、科学・ものづくり教育の推進や中心市街地の活性化等に取り組んできた。第3期では、本学の登録商標である「しよくまるファイブ」を活用して刈谷市等が行っている食育推進を国内外に広めるなど、より広範な地域貢献を目指し、新たな市町村との包括協定の締結に向けて積極的に取り組む。	【45-1】市町村や教育委員会と新たな相互連携協定を結び、教育に特化した連携を拡充する。
	⑦【46】第2期に愛知県のユネスコスクールの基幹校に任命されたことから、第3期は県内のユネスコスクールの活動支援を積極的に行うとともに、教育委員会等と連携し、各学校の成果発表及び情報交換会等を開催して、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を進める。	【46-1】ESD活動を支援するための組織を確立し、ユネスコスクールの成果発表及び情報交換会を開催する。
	⑧【47】第2期に作成した、本学に在職する教員の専門領域、支援実績、支援可能内容等を一覧にした「学校教育支援データベース」の更新を定期的に行うとともに、データベースの冊子を県内の教育委員会及び学校等に配布するだけでなく新たに中部地区の教育委員会等にも配布することで、広域拠点型教育大学としての使命を有する本学の人的資源の有効活用を推進する。	【47-1】第2期のデータベース更新作業を行い、教育委員会等の利用を推進する。
	⑨【48】国公私立の枠組みを超えた教員養成の高度化を目指し、県内他大学と愛知教員養成コンソーシアムの組織を活用して、共同教育、単位互換、大学院生の受け入れ等の取り組みを行う。	【48-1】最終年度となる「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」連携事業の成果をまとめる。
	⑩【49】第2期には、子どもまつり（学生が主体となって年2回大学キャンパスを開放して地域の子どもたちと交流する企画。毎年約2,000人参加）や科学・ものづくりフェスタ@愛教大（理科や技術科の学生と教員が中心となって、11月に講義棟を開放して子どもたちに科学やものづくりの面白さを体験させる企画。毎年約1,000人参加）等を開催して、大学の施設設備を活用しながら、子どもたちの学習や交流の場を設けてきた。これらのイベントを第3期も継続し、更に緑豊かなキャンパスの特性を生かして、就学前の子どもを有する親たちが集い、地域の方々にも憩いの場所となるようなエリアの整備を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【49-1】地域の役員との懇談会等を活用して、キャンパスの開放等のあり方についての意見聴取を行うとともに各種イベントの開催に活かす。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
4 その他の目標（1）グローバル化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
ものづくりが盛んで、多くの外国人労働者の集まる中部地区において、外国に繋がりのある子どもたちの発達保障とその親へのサポートは、この地域の教育大学である本学が学校、企業、自治体、他大学、NPO等と連携して取り組むべき重要課題であることから、大学のグローバル化を一層推進し、グローバルな視野を持った教員を養成するとともに、アジアの教育人材育成にも貢献する。	①【50】 本学教員及び学生が多文化理解を深めるため、国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間受け入れ、授業を含めた本学学生との交流プログラム（インターナショナル・カフェ、ランチタイムの交流会等）を実施する。また、より多くの留学生を受け入れるため、学生寮全体の7%以上を留学生に開放して混住型学生寮とするなどの住環境を整備するとともに、学生寮内に共有スペースを設け、その場をラーニング・コモンズとしても活用することで、学生と留学生が交流できる機会を提供する。	【50-1】 教育交流館を活用して、インターナショナルカフェ（学期毎に2回）、インターナショナルランチオンミーティング（年4回）を開催し、留学生との交流機会の充実を図る。 【50-2】 協定校からの研究者（招へい教職員年間3名（期間3ヶ月））、及び交換留学生（年間3名：教育研究基金奨学金）の受入の充実を図る。 【50-3】 学生寮全体の7%以上に継続して留学生を受け入れ、寮内の共有スペースにラーニングコモンズの設置を検討する。
	②【51】 グローバルな視野を持った教員を養成するために、TOEIC・TOEFL等を活用することで、英語学習を全学的に支援し、その成果を定量的に評価する。また、アジア地域をはじめ国外の高等教育機関と連携して、第2期で実施したオーストラリアの海外教育実習プログラムに類するプログラムを他の国際学術交流協定締結校でも実施する。さらに、学事暦を柔軟化させ、海外留学プログラム、海外短期交流、海外教育実習、多文化体験等の活動を実施しやすい環境を整備し、「グローバル教員養成プログラム（仮称）」の開発に取り組む。	【51-1】 全学的に支援し行っているTOEIC等による英語学習の成果を評価する方法を検討する。 【51-2】 協定校における海外教育実習プログラムの実績を評価し、今後の方針を検討する。 【51-3】 短期交流のプログラム、多文化体験のプログラムを検討する。
	③【52】 アジア地域における教員養成の高度化に貢献するため、第2期で実施した韓国晋州大学校との単位互換制度を他の国際学術交流協定締結校へも適用し、アジア地域をはじめとする国際学術交流協定締結校から教育学研究科修士課程に学生を積極的に受け入れる環境を整備する。また、アジア地域の教育人材養成リーダーを育成するため、博士学位の取得を目指す留学生を教育学研究科後期3年博士課程で受け入れる環境も合わせて整備し、アジア地域における教育研究者養成を支援する。	【52-1】 協定校と単位互換制度適用を増やす方針を決定する。 【52-2】 教員養成に対する協定校のニーズ調査を実施し、修士課程及び博士課程への留学生受け入れの方策を決定する。
	④【53】 グローバル化を推進するため、教職員に対してTOEIC等の語学試験の受験、国際理解研修及び海外研修への参加の推奨等、本学教職員の積極的な国際交流活動を促すための仕組みを整備し、学部においては30コマ以上、大学院においては10コマ以上で英語による授業を導入する。	【53-1】 グローバル化を推進するため、TOEIC等の教職員の受験、国際理解研修の教職員の参加、海外研修の教職員の参加を支援する。 【53-2】 教職員の積極的な国際交流活動を促すための仕組みを整備し、英語による授業を学部、大学院とともに導入の準備をする。
	⑤【54】 地域における国際理解を推進するため、刈谷市国際交流協会等の地域の各機関や組織等と連携し、地域の外国人児童・家族支援、発達支援、ライフコース支援等を行う。	【54-1】 刈谷市国際交流協会等の地域の各機関や組織等との連携内容を検討する。
	⑥【55】 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進のため、名古屋大学、三重大学との連携（3大学連携）を軸に、JICA、JICE、CIESF等の国際協力機関や組織とも連携し、学校教育指導者の養成や健康教育の普及によりアジアの教育人材育成を支援する。	【55-1】 3大学連携によるカンボジア実地研修の子どもの発育調査を毎年度1回以上実施する中で健康教育の普及を支援する。 【55-2】 アジアの協定校から毎年度1～2名を受け入れ、学校教育指導者等の人材育成を支援する。
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標		
4 その他の目標（2）附属学校に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
大学の持つ多様な人的・物的資源を生かして、それぞれの附属学校の特色ある教育研究を支援するとともに、地域から派遣された教員によって運営される附属学校の人的資源及び教育研究成果を大学の教育研究のみならず地域の教員のスキルアップ、教育課題の解決等に活用することで、附属学校としての使命を果たすとともに、国の拠点校並びに地域のモデル校としての存在意義をより明確にする。	①【56】 本学が有する附属学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）のそれぞれが、地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすために、研究開発学校の指定等に応募することで、新学習指導要領を見越した国が示す新たな教育課題等に率先して取り組む。また、アクティブ・ラーニングやICTを活用した授業実践研究等に先導的・実験的に取り組み、その成果を研究発表会等を通して発信し、地域の学校の要請に応じて指導・助言のために教員を派遣する。愛知県の教育プラン（特別支援教育の充実）を受けて、附属特別支援学校は県内の特別支援学校の拠点となるようラーニング・コモンズやICTを活用した情報提供などの整備を行う。	【56-1】 研究開発学校の指定等（教育課程研究指定校事業含む）、国が公募するプロジェクトに2件以上応募する。 【56-2】 アクティブ・ラーニングやICT等の先進的な授業実践研究の成果を教育研究発表会において公表するとともに、指導者・助言者として地域の学校に還元する。 【56-3】 特別支援学校小学校部を改修し、インクルーシブ教育開発室（仮称）の設置を検討する。

	②【57】 学生の実践的指導力の育成のために、教育実習や第3期に導入する学校サポート活動において、附属学校ならではのアクティブ・ラーニングやICTを活用した先進的な授業実践を学ぶ機会を提供するとともに、大学と附属学校の授業連携を推進するための連携センター等の組織を附属学校に設置し、実習校としての機能を向上させる。	【57-1】新設された学校サポート活動の受講生を受け入れる体制を整備するとともに、大学と附属学校の授業連携を推進するための計画を検討する。
	③【58】 大学教員の学校現場における教育課題の把握及び実践的指導力の向上のために、附属学校を活用した研修内容を充実させるとともに、地域の現職教員の指導力の向上のために、附属学校と大学、並びに地域の教育委員会や研究会組織等との連携を強め、教員研修会や授業研究会等の開催を通して、地域の現職教員のスキルアップに貢献する。	【58-1】大学教員の附属学校におけるFD研修の内容を検討する。 【58-2】地域の現職教員のスキルアップのため、大学、附属学校、教育委員会の連携を深める。
	④【59】 第2期は、大学及び附属学校両者の教育研究を向上させるために、多様な専門家からなる大学のリソースを活用して、高大連携研究プロジェクトの実施をはじめ、いじめ・不登校、発達障害支援等の学校における実践的教育課題を解決するための共同研究プロジェクト等を推進してきた。第3期は、ユネスコスクールとして全附属学校が認定されたことを受け、学部生や大学院生による学校サポート活動を交え「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するための共同研究活動を行い、研究成果を大学及び附属学校の教育研究活動に反映させる。	【59-1】実践的教育課題を解決するための共同研究プロジェクトや「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するための共同研究活動を実施する。
	⑤【60】 各地区の附属学校の機能を更に充実させるために、名古屋地区では「グローバル教育等を展望した幼・小・中の連携」、岡崎地区では「インクルーシブ教育（障害の有無によらず、誰もが地域の学校で学べる教育）等を展望した小・中・特支の連携」、刈谷地区では「科学教育研究活動等を展望した高大接続」を柱とする改革プランを大学及び地域との協働により実現する。	【60-1】各地区の改革プランの課題を整理し、実施計画を作成する。
	II 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 組織運営の改善に関する目標	
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
① 第2期は、ガバナンス機能の強化を行うために、平成27年度から施行された学校教育法及び国立大学法人法の改正に伴い、学内規程等を整備した。第3期は改正を踏まえ、更なる学長のリーダーシップを発揮するために、教育改革等を推進し、戦略的な資源配分を行う。	①【61】 第2期末には、学長の指示によって理事4人のもとに副学長6人を置き、学長・理事・副学長による懇談会を隔週で実施し、ガバナンス機能を強化した。第3期は、学長のリーダーシップの更なる発揮を目指して、内部統制の観点から理事・副学長に学系長も加えた部局長の役割と責任を明確化し、ガバナンスの点検体制を整えて、定期的に達成状況の確認と見直しを行う。なお、監事は常勤化することで、ガバナンス体制及び内部統制の運用についての監査機能を強化する。また、教育、研究、社会貢献の機能を最大限に発揮するために、平成27年度に設置した教職キャリアセンターの3つの柱（キャリア開発、キャリア育成、キャリア高度化）を本学の教育改革の中核に位置づけ、具体的なロードマップを作成し、それに沿った事業を展開する。	【61-1】部局長（理事・副学長・学系長）の役割と責任を明確化し、ガバナンスの点検体制を整え、達成状況の確認及び見直しを行う。 【61-2】教職キャリアセンターの3つの柱を中核とした本学の教育改革の具体的なロードマップを作成する。
	②【62】 第2期には、学長裁量経費の中に教育研究重点配分経費を設け、本学の教育改革や機能強化に貢献する教育研究に研究費の重点配分を行った。第3期も重点配分の制度を継続する一方で、ミッションの再定義で示した学校現場での指導経験を有する教員の採用及び実践力育成に関わるシニア教員（仮称）又はキャリア教員（仮称）を採用する。また、教育実践研究科（教職大学院）の拡充と教育学研究科後期3年博士課程の教育研究の充実に向けて、学内の担当教員を増員する。	【62-1】教育研究重点配分経費を継続する。学校現場での指導経験を有する教員の採用計画並びに実践力育成に関わるシニア教員（仮称）又はキャリア教員（仮称）のシステム整備及び採用計画を作成する。 【62-2】博士課程においては教育環境学分野を中心に対前年度比10%以上増員する。
		【62-3】教職大学院においては拡充の方向性（学生定員・履修モデル・教育課程等）を検討し、増員すべきモデルを明確にする。

② 男女共同参画社会基本法に沿って働きやすい職場環境を整備するため、男女共同参画を推進する。また男女比率を考慮にいれた女性教職員の採用、管理職への登用については、これまでの率を維持しつつ、更に向上させる。	③ 【63】 第2期には「男女共同参画推進オフィス」を設置し、学内託児の試行など、女性が働きやすい職場環境の整備等を行ってきた。現在、教職員全体に占める女性の割合は23.9%、女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない）、役員における女性率14.3%、女性管理職の13.8%であり、いずれも国の示す基準を大幅に上回っている。第3期においてはマスタープランに基づき年次計画を作成し、「学内託児」の本格実施への移行、Webサイトを利用した相談体制の確立及び育児休業からの復職支援等、男女共同参画の取組を一層推進し、女性研究者率、女性管理職率を向上させる。	【63-1】 マスタープランに基づいた年次計画を作成する。中期計画に記載した第2期の率（女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない）、役員における女性率14.3%、女性管理職の13.8%）を維持する。また、女性職員の育児休業制度の利用は現在100%であり、これを維持する。
③ 社会的要請を的確に反映するために、経営協議会及び教員養成の質向上に関する会議、監事等の外部有識者の意見を本学の運営に活用する。	④ 【64】 経営協議会の運用の工夫改善を図りつつ、教員養成の質向上に関する会議、教育委員会等との各種連絡協議会等における外部有識者からの意見を教育研究や経営の効率化等、法人の運営に反映させることにより、社会的要請に的確に応える。また、財務、会計のみではなく、教育研究や社会貢献の状況、学長選考方法、大学のガバナンス体制等についても監事が監査を行い、その意見及び指摘内容を役員会、教育研究評議会等に報告し、その内容を業務の改善に生かす。なお、監事の業務サポートを行うため、担当の職員2人を配置した監事監査室を引き続き活用する。	【64-1】 経営協議会の開催回数、時期、場所、議事内容等を再検討する。監事監査の範囲を教育研究や社会貢献の状況、学長選考方法、大学のガバナンス体制等にも広げ業務の改善に生かす。なお、監事の業務サポートを行うため、担当の職員2人を配置した監事監査室を引き続き活用する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標 2 教育研究組織の見直しに関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
① 教育学部組織の見直しを行い、質の高い付加価値のある教員養成課程にする。現代学芸課程はミッションの再定義を受けて改組し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の養成を行ってチーム学校において活躍する人材を育てる。	① 【65】 教員養成課程にあつては、以前より本学が行ってきた複数免許状の取得を、新たに制度化される小中一貫教育等への対応を視野に入れて充実させる。また、中部地区に多い外国人児童生徒に対応するため、初等教育教員養成課程に新たに日本語選修を設置するなどの組織改編を行うとともに、現代的教育課題に対応する教師教養科目の設定、実践力育成のための体験的学習の充実等を目指してカリキュラムの改訂を行い、講義担当体制の見直しも行う。なお、卒業者に占める教員就職率（臨時任用を含む）について、第3期終了までに85%を確保する。また、現代学芸課程は改組し、チーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に再編する。	【65-1】 日本語選修等の設置、「教師教養科目」の開講、「現代学芸課程」の「教育支援人材養成課程（仮称）」への改組に向けて準備を進める。
② 教育学研究科修士課程では、教科教育に関する領域を再構築し、実践的指導力及び高度な研究指導能力を持った教員を養成するための体制を構築する。また、教育実践研究科（教職大学院）では、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新入教員の養成、理論と実践力・応用力を備えたスクール・リーダーとなり得る現職教員の養成を行うために、研究能力と実践能力の双方に精通した教員配置を行うとともに、現代的な課題に対応した教育課程、各免許教科に対応した授業づくり、履修モデルを可能とする組織の再編を図る。さらに、教育学研究科後期3年博士課程では、教科学分野と教育環境学分野のそれぞれの充実を図り、教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たす。	② 【66】 教育学研究科修士課程では、従来の教科内容、教科教育及び発達教育科学専攻等に関する領域を再構築し、専攻の大括り化をするとともに、教育学研究科修士課程の抜本的な再編成を行うために、教育実践研究科（教職大学院）との入学定員の見直しを図り、教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）を現行10対5から7対8の割合にする。なお、修了者（現職教員、進学者、留学生、学校教育臨床専攻修了者を除く）の教員就職率について、第3期終了までに80%を確保する。	【66-1】 修士課程の入学定員を教職大学院に移動するため、修士課程における教員の授業担当のあり方を検討する。
	③ 【67】 教育実践研究科（教職大学院）では、受験資格を幼稚園教諭や養護教諭にも拡大し、特別支援教育や教育臨床に関する現代的教育課題に対応した科目開設を行い、全校種の現職教員が学べる総合的な大学院づくりを行う。また、教育学研究科修士課程とカリキュラム上で相互に連携できる柔軟な組織編成・授業編成を行う。なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率について、第3期終了までに95%を確保する。	【67-1】 教職大学院の受験資格に幼稚園教諭や養護教諭を加える準備をする。 【67-2】 現代的教育課題に対応した教職大学院のカリキュラム編成を検討する。
	④ 【68】 教育学研究科後期3年博士課程では、教育を取り巻く課題に対応させるため、教科学分野及び教育環境学分野の担当教員を50%以上増員し、学生の多様なニーズに応える。	【68-1】 学生の多様なニーズに応えるため、教育環境学分野及び教科学分野の担当教員の増員を図る。
③ 実践的指導力を有する教員の育成、教員養成の高度化等の社会的要請に応えるため、学部及び大学院の教育研究組織の見直しを行う。	⑤ 【69】 学部及び大学院の教育研究組織については、第3期における新たな教育支援人材養成課程（仮称）の設置に伴って、既設の教員養成課程の選修・専攻内の改編を行い、教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けて教育学研究科修士課程の大括り化を進める。また、実践的指導力の育成・強化を図るため、学校現場（幼	【69-1】 初等教育教員養成課程に新たに日本語選修と生活科選修を設置するための準備を行う。 【69-2】 教職大学院の拡充に向けて修士課程の組織のあり方を検討する。

	稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を、第3期終了までに20%に増やす。	
④ 学部と大学院をシームレスに接続した6年一貫教員養成高度化コース（仮称）を再設計し、現在求められている高度な教育研究能力を有した教員の養成に努める。	⑥【70】 現在、質の高い教員養成を行うために、教員養成課程3年次からのコース選択により、学部と教育学研究科修士課程及び教育実践研究科（教職大学院）を一貫させた6年一貫教員養成コースを設置している。第3期は新たに、学部入学段階から大学院までの6年間のスパンで高度な教科専門力と実践的指導力を身につけ、現代的教育課題にも対応でき、即戦力として教育現場で主導的な活躍が期待できる人材を育成するための6年一貫教員養成高度化コース（仮称）を設置する。	【70-1】 6年一貫教員養成高度化コースを設置に向けて、カリキュラムのあり方やニーズの調査を行い、設置の準備を行う。
⑤ 多様なバックグラウンド（学修歴）を有す教員免許状取得希望者に、教員免許状を取得するためのキャリアパスを示し、社会的ニーズに応える。	⑦【71】 大学における教育研究活動を活性化し、社会的ニーズに応えるために、他大学卒業生、高等専門学校卒業生及び社会人等で、高いモチベーションを有する教員免許状取得希望者に対し、6年一貫教員養成高度化コース（仮称）を活用するなどして、学士編入又は編入学の制度により、教員免許状取得を可能とする新たなパスを構築する。	【71-1】 他大学卒業生、高等専門学校卒業生及び社会人等を対象とする、学士編入、編入学制度による、新たなキャリアパスについて検討する。
⑥ 本学の基本目標のひとつである「現職教員の再教育」を推進するために現職教員の授業受講環境を整備するとともに、管理職養成のための教員研修制度を中部地区の県・市教育委員会等と連携、構築し、広域拠点型教育大学としての中核的役割を果たす。	⑧【72】 現在行っている教育学研究科修士課程の昼夜開講や土曜日開講及び教育実践研究科（教職大学院）の夜間及び土曜日開講を充実させ、第3期では現職教員等を対象とした夜間コース（土・日開講も含む）を開講する。アクセスのよい名古屋市内を中心にサテライト（名古屋キャンパスほか）を開設し、受講環境を整える。また、eラーニングシステムを活用し、受講環境を多様化する。さらに、本学附属学校の教員を教育学研究科修士課程又は教育実践研究科（教職大学院）に毎年2人以上入学させて、高度な実践力を有する卓越教員を育成する。	【72-1】 サテライトキャンパスの実現に向けて調査を行い、候補場所を検討する。
	⑨【73】 教育実践研究科（教職大学院）の拡充に伴って、現行の基礎と応用の2領域、授業づくりと学級づくりと学校づくりの3コースによる構成を検討し、入学希望者にとって魅力ある大学院づくりを行う。現在の教職実践応用領域（現職教員対象）が担っているミドル・リーダー養成に加えて、中部地区の現職教員を対象に、教育委員会と連携した現職教員研修プログラムを開発すると同時に、管理職養成のための履修モデルを構築して教員研修を積極的に行う。	【72-2】 eラーニングシステムやTV会議システムなどを活用し、受講環境を多様化する。
		【73-1】 修士課程の教員の移動と関連させて、教職大学院に教科教育系コースを導入する。
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標		
3 事務等の効率化・合理化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
東海地区の大学間連携を活用し、事務の効率化、合理化を図るとともに、職員的能力を向上させるため研修を充実させる。また、事務職員の管理職登用制度を活用するなどして、業務への取り組み意欲を向上させる。	①【74】 第2期は、東海地区国立大学法人8大学による事務連携を開始し、「研修」「法務」「資産運用」「危機管理」等、複数の業務について共同実施の可能性を探り、可能なものから取り組んできた。第3期は、第2期末に見直し、精選された事業を引き続き活用するなどして、事務処理の合理化・効率化に積極的に取り組む。	【74-1】 東海地区国立大学法人8大学による事務連携を活用し、共同事務を推進することにより、第2期並の実績を確保するとともに、事務処理の合理化・効率化に取り組む。
	②【75】 第2期から実施したSD研修（事務職員の職能開発研修）、メンター制度（新入職員などの精神的なサポートをするために、専任者をもうける制度）、ビジネスマナー研修、コンプライアンス研修等の検証を行い、研修体制を不断に見直すとともに、第3期は新たな研修の計画等、内容を充実させることにより、大学運営に必要な知識を備えた事務職員を育成する。また、本学事務職員に広い知識、経験を身につけさせるために、文部科学省や他機関との人事交流を毎年2人以上行う。	【75-1】 SD研修、メンター制度、ビジネスマナー研修、コンプライアンス研修等の検証を行い、研修体制を見直し、新たな研修の計画等、内容を充実させる。また、文部科学省や他機関との人事交流を2人以上行う。
	③【76】 平成26年度に制定した、業績評価等による事務職員の管理職登用制度を活用して、意欲のある優秀な職員の上位職への登用を積極的に行う。また、本学の運営に対する貢献や他者の模範となるような工夫・努力をした事務職員に対して職務貢献表彰を継続して行い、職員のやる気を引き出し、業務への取り組み意欲を向上させる。	【76-1】 事務職員の管理職登用制度を活用して、意欲のある優秀な職員の上位職への登用を積極的に行う。また、事務職員に対する職務貢献表彰を継続して行い、職員のやる気を引き出し、業務への取り組み意欲を向上させる。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
科学研究費助成事業，受託研究費，受託事業費及び寄附金等の外部資金の獲得等，自己収入の確保及び増額に取り組む。	①【77】 研究資金獲得のため，第2期は，研究費公募情報の収集・周知に努め，大学組織として「特別支援教育の充実経費」，「大学間連携共同教育推進事業」等を獲得した。第3期も，同様の取り組みを継続し，第2期と同等以上の外部資金を獲得する。また，科学研究費助成事業の申請率，採択率を向上させるために，申請者に対するインセンティブを導入するとともに，申請書類作成のサポート体制を強化し，採択者数4割を実現する。	【77-1】 研究費公募情報の収集・周知の方法を点検する。 【77-2】 インセンティブ，申請サポート体制を検討し，科学研究費助成事業の申請率，採択率向上に組織的に取り組む。
	②【78】 経営基盤強化の観点から，自己収入の増額に向け，第2期に教員と事務職員による「増収方策等ワーキンググループ」を立ち上げ，自動販売機の契約方法の見直し等，様々な取り組みを実施した。第3期は，「増収方策等ワーキンググループ」を進化させ，シンボルマーク等を活用したグッズ開発等，更なる増収方策を検討することにより，第2期に比べ20%の収入を増加させる。	【78-1】 教員と事務職員とで構成する「第2次増収方策等ワーキンググループ」を立ち上げ，自己収入(授業料等収入を除く)額を第2期の平均額に比べ3%以上増加させる。
	③【79】 教育研究活動や学生の修学を支援するため，第1期に「教育研究基金」を創設し，第2期には，基金により実施する事業を明確化し，保護者，卒業生及び企業の各ステークホルダーに応じた寄附の要請活動を行った。第3期は，基金の用途を一層明確化した上で，募金額を増加させるための教員と事務職員による新たな組織を立ち上げる。また，平成31年の本学創立70周年に向け，教育研究基金とは別に，戦略的な募金活動を行う。	【79-1】 既存の教育研究基金の募金依頼を継続するとともに，残額の有効な活用方法を検討する。また，「70周年記念事業寄附金プロジェクト要項」を完成させ，目標額を定め，基金の用途を一層明確化させた上で，教員と事務職員による新たな組織を稼働させる。
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
2 経費の抑制に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
① 厳しい財政状況に対応するため，適正な人員配置を行い，人件費削減に取り組む。	①【80】 第2期は，ポイント制（総人件費管理制。職種別の標準給与に基づき職種ごとのポイント数を定め，これをそれまでの各部署の職種別教員定数に掛けることによりポイント総数を算出し，その範囲内において任用する職種と人数を管理するもの）の導入等により人件費削減を行ってきたが，財源確保が困難になったため，ポイント制を見直した。第3期は大学改革の動向を見据えながら教職員の採用計画の基本方針を早期に策定し，同方針に沿って人件費の削減を行い，人件費比率を70%以下にする。	【80-1】 大学改革の動向を見据えながら教職員の採用計画の基本方針を作成し，人件費の削減を行い，人件費比率を78%以下にする。
② 詳細な財務分析による経費の効率化及び抑制を行い，削減に取り組む。	②【81】 教員研究費について，第2期においては，一律10%削減した。第3期においては，研究費の配分方法について更に検討し，財政状況を勘案しつつ，研究費総額の削減を行い，大学の目指す方向性に沿った研究に重点配分する。	【81-1】 研究費の配分方法について検討し，研究費総額を第2期最終年度よりも減額するとともに研究費の重点配分を実施する。
	③【82】 第2期には，ゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進により一般管理費の抑制を行ってきた。第3期もゴミの分別や物品リユース等の取り組みを継続し，さらに学内への周知を徹底するなどして，業務費における一般管理費比率について，全国11教員養成大学における平均値（平成25年度4.3%）以下にする。	【82-1】 ゴミの分別や物品リユース等の取組を積極的に行い，一般管理費比率を5.05%以下にする。
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標		
3 資産の運用管理の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
経営的視点に立って大学が保有する資産の使用状況を点検・評価し，効率的，効果的な運用を行う。	①【83】 資産を有効に活用するため教育研究スペースの確保に向け，第2期には，「施設の有効活用に関するワーキンググループ」を立ち上げて現状調査を行い，教育研究のための共同利用スペース確保に成果を上げた。第3期は，教育研究スペースの配分ルールを新たに策定し，共同利用スペースを増加させ，施設の有効活用，並びに教育組織にあった再配置を行う。	【83-1】 教育研究スペースの配分ルールを作成し，既存施設の有効活用を行い，教育研究に供する共同利用スペースを大学の施設面積比12%以上確保する。
	②【84】 第2期は，職員宿舍の改善のため，2棟の職員宿舍を長期借入金により耐震改修を行った。第3期は，耐震性が劣るため入居休止している残り1棟の職員宿舍を有効活用する観点から，留学生と日本人学生の混住型留学生宿舍に国の財政措置の状況を踏まえ改修し，学内における多文化体験の場として活用する。	【84-1】 国の財政措置の状況を踏まえ，職員宿舍を留学生と日本人学生の混住型留学生宿舍に改修する計画を進める。

	③【85】 資金計画に基づき流動資産の安全かつ積極的運用により運用益を確保し、資産を有効活用する。第2期は、東海地区国立大学法人事務連携による共同運用に参加したことにより約3,800千円の運用益があった。第3期も、共同運用に積極的に参加し、第2期と同等の運用益を獲得する。	【85-1】 東海地区国立大学法人事務連携による共同資金運用等に積極的に参加し、第2期最終年度と同等以上の運用益を獲得する。
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		
1 評価の充実に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
自己点検・評価及び外部評価等に基づき、大学の教育研究並びに組織及び運営等の改善を着実に進める。	①【86】 第2期には、外部評価における指摘事項に基づき、重点的な項目について自己点検・評価を行うとともに、評価結果を検証し、改善の進展を図るために必要な措置を講ずるためのPDCAサイクル（事業活動において、「Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）」の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し、管理業務を円滑に進める手法の一つ）を確立した。第3期においても積極的に自己点検・評価及び外部評価を行うとともに、評価結果をフィードバックし、大学業務の改善に活用する。	【86-1】 PDCAサイクルを用いて、第2期の評価結果をフィードバックし、大学業務の改善に活用する。
	②【87】 大学教員の業績評価体制を構築し、その結果を適正に研究費の配分に反映させるとともに、本学が取り組んでいるプロジェクト等の担当者や地域活動の担当者に、その貢献度に応じた研究費や給与等におけるインセンティブを与える。	【87-1】 大学教員の研究費の配分を適正に行うため、業績評価体制のあり方（評価項目等）を検討し、研究費の配分への反映実施の準備を行う。 【87-2】 プロジェクト等の担当者や地域活動の担当者に、その貢献度に応じた研究費や給与等におけるインセンティブを与えるため、大学教員の業績評価体制のあり方（評価項目等）を検討し、インセンティブ実施の準備を行う。
IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
教育研究並びに組織・運営等に関する情報を、ステークホルダーや外部者の理解が得られるように、積極的に発信するとともに、それを留学生獲得に生かす。	①【88】 第2期で行ってきた広報活動を活性化し、第3期では、大学や附属学校における特色ある教育活動の紹介、「AUE学生チャレンジ・プログラム」の成果報告、教員と学生の共同による研究成果、地域貢献活動等をWebサイトや広報誌を活用して積極的に社会に発信する。また、受験生を対象としたオープンキャンパスや大学説明会等の開催に加えて、第3期には本学卒業生・修了生を対象としたホームカミングデーを開催して教職員との交流の場を提供するとともに、教育研究活動などの本学の取り組みを紹介し、参加者から意見を集約して、教育研究の改善に生かす。	【88-1】 大学や附属学校における特色ある教育活動などをWebサイトや広報誌を活用して積極的に社会に発信する。Webサイトのカテゴリ別アクセス数や全体のアクセス数を分析し、効率のよい情報発信に向けた見直しを行う。 【88-2】 本学卒業生・修了生を対象としたホームカミングデーを開催する。
	①【89】 第2期はWebサイトをリニューアルし、日々の大学における諸活動を発信した。第3期はアクセス方法や閲覧状況を確認しつつ、情報更新のスピードアップなど、情報発信に向けた内容の見直しを迅速に行う。また、第2期では記者懇談会を月1回開催し、本学の活動や行事等を発信した結果、多くの記事が新聞に掲載された。第3期もこれを継続し、大学ポータル（データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するもの）やWebサイト等を活用し、積極的に教育研究活動、学生生活、地域貢献をはじめとした大学の取り組みなどを発信する。さらに、Webサイトの一部を多言語化し海外居住者に向けて大学の情報を発信することで、海外からの留学生数の増加に活用する。	【89-1】 Webサイトへのアクセス方法や閲覧状況を分析し、情報発信に向けた内容の見直しを行い、更新のスピードもアップさせる。 【89-2】 記者懇談会を第2期に引き続き、月1回程度開催する。また、年間50件を目標に多くの記事が新聞に掲載されるように働きかけ、本学の活動や行事等を発信する。
	③【90】 第2期は、年度実績の概要をわかりやすくまとめて公表したり、財務諸表の内容を財務レポートとしてまとめたりするなど、学外のステークホルダーの理解を得るための工夫をし、発信してきた。第3期は、公表の方法や中期目標・中期計画のポイントをわかりやすくまとめて公表する。	【89-3】 他大学等のWebサイトの多言語化を調査し、そのあり方を検討する。 【90-1】 第3期中期目標・中期計画のポイント及び平成27年度の実績をわかりやすくまとめて公表する。また、財務レポートの内容を検討する。

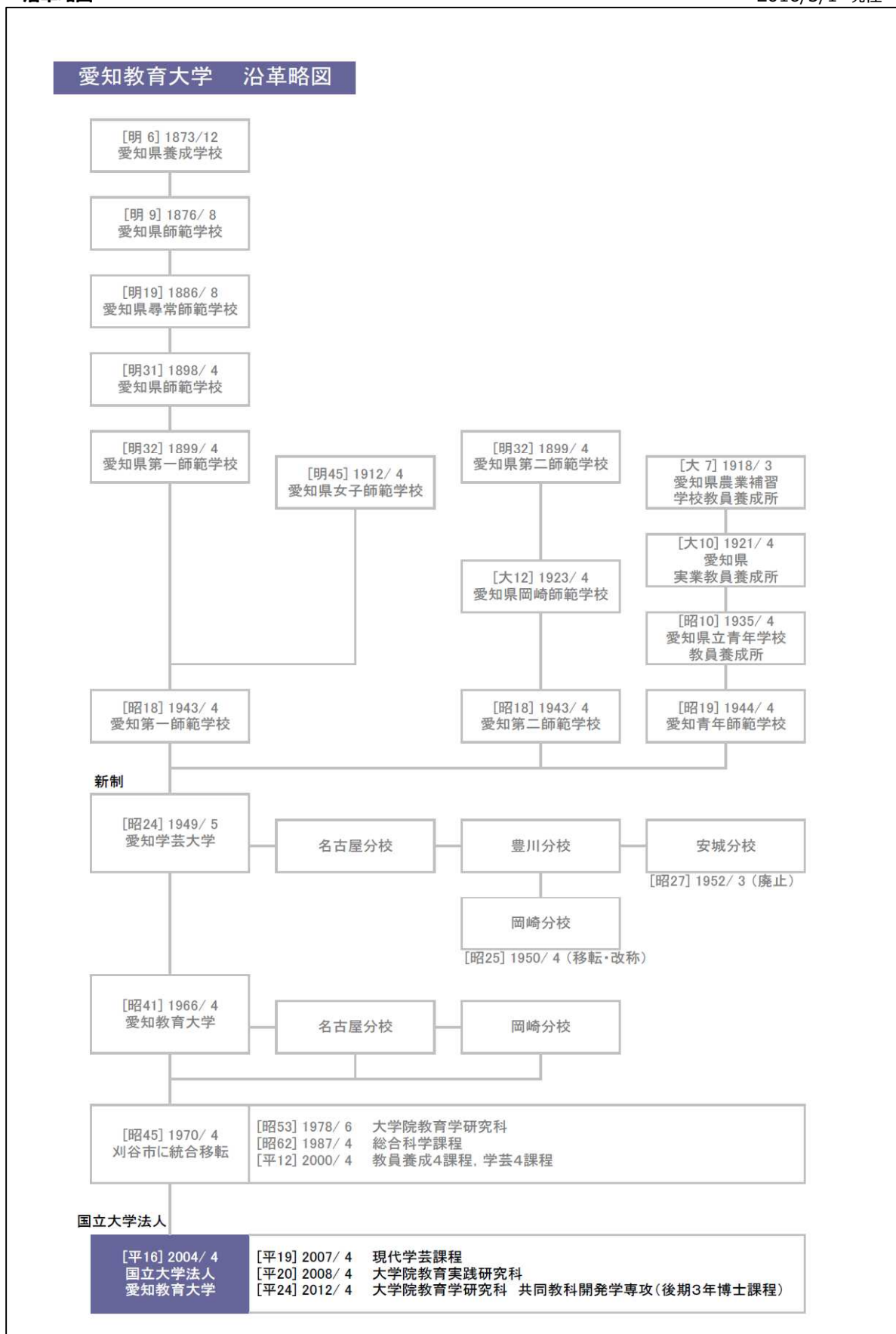
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標		
1 施設設備の整備・活用等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
本学が目指す教育、研究、社会貢献等の活動を支援する施設とキャンパス環境を整備充実し、有効活用に努め、適切に維持管理する。	①【91】 第2期には、大学院の教育充実を目的とした教育未来館をはじめとする施設整備を行い教育研究環境の改善を図った。また、耐震改修を計画的に実施し、耐震化率100%を達成したほか、屋外環境についても魅力あるキャンパスづくりを目指し実施するとともに、若手職員による自主的な活動である「花プロジェクト」及び附属図書館職員による「種プロジェクト」を実施した。第3期は、既存の研究棟等の機能改善及び教育実践研究科（教職大学院）の教育研究スペースの集中化も視野に入れた新たなキャンパスマスタープランを作成し、計画的な整備・維持保全を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【91-1】 キャンパスマスタープランを作成し、プランに基づき、施設の計画的な整備・維持保全を国の財政措置の状況を踏まえ行う。
	②【92】 教育環境の充実のために、第2期には教育総合棟改修の際にラーニング・コモンズ（約300m）を確保し、屋外には地域交流にも活用できる環境を整備した。第3期は、学修環境の更なる充実を図るため、図書館機能の高度化や教育研究環境の機能改善を国の財政措置の状況を踏まえ実施する。併せて、グローバル化に対応できる国際性豊かな教員を養成するために、既存職員宿舎を日本人学生と留学生が共に生活する混住型留学生宿舎として国の財政措置の状況を踏まえ改修整備し、ラーニング・コモンズとしても活用する。	【92-1】 施設の計画的な整備を進め、学修環境を充実させる。
	③【93】 第2期においては、太陽光発電、地下水の利用、グリーンカーテン等のエコキャンパスづくりに積極的に取り組んだ。第3期においても、エコキャンパスに配慮した整備を国の財政措置の状況を踏まえ実施するとともに、維持管理計画を策定し、施設、設備等の定期的に点検するなど、施設の長寿命化に配慮した維持管理を行う。また、第3期は、CO2削減目標として平成27年度比（単位面積当たり）6%の削減を行う。	【93-1】 維持管理計画を作成し、施設の計画的な整備・維持保全を進めるとともに、温室効果ガスの排出量（CO2原単位・単位面積当たり）を対平成27年度比1%以上削減する。
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標		
2 安全管理に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
① 第2期で行った危機管理についての自己点検・評価結果を踏まえ、第3期では、危機意識・防災意識の向上、化学物質の適切な管理等のための具体的な改善策を早期に策定し実施する。	①【94】 第2期は、携帯用の「防災ハンドブックーポケット版ー」を作成し、全学生と全教職員に配付した。また、震災に直接関わった人の体験に学ぶ危機管理セミナーを開催し、危機管理意識の向上を図った。第3期は、更なる防災意識の向上のための活動として、従来の防災・防火訓練及び危機管理セミナーの開催に加え、事業継続計画に基づく訓練等を実施するほか、東海地区の他大学との災害時の相互援助や協力体制、対応の連携を深める協議を行う。また、防災関連物資を点検し、現在の食糧備蓄量（学生の1割に対して1日分）を計画的に増やす。	【94-1】 防災・防火訓練及び危機管理セミナーの開催に加え、事業継続計画に基づく訓練等を実施する。また、東海地区の他大学との災害時の相互援助や協力体制、対応の連携を深める協議を行う。
	②【95】 第2期は、化学物質の適切な管理を推進し、安全上の危害及び健康障害並びに環境への影響を未然に防止するため「化学物質管理規程」及び「化学物質管理委員会規程」を定めた。また、危機管理担当職員を新たに配置し、複数の担当部局による管理を一元化した。第3期は、当該規程に沿った化学物質の取り扱いの周知徹底を図るとともに、化学物質管理支援システム（TULIP）を利用した化学物質の購入から廃棄までの適正管理を徹底する。また、現在ある50項目の危機事象に対応した危機管理マニュアルをより実効性のあるものに見直すとともに、平成27年度に実施した危機管理に係る自己点検・評価に基づき、必要に応じて新たな危機管理マニュアルの作成や内容の見直しを行う。	【95-1】 平成27年度に実施した危機管理に係る自己点検・評価に基づき、必要に応じて新たな危機管理マニュアルの作成や記載内容の見直しを行う。 【95-2】 危機管理等に対応するため、保健環境センターを再編して危機管理室を新設する。
	③【96】 第2期は、サーバ管理者向け講習会、個人情報保護・情報セキュリティセミナー、初心者向けセキュリティ講習会を実施した。第3期は、情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理・保護を推進するため、定期的に情報基盤を見直すとともに、全構成員を対象とした情報セキュリティ対策に関する教育と支援を行う。	【96-1】 情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理・保護を推進するため、情報基盤を見直す。また、全構成員を対象とした情報セキュリティ対策に関する研修会を開催し、教育と支援を行う。

② 附属学校で生じた災害、事故、事件等の個々の危機事象に対して取るべき附属学校並びに大学の危機管理体制を日常的に点検・強化するとともに、大学の専門家と連携して、幼児、児童及び生徒が自ら危険を回避する行動がとれるように安全管理・教育の充実に取り組む。	④【97】 平常時及び緊急時に幼児、児童及び生徒の安全を確実に確保できるように、第2期で作成した各附属学校の危機管理マニュアルをもとに、危機管理体制を点検、整備する。危機管理にあたっては、情報を共有し、大学との連携を強化する。なお、本学学生に対する実習中の危機管理については、個人情報取り扱いを含め、実習の手引きを利用して、事前指導時に周知徹底する。	【97-1】第2期で作成した各附属学校の危機管理マニュアルをもとに、大学と情報を共有しつつ危機管理体制を点検・整備し、一層強化する。 【97-2】学生の実習にあたっては、個人情報の取り扱いを含め、事前指導時に周知徹底する。
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標 3 法令遵守等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成28年度）
社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的に行っていくため、法令遵守（コンプライアンス）の徹底及び危機管理体制の機能の充実・強化を行う。	①【98】 教職員一人ひとりに国立大学法人法及び関係法令遵守の意識を徹底させるため、第2期では、外部講師による講演会や監事の説明会を開催した。その際、参加率を高めるために教授会の前後に設定し、成果を上げた。また、検収センターを設置し、会計上の不正行為が発生しないような体制を整えた。第3期では、研究費等に係る不正使用防止計画に基づき、「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会を実施し、全教職員を対象に実施するとともに、eラーニングを活用して、100%の受講を義務付ける。なお、研修の実施に際しては、研修会への参加を促すため、教授会の前後に行うなど工夫する。	【98-1】「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会を、参加促進のため教授会の前後に行うなど工夫の上で開催する。
	②【99】 研究活動における不正行為への対応に関する規程を改正し、全教員から「研究活動を行うに当たっての誓約書」、取引業者から「誓約書」を提出させるなど不正行為をけん制するための取組を行った。第3期については、新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取するとともに、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインを踏まえ、研究倫理に関する研修を実施し、3年に一度全教員に受講させ、不正防止策を徹底する。	【99-1】不正行為のけん制のため、新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取する。
		【99-2】3ヶ年で実施する研究倫理研修方策を策定し、周知する。

3 沿革

沿革略図

2016/5/1 現在



第2章 管理運営体制

1 運営組織

(1) 役員名簿

2016/5/1 現在

学長	後藤 ひとみ
理事（教育・学生担当）・副学長（兼）	中田 敏夫
理事（研究・附属学校担当）・副学長（兼）	菅沼 教生
理事（総務・財務担当）・副学長・事務局長（兼）	上口 孝之
理事（連携担当）	白井 正康
監事（非常勤）	東 幸雄
監事（非常勤）	福谷 朋子

(2) 組織図

2016/5/1 現在



2 各種会議開催状況

① 役員会（開催回数22回）

審 議 事 項（国立大学法人法第11条第2項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項	0 件	0 件
②年度計画に関する事項	3 件	1 件
③法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項	4 件	0 件
④予算の作成及び執行に関する事項	4 件	1 件
⑤決算に関する事項	2 件	2 件
⑥当該国立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項	0 件	1 件
⑦その他役員会が定める重要事項	74 件	17 件

② 学長選考会議

国立大学法人法第12条第2項の規定に基づき、学長選考会議規程を定め、学長選考会議を運営しています。

2016年度は、学長の選考基準と業績評価について検討するために6回開催しました。

③ 経営協議会（開催回数7回）

審 議 事 項（国立大学法人法第20条第4項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	0 件	1 件
②中期計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	3 件	1 件
③年度計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	2 件	2 件
④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 （学則、会計規程、役員報酬規程、職員の給与及び退職手当の支給基準など）	19 件	1 件
⑤翌年度予算	4 件	1 件
⑥前年度決算	1 件	1 件
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 （自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など）	0 件	0 件
⑧その他国立大学法人の経営に関する重要事項	3 件	10 件

④ 教育研究評議会（開催回数11回）

審 議 事 項（国立大学法人法第21条第3項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	0 件	1 件
②中期計画及び年度計画に関する事項（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	5 件	3 件
③学則（国立大学法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項	43 件	11 件
④教員人事に関する事項	26 件	16 件
⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項	4 件	1 件
⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項	3 件	28 件
⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に関する事項	9 件	15 件
⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項	2 件	0 件
⑨その他国立大学の教育研究に関する重要事項	13 件	34 件

⑤ 教授会（開催回数6回）

審 議 事 項（教授会規程第3条、教授会細則第1条）	審 議	報 告
①学生の入学、卒業及び課程の修了（規程第3条第1項）	0 件	0 件
②学位の授与（規程第3条第2項）	0 件	0 件
③教育課程の改編に関する事項（細則第1条第1号）	0 件	5 件
④教育研究に係る組織整備及び予算に関する事項（細則第1条第2号）	1 件	1 件
⑤教員の採用、昇進に係る教育研究業績に関する事項（細則第1条第3号）	5 件	0 件
⑥役員会、教育研究評議会、経営協議会から付託された事項（細則第1条第4号）	0 件	0 件
⑦その他の事項	0 件	46 件

⑥ 代議員会（開催回数13回）

審 議 事 項（代議員会規程第4条）	審 議	報 告
①学生の入学に関する事項	19 件	1 件
②学生の卒業又は課程の修了に関する事項及び学位の授与に関する事項	2 件	0 件
③学生の退学、留学、休学、除籍その他学生の在籍に関する事項	9 件	4 件
④学生の懲戒に関する事項	1 件	1 件
⑤その他教授会の議に基づき、教授会から委任された事項	0 件	2 件

3 教育組織

教育組織図

2016/5/1 現在

愛知教育大学

教育学部

- 初等教育教員養成課程
 - 幼児教育選修
 - 教育科学選修
 - 情報選修
 - 国語選修
 - 社会選修
 - 数学選修
 - 理科選修
 - 音楽選修
 - 美術選修
 - 保健体育選修
 - 家庭選修
 - 英語選修
- 中等教育教員養成課程
 - 教育科学専攻
 - 情報専攻
 - 国語・書道専攻
 - 社会専攻
 - 数学専攻
 - 理科専攻
 - 音楽専攻
 - 美術専攻
 - 保健体育専攻
 - 技術専攻
 - 家庭専攻
 - 英語専攻
- 特別支援学校教員養成課程
- 養護教諭養成課程
- 現代学芸課程
 - 国際文化コース
 - 日本語教育コース
 - 臨床福祉心理コース
 - 造形文化コース
 - 情報科学コース
 - 自然科学コース
 - 宇宙・物質科学専攻
 - 分子機能・生命科学専攻

大学院教育学研究科（修士課程）

- 発達教育科学専攻
 - 教育学領域
 - 教育心理学領域
 - 幼児教育領域
 - 生活科教育領域
 - 日本語教育領域
 - 情報教育領域
- 特別支援教育科学専攻
 - 特別支援教育科学領域
- 養護教育専攻
 - 養護教育学領域
- 学校教育臨床専攻
 - 学校教育臨床領域
- 国語教育専攻
 - 国語科教育学領域
 - 国語科内容学領域
- 英語教育専攻
 - 英語科教育学領域
 - 英語科内容学領域
- 社会科教育専攻
 - 社会科教育学領域
 - 社会科内容学領域
- 数学教育専攻
 - 数学科教育学領域
 - 数学科内容学領域
- 理科教育専攻
 - 理科教育学領域
 - 理科内容学領域
- 芸術教育専攻
 - 音楽分野
 - 音楽科教育学領域
 - 音楽科内容学領域
 - 美術分野
 - 美術科教育学領域
 - 美術科内容学領域
- 保健体育専攻
 - 保健体育科教育学領域
 - 保健体育科内容学領域
- 家政教育専攻
 - 家庭科教育学領域
 - 家庭科内容学領域
- 技術教育専攻
 - 技術科教育学領域
 - 技術科内容学領域

大学院教育学研究科（後期3年博士課程）

- 共同教科開発学専攻

大学院教育実践研究科（専門職学位課程） （教職大学院）

- 教職実践専攻
 - 教職実践基礎領域
 - 教職実践応用領域

特別支援教育特別専攻科

- 特別支援教育専攻

附属図書館

センター

- 教職キャリアセンター
 - キャリア開発領域
 - ・FD部門
 - ・教科教育学研究部門
 - キャリア育成領域
 - ・教育実習研究部門
 - ・体験学習支援部門
 - キャリア高度化領域
 - ・教員研修部門
- 教育臨床総合センター
 - ・こころの支援研究部門
 - ・そだちの支援研究部門
- 国際交流センター
 - ・留学生支援・協定校交流支援部門
 - ・国際協力部門
- 地域連携センター
 - ・学校教育支援部門
 - ・外国人児童生徒支援部門
 - ・企業連携・地域活性化部門
- 科学・ものづくり教育推進センター
- 健康支援センター
- ICT教育基盤センター
- キャリア支援センター
- 教員養成開発連携センター

附属学校部

- 附属幼稚園
- 附属名古屋小学校
- 附属岡崎小学校
- 附属名古屋中学校
- 附属岡崎中学校
- 附属高等学校
- 附属特別支援学校

4 研究組織（教員組織）

研究組織（教員組織）

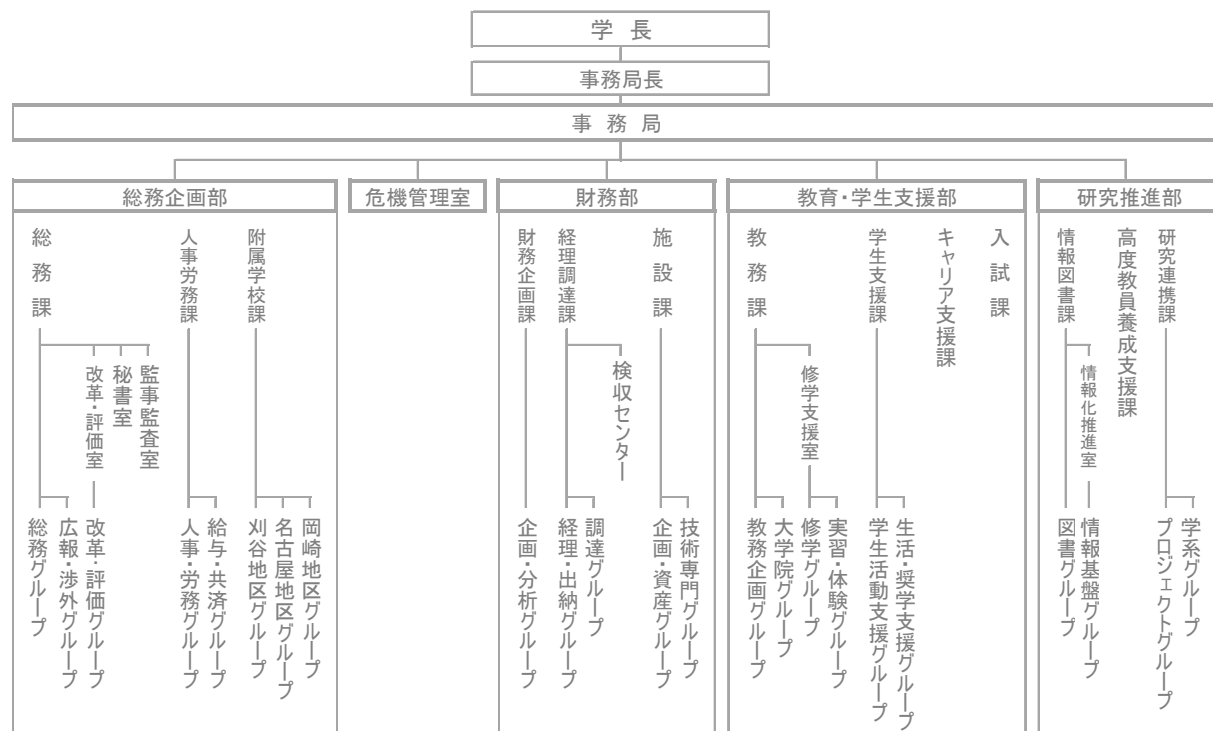
2016/5/1 現在

教育科学系	教育研究分野
生活科教育講座	生活科教育
障害児教育講座	障害児教育学、障害児心理学、障害児病理、障害児保健、肢体不自由児教育、聴覚言語障害児教育、精神医学、発達・臨床心理学、社会福祉学、生涯教育、障害児治療教育学、障害児臨床心理学、障害児臨床教育学
幼児教育講座	幼児教育、幼児心理、保育内容の研究
養護教育講座	養護学、衛生学、公衆衛生学、学校保健学、栄養学、解剖生理学、微生物学、免疫学、精神保健学、看護学
学校教育講座	教育方法学、教育課程、教育実践学、集団教育学、道德教育、生活指導学、教育哲学、教育史、教育社会学、教育制度学、教育経営学、学校図書館学、社会教育学、職業指導、進路指導、キャリアガイダンス、教育心理学、学習心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、人間関係、生涯教育
教育臨床学講座	教育臨床実践学、学校社会臨床学、学校心理学、臨床心理学、教育心理学
教職実践講座	教職実践学
人文社会科学系	教育研究分野
国語教育講座	国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育、中国文学、中国哲学、東洋学、国際理解教育
日本語教育講座	言語学、日本語学、日本語教育学、日本文化、国際理解教育
社会科教育講座	歴史学、哲学、倫理学、宗教学、思想学、比較文化、社会科教育、環境教育、国際理解教育
地域社会システム講座	地理学、地誌、法律学、政治学、社会学、経済学、社会科学、民俗学、環境教育、国際理解教育
外国語教育講座	英語学、英米文学、英語コミュニケーション、比較文化、言語学、社会学、ドイツ文学、フランス文学、英語科教育、国際理解教育
自然科学系	教育研究分野
数学教育講座	代数学、幾何学、解析学、位相数学、応用数学、確率論、統計学、コンピュータ、情報数学、数学科教育、情報教育
情報教育講座	情報教育、情報工学、情報科学、情報社会学、認知科学、情報数学
理科教育講座	基礎物理学、応用物理学、無機物理化学、有機化学、分類形態学、生理生態学、天文・地球物理学、地質鉱物学、理科教育、環境教育、地球環境論
創造科学系	教育研究分野
音楽教育講座	声楽、器楽、作曲・指揮法、音楽理論、音楽史、音楽科教育
美術教育講座	美術科教育、絵画、彫刻、デザイン、美術理論・美術史、総合造形
保健体育講座	体育実技、体育学、運動学、衛生学・公衆衛生学、学校保健学、保健体育科教育
技術教育講座	木材加工、金属加工、機械、電気、工学、栽培、情報基礎、工業科教育、技術科教育
家政教育講座	生活経営、被服学、食物学、住居学、保育学、生活環境情報、家庭科教育、生涯教育
健康支援センター	精神医学、労働衛生学

5 事務組織

事務組織図

2016/5/1 現在



第3章 大学教員、教育支援者の構成

1 大学教員

(1) 専任教員

① 教育学部専任教員

2016/5/1 現在 (単位: 人)

課 程	大学設置 基準上の 必要教員数	専任教員数						入学 定員	教員1人 当たり 学生数
		特別 教授	教授	准教授	講師	助教	計		
初等教育教員養成課程	33	1	19	11	6	2	39	392	10.1
中等教育教員養成課程	45	7	54	31	15	3	110	186	1.7
特別支援学校教員養成課程	5	1	3	3	0	1	8	25	3.1
養護教諭養成課程	3	0	3	3	0	0	6	40	6.7
現代学芸課程	25	3	19	25	8	2	57	232	4.1
全収容定員に応じた教員数	33	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	144	12	98	73	29	8	220	875	4.0

※ 特別支援教育特別専攻科担当教員を含む。

② 大学院教育学研究科専任教員 (大学院設置基準)

2016/5/1 現在 (単位: 人)

専 攻	大学院設置基準上の必要教員数			専任教員配置状況			入学 定員	研究指導教員 1人当たり 学生数
	研究指導 教員	研究指導 補助教員	基準計	研究指導 教員	研究指導 補助教員	計		
発達教育科学専攻	6	4	10	19	20	39	20	1.1
特別支援教育科学専攻	3	2	5	5	5	10	5	1.0
養護教育専攻	(設置審査申請時の人数)		9	3	3	6	3	1.0
学校教育臨床専攻	(設置審査申請時の人数)		7	3	2	5	8	2.7
国語教育専攻	4	3	7	7	2	9	5	0.7
英語教育専攻	3	2	5	7	3	10	4	0.6
社会科教育専攻	6	6	12	13	10	23	9	0.7
数学教育専攻	4	3	7	8	6	14	7	0.9
理科教育専攻	6	6	12	16	10	26	13	0.8
芸術教育専攻	8	6	14	12	6	18	14	1.2
保健体育専攻	4	3	7	10	5	15	6	0.6
家政教育専攻	4	3	7	5	2	7	3	0.6
技術教育専攻	3	2	5	3	3	6	3	1.0
修士課程 小 計	51	40	107	111	77	188	100	0.9
共同教科開発学専攻	3	3	6	8	3	11	4	0.5
博士課程 小 計	3	3	6	8	3	11	4	0.5
合 計	54	43	113	119	80	199	104	0.9

③ 大学院教育実践研究科 (教職大学院) 専任教員 (専門職大学院設置基準)

2016/5/1 現在 (単位: 人)

専 攻	専門職大学院設置基準上の 必要教員数		専任教員数					うち 実務家	入学 定員	教員1人 当たり 学生数
			特別 教授	教授	准教授	みなし 専任	計			
教職実践専攻	教 授 6人以上 実務家 5人以上 (うちみなし専任3人以内)	11	1	5	4	5	15	9	50	3.3
	うち他学部等専任算入教員3人以内		0	1	0	0	1	0	—	—

(2) 本務教員

① 教育組織別本務教員

2016/5/1 現在 (単位: 人)

	合計			特別教授			教授			准教授			講師			助教			特別助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育組織	195	43	238	12	1	13	92	14	106	60	18	78	23	9	32	7	1	8	1		1
教育学部	180	41	221	11	1	12	85	13	98	55	18	73	21	8	29	7	1	8	1		1
大学院教育学研究科	4		4				2		2	1		1	1		1						
大学院教育実践研究科	10		10	1		1	4		4	4		4	1		1						
健康支援センター	1	1	2				1	1	2												
教員養成開発連携センター		1	1										1		1						

② 講座等別本務教員

2016/5/1 現在(単位:人)

	合計			特別教授			教授			准教授			講師			助教			特別助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
研究組織	195	43	238	12	1	13	92	14	106	60	18	78	23	9	32	7	1	8	1		1
教育科学系	49	15	64	4		4	20	5	25	17	6	23	6	4	10	2		2			
生活科教育講座	3		3				2		2	1		1									
障害児教育講座	9	2	11	2		2	3		3	3	2	5				1		1			
幼児教育講座	2	3	5				1	2	3			1	1			1		1			
養護教育講座	4	2	6				2	1	3	2	1	3									
学校教育講座	17	8	25	1		1	6	2	8	6	2	8	4	4	8						
教育臨床学講座	4		4				2		2	1		1	1		1						
教職実践講座	10		10	1		1	4		4	4		4	1		1						
人文社会科学系	50	10	60	5		5	24	3	27	12	6	18	7	1	8	2		2			
国語教育講座	12	1	13	2		2	6		6	2	1	3	2		2						
日本語教育講座	3	3	6				2	1	3	1	1	2		1	1						
社会科教育講座	10	3	13	1		1	5		5	2	3	5	1		1	1		1		1	
地域社会システム講座	9	1	10	1		1	4	1	5	2		2	2		2						
外国語教育講座	16	2	18	1		1	7	1	8	5	1	6	2		2	1		1			
自然科学系	57	4	61	2		2	25		25	21	2	23	7	1	8	2	1	3			
数学教育講座	16	1	17				6		6	5		5	5		5		1	1			
情報教育講座	10	2	12				5		5	5	2	7									
理科教育講座	31	1	32	2		2	14		14	11		11	2	1	3	2		2			
創造科学系	39	13	52	1	1	2	23	6	29	10	4	14	3	2	5	1		1	1	1	1
音楽教育講座	3	3	6				2	1	3	1	1	2		1	1						
美術教育講座	13	1	14	1	1	2	7		7	4		4	1		1						
保健体育講座	13	3	16				7	1	8	3	1	4	2	1	3	1		1			
技術教育講座	7		7				4		4	2		2							1		1
家政教育講座	2	5	7				2	3	5		2	2									
健康支援センター	1	1	2				1	1	2												
教員養成開発連携センター		1	1										1	1							
教員養成開発連携センター		1	1										1	1							

(3) 取得学位等の構成

① 大学教員取得学位

2016/5/1 現在(単位:人)

取得学位(最上位)	特別教授	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
学 士	1	3	3 (2)				7 (2)
修 士	7	50 (6)	30 (3)	11 (2)	2		100 (11)
博 士	5	53	45	21	6		130
専門職学位(修士)							
合 計	13	106 (6)	78 (5)	32 (2)	8		237 (13)

* 1人につき最上位の学位を計上。外国の学位の場合は最も該当する学位とする。

* () は本学で取得した人数で内数。

② 大学教員専門分野

2016/5/1 現在 (単位: 人)

専門分野 *	合計			特別教授		教授		准教授		講師		助教		助手	
	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
文学関係	18	2	20	2		10		4	2	1		1			
史学関係	4		4	1		2		1							
哲学関係	6	1	7			2		2		1	1	1			
人文科学その他	9	3	12	2		1		3	2	3	1				
法学・政治学関係	3		3			2				1					
商学・経済学関係	1		1							1					
社会学関係	3	3	6	1			2	2	1						
社会科学その他	1	1	2							1	1				
数学関係	13	1	14			4		5		4				1	
物理学関係	10		10	1		4		3		1		1			
化学関係	6		6			4		2							
生物関係	5	1	6			2		3			1				
地学関係	5		5	1		2		2							
原子力理学関係															
理学その他		1	1						1						
電気通信工学関係	7		7			2		5							
応用化学関係	1		1					1							
工学その他	4	2	6			4			2						
農学関係	1		1			1									
医学	3	1	4			2	1	1							
保健その他	1	3	4			1	1		2						
家政学関係		1	1						1						
食物学関係	2	1	3			2			1						
被服学関係		1	1				1								
住居学関係															
家政その他		1	1				1								
教育学関係	32	7	39	2		14	2	11	3	5	2				
教員養成関係	29	7	36	2		19	3	4	3	3	1	1			
体育学関係	11	2	13			6	1	3		1	1	1			
教育その他	4	1	5			1	1	2				1			
美術関係	7	1	8		1	4		2		1					
デザイン関係	2		2			1		1							
音楽関係	4	2	6			2	1	1			1	1			
人文・社会科学関係	2		2					2							

* 専門分野は、「学校教員統計調査」で使用されるコードの「中分類」で集計。

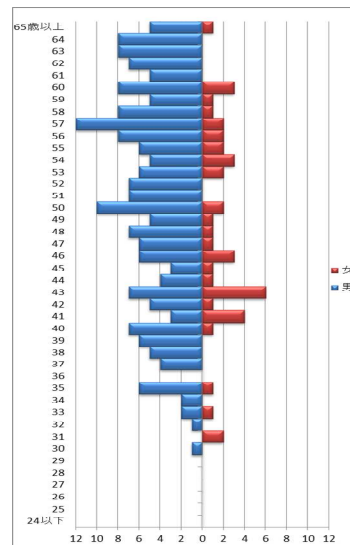
(4) 年齢構成・男女構成

① 大学教員男女別年齢分布

(単位: 人)

年齢	男	女	計	比率
65以上	5	1	6	2.5%
64～60	36	3	39	16.4%
59～55	39	8	47	19.8%
54～50	35	7	42	17.6%
49～45	27	7	34	14.3%
44～40	26	13	39	16.4%
39～35	21	1	22	9.2%
34～30	6	3	9	3.8%
29～25	0	0	0	0.0%
24以下	0	0	0	0.0%
合計	195	43	238	

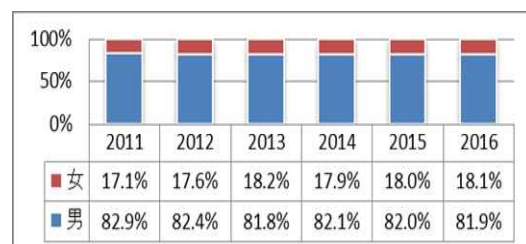
※年齢は、5月1日現在在籍者の年度末年齢で計上。



② 2011～2016年度大学教員男女比率の状況

2016/5/1 現在 (単位: 人)

年度	男	女	計
2011	209	43	252
2012	206	44	250
2013	202	45	247
2014	202	44	246
2015	205	45	250
2016	195	43	238



(5) 新規採用・退職状況

新規採用・退職状況

(単位：人)

年 度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2011	15	3	18	14	3	17
2012	11	5	16	16	2	18
2013	11	4	15	15	3	18
2014	16	0	16	13	2	15
2015	15	3	18	13	3	16
2016	0	1	1	10	4	14

(6) 長期研修制度等の実施状況

長期研究・長期研修、サバディカル制度の取得状況

(単位：人)

年 度	長期研究・長期研修制度				サバディカル制度			
	大学教員	附属教員	事務職員	合計	大学教員	附属教員	事務職員	合計
2011	0	0	0	0	3	0	1	4
2012	0	0	0	0	1	0	0	1
2013	0	0	0	0	1	0	0	1
2014	0	0	0	0	0	0	0	0
2015	0	0	0	0	1	0	0	1
2016	0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 兼職の状況

2012～2016年度学外兼業の状況

兼業先又は内容等	2012	2013	2014	2015	2016
国立大学法人	43	43	47	56	60
公私立大学（短大含む）	114	101	114	115	104
専修学校・専門学校	11	11	14	15	18
審議会委員等（教育委員会）	47	49	65	75	75
〃（地方公共団体）	44	37	57	54	65
〃（その他）	17	19	25	29	15
国の機関	24	38	28	39	54
講習会・研修会講師	4	10	3	5	2
病院・診療所等	5	7	8	8	7
その他	2	4	10	0	18
計	311	318	371	396	408

2 兼務教員（非常勤講師）

2016年度非常勤講師のべ採用数

2017/3/31 現在（単位：人）

	男	女	計
教育学部	188	134	322
教養科目	16	5	21
幼児教育	5	10	15
教育科学	14	11	25
特別支援教育	4	2	6
養護	1	10	11
生活科教育	2	5	7
臨床福祉心理	5	3	8
国語	7	13	20
社会	21	5	26
英語	6	11	17
国際文化	22	4	26
日本語教育	1	1	2
数学	8	1	9
理科	13	4	17
情報教育	11	3	14
情報科学	0	1	1
自然科学	6	3	9
音楽	2	12	14
美術	10	1	11
保健体育	18	9	27
技術	5	1	6
家政	3	13	16
造形文化	8	6	14

	男	女	計
大学院教育学研究科	27	13	40
発達教育科学	7	4	11
特別支援教育科学	2	1	3
養護教育	2	4	6
学校教育臨床	2	2	4
国語教育	4	0	4
英語教育	0	0	0
社会科教育	1	0	1
数学教育	1	0	1
理科教育	3	0	3
芸術教育	2	2	4
保健体育	2	0	2
家政教育	0	0	0
技術教育	0	0	0
生活科教育	1	0	1
大学院教育実践研究科	2	0	2
特別支援教育特別専攻科	5	0	5
その他	39	17	56
教育実習	28	7	35
6年一貫教員養成コース	0	0	0
国際交流センター	0	3	3
免許状更新講習	8	6	14
免許状認定講習	2	1	3
大学間連携	1	0	1
合 計	261	164	425

3 研究員

年 度	所 属	実人数(人)		
		男	女	合 計
2011	教育学部・教育実践研究科	2	1	3
2012	"	1	4	5
2013	"	0	5	5
2014	教育学部・教育実践研究科・教員養成開発連携センター	1	4	5
2015	教育学部・教育実践研究科・教員養成開発連携センター	2	1	3
2016	教育学部・教育実践研究科・ICT教育基盤センター	1	1	2

4 ティーチングアシスタント (TA)

ティーチングアシスタント (TA) 活用状況

当該年度 年間累計

年 度	所 属	実人数(人)			従事時間数
		男	女	合 計	
2010	教育学研究科(修士課程)	11	8	19	707.0 h
2011	"	13	18	31	1242.0 h
2012	"	11	14	25	1072.0 h
2013	"	13	8	21	878.0 h
2014	"	10	10	20	776.0 h
2015	"	9	5	14	882.0 h
2016	"	12	6	18	772.0 h

5 事務職員

(1) 現員数

事務職員・技術職員・非常勤職員の現員数

2016/5/1 現在 (単位:人)

* 事務職員・研究員は正規・常勤の人数で、休職者を含み代替職員は含まない。

部 課 名	事務職員(常勤職員)											非常勤職員		
	事務局長	部長	課長	副課長 室長	係長	主任	係員	その他	男	女	計	男	女	計
	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	男 女	計	男 女	男 女	計
合 計	(1)	4	12 1	16	41 12	3 7	21 29	1	97	50	147	41	87	128
事務局長	(1)								(1)		(1)			
総務企画部		1	3	4	15 3	1 1	5 10		29	14	43	10	41	51
部長		1							1		1			
総務課			1	3	5 1	1	1 2		11	3	14	2	5	7
人事労務課			1	1	5	1	4 3		11	4	15	1	1	2
附属学校課			1		1		1		1	2	3			
附属幼稚園													6	6
附属名古屋小学校					1		1		1	1	2	1	7	8
附属岡崎小学校					1		1			2	2	1	7	8
附属名古屋中学校					1		1		1	1	2	1	2	3
附属岡崎中学校					1		1		1	1	2	1	8	9
附属高等学校					1				1		1	1	1	2
附属特別支援学校					1				1		1	2	4	6
財務部		1	3	3	10 1	2	6 4		25	5	30	2	6	8
部長		1							1		1			
財務企画課			1	1	3	1	2		8		8		1	1
経理調達課			1	1	4 1	1	2 2		9	3	12	1	3	4
施設課			1	1	3		2 2		7	2	9	1	2	3
教育・学生支援部		1	3 1	3	9 3	2	8 8	1	24	15	39	18	10	28
部長		1							1		1			
教務課			1	1	6	2	4 5		12	7	19		4	4
学生支援課			1	1	1 2		2 1	1	4	5	9	1	5	6
入試課			1	1	1		1 1		4	1	5	1		1
キャリア支援課			1		1 1		1 1		3	2	5	16	1	17
研究推進部		1	3	6	7 5	4	2 7		19	16	35	11	30	41
部長		1							1		1			
情報図書課			1	2	1 3	3	2 4		6	10	16		8	8
高度教員養成支援課			1	2	1 1	1	1		4	3	7	4	10	14
研究連携課			1	2	2		2		5	2	7	2	3	5
教育系担当係					1					1	1	1	2	3
人文社会系担当係					1				1		1		2	2
自然系担当係					1				1		1	1	2	3
創造系担当係					1				1		1	3	3	6

* 役職を兼務していても一つの主たる所属・役職のみに計上。ただし、理事が兼務している事務局長は()で表示し合計に含まない。

* 人事交流者（他大学等に出向中の者、他大学等から受入れている者）は、本学に籍がある場合のみ計上。

* 非常勤職員も一つの主たる所属先のみ計上し、休職者等は含まない。

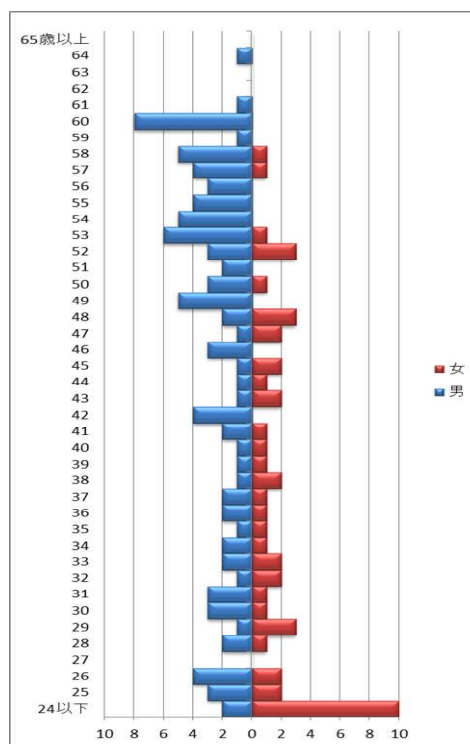
（２）年齢構成・男女構成

① 事務職員男女別年齢分布

(単位：人)

年齢	男	女	計	比率
65以上	0	0	0	0.0%
64～60	10	0	10	6.8%
59～55	17	2	19	12.9%
54～50	19	5	24	16.3%
49～45	12	7	19	12.9%
44～40	9	5	14	9.5%
39～35	7	6	13	8.8%
34～30	11	7	18	12.3%
29～25	10	8	18	12.3%
24以下	2	10	12	8.2%
合計	97	50	147	

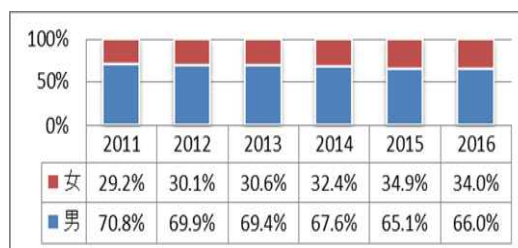
※年齢は、5月1日現在籍者の年度末年齢で計上



② 2011～2016年度事務職員男女比率の状況

2016/5/1 現在 (単位：人)

年度	男	女	計
2011	97	40	137
2012	100	43	143
2013	100	44	144
2014	96	46	142
2015	97	52	149
2016	97	50	147



（３）新規採用・退職状況

新規採用・退職状況

(単位：人)

年 度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2011	4	3	7	8	0	8
2012	7	2	9	4	1	5
2013	5	3	8	10	1	11
2014	6	3	9	9	1	10
2015	9	6	15	3	8	11
2016	2	5	7	11	0	11

(4) 研修等状況

① 2016年度 事務系職員研修状況（本学主催分）

研修会名	開催期間	研修形式	受講者数
新採用職員研修会・新採用事務系職員研修	2016/4/1(金)・2016/4/4(月)	対面式	16人
法人文書管理研修	2016/8/25(木)・2016/8/30(火)	"	80人
東海地区国立大学法人等中堅職員研修（本学当番校）	2016/9/1(木)～2016/9/2(金)	"	4人
危機管理セミナー	2016/9/28(水)	"	39人
教育著作権セミナー	2016/10/24(月)	"	15人
教職員PD（FD・SD）学部・大学院の公開授業（HATOプロジェクト）	2016/11/29(火)	"	7人
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	2016/11/30(水)	"	44人
語学学習研修（eラーニング英語学習）	2016/12/1(木)～2017/4/30(日)	メディア形式	23人
事務系職員育成研修（文部科学省行政実務研修生報告会）	2016/12/5(月)	対面式	37人
大学院改革セミナー	2017/1/11(水)	"	50人
女性管理職と女性係長との意見交換会	2017/3/6(月)・2017/3/8(水)	対面式	10人
研究費の不正使用防止に関する研修会	2017/3/13(月)	"	26人

② 2011～2016年度研修参加実績（主催別）

（単位：人）

年度	本学	行政機関独立法等	その他民間等	計
2011	69	88	28	185
2012	50	49	30	129
2013	194	55	32	281
2014	106	51	78	235
2015	453	95	63	611
2016	351	70	57	478

第4章 教育活動

1 学生の受入

(1) 入試日程

平成29年度教育学部入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
一般入試	前 期	2017/1/23(月) - 2/1(水)	2017/2/25(土) - 2/26(日)	2017/3/8(水)
	後 期	2017/1/23(月) - 2/1(水)	2017/3/12(日)	2017/3/23(木)
特別入試	推薦A	2016/11/1(火) - 11/7(月)	2016/12/3(土) - 12/4(日)	2016/12/19(月)
	推薦B	2017/1/16(月) - 1/20(金)	2017/1/28(土)	2017/2/8(水)
	高大連携	2016/11/1(火) - 11/7(月)	2016/11/30(水)	2016/12/19(月)
	帰国子女	2016/10/17(月) - 10/20(木)	2016/11/16(水)	2016/12/19(月)
	外国人留学生	2017/1/16(月) - 1/20(金)	2017/2/26(日)	2017/3/8(水)
	編入学	実施せず		

平成29年度大学院教育学研究科（修士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
一般選抜・特例措置選抜	第1次	2016/8/15(月) - 8/22(月)	2016/9/24(土) - 9/25(日)	2016/10/14(金)
	第2次	2016/11/29(火) - 12/8(木)	2017/2/4(土) - 2/5(日)	2017/2/17(金)
外国人特別選抜	第1次	2016/8/15(月) - 8/22(月)	2016/9/25(日)	2016/10/14(金)
	第2次	2016/11/29(火) - 12/8(木)	2017/2/5(日)	2017/2/17(金)

平成29年度大学院教育学研究科（後期3年博士課程）入学者選抜試験			
入試の種類		出 願	試 験
一般選抜		2016/9/26(月) - 10/4(火)	2016/11/5(土)
			2016/11/9(水)

平成29年度教育実践研究科（教職大学院）入学者選抜試験				
入試の種類		出 願	試 験	発 表
推薦選抜 一般選抜 社会人特例措置選抜	前 期	2016/8/15(月) - 8/22(月)	2016/9/17(土) - 9/18(日)	2016/10/14(金)
	後 期	2016/10/24(月) - 10/28(金)	2016/11/26(土)	2016/12/19(月)
	第2次	2017/1/16(月) - 1/23(月)	2017/2/4(土)	2017/2/17(金)

*前期試験日／（基礎領域）学部直進者推薦選抜、社会人特例措置選抜は、9/17(土)、（応用領域）現職教員は、9/18(日)に実施。

平成29年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜試験			
入試の種類		出 願	試 験
一般選抜		2016/10/25(火) - 11/1(火)	2016/11/17(木)
			2016/12/19(月)

(2) 広報活動の取組

オープンキャンパス			
概 要	毎年7月下旬に2日間開催されており、高校生やその保護者が主な来場者となる。学長メッセージ・全体説明会、各課程・選修・専攻・コース別の説明、模擬授業、キャンパスツアーなどが実施されており、来場者にとっては大学生活について知る貴重な機会となっている。		
2016年度実績	実施日：2016/7/23(土) - 7/24(日) 訪問者数：4,531組		
高校訪問 P R 活動			
概 要	これまで実施されてきた「進学相談支援プロジェクト」に代わり、志願者数割合80%を占める愛知県（50校）、岐阜県（3校）、三重（3校）、静岡（3校）の高校、並びに教育コースを置く高校（奈良県2校、兵庫県1校）に対し、役員部局長会議構成員（理事2名、副学長6名、学系長4名）及び入試課職員が直接該当高校を訪問し、平成29年度から改組となる教育学部（教育支援専門職養成課程の新設及び現代学芸課程の募集停止、並びに初等教育教員養成課程に生活科選修、日本語教育選修を新設）の概要や改組の趣旨、これに伴う入学定員の増減や推薦入試の変更点等について説明を行うとともに、本学に対する高校側からの意見・要望等を伺った。		
2016年度実績	愛知県（50校）、岐阜県（3校）、三重（3校）、静岡（3校）、奈良県（2校）、兵庫県（1校）の高校を訪問した。		
進学相談会等			
概 要	各高等学校及び受験産業が主催		
2016年度実績	年間87件、1943人の高校生等に「大学案内」「入学者選抜要項」等を用いて大学の概要、入試方法、就職状況などについて広報を行ったほか、各募集要項、入学者選抜要項を愛知県内及び近隣他県の高等学校等に一斉送付した。		
	高校直接訪問	32高校	980人
	特設会場参加	55会場	963人
	左記のほか、18会場に資料参加した		
	計	87箇所	1943人

(3) 入学者選抜の実施状況

平成29年度教育学部入学者選抜実施状況 <2016年度実施>

(単位:人)

	入学 定員	志願者		合格者	入学者			
			倍率			男	女	充足率
教育学部	865	3117 (5)	3.60	952 (1)	924 (1)	389 (1)	535	106.8 %
教員養成課程	735	2593 (4)	3.53	808 (1)	786 (1)	360 (1)	426	106.9 %
初等教育教員養成課程	455	1511 (3)	3.32	496 (1)	487 (1)	212 (1)	275	107.0 %
幼児教育選修	25	107 (2)	4.28	26	26	1	25	104.0 %
教育科学選修	25	97	3.88	27	26	8	18	104.0 %
国語選修	50	202	4.04	55	54	22	32	108.0 %
社会選修	60	181 (1)	3.02	65 (1)	63 (1)	46 (1)	17	105.0 %
数学選修	50	147	2.94	53	51	33	18	102.0 %
理科選修	70	193	2.76	76	76	48	28	108.6 %
生活科選修	10	70	7.00	12	12	2	10	120.0 %
音楽選修	25	100	4.00	27	27	2	25	108.0 %
美術選修	25	88	3.52	26	24	4	20	96.0 %
保健体育選修	40	140	3.50	43	43	21	22	107.5 %
家庭選修	30	70	2.33	33	33	2	31	110.0 %
英語選修	15	35	2.33	19	19	9	10	126.7 %
日本語教育選修	20	53	2.65	22	21	6	15	105.0 %
情報選修	10	28	2.80	12	12	8	4	120.0 %
中等教育教員養成課程	210	850 (1)	4.05	235	223	141	82	106.2 %
教育科学専攻	5	31 (1)	6.20	6	6	5	1	120.0 %
国語・書道専攻	20	74	3.70	22	22	10	12	110.0 %
社会専攻	20	110	5.50	23	19	12	7	95.0 %
数学専攻	40	188	4.70	43	40	32	8	100.0 %
理科専攻	50	102	2.04	55	54	35	19	108.0 %
音楽専攻	5	22	4.40	6	6		6	120.0 %
美術専攻	5	24	4.80	6	6	1	5	120.0 %
保健体育専攻	20	72	3.60	22	21	14	7	105.0 %
技術専攻	15	43	2.87	16	15	10	5	100.0 %
家庭専攻	5	13	2.60	6	6	1	5	120.0 %
英語専攻	15	38	2.53	18	17	10	7	113.3 %
情報専攻	10	133	13.30	12	11	11		110.0 %
特別支援学校教員養成課程	30	97	3.23	33	32	7	25	106.7 %
養護教諭養成課程	40	135	3.38	44	44		44	110.0 %
教職支援専門職養成課程	130	524 (1)	4.03	144	138	29	109	106.2 %
心理コース	50	119 (1)	2.38	52	48	11	37	96.0 %
福祉コース	20	103	5.15	21	20	3	17	100.0 %
教育ガバナンスコース	60	302	5.03	71	70	15	55	116.7 %

* 本表には、編入学試験を含まない。

* ()は外国人留学生を示し、外数。

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員(志願者に外国人留学生を含まない。)

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員(入学者に外国人留学生を含む。)

平成29年度大学院教育学研究科入学者選抜実施状況＜2016年度実施＞

(単位:人)

	入学 定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
教育学研究科	104	162 (12)	1.56	118 (10)	102 (9)	47 (4)	55 (5)	106.7 %
修士課程	100	156 (12)	1.56	113 (10)	97 (9)	44 (4)	53 (5)	106.0 %
発達教育科学専攻	20	27 (4)	1.35	21 (2)	17 (1)	8	9 (1)	90.0 %
教育学領域	—	4 (1)	—	4	3	2	1	—
教育心理学領域	—	5	—	1				—
幼児教育領域	—	2	—	2	2	1	1	—
生活科教育領域	—	6 (1)	—	5 (1)	3 (1)	2	1 (1)	—
日本語教育領域	—	5 (2)	—	5 (1)	5		5	—
情報教育領域	—	5	—	4	4	3	1	—
特別支援教育科学専攻	5	4	0.80	3	3	1	2	60.0 %
養護教育専攻	3	1	0.33	1	1		1	33.3 %
学校教育臨床専攻	8	43	5.38	17	11	1	10	137.5 %
国語教育専攻	5	11	2.20	10	8		8	160.0 %
英語教育専攻	4	4	1.00	4	4	1	3	100.0 %
社会科教育専攻	9	13 (6)	1.44	9 (6)	8 (6)	6 (3)	2 (3)	155.6 %
数学教育専攻	7	8 (1)	1.14	7 (1)	6 (1)	6	0 (1)	100.0 %
理科教育専攻	13	16 (1)	1.23	14 (1)	13 (1)	10 (1)	3	107.7 %
芸術教育専攻	14	16	1.14	16	15	3	12	107.1 %
音楽分野	—	10	—	10	10	3	7	—
美術分野	—	6	—	6	5		5	—
保健体育専攻	6	7	1.17	7	7	5	2	116.7 %
家政教育専攻	3	2	0.67	1	1		1	33.3 %
技術教育専攻	3	4	1.33	3	3	3		100.0 %
後期3年博士課程	4	6	1.50	5	5	3	2	125.0 %
共同教科開発学専攻	4	6	1.50	5	5	3	2	125.0 %

* 共同教科開発学専攻には、静岡大学分を含まない。

* ()は外国人留学生を示し、外数。

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員(志願者に外国人留学生を含まない。)

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員(入学者に外国人留学生を含む。)

平成29年度大学院教育実践研究科(教職大学院)入学者選抜＜2016年度実施＞

(単位:人)

	入学 定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
教育実践研究科								
教職実践専攻	50	66	1.32	61	50	30	20	100.0 %
教職実践応用領域	—	15	—	15	15	12	3	—
前期試験	—	15	—	15	15	12	3	—
後期試験	—		—					—
教職実践基礎領域	—	51	—	46	35	18	17	—
前期試験	—	31	—	28	17	7	10	—
後期試験	—	17	—	16	16	10	6	—
第2次	若干名	3	—	2	2	1	1	—

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員

* 基礎領域には、6年一貫教員養成コースの入学者選抜を含む。

平成29年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜＜2016年度実施＞

(単位:人)

	入学 定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
特別支援教育特別専攻科								
特別支援教育専攻	30	40	1.33	36	32	12	20	106.7 %
第1次	30	40	1.33	36	32	12	20	106.7 %

* 志願者倍率(倍) = 志願者 ÷ 入学定員

* 入学定員充足率(%) = 入学者 ÷ 入学定員

2 学生数

(1) 入学定員、収容定員

教育学部入学定員・収容定員

(単位:人)

	入学定員						収容定員					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016
教育学部	875	875	875	875	875	875	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
教員養成課程	643	643	643	643	643	643	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572
初等教育教員養成課程	392	392	392	392	392	392	1,568	1,568	1,568	1,568	1,568	1,568
中等教育教員養成課程	186	186	186	186	186	186	744	744	744	744	744	744
特別支援学校教員養成課程	25	25	25	25	25	25	100	100	100	100	100	100
養護教諭養成課程	40	40	40	40	40	40	160	160	160	160	160	160
現代学芸課程(新課程)	232	232	232	232	232	232	928	928	928	928	928	928
現代学芸課程	232	232	232	232	232	232	928	928	928	928	928	928

大学院教育学研究科入学定員・収容定員

(単位:人)

	入学定員						収容定員					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016
教育学研究科	100	104	104	104	104	104	200	204	208	212	212	212
修士課程	100	100	100	100	100	100	200	200	200	200	200	200
発達教育科学専攻	20	20	20	20	20	20	40	40	40	40	40	40
特別支援教育科学専攻	5	5	5	5	5	5	10	10	10	10	10	10
養護教育専攻	3	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6	6
学校教育臨床専攻	8	8	8	8	8	8	16	16	16	16	16	16
国語教育専攻	5	5	5	5	5	5	10	10	10	10	10	10
英語教育専攻	4	4	4	4	4	4	8	8	8	8	8	8
社会科教育専攻	9	9	9	9	9	9	18	18	18	18	18	18
数学教育専攻	7	7	7	7	7	7	14	14	14	14	14	14
理科教育専攻	13	13	13	13	13	13	26	26	26	26	26	26
芸術教育専攻	14	14	14	14	14	14	28	28	28	28	28	28
保健体育専攻	6	6	6	6	6	6	12	12	12	12	12	12
家政教育専攻	3	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6	6
技術教育専攻	3	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6	6
後期3年博士課程	—	4	4	4	4	4	—	4	8	12	12	12
共同教科開発学専攻	—	4	4	4	4	4	—	4	8	12	12	12

大学院教育実践研究科(教職大学院)入学定員・収容定員

(単位:人)

教育実践研究科	入学定員						収容定員					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016
教職実践専攻	50	50	50	50	50	50	100	100	100	100	100	100

特別支援教育特別専攻科入学定員・収容定員

(単位:人)

特別支援教育特別専攻科	入学定員						収容定員					
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2011	2012	2013	2014	2015	2016
特別支援教育専攻	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30

(2) 在籍者数

① 全学集計表

教育学部在籍者数

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	内 訳					
							1年	2年	3年	4年	男	女
教育学部	3,949	3,976	3,985	3,958	3,901	3,874	947	939	937	1,051	1,765	2,109
教員養成課程	2,885	2,916	2,919	2,899	2,863	2,851	707	695	691	758	1,348	1,503
初等教育教員養成課程	1,736	1,751	1,760	1,743	1,721	1,713	426	422	417	448	798	915
中等教育教員養成課程	858	869	864	866	855	849	210	202	204	233	528	321
特別支援学校教員養成課程	109	111	112	113	111	111	27	26	27	31	22	89
障害児教育教員養成課程	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養護教諭養成課程	179	183	183	177	176	178	44	45	43	46	0	178
現代学芸課程 (新課程)	1,064	1,060	1,066	1,059	1,038	1,023	240	244	246	293	417	606
現代学芸課程	1,046	1,051	1,063	1,059	1,038	1,023	240	244	246	293	417	606
国際理解教育課程	5	4	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生涯教育課程	6	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報教育課程	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
環境教育課程	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

大学院教育学研究科在籍者数

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	内 訳					社会人	うち教員
	1年	2年	3年	男	女								
教育学研究科	301	288	238	212	204	227	100	117	10	110	117	69	27
修士課程	301	284	230	200	188	209	96	113	－	101	108	51	18
発達教育科学専攻	55	62	49	43	37	38	16	22	－	25	13	11	3
学校教育専攻（旧）	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
特別支援教育科学専攻	5	5	8	9	5	4	2	2	－	0	4	2	1
障害児教育専攻（旧）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
養護教育専攻	12	10	5	3	4	8	5	3	－	1	7	3	3
学校教育臨床専攻	39	30	20	20	24	26	13	13	－	2	24	11	0
国語教育専攻	12	11	6	7	5	6	5	1	－	4	2	0	0
英語教育専攻	11	10	9	6	5	6	4	2	－	4	2	1	0
社会科教育専攻	48	53	38	21	23	23	5	18	－	17	6	8	7
数学教育専攻	23	17	13	10	8	9	4	5	－	9	0	1	0
理科教育専攻	21	25	27	25	18	22	13	9	－	16	6	4	1
芸術教育専攻	42	34	31	30	34	37	14	23	－	5	32	4	0
保健体育専攻	23	18	14	15	16	21	11	10	－	12	9	5	2
家政教育専攻	3	5	6	8	5	3	1	2	－	0	3	0	0
技術教育専攻	5	4	4	3	4	6	3	3	－	6	0	1	1
後期3年博士課程	－	4	8	12	16	18	4	4	10	9	9	18	9
共同教科開発学専攻	－	4	8	12	16	18	4	4	10	9	9	18	9

大学院教育実践研究科 (教職大学院) 在籍者数

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	内 訳				社会人	うち教員
							1年	2年	男	女		
教職実践専攻	89	83	91	105	99	98	48	50	53	45	34	30
教職実践基礎領域	55	53	60	73	70	68	33	35	30	38	4	0
教職実践応用領域	34	30	31	32	29	30	15	15	23	7	30	30

特別支援教育特別専攻科在籍者数

年度 5/1 現在 (単位: 人)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	内 訳			
							男	女	社会人	うち教員
特別支援教育専攻	25	23	30	27	34	30	13	17	15	6

② 外国人留学生数

教育学部外国人留学生在籍者数

2016/5/1 現在 (単位:人)

教育学部	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計	
	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	男	女
教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
初等教育教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
中等教育教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
特別支援学校教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
養護教諭養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
現代学芸課程	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
現代学芸課程	0 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)

* ()は国費留学生を内数で示す。

大学院教育学研究科外国人留学生在籍者数

2016/5/1 現在 (単位:人)

教育学研究科	1 年	2 年	3 年	合 計		
	6 (0)	10 (0)	0 (0)	男	女	
修士課程	6 (1)	10 (0)	—	9 (1)	7 (0)	16 (1)
発達教育科学専攻	1 (0)	3 (0)	—	1 (0)	3 (0)	4 (0)
特別支援教育科学専攻	1 (0)	0 (0)	—	0 (0)	1 (0)	1 (0)
養護教育専攻	0 (0)	1 (0)	—	0 (0)	1 (0)	1 (0)
学校教育臨床専攻	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
国語教育専攻	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
英語教育専攻	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会科教育専攻	1 (0)	3 (0)	—	3 (0)	1 (0)	4 (0)
数学教育専攻	1 (0)	1 (0)	—	2 (0)	0 (0)	2 (0)
理科教育専攻	1 (1)	1 (0)	—	2 (1)	0 (0)	2 (1)
芸術教育専攻	0 (0)	1 (0)	—	1 (0)	0 (0)	1 (0)
保健体育専攻	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
家政教育専攻	1 (0)	0 (0)	—	0 (0)	1 (0)	1 (0)
技術教育専攻	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)
後期3年博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
共同教科開発学専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

* ()は国費留学生を内数で示す。

* 正規学生のみ計上。

(3) 定員の充足状況

定員充足率

各年度 5/1 現在 (単位: %)

	入学定員充足率 (過去5年間)							収容定員充足率
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	平均	2016
教育学部	113.0	109.1	109.4	107.8	107.7	108.2	109.2	110.7
教員養成課程	114.2	109.8	108.7	108.1	108.6	110.0	109.9	110.8
初等教育教員養成課程	112.8	108.9	108.0	106.4	107.9	108.7	108.8	109.2
中等教育教員養成課程	117.7	114.0	109.7	111.3	109.1	112.9	112.5	114.1
特別支援学校教員養成課程	112.0	100.0	116.0	112.0	108.0	108.0	109.3	111.0
養護教諭養成課程	112.5	105.0	107.5	107.5	112.5	110.0	109.2	111.3
現代学芸課程 (新課程)	109.9	107.3	111.2	106.9	105.2	103.4	107.3	110.2
現代学芸課程	109.9	107.3	111.2	106.9	105.2	103.4	107.3	110.2
教育学研究科	128.0	117.3	81.7	85.6	84.6	96.2	98.9	107.1
修士課程	128.0	118.0	81.0	85.0	84.0	96.0	98.7	104.5
発達教育科学専攻	120.0	145.0	70.0	80.0	65.0	80.0	93.3	95.0
特別支援教育科学専攻	0.0	60.0	60.0	60.0	0.0	40.0	36.7	40.0
養護教育専攻	133.3	66.7	33.3	33.3	100.0	166.7	88.9	133.3
学校教育臨床専攻	200.0	150.0	112.5	137.5	162.5	162.5	154.2	162.5
国語教育専攻	140.0	60.0	60.0	80.0	20.0	100.0	76.7	60.0
英語教育専攻	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	100.0	62.5	75.0
社会科教育専攻	300.0	211.1	100.0	55.6	144.4	55.6	144.5	127.8
数学教育専攻	114.3	85.7	57.1	42.9	71.4	57.1	71.4	64.3
理科教育専攻	69.2	123.1	100.0	84.6	61.5	100.0	89.7	84.6
芸術教育専攻	121.4	107.1	78.6	121.4	114.3	100.0	107.1	132.1
保健体育専攻	166.7	116.7	116.7	133.3	133.3	183.3	141.6	175.0
家政教育専攻	66.7	66.7	100.0	100.0	0.0	33.3	61.1	50.0
技術教育専攻	33.3	33.3	66.7	33.3	100.0	100.0	61.1	100.0

後期3年博士課程	–	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	150.0
共同教科開発学専攻	–	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	150.0
教育実践研究科	2011	2012	2013	2014	2015	2016	平均	2016
教職実践専攻	70.0	66.0	100.0	104.0	86.0	96.0	87.0	98.0
特別支援教育特別専攻科	2011	2012	2013	2014	2015	2016	平均	2016
特別支援教育専攻	83.3	76.7	100.0	86.7	113.3	100.0	93.3	100.0

* 入学定員充足率 (%) = 入学者 ÷ 入学定員

* 収容定員充足率 (%) = 在籍者 ÷ 収容定員 (国立大学法人評価で用いられる基準: 90%以上)

* 平均入学定員充足率 (%) = 各年度の入学定員充足率の計 ÷ 6年 (大学機関別認証評価で用いられる基準: 70%以上130%未満)

* 現代学芸課程 (新課程) 全体の収容定員充足率の算定に、改組前の国際理解教育課程 (旧) 及び生涯教育課程 (旧) の数値を含む。

定員超過率

各年度 5/1 現在 (単位: 人)

	① 収容定員	② 在学者数	③ 長期履修 算定人数	④ 外国人留学生 (国費等)	⑤ 休学者	⑥ 留年者 2年以内	⑦ 超過率 算定人数	⑧ 収容定員 超過率 (%)
教育学部								
2011	3,500	3,949	3,949	0	48	82	3,819	109.1 %
教員養成課程	2,572	2,885	2,885	–	38	55	2,792	108.6 %
現代学芸課程	928	1,064	1,064	–	10	27	1,027	110.7 %
2012	3,500	3,976	3,976	0	63	68	3,845	109.9 %
教員養成課程	2,572	2,916	2,916	–	40	38	2,838	110.3 %
現代学芸課程	928	1,060	1,060	–	23	30	1,007	108.5 %
2013	3,500	3,985	3,985	0	78	84	3,823	109.2 %
教員養成課程	2,572	2,919	2,919	–	49	51	2,819	109.6 %
現代学芸課程	928	1,066	1,066	–	29	33	1,004	108.2 %
2014	3,500	3,958	3,958	0	51	72	3,835	109.6 %
教員養成課程	2,572	2,899	2,899	–	30	41	2,828	110.0 %
現代学芸課程	928	1,059	1,059	–	21	31	1,007	108.5 %
2015	3,500	3,901	3,901	0	60	71	3,770	107.7 %
教員養成課程	2,572	2,863	2,863	–	39	43	2,781	108.1 %
現代学芸課程	928	1,038	1,038	–	21	28	989	106.6 %
2016	3,500	3,874	3,874	0	48	85	3,741	106.9 %
教員養成課程	2,572	2,851	2,851	–	31	52	2,768	107.6 %
現代学芸課程	928	1,023	1,023	–	17	33	973	104.8 %
2011 教育学研究科	200	301	288	1	16	11	260	130.0 %
修士課程	200	301	288	1	16	11	260	130.0 %
通常 (2年)	–	224	224.00	–	–	11	–	–
小学校教員免許取得 (3年)	–	47	47.00	–	–	0	–	–
長期履修 (3年)	–	9	5.94	–	–	0	–	–
長期履修 (4年)	–	21	10.50	–	–	0	–	–
2012 教育学研究科	204	288	278	1	10	7	260	127.5 %
修士課程	200	284	274	1	10	7	256	128.0 %
通常 (2年)	–	217	217.00	–	–	7	–	–
小学校教員免許取得 (3年)	–	44	44.00	–	–	0	–	–
長期履修 (3年)	–	8	5.28	–	–	0	–	–
長期履修 (4年)	–	15	7.50	–	–	0	–	–
後期3年博士課程	4	4	4	0	0	0	4	100.0 %
通常 (3年)	4	4	4	0	0	0	4	–
2013 教育学研究科	208	238	231	0	11	6	214	102.9 %
修士課程	200	230	223	0	11	6	206	103.0 %
通常 (2年)	–	180	180.00	–	–	6	–	–
小学校教員免許取得 (3年)	–	34	34.00	–	–	0	–	–
長期履修 (3年)	–	5	3.30	–	–	0	–	–
長期履修 (4年)	–	11	5.50	–	–	0	–	–
後期3年博士課程	8	8	8	0	0	0	8	100.0 %
通常 (3年)	8	8	8	0	0	0	8	–
2014 教育学研究科	212	212	204	1	11	4	188	88.7 %
修士課程	200	200	193	1	11	4	177	88.5 %
通常 (2年)	–	156	156.00	–	–	4	–	–
小学校教員免許取得 (3年)	–	28	28.00	–	–	0	–	–
長期履修 (3年)	–	5	3.30	–	–	0	–	–
長期履修 (4年)	–	11	5.50	–	–	0	–	–
後期3年博士課程	12	12	11	0	0	0	11	91.7 %
通常 (3年)	–	8	8	–	–	0	–	–
長期履修 (4年)	–	4	3	–	–	0	–	–
2015 教育学研究科	212	204	195	3	10	8	174	82.1 %
修士課程	200	188	180	3	9	6	162	81.0 %
通常 (2年)	–	147	147.00	–	–	5	–	–

小学校教員免許取得（3年）	—	23	23.00	—	—	1	—	—
長期履修（3年）	—	5	3.30	—	—	0	—	—
長期履修（4年）	—	13	6.50	—	—	0	—	—
後期3年博士課程	12	16	15	0	1	2	12	100.0 %
通常（3年）	—	11	11.00	—	—	2	—	—
長期履修（4年）	—	5	3.75	—	—	0	—	—
2016 教育学研究科	212	227	216	1	16	9	190	89.6 %
修士課程	200	209	200	1	12	4	183	91.5 %
通常（2年）	—	170	170.00	—	—	3	—	—
小学校教員免許取得（3年）	—	18	18.00	—	—	—	—	—
長期履修（3年）	—	9	6.00	—	—	1	—	—
長期履修（4年）	—	12	6.00	—	—	—	—	—
後期3年博士課程	12	18	16	0	4	5	7	58.3 %
通常（3年）	—	10	10.00	—	—	3	—	—
長期履修（4年）	—	8	6.00	—	—	2	—	—
教育実践研究科								
2011	100	89	87	0	3	0	84	84.0 %
2012	100	83	82	0	3	2	77	77.0 %
2013	100	91	91	0	1	0	90	90.0 %
2014	100	105	105	0	1	1	103	103.0 %
2015	100	99	99	0	1	0	98	98.0 %
2016	100	98	98	0	0	0	98	98.0 %
特別支援教育特別専攻科								
2011	30	25	25	0	0	0	25	83.3 %
2012	30	23	23	0	0	0	23	76.7 %
2013	30	30	30	0	1	1	28	93.3 %
2014	30	27	27	0	0	1	26	86.7 %
2015	30	34	34	0	0	0	34	113.3 %
2016	30	30	30	0	0	0	30	100.0 %

* 平成20年2月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出（基準定員超過率110%、国立大学法人評価の定員超過率の上限値130%）

* ③長期履修算定人数は、長期履修3年 = 在籍者×2/3、長期履修4年 = 在籍者×2/4、左記以外は②在学者数と同じ人数。

教育学部では長期履修制度を行っていないため、②在学者数と同じ人数。

* ④外国人留学生（国費等）は、国費留学生、外国人政府派遣留学生、大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数（自己点検・評価報告書2011～2015基礎資料集については、国費等以外の合計人数が記載されていたため、修正した）。

* ⑥留年生2年以内は、単位不足による履修年限超過者のうち、修業年限を超える在籍期間が2年以内の者の人数。

* ⑦超過率算定人数は、③長期履修算定人数 - (④外国人留学生（国費等）+ ⑤休学者 + ⑥留年生2年以内) の人数。

* ⑧収容定員超過率は、⑦超過率算定人数 ÷ ①収容定員。

（4）休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

休学者・退学者・除籍者・留年者及びその理由

(単位：人)

	当該年度 5/1 現在						当該年度 4/1 ~ 3/31 累計					
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
教育学部	3901	3874	127	105	60	48	45	53	16	20	7	5
教員養成課程	2863	2851	79	66	39	32	29	33	12	14	4	3
1年	698	707	—	—	1	1	3	1	2	2	1	0
2年	692	695	—	—	1	5	1	6	0	1	1	0
3年	692	691	—	—	2	1	13	5	0	1	0	0
4年	781	758	79	66	35	25	12	21	10	10	2	3
現代学芸課程	1038	1023	48	39	21	16	16	20	4	6	3	2
1年	244	240	—	—	—	—	2	0	0	0	0	0
2年	247	244	—	—	2	2	3	2	0	2	1	0
3年	257	246	—	—	—	3	7	4	3	0	0	0
4年	290	293	48	39	19	11	4	14	1	4	2	2
休学・退学・除籍の理由			経済事情				1	2	1	1	0	0
			家庭の事情				0	0	3	2	0	0
			一身上の都合				17	17	1	1	0	0
			私費留学				22	24	0	0	0	0
			傷病				5	10	0	0	0	0
			方針変更				0	0	11	16	0	0
			授業料未納				0	0	0	0	6	3
			死亡又は行方不明				0	0	0	0	1	0
			その他				0	0	0	0	0	2
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
教育学研究科	204	227	20	35	14	16	15	18	5	3	1	1
修士課程	188	209	16	29	13	11	12	12	4	2	1	1
1年	84	96	—	—	0	2	1	2	1	0	0	1

2年	104	113	16	29	13	9	11	10	3	1	1	0
後期3年博士課程	16	18	4	6	1	5	3	6	1	1	0	0
1年	4	4	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	4	4	—	—	0	0	2	0	0	0	0	0
3年	8	10	4	6	1	5	1	6	1	1	0	0
教育実践研究科	99	98	7	12	1	0	1	0	6	6	0	0
1年	58	48	—	—	0	0	0	0	5	3	0	0
2年	41	50	7	12	1	0	1	0	1	3	0	0
専攻科	34	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休学・退学・除籍の理由	経済事情						1	3	1	0	0	0
	家庭の事情						4	4	0	1	0	0
	一身上の都合						9	8	1	0	0	0
	私費留学						0	0	0	0	0	0
	傷病						1	3	0	0	0	0
	方針変更						0	0	9	8	0	0
	授業料未納						0	0	0	0	1	1
	死亡又は行方不明						0	0	0	0	0	0
	その他						1	0	0	0	0	0

* 教育学部の留年者は4年を超えて在籍している者を計上し、在学期間不足（休学等）と単位不足の両方を含んだ人数。

（2015年内訳：在学期間不足36人、単位不足 91人（履修年限超過2年以内71人、3年以上20人））

（2016年内訳：在学期間不足40人、単位不足 65人（履修年限超過2年以内46人、3年以上19人））

* 大学院の留年者は、修士課程の場合は2年、博士課程の場合は3年、専攻科の場合は1年を超えて在籍している者を計上しているため、長期履修3年、4年が含まれた人数となっている。

（5）卒業・修了者数

卒業（修了）者・卒業（修了）延期者

（単位：人）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	卒業・修了月		延期者（判定時）		
							9月	3月	期間不足	単位不足	合計
教育学部	910	923	931	967	951	930	3	927	31	80	111
教員養成課程	666	683	693	717	705	681	1	680	17	53	70
初等教育教員養成課程	406	406	424	435	426	401	0	401	10	34	44
中等教育教員養成課程	196	205	193	208	211	207	0	207	6	17	23
特別支援学校教員養成課程	23	28	27	28	26	28	0	28	1	2	3
障害児教育教員養成課程	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養護教諭養成課程	40	43	49	46	42	45	1	44	0	0	0
現代学芸課程（新課程）	244	240	238	250	246	249	2	247	14	27	41
現代学芸課程	236	236	238	250	246	249	2	247	14	27	41
国際理解教育課程	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生涯教育課程	3	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報教育課程	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
環境教育課程	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育学研究科	126	128	109	84	72	91	2	89	19	13	32
修士課程	126	128	109	84	71	89	1	88	18	6	24
発達教育科学専攻	20	25	21	17	16	18	1	17	4	0	4
学校教育専攻（旧）	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別支援教育科学専攻	2	0	2	3	1	2	0	2	0	0	0
障害児教育専攻（旧）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
養護教育専攻	4	6	3	2	1	3	0	3	0	0	0
学校教育臨床専攻	21	18	11	9	11	12	0	12	0	1	1
国語教育専攻	4	8	3	3	4	1	0	1	0	0	0
英語教育専攻	4	3	4	2	3	1	0	1	0	1	1
社会科教育専攻	13	23	21	10	4	16	0	16	1	1	2
数学教育専攻	11	8	6	6	3	5	0	5	0	0	0
理科教育専攻	10	8	11	11	9	6	0	6	2	1	3
芸術教育専攻	22	14	18	10	10	15	0	15	8	0	8
保健体育専攻	11	11	7	6	6	8	0	8	1	1	2
家政教育専攻	0	2	1	3	2	0	0	0	2	0	2
技術教育専攻	2	2	1	2	1	2	0	2	0	1	1
後期3年博士課程	—	—	—	0	1	2	1	1	1	7	8
共同教科開発学専攻	—	—	—	0	1	2	1	1	1	7	8
教育実践研究科 教職実践専攻	36	38	33	45	43	42	0	42	—	—	—
教職実践応用領域	18	16	13	18	14	15	0	15	0	0	0
教職実践基礎領域	18	22	20	27	29	27	0	27	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	25	22	29	27	34	30	0	30	0	0	0
特別支援教育専攻	25	22	29	27	34	30	0	30	0	0	0

* 後期3年博士課程は2012年度設置。

3 教育課程

(1) 教育学部の履修基準（課程別）

(数値：単位数)

		教員養成課程				現代学芸課程
		初等教育教員 養成課程	中等教育教員 養成課程	特別支援学校 教員養成課程	養護教諭 養成課程	
共通科目	教養科目	12	12	12	12	12
	日本国憲法	2	2	2	2	2
	情報教育入門	2	2	2	2	2
	外国語科目	6	6	6	6	6
	スポーツ科目	2	2	2	2	2
	初年次演習	1	1	1	1	1
専門教育科目	教科研究科目	6 ～ 13	0 ～ 2	10	－	－
	共通基礎専門科目	－	－	－	－	6
	専攻科目					
	教科専攻科目					
	教育科学専攻科目					
	幼児教育選修科目					
	情報専攻科目					
	特別支援教育専攻科目					
	養護教育専攻科目					
	教職科目					
	教科教育科目					
	保育内容研究科目					
	教育科目					
	教科又は教職に関する科目	5	4	8	－	－
	養護又は教職に関する科目	－	－	－	4	－
卒業研究		6	6	6	6	10
自由科目		20 ～ 29	16 ～ 24	3	20	21 ～ 25
合 計		128	128	128	128	128

(2) 授業形態の組合せ・バランス

2016年度授業形態比率

教育学部						
授業形態	共通科目	専門教育科目				
		初等	中等	特別支援	養護	現代学芸
講義	48.0 %	44.2 %	39.0 %	75.0 %	50.0 %	52.4 %
演習	52.0 %	38.4 %	41.5 %	20.8 %	15.0 %	34.6 %
実験・実習・実技	0 %	17.4 %	19.5 %	4.2 %	35.0 %	13.0 %
教育学研究科（修士課程）						
授業形態	比率	開設科目数				
講義	53.8 %	531				
演習	44.2 %	436				
実験・実習・実技	2.0 %	20				
合 計		987				

2016年度教育学研究科（修士課程）開講状況

開設形態別									
	前 期			後 期			合 計		
	開講数	未開講	開設数	開講数	未開講	開設数	開講数	未開講	開設数
通 常	143	27	170	134	34	168	277	61	338
土 曜	6	4	10	6	5	11	12	9	21
夜 間	38	49	87	37	42	79	75	91	166
集 中	37	5	42	28	3	31	65	8	73
合 計	224	85	309	205	84	289	429	169	298
受講者数別									
	開講数	比 率		開講数	比 率		開講数	比 率	
11人以上	31	13.8 %		24	11.7 %		55	12.8 %	
10人以下	193	86.2 %		181	88.3 %		374	87.2 %	
合 計	224			205			429		
受講者数	総人数	平均受講者数		総人数	平均受講者数		総人数	平均受講者数	
受講者のべ人数	1025 人	4.6 人		813 人	4.0 人		1,838 人	4.3 人	

(3) 教育実地研究(教育実習)の実施状況

教育実地研究(教育実習)一覧

実習の種類	教員養成課程				現代学芸課程	実習校					実施時期・期間			実習の目的
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	1年次	3年次	4年次	
基礎実習	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇	◇	9月3日間 又は5日間			学校・教師・子ども理解のための観察実習
主免実習	◎	◎				□	□	□	◇			10月3週間		教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習
基礎免実習			◎			□						10月3週間		〃
養護実習				◎		□						10月4週間		養護教諭としての役割理解、教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習
隣接校種実習	○	○				□	□	□				6月2週間		隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充の実習
副免実習			○			□						6月3週間		〃
特別支援教育実習		◎								□		6月3週間		障害児の理解と指導資質向上の実習
導入実習					○		◇	◇			9月1日間 又は5日間			学校・教師・子ども理解のための観察実習
教育実習				○		□	□					6月2週間 又は3週間		教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習

* ◎ 必修科目 ○ 選択科目 □ 附属学校&協力校 ◇ 附属学校

* 1つの実習で複数の実習期間が設定されているのは、所属する教育課程や取得する教員免許状の種類等の違いによるもの。

2016年度教育実地研究(教育実習)実施状況集計表

実習の種類	実 習 生 数 (のべ人数)							実 習 校 数						
	教員養成課程				現代 学芸 課程	専攻科	合計 (人)	学校種					合計 (校)	
	初等 教育	中等 教育	特別 支援	養護 教諭				幼稚園	小学校	中学校	高等 学校	特別 支援		
主免実習	* 426	202	—	—	—	—	628	}	6	243	83	1	2	335
基礎免実習	—	—	27	—	—	—	27							
養護実習	—	—	—	43	—	—	43							
隣接校種実習	341	130	—	—	—	—	471	}	—	11	193	25	—	229
副免実習	—	—	—	32	—	—	32							
教育実習	—	—	—	—	105	—	105							
特別支援教育実習	—	—	29	—	—	30	59	—	—	—	—	23	—	23
小計	767	332	56	75	105	30	1,365	6	254	276	26	25	—	587
基礎実習	424	207	27	44	—	—	702	1	2	2	1	1	—	7
導入実習	—	—	—	—	112	—	112	—	—	2	1	—	—	3
小計	424	207	27	44	112	0	814	1	2	4	2	1	—	10
合計	1,191	539	83	119	217	30	2,179	7	256	280	28	26	—	597

* 主免実習に参加した初等教育教員養成課程 426人には、小学校教員免許取得コースに在籍する大学院生14人を含む。

主免実習・基礎免実習・養護実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数 (人)				合計(人)
		主免実習(3週間)		基礎免実習(3週間)	養護実習(4週間)	
		初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭	
幼稚園	6	18				18
愛知県内協力園	5	7				7
附属幼稚園	1	11				11
小学校	243	(14) 408		25	43	(14) 476
愛知県協力学校	223	254		20	37	311
名古屋市協力学校	18	51		1	0	52
附属名古屋小学校	1	(7) 55		2	3	(7) 60
附属岡崎小学校	1	(7) 48		2	3	(7) 53
中学校	83		198			198
愛知県協力学校	72		106			106
名古屋市協力学校	9		21			21
附属名古屋中学校	1		37			37
附属岡崎中学校	1		34			34
高等学校	1		4			4
附属高等学校	1		4			4
聾学校	2			2		2
愛知県協力学校	2			2		2
合計	335	(14) 426	202	27	43	(14) 698

- * 主免実習、基礎免実習、養護実習は、卒業要件となる校種の教育実習で、3年次に教員養成4課程の学生が履修する必修科目
- * 教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認が目的
- * 実施期間3週間：2016.9.26(月)～10.14(金)
- * ()は小免取得コースに在籍する大学院生14人（教育学研究科6人、教育実践研究科8人）を示し内数。
- * 基礎免実習において、聴覚障害を持っている学生は聾学校にて実習を行う。

隣接校種実習・副免実習・教育実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数 (人)					合計 (人)
		隣接校種実習		副免実習	教育実習		
		2週間 初等教育	2週間 中等教育	3週間 養護教諭	3週間 現代学芸	2週間 現代学芸	
小学校	11	18	96				114
愛知県協力学校	0						0
名古屋市協力学校	9		23				23
附属名古屋小学校	1	11	42				53
附属岡崎小学校	1	7	31				38
中学校	193	323	3	32	63		421
愛知県協力学校	171	209	2	27	43		281
名古屋市協力学校	20	65		2	4		71
附属名古屋中学校	1	24	1	1	6		32
附属岡崎中学校	1	25		2	10		37
高等学校	21		31		26	16	73
愛知県協力学校	11		2		11	8	22
名古屋市協力学校	3				2	1	3
私立協力学校	6		1		5	1	7
附属高等学校	1		28		8	6	42
合計	226	341	130	32	89	16	608

- * 隣接校種実習、副免実習、教育実習は、隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充を目的として、4年次に履修する選択科目
- * 隣接校種実習は初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の学生が、副免実習は養護教諭養成課程の学生が、それぞれ副免許状を取得するために履修
- * 教育実習は現代学芸課程の学生のうち、中学校及び高等学校の1種免許状の取得希望者が3週間の実習を履修し、高等学校1種免許状のみの取得希望者は2週間の実習を行う。
- * 実施期間3週間：2016.5.30(月)～6.17(金) / 実施期間2週間：2016.5.30(月)～6.10(金)

特別支援教育実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数 (人)		合計 (人)
		3週間 特別支援	2週間 専攻科	
特別支援学校	5	21		21
愛知県協力学校	4	7		7
附属特別支援学校	1	14		14
聾学校	5	8		8
愛知県協力学校	5	8		8
特別支援学校	13		30	30
愛知県協力学校	11		15	15
名古屋市協力学校	1		2	2
附属特別支援学校	1		13	13
合計	23	29	30	59

- * 特別支援教育実習は、特別支援学校教員養成課程の学生が4年次の6月に3週間、特別支援教育特別専攻科の学生は10月に2週間の実習を履修する必修科目
- * 障害児の理解と指導資質向上が目的
- * 実施期間3週間：2016.6.6(月)～6.24(金)
- * 実施期間2週間：2016.9.26(月)～10.7(金)

基礎実習

実習校種	実 習 生 数 (人)				合計 (人)
	3日間 初等教育	3日間 中等教育	5日間 特別支援	3日間 養護教諭	
附属幼稚園	20				20
附属名古屋小学校	232			13	245
附属岡崎小学校	172		27	12	211
附属名古屋中学校		62		9	71
附属岡崎中学校		59		10	69
附属高等学校		86			86
附属特別支援学校			(27)		(27)
合計	424	207	27(27)	44	702(27)
在籍者数	426	210	27	44	707
参加率 (%)	99.5	98.6	100	100	99.3

- * 基礎実習は、教員養成4課程の学生が1年次に履修する選択科目
- * 「観察・参加」を主とした教育実習であり、本学の附属学校で実施
- * 実施期間：2016.9.5(月)～16(金)のうち3日間又は5日間。なお、特別支援学校実習は9.8(木)～9.9(金)。
- * ()は、特別支援学校教員養成課程の学生で附属岡崎小学校の実習参加者として計上した者を再掲。

導入実習

実習校種	実 習 生 数 (人)		合 計 (人)
	5日間/現代学芸	1日/現代学芸	
附属名古屋中学校	22		22
附属岡崎中学校	29		29
附属高等学校	29	32	61
合 計	80	32	112

* 実施期間5日間：2016.9.12(月)～9.29(木)

* 実施期間1日：2016.9.12(月)

* 導入実習は、現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状の取得希望者を対象に、本学附属学校で5日間の実習を行う選択科目。ただし、高等学校1種免許状のみの取得希望者は1日の実習を行う。

* 「観察」的な実習を中心に「教師の使命・仕事」及び「生徒理解・授業づくり」を省察し、教育という営みをとらえ直し、教育者としての自覚やその資質の向上を図る土台を築くことが目標。

(4) 介護等体験活動の実施状況

2016年度 介護等体験実施状況

受入機関等	受入機関数	参加人数
本学附属特別支援学校	1	679
県内公立特別支援学校	3	86
県内社会福祉施設	79	727
特別養護老人ホーム	14	111
養護老人ホーム	4	29
老人デイサービスセンター	18	154
児童発達支援センター	5	44
障害者支援施設	15	145
児童養護施設	2	23
障害児入所支援施設	1	10
母子生活支援施設	3	28
乳児院	1	12
生活介護施設	16	171

* 介護等体験は、これから教員を目指す学生が、障害のある児童や生徒が学ぶ学校で介護や介助、交流等を自らの体験として持つとともに、この体験を今後の教育活動に生かすことを期待して行われるもの。

* 介護等体験の内容としては、障害者、高齢者等に対する直接的な介護、介助のほか、話し相手、散歩の付き添い、行事の補助、掃除、洗濯など、交流体験をはじめとする幅広い活動内容となっている。

* 本学では、教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く）の学生は1年次に附属特別支援学校で2日間、2年次に県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。また、現代学芸課程の学生は、3年次に県内の公立特別支援学校で2日間、県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

(5) 教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況

科目名称	単位数	配当年次	受講者(人)		実習実施（配当）先	実施時期等
			基礎	応用		
特別課題実習(基礎)	1	1	28	—	豊田市立東保見小学校	①10/11(火)・10/14(金)・10/18(火)・10/21(金) ②10/25(火)・10/28(金)・11/1(火)・11/4(金) ※ ①②のいずれかで受講
特別課題実習(応用A)	1	1	—	15	豊田市立西保見小学校	
他校種実習	1	1	—	10	大府市立大府中学校 始め連携協力校 10校（小5校、中5校）	10/11(火)・10/14(金)・10/18(火)・10/21(金)
教師力向上実習Ⅰ	4	2	27	—	岡崎市立六名小学校 始め連携協力校 23校（小16校、中7校）	①5/9(月)～6/3(金) ②5/30(月)～6/24(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（4週）
教師力向上実習Ⅱ	4	2	27	—	岡崎市立六名小学校 始め連携協力校 23校（小16校、中7校）	①9/26(月)～10/21(金) ②10/3(月)～10/28(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（4週）
教師力向上実習Ⅲ	1	2	27	—	応用領域学生の現任校15校 （小8校、中7校）	①11/7(月)～11/11(金) ②11/14(月)～11/18(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（2週）
メンター実習	2	2	—	15	※両実習の履修者がペアを組んで行う。	※ メンター実習には、事前事後のメンティー指導や校内調整活動を含む。
課題実践実習	6	2	—	15	応用領域学生の現任校15校 （小8校、中7校）	前期を通じて実施（270時間）
多様なフィールド実習	1	2	25	0	豊橋市自然史博物館 始め連携協力(社会教育系)機関7機関（15人配当） 名古屋子ども適応相談センター 始め連携協力(社会福祉系)機関6機関（10人配当）	前期の7～9月において1週間実施
開講 9科目	のべ数		134	55	101 機関	
	実数		55	30	59 機関	

* 教職実践専攻の「学校における実習科目」の実施にあたっては、実習実施要項（各実習の目的、課題、指導と評価、評価観点と方法などを明示）を定めて、学生及び連携協力校へ配付し、実習についての理解を図っている。また、実習履修要件（事前の単位修得等の要件）を設け、各実習のための準備時間を担保し、資質・能力の修得目標が達成できるように留意している。

(6) 多様なニーズ、社会的動向等への取組

① 6年一貫教員養成コース

設置
2006年4月
目的
4年間の学部教育で培う教員としての資質に加えて、実践力・企画力・コミュニケーション能力・研究能力・組織力等の高度な教職専門能力を養成すること
特色
・大学院修了6年次までの一貫した研究指導が受けられ、計画的な実践研究、理論研究が受けられます。 ・教育の現代的課題、学校現場や授業・教師の資質能力に対する知見を深める課題実習・テーマ実習や、海外で研修する海外教育研究Ⅰ、Ⅱをはじめとする本コース独自の授業が予定されています。
目指す能力の育成
・教育実践活動における実践力・コミュニケーション能力（実践力） ・総合的・長期的な視点に立つ単元の企画・開発能力（企画力） ・教育実践に関する高度な研究能力（研究能力） ・以上の能力を踏まえたリーダーシップ（組織力）
コースの編成
・本コースは、教員養成課程の2年次生を対象に15人程度を募集し、3年次から本コースに所属となります。 ・教育課程は、それぞれの所属課程・専攻等の教育課程に基づき履修し、3年次及び4年次で課題実習、テーマ実習等を履修しながら大学院へとつないでいく6年間を通したプログラムが設定されています。

コース進学状況（学部3年次）（単位：人）

コース進学年次	コース進学者数
2011	9
2012	7
2013	5
2014	2
2015	8
2016	3

学部から大学院への進学状況

（単位：人）

年 度	教育学研究科 進学者	教育実践研究科 進学者 ※	大学院 進学辞退者
2011	4	-----	1
2012	6	0	6
2013	6	0	1
2014	4	2	1
2015	2	0	0
2016	4	0	4

※ 2012年度大学院進学者から6年一貫教員養成コースと教育実践研究科の接続を開始

② 小学校教員免許取得コース

設置
2005年4月（教職大学院は2008年4月）
概要
教員養成大学・学部以外では取得が困難な小学校教員免許を持たない大学卒業者の、小学校教員免許取得のニーズに応えるため、大学院の合格（入学）者が、別途申請の上、許可された場合に、大学院で小学校教員免許取得に必要な学部の科目を履修することができるコースを設置した。（大学院教育実践研究科にあっては、教職実践基礎領域のみ）。
特色
・通常の大学院教育学研究科（修士課程）または大学院教育実践研究科（教職大学院）の履修とともに、小学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を3年とし、単位修得上支障がないように配慮している。 ・このコースの大学院を修了することにより修士（修士課程）若しくは教職修士（教職大学院）の学位と共に、小学校教諭専修免許を取得する資格が得られる。（ただし、修士課程の特別支援教育科学専攻、養護教育専攻、英語教育専攻及び技術教育専攻においては、小学校教諭1種免許となる。）

小学校教員免許取得コース入学者数

（単位：人）

年 度	教育学研究科 入学者数	内 訳		教育実践研究科 入学者数	内 訳	
		他大学	本学卒業生		他大学	本学卒業生
2011	16	14	2	9	8	1
2012	13	12	1	5	4	1
2013	5	5	0	9	8	1
2014	10	9	1	12	11	1
2015	6	6	0	11	11	0
2016	4	4	0	12	11	1

教員免許を全く取得していない場合の単位修得例（教育実践研究科を除く）

（数値：単位数）

学 年	教育学研究科	学 部	合 計
1年次	4	41	45
2年次	18	20	38
3年次	8	—	8
計	30	61	91

③ 単位認定の実施状況

教育学部

① 入学前の既修得単位の認定						
年 度	認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2012	1	0	0	1	0	0
2013	3	0	1	2	0	0
2014	1	1	0	0	0	0
2015	3	1	2	0	0	0
2016	2	1	0	0	1	0

② 大学以外の教育施設等における学修の単位認定								
年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	英 検	トーフル (TOEFL)	トイック (TOEIC)
2012	64	17	46	1	0	0	0	64
2013	58	20	37	0	1	0	0	58
2014	19	12	6	1	0	0	1	18
2015	13	7	4	2	0	0	0	13
2016	11	8	2	0	1	0	0	11

③ 海外留学中に修得した単位の認定						
年 度	認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2012	1	0	0	1	0	0
2013	0	0	0	0	0	0
2014	3	2	1	0	0	0
2015	1	1	0	0	0	0
2016	0	0	0	0	0	0

④ 単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定						
年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位以上
2012	4	0	3	0	1	0
2013	2	0	1	0	1	0
2014	3	0	3	0	0	0
2015	5	0	4	0	0	1
2016	4	0	1	1	1	1

* 海外に留学して履修した授業科目や他大学等において履修した授業科目については、60 単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなして
います（学則第 69 条～第 71 条）。

* 特に、「英語コミュニケーション」及び「外国語科目」については、大学以外の教育施設等における学修の単位認定を認めています。

大学院（教育学研究科（修士課程）及び教育実践研究科（教職大学院））

① 他の大学院において履修した授業科目の認定							
年 度	教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）			
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	
2012	0	0	0	0	0	0	
2013	0	0	0	0	0	0	
2014	0	0	0	0	0	0	
2015	0	0	0	0	0	0	
2016	0	0	0	0	0	0	
② 入学前の既修得単位の認定							
年 度	教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）			
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位	
2012	0	0	0	0	0	0	
2013	1	0	1	0	0	0	
2014	0	0	0	0	0	0	
2015	1	0	1	0	0	0	
2016	0	0	0	0	0	0	
③ 実習科目の履修免除に伴う認定（教職大学院のみ）							
年 度	教育実践研究科（教職大学院）						
	教育実践応用領域			教育実践基礎領域			
	認定者数	他校種実習 （1単位）	特別課題実習 （1単位）	多様なフィールド 実習（1単位）	認定者数	特別課題実習 （1単位）	多様なフィールド 実習（1単位）
2012	20	6	0	14	2	0	2
2013	21	8	0	13	0	0	0
2014	16	4	2	10	1	0	1
2015	16	4	0	12	2	0	2
2016	21	5	0	16	0	0	0

* 他大学等において履修した授業科目や本学入学前に他の大学院等において履修した授業科目については、10 単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなしています（学則第 85 条～第 86 条）。

* 教職大学院においては、入学前の教員実務経験等により、実習科目の一部で履修を免除することができます。（学則第 87 条第 5 項、愛知教育大学教育実践研究科履修規程第 8 条）

④ 編入学の実施状況

3年次編入学（養護教諭養成課程）入学状況

入学年度	入学者数	出身大学	内訳
2010	2人	国立大学 1	私立大学 1
2011	2人	国立大学 1	私立短大 1
2012	2人	国立大学 0	私立大学 2
2013	2人	国立大学 1	私立大学 1
2014	1人	国立大学 0	私立大学 1
2015年度から取りやめ			

*養護教諭養成課程においてのみ、若干名の3年次編入学生を受け入れ、受入側は、2年間で学生が卒業できるよう時間割編成等に配慮していました。

⑤ インターンシップの実施状況

2016年度インターンシップ実施状況

参加人数 67人

所 属	学年	性別	体験先	受入期間	実働日数
初等教員養成課程					
幼児教育選修	4	女	瀬戸市立幡山東保育園	4月8日～3月31日	48
国語選修	3	男	岡崎市安全安心課，市民スポーツ課	8月3日～8月5日 8月8日，8月9日	5
国語選修	3	女	一宮市図書館	9月12日～9月14日， 9月16日，9月17日	5
国語選修	3	女	一宮市教育文化部総務課	8月22日～8月26日	5
国語選修	3	女	愛知教育大学情報図書課	8月22日～8月26日	5
国語選修	3	女	刈谷市生活安全部くらし安心課	1月25日～1月27日	3
国語選修	3	男	刈谷市建設部土木管理課	2月2日，2月3日	2
国語選修	3	男	刈谷市教育部生涯学習課	1月31日，2月1日～2月3日， 2月11日，2月12日	6
社会選修	3	男	名古屋市住宅都市局都市整備部	8月4日～8月18日	10
社会選修	3	男	三重県庁農林水産部水産資源課	9月5日～9月8日	4
社会選修	3	男	刈谷市教育部生涯学習課	8月8日～8月11日	4
社会選修	3	男	刈谷市水資源部下水道建設課	2月22日～2月24日	3
理科選修	3	男	豊橋市福祉部福祉政策課	8月17日～8月21日	5
理科選修	3	男	豊田市感染症予防課	8月26日，9月2日	2
理科選修	3	女	刈谷市教育部教育総務課，学校教育課	8月5日，8月8日，8月9日	3
保健体育選修	3	男	東海市選挙管理委員会	8月15日～8月26日	10
保健体育選修	3	男	刈谷市教育部スポーツ課	2月10日～2月12日， 2月17日～2月19日	6
家庭選修	3	女	半田市高齢介護課	9月5日～9月9日	5
家庭選修	3	女	小牧市教育総務課	8月8日～8月19日	10
家庭選修	3	女	刈谷市次世代育成部子育て支援課	2月20日～2月24日	5
中等教員養成課程					
情報専攻	3	女	東海市職員課	8月15日～8月26日	10
理科専攻	3	男	半田市クリーンセンター	9月12日～9月16日	4
理科専攻	3	男	愛知教育大学研究連携課	8月22日～8月26日	5
理科専攻	3	男	刈谷市生活安全部危機管理課	2月22日～2月24日	3
音楽専攻	3	女	豊田市農政課	9月15日，9月24日，10月29日	3
美術専攻	3	女	豊橋市消防本部総務課	9月5日～9月16日	10
保健体育専攻	3	男	瀬戸市交流活力部まるっとミュージアム課	12月14日～12月18日	5
保健体育専攻	3	男	瀬戸市経営戦略部経営戦略室	2月6日～2月10日	5
技術専攻	3	男	刈谷市総務部税務課	8月18日～8月22日	3
家庭専攻	3	女	刈谷市教育部教育総務課，学校教育課	2月2日，2月3日	2
特別支援学校教員養成課程					
	3	女	刈谷市福祉総務課，生活福祉課	8月17日～8月19日	3
養護教諭養成課程					
	2	女	豊田市交通安全防犯課	9月26日～9月30日	5
現代学芸課程					
国際文化コース	3	女	春日井市経済振興課	8月22日～8月26日 9月2日，9月4日， 9月6日～9月10日， 9月12日～9月14日	5
国際文化コース	3	女	名古屋市北区総務課	9月20日～9月24日	10
国際文化コース	3	女	半田市経済課	9月14日～9月21日	5
国際文化コース	3	女	豊川市福祉部保険年金課	9月12日～9月16日	5
国際文化コース	3	女	豊川市福祉部保険年金課		5

国際文化コース	3	女	豊川市産業部商工観光課	8月22日～8月26日	5
国際文化コース	3	女	豊橋市産業部産業政策課，商工業振興課，観光振興課	9月5日～9月16日	10
国際文化コース	3	女	岐阜市ハートフルスクエア-G	8月1日～8月5日	5
国際文化コース	3	女	豊田市とよた市民活動センター	9月15日～9月19日	5
国際文化コース	3	男	豊田市とよた市民活動センター	9月5日，9月7日～9月10日	5
国際文化コース	3	女	大府市協働促進課	9月12日～9月16日	5
国際文化コース	3	女	みよし市産業課	8月12日～8月26日	10
国際文化コース	3	女	瀬戸市交流活力部交流学び課	8月6日，9月1日～9月3日	4
国際文化コース	3	男	豊田市次世代育成課	9月14日～9月16日	3
国際文化コース	3	女	刈谷市市民協働課	8月22日～8月26日	5
国際文化コース	3	男	豊田市次世代育成課	12月5日～12月9日，12月11日， 12月13日，12月14日，12月17日	9
国際文化コース	3	女	刈谷市市民活動部文化観光課	1月17日～1月19日	3
国際文化コース	3	女	刈谷市企画財政部広報広聴課	1月19日～1月21日， 1月23日，1月24日	5
国際文化コース	3	女	刈谷市福祉健康部福祉総務課，生活福祉課	2月13日～2月15日	3
国際文化コース	3	女	岡崎信用金庫	2月13日～2月15日	3
国際文化コース	3	女	岡崎信用金庫	2月8日～2月10日	3
国際文化コース	3	男	岡谷鋼機株式会社	2月15日～2月21日	5
日本語教育コース	3	女	豊田市次世代育成課	7月24日，8月7日～8月12日， 8月28日，9月24日，9月25日， 9月28日，9月29日	12
臨床福祉心理コース	3	女	豊川市市民部市民課	8月17日～8月23日	5
臨床福祉心理コース	3	女	一宮市スポーツ課	8月25日，8月26日， 8月29日～8月31日	5
造形文化コース	3	女	富山スガキ株式会社企画部	8月22日～8月26日	5
造形文化コース	2	女	豊田市とよた市民活動センター	9月11日，9月14日～9月17日	5
造形文化コース	3	女	安城市産業振興部農政課	7月27日，7月30日，8月16日， 8月23日，8月27日，9月2日， 9月14日，9月18日	8
情報科学コース	3	男	半田市地域福祉課	8月22日～8月26日	5
情報科学コース	3	女	愛知教育大学財務企画課，経理調達課	8月22日～8月26日	5
情報科学コース	3	女	刈谷市情報システム課	8月15日，8月18日	2
自然科学コース	3	女	豊田市環境モデル都市推進課	8月4日～8月8日，9月2日	6
自然科学コース	3	女	刈谷市夢と学びの科学体験館	8月20日～8月24日	5
自然科学コース	3	男	刈谷市教育部スポーツ課	8月23日，8月25日，8月26日	3
教育学研究科					
国語教育専攻	1	男	愛知県庁あいち男女共同参画財団	8月31日～9月14日	9

インターンシップ参加者推移状況

(単位:人)

年 度	参加者数	課 程 別 内 訳			業 種 別 内 訳	
		教員養成課程	現代学芸課程	教育学研究科	官 公 庁	企 業
2010	12	4	8	0	8	4
2011	14	6	8	0	10	4
2012	13	2	11	0	8	5
2013	20	8	12	0	17	3
2014	46	23	23	0	23	23
2015	63	28	33	2	51	12
2016	67	32	34	1	63	4

教務課

(7) 単位の実質化への配慮 (年間授業予定)

2016年度(平成28年度) 学部授業予定

月	週	日	摘	要
4月			在学生ガイダンス	4年生… 3月29日(火) 3年生… 3月30日(水) 2年生… 3月31日(木)
			入学式	……… 4月4日(月)
			新入生ガイダンス	……… 4月4日(月)・5日(火)
			授業開始	……… 4月6日(水)
5月	1	6～8		
	2	11～15		
	3	18～22		
	4	25～28		
6月	5	2, 6		
	6	9～12	大学祭(全学休講)	……… 5月13日(金)
	7	16～20		
	8	23～27		
7月	9	30～3	教育実地研究	隣接校種実習(小・中・高) 5月30日(月)～6月10日(金) 特別支援教育実習 5月30日(月)～6月17日(金) 副実習(養護教諭課程) 5月30日(月)～6月17日(金) 教育実習(現代学芸課程) 5月30日(月)～6月10日(金)
	10	6～10		
	11	13～17		
	12	20～24		
8月	13	27～1		
	14	4～8		
	15	11～15		
	16	19～22		
9月	17	25～29		
	18	1～3		
			注意:8月3日(水)は金曜日の授業日	
			○夏季休業 …… 8月4日(木)～9月30日(金)	
10月			→夏季休業中の行事	
			①第4学年の授業日数不足による授業日…8月29日(月)～9月9日(金)	
			②9月卒業予定者卒業研究	
			研究業績提出期間 …… 8月1日(月)～8月22日(月)正午	
11月			③教育実習事前指導日 …… 8月29日(月)・30日(火)・31日(水)	
			④教育実地研究(基礎実習)	
			9月5日(月)・6日(火)・8(木)・9(金)[名小]	
			9月5日(月)～8日(木)[岡小]	
12月			9月5日(月)・6日(火)・12日(月)・13日(火)[名中]	
			9月14日(水)・16日(金)[岡中]	
			9月12日(月)～16日(金)[高校]	
			9月8日(木)・9日(金)[特別支援]	
1月			9月5日(月)・6日(火)[幼稚園]	
			⑤導入実習(現代学芸課程)	
			9月15日(木)・16日(金)・20日(火)・21日(水)[名中]	
			9月14日(水)・16日(金)・28日(水)・[岡中]	
2月			9月12日(月)～16日(金)[高校]	
			前期成績報告期限 4年生分…9月16日(金), 1～3年生分…8月19日(金)	
			前期成績公開 …… 9月23日(金)	
			9月卒業式 …… 9月30日(金)	
3月			後期授業開始 …… 10月3日(月)	
			主免実習(小・中・高) 9月26日(月)～10月14日(金)	
			主免実習(幼) 9月26日(月)～10月21日(金)	
			基礎免実習(小) 9月26日(月)～10月14日(金)	
4月			養護実習 9月26日(月)～10月21日(金)	
			卒業研究	
			研究業績提出期間 文科系 12月12日(月)～1月10日(火)正午	
			理科系 1月5日(木)～1月31日(火)正午	
5月			○冬季休業 …… 12月28日(水)～1月3日(火)	
			○臨時休講 …… 1月13日(金)～1月16日(月)	
			注意:10月11日(火)は月曜日, 12月20日(火)は金曜日の各々授業日	
			○学期末休業 …… 2月8日(水)～3月31日(金)	
6月			→学期末休業中の行事	
			①教員養成4課程第3学年の授業日数不足による授業日…2月8日(水)～2月20日(月)	
			※卒業研究成績提出期限 …… 2月20日(月)	
			後期成績報告期限 4年生分 2月15日(水)	
7月			1～3年生分 3月10日(金)	
			卒業式 …… 3月23日(木)	

(注)補講日は、休業中又は5限に適宜実施する。

* 各学期の授業期間 前期: 4月6日～8月3日 後期: 10月3日～翌年2月7日

(8) 教育活動に係る管理運営

教務企画委員会	
概要	
大学の学部、大学院及び専攻科の教育内容、実施体制及び教育課程に関する企画立案を行う組織として、教務企画委員会を設置しています。委員会は、副学長（カリキュラム改革担当）を委員長として、学長が指名した理事、学長が指名した学系長、各学系選出の教育研究評議会評議員、代議員会代議員、各センターから選出された教員、教務課職員で構成しています。さらに、その下に、共通科目、教育実習の改善・点検・円滑な運営に関する事項、時間割編成・シラバスの作成等授業運営に関する事項、eラーニングによる授業運営に関する事項及びカリキュラムの立案・検討・評価・改善等に関する専門的事項を検討するため、各種の専門委員会を設置しており、教育における大学の取組を不断に点検するとともに、その具体化を図っています。	
2016年度実績	11回開催
愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会	
概要	
大学院設置基準第31条第1項に基づき、静岡大学大学院教育学研究科との共同教育課程として2012年4月に設置された共同教科開発学専攻（後期3年博士課程）では、同条第2項に基づく構成大学院の協議の場として、愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会を設けています。この連絡協議会が共同専攻の管理運営に係る案件の審議を担い、本学教授会及び静岡大学大学院教育学研究科委員会から権限の一部委譲を受けて、議決・実施しています。同連絡協議会は、各構成大学の共同専攻を担当する専任教員等を構成員とし、月1回程度の頻度で遠隔テレビ会議システムを用いて開催しています。	
2016年度実績	13回開催
教職大学院運営協議会	
概要	
教育実践研究科（教職大学院）における教育研究及び組織運営について協議し、教職大学院の目標達成に資することを目的として、教職大学院運営協議会を設置しています。教職大学院運営協議会は、研究科長（学長）を始めとする学内委員24人に加えて愛知県教育委員会3人、名古屋市教育委員会1人及び連携協力校の校長3人の学外委員で構成されています。なお、教職大学院に係る案件の本学としての意思決定は、各分野の全学委員会、教育研究評議会及び教授会等の審議機関を経て、役員会において行われることとなります。	
2016年度実績	1回開催
教育実践研究科会議	
概要	
教育実践研究科（教職大学院）の人事、教学、入試等の実務案件を発議するための機関として、教職大学院運営協議会の下に教育実践研究科会議を置いています。研究科会議の運営は、教育実践研究科会議内規を根拠とし、あらかじめ定める事項については、運営協議会から審議を委託され、かつ、研究科会議の議決をもって運営協議会の議決とすることができる旨が定められており、実質的な管理運営の中核として機能しています。なお、教育実践研究科会議の下には、カリキュラム・授業運営、実習、入試・広報の各部会が置かれ、それぞれの所掌に応じて、研究科会議に諮る案件の原案作成等を担っています。	
2016年度実績	15回開催

4 成績評価

成績評価方法					
成績評価基準にしたがって、授業の出欠状況、レポート、中間テスト最終試験の組み合わせにより、成績（S、A、B、C、D）を判定しています。					
GPA制度					
2008年度から教育改善・学びの支援システムの充実の一環として、学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化して、学生の履修・学習・進路等の指導・支援活動に活用するGPA（Grade Point Average）制度を導入しています。本学のGPA値は、以下の計算によって求められた数値です。					
$\text{GPA値} = \frac{\text{成績に応じた指標値（S=4、A=3、B=2、C=1、D=0）} \times \text{その科目の単位数の合計}}{\text{指定した期間に履修した単位数の合計}}$					
2015年度からGPA値が2.0以下の学生については、指導教員による修学指導が実施され、その指導内容の報告を修学支援に活用しています。					
2016年度指導実績	1,021人				
学生からの成績評価の申立て手続き					
学生への成績通知は、学期ごとに指定された公開日に、ウェブサイト上の教務システムにより通知（公開）しています。成績の内容に疑義がある場合は、成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出る（担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が所定の方法により申し出る）ことができます。					
申立件数					
年度	教育学部	教育学研究科 （修士課程）	教育学研究科 （後期3年博士課程）	教育実践研究科	特別支援教育 特別専攻科
2011	40	1	—	0	0
2012	57	1	0	0	0
2013	52	1	0	0	0
2014	35	0	0	0	0
2015	45	0	0	1	0
2016	27	0	0	0	0

5 学習成果

(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2016年度教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位:人)

	卒業者	取得者	教育職員免許状 取得状況											保育士	
			小学校			中学校			高校	幼稚園			特別支援		養護教諭
			1種	2種	計	1種	2種	計	1種	1種	2種	計	1種		1種
教育学部 (%)	929	774	594	11	605	680	39	719	633	20	109	129	2.9	4.8	2.2
教員養成課程 (%)	681	675	594	11	605	597	39	636	538	20	109	129	27	45	20
初等教育教員養成課程	401	399	399	0	399	360	13	373	294	20	94	114	0	0	20
中等教育教員養成課程	207	204	168	11	179	204	1	205	212	0	0	0	0	0	0
特別支援学校教員養成課程	28	27	27	0	27	0	25	25	0	0	15	15	27	0	0
養護教諭養成課程	45	45	0	0	0	33	0	33	32	0	0	0	0	45	0
現代学芸課程 (%)	248	99	0	0	0	83	0	83	95	0	0	0	0	0	0
現代学芸課程	248	99	0	0	0	83	0	83	95	0	0	0	0	0	0

* 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す(保育士は除く)。

2016年度教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位:人)

	修了 者	取得 者	教育職員免許状 取得状況						保育 士
			小学校 専修	中学校 専修	高等学校 専修	幼稚園 専修	特別支援 専修	養護教諭 専修	
教育学研究科 (%)	89	44	24.7	46.1	46.1	1.1	—	—	—
			22	41	41	1	—	—	—
発達教育科学専攻	18	13	8	15	18	1	0	0	0
特別支援教育科学専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0
養護教育専攻	3	0	0	0	0	0	0	0	0
学校教育臨床専攻	12	0	0	0	0	0	0	0	0
国語教育専攻	1	1	0	1	1	0	0	0	0
英語教育専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0
社会科教育専攻	16	7	4	6	7	0	0	0	0
数学教育専攻	5	4	1	4	4	0	0	0	0
理科教育専攻	6	3	0	2	2	0	0	0	0
芸術教育専攻	15	9	4	6	4	0	0	0	0
保健体育専攻	8	5	5	5	5	0	0	0	0
家政教育専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術教育専攻	2	2	0	2	0	0	0	0	0

* 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す(保育士は除く)。

* 教育学研究科は、保育士免許の認定課程ではない。

* 共同教科開発学専攻(後期3年博士課程)は、教育職員免許状の認定課程でない。

2016年度教育職員免許状・保育士資格取得状況

(単位:人)

教育実践研究科	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況						保育士
			小学校専修	中学校専修	高等学校専修	幼稚園専修	特別支援専修	養護教諭専修	
教職実践専攻（％）	42	26	37.0 10	92.6 25	114.8 31	〔認定課程でない。〕			
教職実践応用領域	15	〔応用領域（現職教員）学生は一括申請対象外。〕							
教職実践基礎領域	27	26	10	25	31				

* 小・中・高いずれかの教育職員免許状授与の大学一括申請を行った分について計上。

* 取得者数の、全体は実人数、校種別は延べ人数(=件数)である。取得割合(%)は、基礎領域の修了者に対する値である。

2016年度教育職員免許状取得状況

(単位:人)

特別支援教育特別専攻科	修了 者	取得 者	教育職員免許状 取得状況
			特別支援学校 1種
特別支援教育専攻 (%)	29	29	100.0
			29

(2) 学生授業アンケートの実施

授業アンケートは科目を3グループに分けて、3年かけて全科目のアンケートを実施し、その後に分析の年を1年加え、4年を1サイクル(2014年度はカリキュラム改訂のため特別に共通科目、初年次演習のアンケートを実施)として行っています。各授業のアンケート結果については、教員個々に知らせ、それを受けての自己評価書を各教員が作成することにより、授業改善に生かせるように取り組んでいます。

2016年度は、専攻科目についてアンケート項目を設定し、授業アンケートを実施しました。

2016年度アンケート実施状況

対象科目： 教科専攻科目 (S), 教育科学専攻科目 (Se), 幼児教育選修科目 (Sc), 情報専攻科目 (Si), 特別支援教育専攻科目 (Ss), 養護教育専攻科目 (Sh) 専攻科目 (MS), 共通基礎専攻科目 (LA), 自由科目

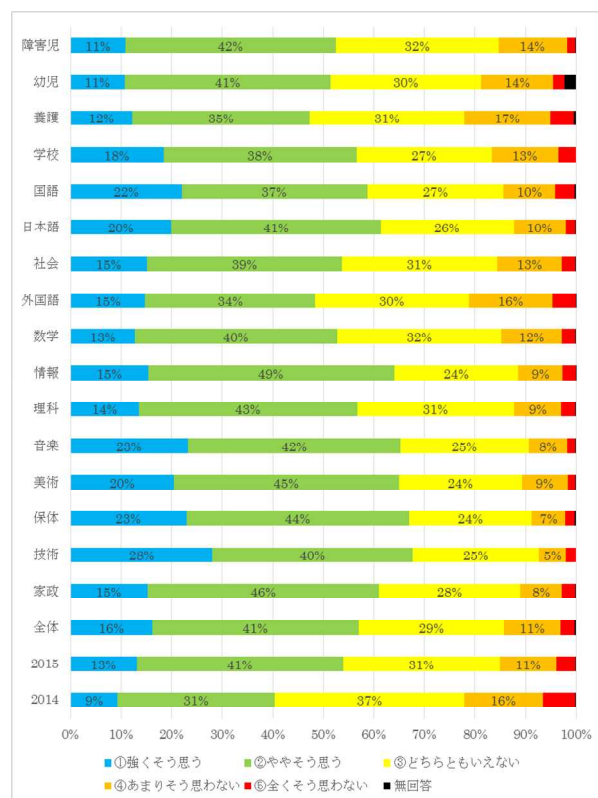
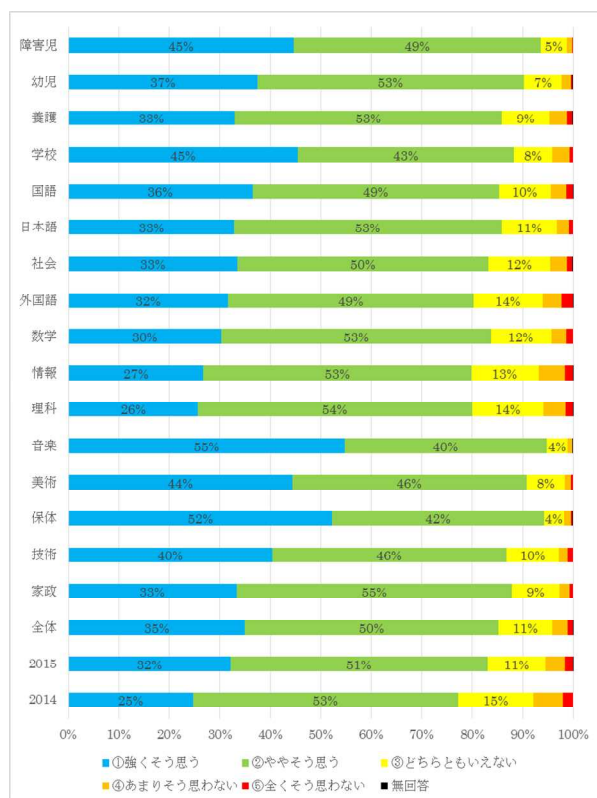
対象授業数	対象学生数 (延べ人数) (A)	回答数 (B)	回収率 (B/A)
1,016	28,773	22,402	77.9%

講座別回収数	障害児	幼児	養護	学校教育	国語	日本語	社会科・地域社会	外国語
	943	908	1,044	840	2,067	779	2,921	1,570
	数学	情報	理科	音楽	美術	保健体育	技術	家庭
	2,026	1,499	3,540	521	1,425	1,211	356	752

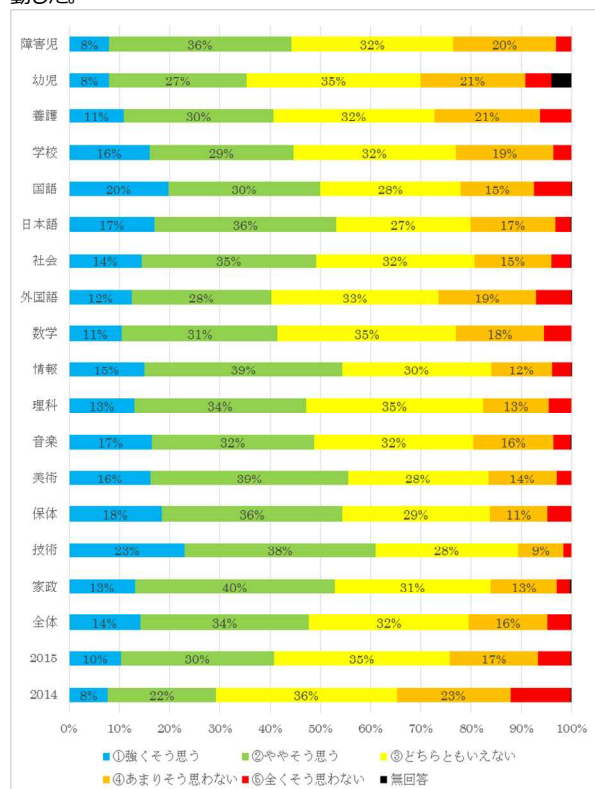
集計結果

問1 この授業で、新しい考え方や知識・技能が身についた。

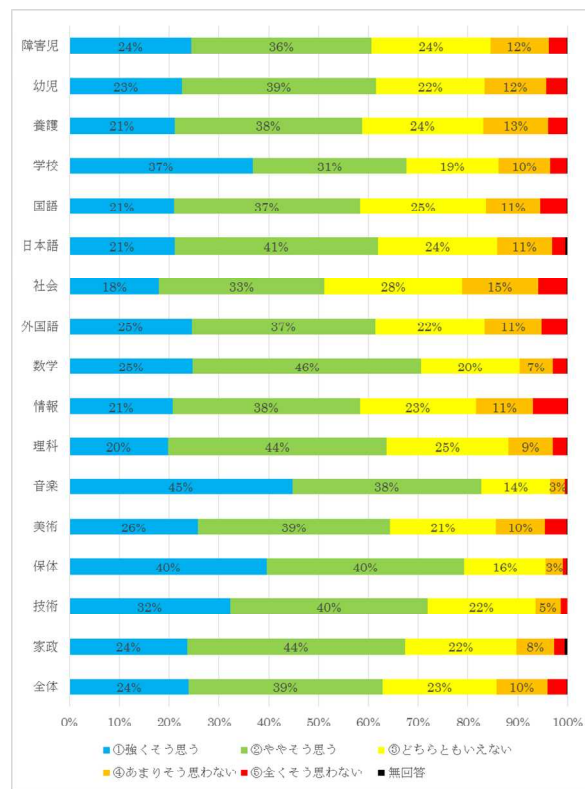
問2 授業で提示された課題・参考文献・資料などを自ら検索・参照した上で、自分で問題点を深く考えた。さらに、その考えに基づき行動した。



問3 授業を受けた上で、自ら関連項目について文献やインターネットなどで調査し、新たな思考を展開した。さらにその思考に基づき行動した。

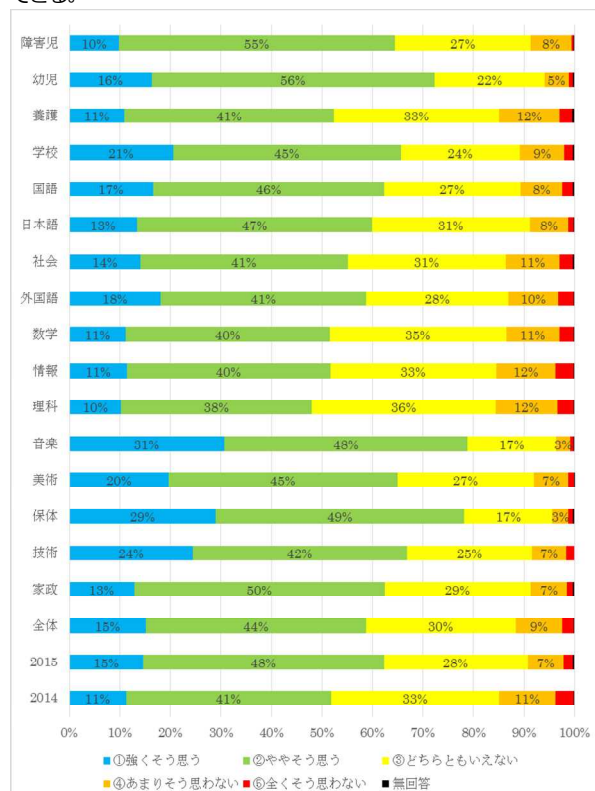


問4 学生どうして授業内容を深めあった。

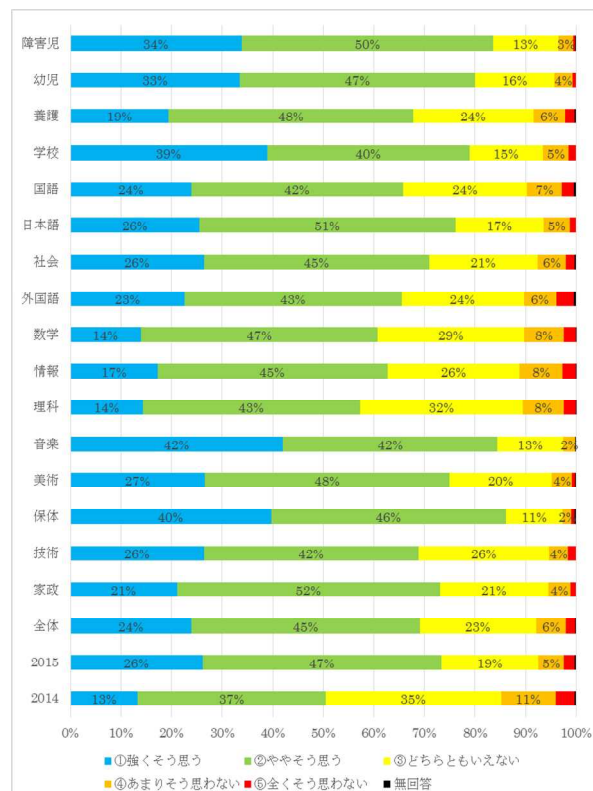


この設問は今年度から新たに追加したものであり、2014、2015年度のデータはない。

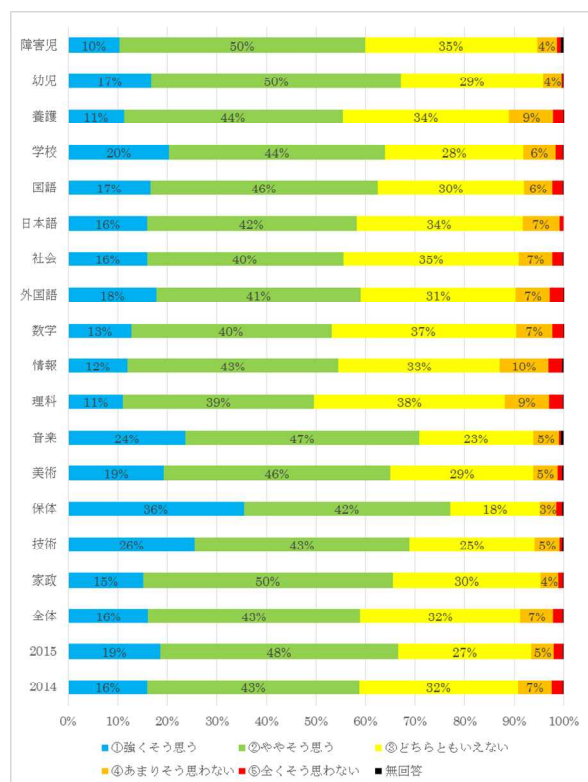
問5 授業で修得したことがらについて、自らの表現で伝えることができる。



問6 授業を受けたことで、多様な考え方ができるようになった。

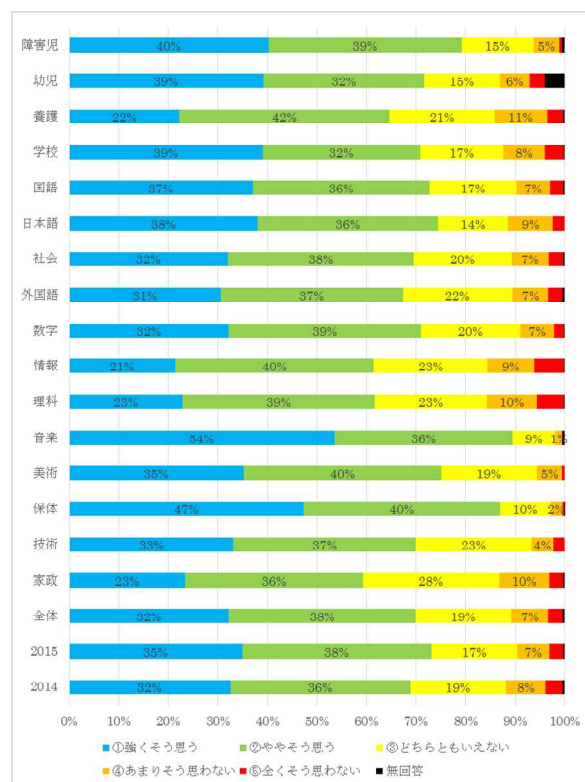


問7 この授業の学習目標が達成できた。

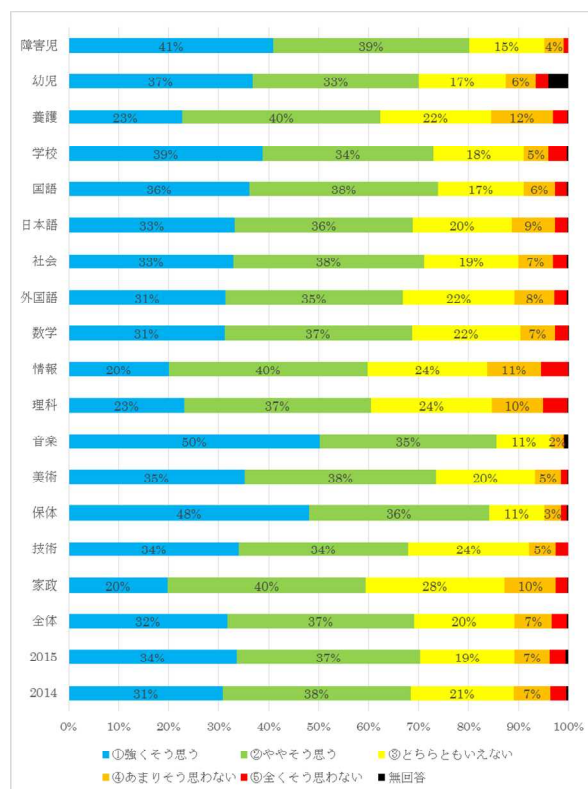


2014, 2015年度は「この授業の学習目標が達成できた」という質問であった。

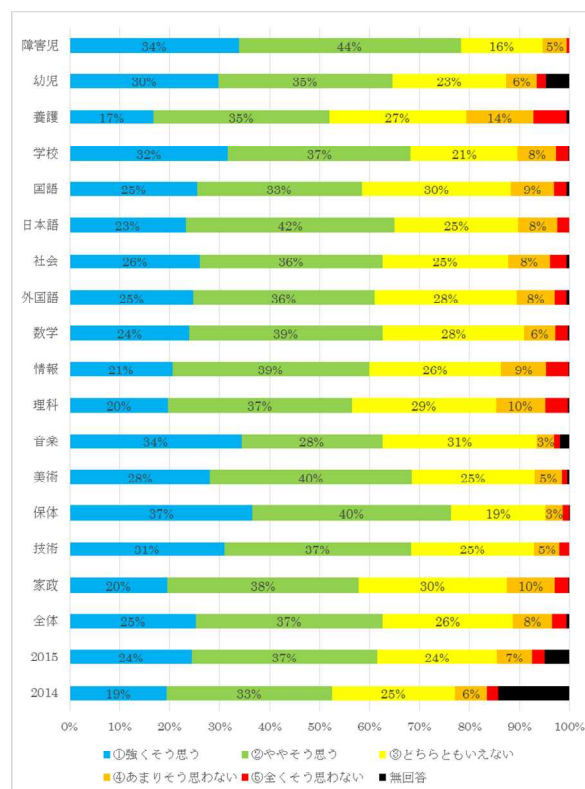
問8 教員の話し方は聞き取りやすい。



問9 教員の説明はわかりやすい。

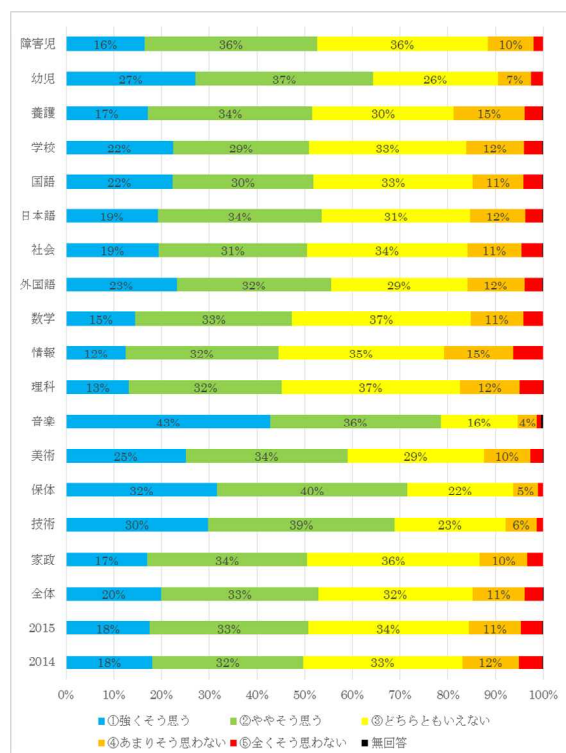


問10 教材・教具（板書、プロジェクター、配布資料等）はわかりやすい。

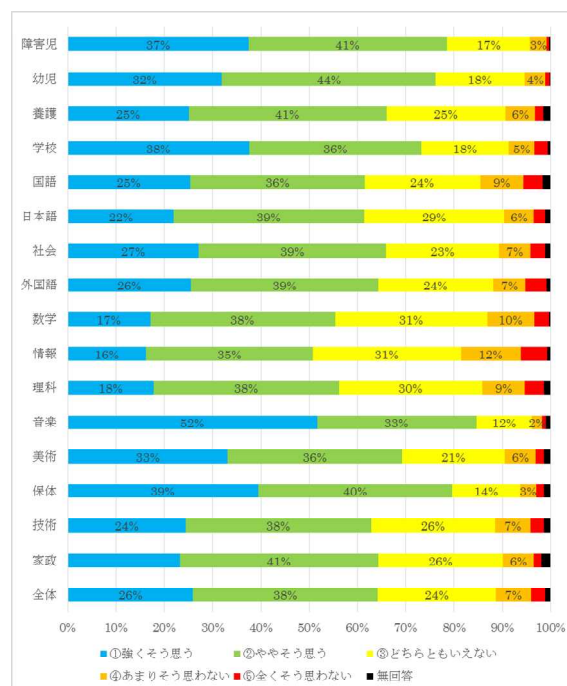


2014, 2015年度は「板書や補佐資料を使う場合」板書、プロジェクター、配布資料等がわかりやすい。（使わない場合は無記入）という質問であった。

問11 教員とのコミュニケーション（質疑、討論コメント用紙、ネットなどで）はうまくとれている。

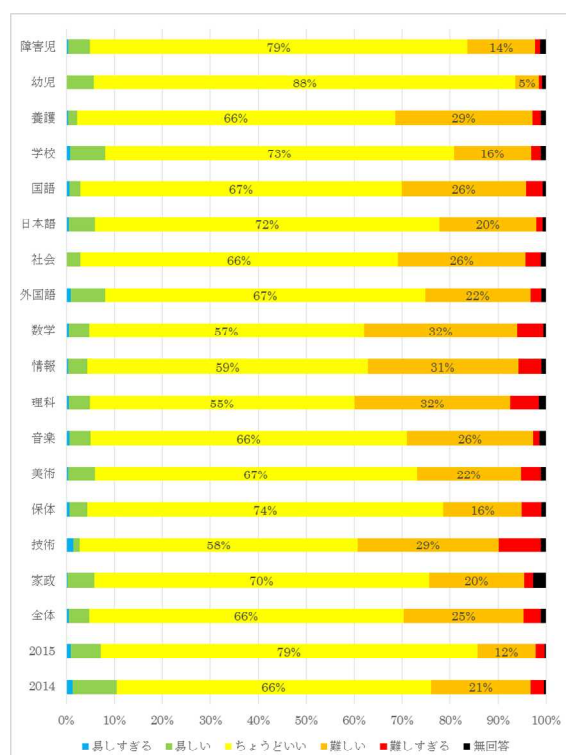


問12 この授業の内容をさらに学びたい。

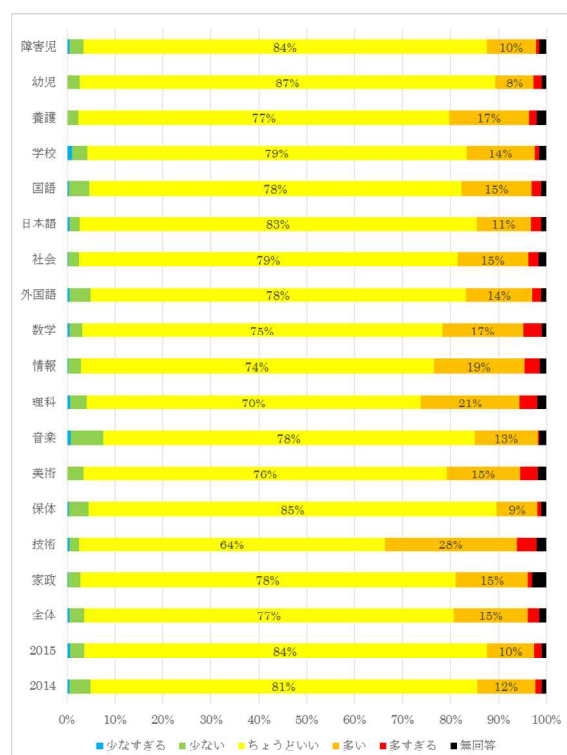


この設問は今年度から新たに追加したものであり、2014、2015年度のデータはなし。

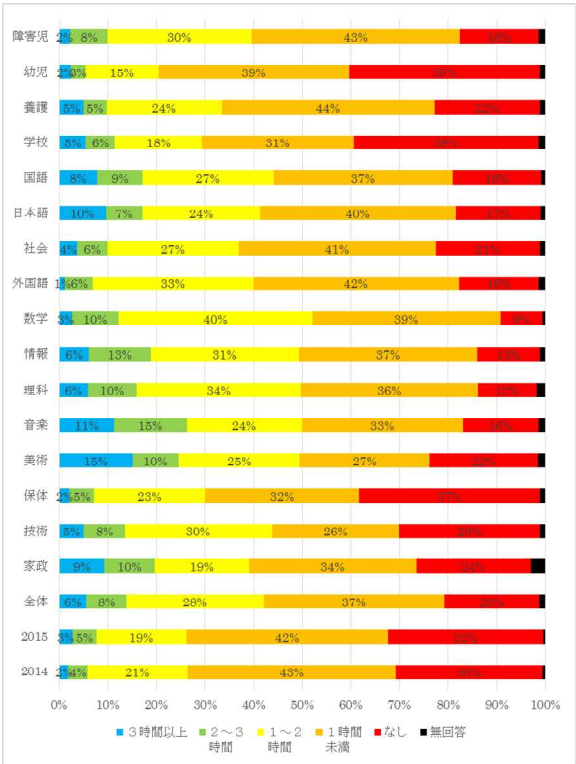
問13 授業の難易度



問14 一回当たりで扱われる授業内容の量



問 15 この授業のための過当たりの学習時間（課題・レポートに費やす時間も含む）



授業アンケート実施科目計画表

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
教養科目(L) 初年次演習(FS)	共通科目*1 初年次演習(FS)	教職関係科目*2	専門科目*3

*1 共通科目・・・教養科目(L)、日本国憲法(CJ)、情報教育入門(C)、外国語科目(F)、スポーツ科目(Sp)

*2 教職関係科目・・・教科研究科目(S2)、小学校の教科教育科目(M1)、中学校及び高等学校の教科教育科目(M2)、保育内容研究科目(MC)、教育科目(E)

*3 専門科目・・・教科専攻科目(S)、教育科学専攻科目(Se)、幼児教育選修科目(Sc)、情報専攻科目(Si)、特別支援教育専攻科目(Ss)、養護教育専攻科目(Sh)、現代学芸課程専攻科目(MS)、共通基礎専攻科目(LA)、自由科目

6 学生支援

(1) 相談体制

学生相談体制（相談窓口）

2016/3/31現在

相談内容	担当係
修学相談	教務課
授業・成績関係 学部、専攻科	修学支援担当
授業・成績関係 大学院	大学院担当、教職大学院担当
休学・退学・転学関係	修学支援担当
教育実習関係	教育実習担当
介護等体験関係	介護等体験担当
経済・生活相談	学生支援課
授業料免除・徴収猶予関係	奨学支援担当
奨学金関係	奨学支援担当
学生寮・住居関係	保健・寮務担当
課外活動・ボランティア活動関係	課外教育担当
学生生活全般	学生企画担当
海外留学・国際交流相談	高度教員養成支援課 国際交流担当（国際交流センター）
就職・進路相談	キャリア支援課（教員就職特任指導員、事務職員、キャリアカウンセラー）
健康相談	健康支援センター（医師、保健師、看護師、臨床心理士）
ハラスメント相談	学内ハラスメント相談員
学生相談（何でも相談）	学生支援課 なんでも相談室

(2) 修学支援

実施日（対象者）	ガイダンス名称（説明者）	ガイダンスの内容
教育学部		
2016/3/29（火） （教員養成課程4年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・4年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明 ・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明
2016/3/29（火） （現代学芸課程4年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・4年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明 ・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明
2016/3/29（火）、4/5（火） （4年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
2016/3/30（水） （教員養成課程3年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・3年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
2016/3/30（水） （現代学芸課程3年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・3年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明
2016/3/30（水）、4/5（火） （3年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
2016/3/31（木） （2年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・2年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
2016/3/31（木）、4/5（火） （2年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
2016/4/5（火） （1年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・1年次の履修方法を説明 ・卒業要件について説明 201 教室（幼児教育、教育科学、情報、特別支援、養護教育） 301 教室（国語、社会、英語） 411 教室（数学、理科） 421 教室（音楽、美術、保健体育、技術、家庭） 431 教室（現代学芸課程）
2016/4/5（火） （1年 各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コース教員の紹介 ・専攻コースの特色について説明 ・専攻コースの授業及び履修について説明
教育学研究科（修士課程）		
2016/4/4（月） 夜 （1年 昼夜開講コース）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2016/4/5（火） （1年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2016/4/4（月）、5（火） （1年 各専攻・領域別）	専攻別ガイダンス （専攻・領域教員）	・専攻、領域教員の紹介 ・専攻、領域の特色について説明 ・専攻、領域の授業及び履修について説明

教育学研究科（後期3年博士課程）		
2016/4/3（日）午前（1年）	合同ガイダンス（専攻教員、教務課職員）	・専攻の特色について説明 ・授業、履修、成績及び単位について説明
2016/4/3（日）午後（全学年）	合同ガイダンス（専攻教員、教務課職員）	・専攻教員の紹介 ・履修、研究、学位取得について説明
2016/4/3（日）午後（全学年）	分野別ガイダンス（各分野教員）	・分野教員の紹介 ・履修、研究、論文執筆、学生生活等の相談
教育実践研究科（教職大学院）		
2016/4/1（金）（2年 教職実践基礎領域）	教務・専攻領域ガイダンス（教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2016/4/4（月）（1年 教職実践基礎領域）	教務・専攻領域ガイダンス（教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2016/4/5（火）（1年 教職実践応用領域）	教務・専攻領域ガイダンス（教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
特別支援教育特別専攻科		
2016/4/5（火）（全員）	専攻科ガイダンス（専攻科担当教員）	・履修内容について説明
2016/4/5（火）（全員）	教務ガイダンス（教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明 ・教育実習について説明

（3）経済支援

① 入学科免除

2016年度入学科免除実施状況

（単位：人）

所 属	入 学 者	申 請 者	免除許可者										計	免除金額 合 計 (円)
			全 免	半 免	一 部	免除金額 (千円)								
						150	120	100	50	40				
教育学部	947	13	0	0	11	7	3	0	1	0	11	1,460,000		
1年次 入学者	947	13	0	0	11	7	3	0	1	0	11	1,460,000		
教育学研究科（修士課程）	94	17	0	0	15	4	0	7	0	4	15	1,460,000		
普通入学	94	17	0	0	15	4	0	7	0	4	15	1,460,000		
教育学研究科（博士課程）	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
愛知教育大学	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教育実践研究科	48	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	150,000		
普通入学	48	2	0	0	1	1	0	0	0	0	1	150,000		
特別支援教育特別専攻科	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
附属学校	267	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
高等学校	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別支援学校高等部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

* 6年一貫教員養成コース進学者（教育学研究科（修士課程）：2人、教育実践研究科：0人）は、入学科不要のため除く。

2016年度 入学科			
教育学部	282,000 円	附属幼稚園	31,300 円
大学院	282,000 円	附属高等学校	56,400 円
特別支援教育特別専攻科	58,400 円	附属特別支援学校高等部	2,000 円

② 授業料免除

2016年度授業料免除実施状況

（単位：人）

所 属	在 学 者	前 期							後 期							合計							免除金額 合 計 (円)
		申 請 者	免除許可				計	申 請 者	免除許可				計	申 請 者	免除許可				計				
			全 免	半 免	一 部	教 職			全 免	半 免	一 部	教 職			全 免	半 免	一 部	教 職					
教育学部	3,874	346	232	89	0	0	321	363	250	96	0	0	346	709	482	185	0	0	667	153,908,550			
1年	947	84	66	14	0	0	80	90	67	20	0	0	87	174	133	34	0	0	167	40,185,000			
2年	939	73	44	26	0	0	70	83	55	27	0	0	82	156	99	53	0	0	152	33,621,450			
3年	937	94	63	22	0	0	85	95	63	24	0	0	87	189	126	46	0	0	172	39,917,100			

4年	1,051	95	59	27	0	0	86	95	65	25	0	0	90	190	124	52	0	0	176	40,185,000
教育学研究科(修士)	209	38	26	10	0	0	36	36	26	9	0	0	35	74	52	19	0	0	71	16,140,975
1年	96	21	14	5	0	0	19	18	14	4	0	0	18	39	28	9	0	0	37	8,371,875
2年	113	17	12	5	0	0	17	18	12	5	0	0	17	35	24	10	0	0	34	7,769,100
教育学研究科(博士)	18	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0	2	535,800
1年	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	4	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0	2	535,800
3年	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育実践研究科	98	39	5	2	0	29	36	37	5	3	0	29	37	76	10	5	0	58	73	7,408,750
1年	48	19	2	0	0	15	17	18	2	1	0	15	18	37	4	1	0	30	35	3,305,550
2年	50	20	3	2	0	14	19	19	3	2	0	14	19	39	6	4	0	28	38	4,103,200
特別支援教育特別専攻科	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附属幼稚園	123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4歳児	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5歳児	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

* 附属学校については、高等学校、特別支援学校高等部は、高等学校等就学支援金で措置されるため、授業料免除制度に該当するのは幼稚園のみ。

2016年度 授業料	半期分	年 額		半期分	年 額
教育学部	267,900 円	535,800 円	附属幼稚園	36,600 円	73,200 円
特別支援教育特別専攻科	136,950 円	273,900 円			
大学院〔修士課程、教職大学院〕					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修3年	178,600 円	357,200 円
小免コース 2009年度以降 入学	267,900 円	535,800 円	長期履修4年	133,950 円	267,900 円
大学院〔博士課程〕					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修4年	200,925 円	401,850 円

③ 奨学金貸与

2016年度(独)日本学生支援機構 奨学金採用者/貸与者 状況

在学者:2016/5/1 現在(単位:人)

所 属	在 学 者	2016/4/1 ~ 2017/3/31の実績										2017年3月更新時			
		採 用 者										貸 与 者			
		第一種(無利息)					第二種(利息付)					第一種 (無利 息)	返還 免除	第二種 (利息 付)	合計
		予約 採用	在学 採用	返還 免除	緊急 採用	計	予約 採用	在学 採用	応急 採用	計	合計				
教育学部	3,870	80	44	—	0	124	68	28	0	96	220	518	—	439	957
1年	947	80	35	—	0	115	68	21	0	89	204	115	—	89	204
2年	937	—	5	—	0	5	—	5	0	5	10	143	—	107	250
3年	937	—	3	—	0	3	—	2	0	2	5	141	—	113	254
4年	1,049	—	1	—	0	1	—	0	0	0	1	119	—	130	249
教育学研究科(修士)	193	7	13	0	0	20	0	1	0	1	21	41	6	3	44
1年	90	7	12	—	0	19	0	1	0	1	20	19	—	1	20
2年	103	—	1	0	0	1	—	0	0	0	1	22	6	2	24
教育学研究科(博士)	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1年	4	0	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0
2年	4	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0
3年	10	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	0	—	0	0
教育実践研究科	98	2	4	0	0	6	0	1	0	1	7	16	3	4	20
1年	48	2	4	—	0	6	0	1	0	1	7	6	—	1	7
2年	50	—	0	0	0	0	—	0	0	0	0	10	3	3	13
特別専攻科	30	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	—	0	1
1年	30	—	1	—	0	1	—	0	0	0	1	1	—	0	1

* 本表は、奨学金の対象とならない外国人留学生を除いた人数。

* 併用貸与者(第一種と第二種の両方を貸与)は、第一種、第二種のそれぞれに計上。

第一種(無利息)	貸与月額	貸与期間(緊急採用の場合を除く)
大 学	自宅通学者は、30,000円、45,000円から選択可 自宅外通学者は、30,000円、45,000円、51,000円から選択可	48か月
大学院	修士は50,000円、88,000円から選択可 博士は80,000円、122,000円から選択可	修士24か月 博士36か月
第二種(利息付)	貸与月額	貸与期間(応急採用の場合を除く)
大 学	3万円、5万円、8万円、10万円、12万円から選択可	48か月
大学院	5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から選択可	修士24か月、博士36か月
予約採用	入学前の申込で、進学前の在学学校にて奨学金申請を行うもの。	
在学採用	入学後に大学を通じて奨学金申請を行うもの。	
緊急採用 応急採用	家計の急変(家計支持者が失職・病氣・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等)で奨学金を緊急に必要とする場合のもの。 緊急採用は第一種、応急採用は、第二種。	
返還免除	大学院第一種貸与者であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合に奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度。なお、申請にあたっては大学からの推薦が必要となる。	

(4) 生活支援

健康管理・健康相談

健康支援センター
利用時間
月～金曜日 8:30～17:00
スタッフ・職員構成(8人)
センター長(教授・兼任1人) 医師(教授2人) 看護師・保健師(常勤1人、非常勤1人) 臨床心理士(非常勤2人) 事務係長(事務・兼任1人)

総合的な相談窓口

なんでも相談室
利用時間
月～木曜日 8:30～17:00
スタッフ・職員構成(3人)
室長(特別教授・兼任1人) 副室長(准教授・臨床心理士・兼任1人) 嘱託職員(事務1人)
業務内容
学生からの相談受付と関係部署への連絡調整 障がいに対する社会的障壁の除去等に関する相談受付と関係部署への連絡調整 その他学生に係る相談に関すること

障害のある学生に対する支援

概要
「修学特別支援プログラム」については3年目となった2016年度は、修学特別支援プログラム連絡会を2回開催した。 主な内容としては本年度から開始した学内フークスタディ（学生のピアサポートによる学習支援）について、学生相談窓口のあり方について、発達障害学生支援のためのガイドブック作成等について学生支援策を検討した。 昨年度から検討を続けていた発達障害学生支援のためのガイドブック作成等について、修学特別支援プログラム連絡会WG編集による「発達障害学生の理解と対応のためのミニブック（教員用）」（A5版38頁）を発行した。
支援内容
「てくてく」によるノートテイク、パソコンテイク、TAによる実験補助等
情報保障支援学生団体「てくてく」支援内容
・2016年の登録者は約110人 ・日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan、事務局：筑波技術大学）の連携大学として、学内での支援活動のほか、他大学とのテレビ電話システムによる情報交換会を行った。 ○学生交流企画（学生への理解啓発活動・タイピングや筆談などの実技体験） ○支援技術研修会（学生同士の意見交換・外部講師による講演） ○リーフレット（「てくてく」の団体紹介）の更新（4年ぶり）
その他の支援
・パソコンテイク用ソフトを装備したノートPC10台保有 ・式典や授業時、必要に応じて学外団体に手話通訳を依頼

7 学生生活

(1) 課外活動の状況

① 課外活動団体と加入者数

2016/6/1 現在（在学者数：4,229人）

	体育系団体	文化系団体	計
団体数（未公認を含む）	57	35	92
加入者数（人）			
男	1,146	358	1,504
女	1,001	670	1,671
計	2,147	1,028	3,175
加入率	50.8 %	24.3 %	75.1 %

* 加入者数、在学者数は、学部・大学院・専攻科の総計

* 加入率は、加入者数（計）÷ 在学者数 で算出

② 2016 年度課外活動実績

第65回東海地区国立大学体育大会成績一覧表

2016年度 幹事大学：豊橋技術科学大学

順位	男子団体	女子団体
1 位	陸上競技 ソフトテニス バレーボール ハンドボール 剣道	陸上競技 水泳 バレーボール ハンドボール 剣道
2 位	アーチェリー	アーチェリー
3 位	水泳 硬式野球 準硬式野球 バスケットボール	硬式テニス バスケットボール

* 第3位までを記載。

(2) 大学祭、子どもまつり開催状況

① 第47回大学祭 テーマ「村人Bよ、勇者になれ！」

日時：2016年5月14日（土）～5月15日（日）

参加：学生 約4,000人

企画名	実施日	企画名	実施日
ミニゲーム	5/14（土）～5/15（日）	大学紹介	5/14（土）～5/15（日）
夜祭	5/14（土）	放送	5/14（土）～5/15（日）
お笑い	5/15（日）	模擬店	5/14（土）～5/15（日）
ステージ	5/14（土）～5/15（日）	フリーマーケット	5/14（土）～5/15（日）

② 第47回子どもまつり

日時：2016年5月8日（日）

参加：学生 109人、子ども 423人

企画名	企画名	企画名
みんなでダンス！	たのしい人形劇をみよう！	オリジナルバッジをつくろう！
自分の体を知ってみよう！！	オカリナ教室	わくわく教室
バレエアート	さるるのアイアイランド	

③ 秋祭 テーマ「彩 ～秋のめりなおし大作戦～」

日時：2016年11月19日（土）～11月20日（日）

企画名	実施日	企画名	実施日
スポーツの祭典	11/19（土）～11/20（日）	ミニゲーム	11/19（土）～11/20（日）
ステージ	11/19（土）～11/20（日）	出店	11/19（土）～11/20（日）

④ 第40回冬の子どもまつり

日時：2016年12月11日（日）

参加：学生 33人、子ども 305人

企画名	企画名	企画名
チューたろうとまほうのランプ	あにまるワンダーランド	オカリナ教室
たのしい人形げきを見よう！！	クリスマスかざりをつくろう！	ロケットを作ろう！
バレエアート	みんなでおどろろ！	とびだせビニレくん！

8 卒業者・修了者の進路・就職の状況

(1) キャリア支援の実施状況

2016年度就職活動支援策一覧

開催月	対象職種			開催回数	就職活動支援 対応内容	対象学年			
	教員	公務員	企業			1年	2年	3年	4年
合計	63	46	44	980	事業名称	19	21	90	50
4月	教			48	教員就職特任指導員による講義・就職相談				4
	教			29	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			1	願書の書き方ガイダンス				4
	教			2	教員採用試験模擬試験				4
	教			5	県外教採学内説明会				4
		公		4	公務員論文面接対策講座				4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	2	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（学内活用・就活キックオフ講座）			3	
			企	1	企業就職ガイダンス（インターンシップ講座）		2	3	
	教	公	企	1	新聞活用講座	1	2	3	4
5月	教			38	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			27	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			1	教員就職ガイダンス（募集要項説明会）				4
	教			2	教員就職ガイダンス（模擬面接）				4
	教			4	県外教採学内説明会				4
	教			2	教員採用試験模擬試験				4
	教			4	愛知県教員採用試験直前対策講座				4
	教			4	名古屋市教員採用試験直前対策講座				4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	2	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（自己分析講座）			3	
6月	教			41	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			33	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			2	教員採用試験模擬試験				4
	教			1	教員就職ガイダンス（第1回）			3	
	教			1	教員就職ガイダンス（第1回）		2		
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公		2	公務員論文対策				4
		公		1	公務員集団討論対策				4
		公		1	公務員就職ガイダンス（公務員採用試験の仕組みと心構え）			3	
		公	企	5	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	2	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（企業研究講座）			3	
7月	教			30	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			68	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			3	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公		5	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	4	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	3	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（SPI講座）			3	
8月	教			18	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			78	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			1	教員就職ミニガイダンス				4
	教			6	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
		公		1	公務員集団討論対策				4
		公		8	公務員採用試験対策講座			3	

	公	企	3	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
9月	教		17	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教		4	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
	公		8	公務員採用試験対策講座			3	
10月	教		1	教員就職ガイダンス（第2回）			3	
	教		1	教採再チャレンジガイダンス				4
	教		3	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
	教		2	教員採用試験対策講座（教職教養コース）			3	
	公		2	公務員採用試験対策講座			3	
	公	企	1	秋の学内合同企業面談会				4
	教	公	1	2年生就職ガイダンス	2			
11月	教		49	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教		5	県外教採学内説明会	1	2	3	
	教		7	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
	教		7	教員採用試験対策講座（教職教養コース）			3	
	公		8	公務員採用試験対策講座			3	
	公		1	公務員就職ガイダンス（公務員採用試験の実施状況と対策、合格体験談）		2	3	
	公	企	3	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
	公	企	1	企業・公務員就職ガイダンス（エントリースーツ講座）			3	
	公	企	1	異業種5社合同業界研究セミナー	1	2	3	4
	公	企	3	業界研究セミナー			3	
	公	企	5	就活必修講座			3	
12月	教		4	県外教採学内説明会	1	2	3	
	教		39	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教		1	教員就職ガイダンス（体験報告）（第3回）			3	
	教		7	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
	教		7	教員採用試験対策講座（教職教養コース）			3	
	教		1	教員採用試験対策講座			3	
	公		1	公務員就職ガイダンス（各機関の公務員採用試験の概要等）			3	
	公		1	公務員採用試験対策講座			3	
	公		6	公務員採用試験対策講座			3	
	公	企	4	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
	公	企	1	企業就職ガイダンス（人事担当者から見た就職活動と内定者の就職活動報告）			3	
	公	企	1	SPI 模擬試験ガイダンス			3	
	公	企	3	業界研究セミナー			3	
	公	企	6	就活必修講座			3	
1月	教		44	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教		1	県外教採学内説明会			3	4
	教		1	教員就職ガイダンス（第4回）			3	
	教		1	教員就職ガイダンス（第2回）		2		
	教		1	教員養成課程ガイダンス（第2回）	1			
	教		5	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
	教		5	教員採用試験対策講座（教職教養コース）			3	
	教		1	教員採用試験対策講座			3	
	公		1	公務員採用試験対策講座			3	
	公		6	公務員採用試験対策講座			3	
	公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
	公	企	1	SPI 模擬試験			3	
	公	企	1	企業就職ガイダンス（面接実習講座＋労働法セミナー）			3	
	公	企	1	企業就職ガイダンス（リアル就活事例講座）			3	
	公	企	5	就活必修講座			3	
	公	企	1	NHK 見学会	1	2	3	4
	教	公	2	就活メイクアップ講座			3	
2月	教		44	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教		1	県外教採学内説明会	1	2	3	
	教		2	教員採用試験対策講座（教職教養＋一般教養コース）			3	
	教		4	教員採用試験対策講座（教職教養コース）			3	
	教		8	小学校全科講座			3	
	教		1	教員採用試験対策講座			3	
	公		1	公務員採用試験対策講座			3	
	公		9	公務員採用試験対策講座			3	
	公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
	公	企	1	企業就職ガイダンス（就活スタート直前＋学内企業研究セミナー100%活用講座）			3	
	公	企	1	帝国データバンク企業研究ガイダンス			3	
	公	企	5	就活必修講座			3	
3月	教		48	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教		10	教職教養総まとめ講座			3	
	教		2	教員採用試験対策講座			3	
	公		9	公務員採用試験対策講座			3	
	公		2	公務員採用試験対策講座			3	
	公	企	1	公務員セミナー			3	
	公	企	7	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
	公	企	4	学卒ジョブサポーター就職支援			3	4
	公	企	2	企業研究セミナー			3	
	公	企	1	就活必修講座			3	

* 大学院学生の進路及び就職活動への取組は、学部学生と一体的に実施

(2) 進路・就職状況

2016 年度卒業・修了生進路状況

2016/5/1 現在

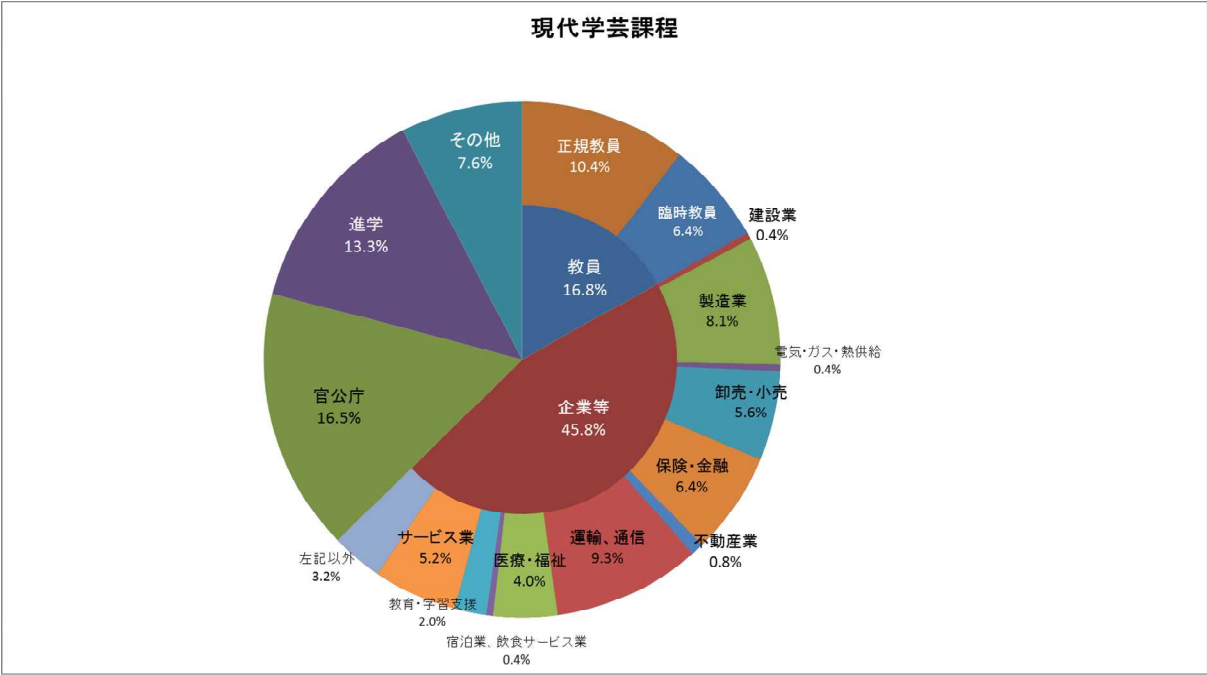
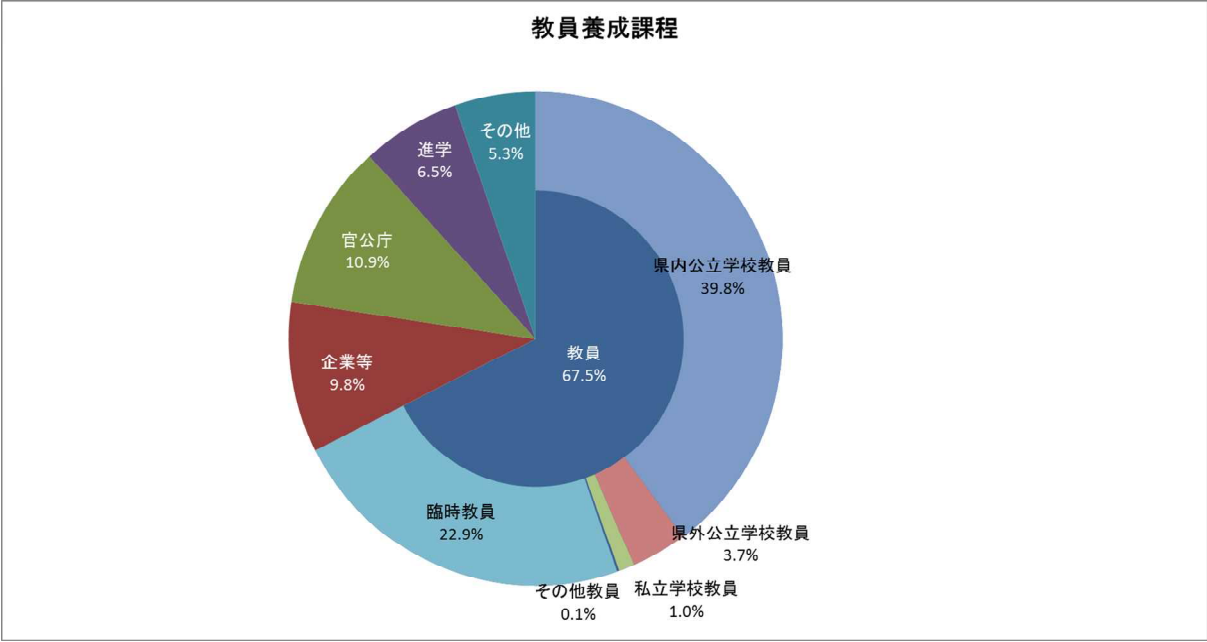
課程等	卒業・修了者数	就職																	その他				
		教員			企業等													官公庁	合計	進学者	その他		合計
		正規教員	臨時教員	小計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援	サービス業	左記以外	小計	合計	進学者	その他	合計		
教育学部	930	330	172	502	5	23	2	23	26	2	29	17	3	16	22	13	181	115	798	77	55	132	
教員養成課程	681	304	156	460	4	3	1	9	10	0	6	7	2	11	9	5	67	74	601	44	36	80	
現代学芸課程	249	26	16	42	1	20	1	14	16	2	23	10	1	5	13	8	114	41	197	33	19	52	
教育学研究科	89	25	21	46													13	4	63	2	24	26	
教育実践研究科	42	33	9	42													0	0	42	0	0	0	

* 本表は、2016年9月卒業・修了者を含む。

* 保育士は、教員に含む。

* 教育実践研究科修了者のうち、14名は教育委員会派遣の現職教員である。
修了後は公立学校教員として勤務するため、本表では教員に含む。

* その他欄は、企業等（臨時）・官公庁（臨時）、大学学部・研究生・科目等履修・専修学校等の学校入学、海外留学、アルバイト・パート・未定等である。



就職状況・進学状況・就職率 5年推移(2010～2016年度)

各年度 5/1 現在(単位:人)

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a	進学者 b	就職希望者 c = a - b	就職者 d	就職率	
						進学者を除く 就職希望者 d/c	全ての 卒業・修了者 d/a
教育学部	2010	903	78	825	741	89.8%	82.1%
	2011	910	93	817	736	90.1%	80.9%
	2012	923	79	844	781	92.5%	84.6%
	2013	931	71	860	754	87.7%	81.0%
	2014	967	79	888	821	92.5%	84.9%
	2015	951	93	858	796	92.8%	83.7%
	2016	930	77	853	798	93.6%	85.8%
教員養成課程	2010	669	49	620	569	91.8%	85.1%
	2011	666	63	603	555	92.0%	83.3%
	2012	683	52	631	592	93.8%	86.7%
	2013	693	49	644	578	89.8%	83.4%
	2014	717	52	665	630	94.7%	87.9%
	2015	705	58	647	616	95.2%	87.4%
	2016	681	44	637	601	94.3%	88.3%
現代学芸課程	2010	234	29	205	172	83.9%	73.5%
	2011	244	30	214	181	84.6%	74.2%
	2012	240	27	213	189	88.7%	78.8%
	2013	238	22	216	176	81.5%	73.9%
	2014	250	27	223	191	85.7%	76.4%
	2015	246	35	211	180	85.3%	73.2%
	2016	249	33	216	197	91.2%	79.1%
教育学研究科 (修士課程)	2010	126	3	123	95	77.2%	75.4%
	2011	126	4	122	96	78.7%	76.2%
	2012	128	0	128	93	72.7%	72.7%
	2013	109	0	109	79	72.5%	72.5%
	2014	84	2	82	66	80.5%	78.6%
	2015	71	1	70	54	77.1%	76.1%
	2016	89	2	87	63	72.4%	70.8%
教育学研究科 (後期3年博士課程)	2014	—	—	—	—	—	—
	2015	1	0	1	1	100.0%	100.0%
	2016	2	0	2	2	100.0%	100.0%
教育実践研究科 (教職大学院)	2010	27	0	27	26	96.3%	96.3%
	2011	36	0	36	35	97.2%	97.2%
	2012	38	0	38	38	100.0%	100.0%
	2013	33	0	33	33	100.0%	100.0%
	2014	45	0	45	45	100.0%	100.0%
	2015	43	0	43	42	97.7%	97.7%
	2016	42	0	42	42	100.0%	100.0%

* 本表は「大学概要2017」の内容によるものであり、9月卒業・修了者及び外国人留学生を含む。

* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学、大学院は大学院博士課程への進学についてのみ計上。

(3) 教員就職の状況

教員就職ランキング (3月卒・修のみ) 5年推移 (2010～2016年度)

卒業次年度 9/30 現在 (単位: 人)

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a(d+e+f)	教員計				教員以外 c	就職者 d(b+c)	進学者 e	未就職 f	教員 就職率 b/a	全国順位
			正規	臨時	b							
教育学部	2010	886	352	172	524	220	744	82	60	59.1 %	－	
	2011	897	313	199	512	220	732	97	68	57.1 %	－	
	2012	908	349	188	537	247	784	79	45	59.1 %	－	
	2013	917	322	202	524	247	771	71	75	57.1 %	－	
	2014	948	342	181	523	299	822	77	49	55.2 %	－	
	2015	935	343	144	487	320	807	90	38	52.1 %	－	
	2016	926	325	170	495	324	819	77	30	53.5 %	－	
教員養成課程	2010	664	324	153	477	97	574	52	38	71.8 %	3位	
	2011	659	281	183	464	91	555	67	37	70.4 %	6位	
	2012	673	316	174	490	104	594	52	27	72.8 %	4位	
	2013	683	299	189	488	100	588	49	46	71.4 %	3位	
	2014	708	321	166	487	145	632	52	24	68.8 %	8位	
	2015	701	326	133	459	166	625	58	18	65.5 %	9位	
	2016	679	299	154	453	164	617	44	18	66.7 %	11位	
現代学芸課程	2010	222	28	19	47	123	170	30	22	21.2 %	－	
	2011	238	32	16	48	129	177	30	31	20.1 %	－	
	2012	235	33	14	47	143	190	27	18	20.0 %	－	
	2013	224	23	13	36	137	173	22	29	16.1 %	－	
	2014	240	21	15	36	154	190	25	25	15.0 %	－	
	2015	234	17	11	28	154	182	32	20	12.0 %	－	
	2016	247	26	16	42	160	202	33	12	17.0 %	－	
教育学研究科 (修士課程)	2010	112	55	25	80	20	100	2	10	71.4 %	－	
	2011	121	38	30	68	24	92	4	25	56.2 %	－	
	2012	128	43	16	59	43	102	0	26	46.1 %	－	
	2013	109	40	22	62	17	79	0	30	56.9 %	－	
	2014	74	30	16	46	19	65	2	7	62.2 %	－	
	2015	64	28	10	38	23	61	1	2	59.4 %	－	
	2016	80	20	19	39	31	70	2	8	48.8 %	－	
教育学研究科 (後期3年博士課程)	2014	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	2015	2	0	0	0	2	2	0	0	0 %	－	
	2016	1	0	0	0	1	1	0	0	0 %	－	
教育実践研究科 (教職大学院)	2010	27	25	1	26	0	26	0	1	96.3 %	－	
	2011	36	29	6	35	0	35	0	1	97.2 %	－	
	2012	38	30	7	37	1	38	0	0	97.4 %	－	
	2013	33	29	4	33	0	33	0	0	100.0 %	－	
	2014	45	35	8	43	2	45	0	0	95.6 %	－	
	2015	43	33	9	42	1	43	0	0	97.7 %	－	
	2016	42	33	9	42	0	42	0	0	100.0 %	－	

* 2010年度～2015年度の人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部等及び附属学校調査」の内容であり、9月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない。

* 2016年度の人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部等の教員就職状況等調査」の内容であり、9月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない（教育学研究科（後期3年博士課程）のみ、担当者調べの大学の実績値）。

* 教員は、幼、小、中、中等、高、特別支援学校の教員のみとし、大学教員や保育士等は教員以外に計上。

* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上した。

* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学者を、大学院は大学院博士課程への進学者を計上した。

9 ファカルティ・ディベロップメント活動 (FD 活動)

2016年度実施状況

	開催日程	題 目	内 容	参加人数
教育学部				
1	2016/5/13～ 2016/5/25	新採用教員FD	刈谷市立小垣江小学校，附属名古屋小学校，附属幼稚園を訪問し，校長先生の講話，授業参観及び教員との意見交換会を行った。 また，新採用教員4名それぞれが「今までに研究または実践してきたこと」のテーマでプレゼンテーションを行いました。その後「大学における教員養成」(H A T Oプロジェクト研修・交流支援部門で作成されたスライドを基に)の講演後，意見交換を行いました。	4
2	2016/5/14	化学ゼミナールI	第47回大学祭において，教員と受講学生が安全に楽しい理科実験の授業ができる先生を目指す学生のための大学の授業を公開した。出前化学実験の実践として行っている，化学マジックなどの実験を行いました。	25
3	2016/7/20	全学FD講演会「グループワークから得られる学びとは？」	本部棟第一会議室において，亀倉正彦先生（名古屋商科大学経営学部教授）をお招きし，全学FD講演会「グループワークから得られる学びとは？～失敗学方法論からみたアクティブ・ラーニング～」を開催しました。本講演会では，アクティブ・ラーニングのよさを学生・教員間で共有するため，実践的なお話を伺い，アクティブ・ラーニングを実践できるようにすることを	77

			目的としました。アクティブ・ラーニングの失敗事例の分析やグループワークの効用など、興味深いお話を拝聴しました。	
4	2016/7/23・2016/7/24	学生によるFD活動（模擬授業）の実施	本学のオープンキャンパスにおいて、学生による模擬授業を実施した。	—
5	2016/10/26	全学FD講演会「アクティブ・ラーニングを促す理科授業のポイント」	第二共通棟421教室において、谷口和成先生（京都教育大学教育学部准教授）をお招きし、全学FD講演会「アクティブ・ラーニングを促す理科授業のポイント」を開催しました。本講演は、アクティブ・ラーニングの要素を導入した授業の実践例や授業のポイントなどを本学教員間で共有することを目的とし実施しました。	51
6	2017/1/25	全学FD講演会「専門職協働と新しい学校ビジョン—教育支援専門職養成課程に期待すること」	第一共通棟201教室において、藤原文雄先生（国立教育政策研究所初等中等教育研究部総括研究官）をお招きし、全学FD講演会「新しい学校ビジョンと専門職協働—教育支援専門職養成課程に期待すること—」を開催しました。諸外国の事例を引き合いに、チーム学校の在り方について、興味深いお話を拝聴しました。	53
7	2017/3/29	全学FD集会「本学におけるアクティブ・ラーニングのいま、そしてこれから」	本部棟第一会議室において、アクティブ・ラーニングに関する全学FD集会を開催しました。アクティブ・ラーニングに関するアンケートの集計結果の報告、本学でのアクティブ・ラーニング実践例、本学が目指すアクティブ・ラーニングについて、本学教員間で情報を共有することを目的とし実施しました。	67
8	2016/6/20～2016/12/2	学部授業公開	前期8件、後期8件、合計16件の学部授業の授業公開を実施し、延べ77名の教員が参観しました。	77
教育学研究科（博士課程）				
1	2017/3/5	第7回教科開発学研究会「教科開発学を創る」	静岡大学静岡キャンパス教育学部において、午前、3つの分科会に分かれて、合計11本の研究発表が行われた。午後には、京都大学教育学研究科の石井英真准教授をお招きし、講演「今求められる学力とその指導・評価」を行いました。	40
教職大学院				
1	2016/7/6	教職大学院における授業改善に関するFD	授業アンケートに基づく授業改善に関する協議を行いました。	14
2	2017/2/28	教職大学院の成果と課題	事前に行った「教職大学院の成果と課題に関するアンケート」の結果を基に、グループに分かれて討議を行い、グループごとに発表をした後、全体討議を行いました。最後に、講座代表より討論のまとめを行いました。	—

10 未来基金を活用した活動

設立				
2016年9月				
未来基金				
概要				
従来の「愛知教育大学教育研究基金（2005年10月設立）」を見直し、「一般基金」と「特定基金」の2種類で構成する「愛知教育大学未来基金」を設立した。「一般基金」は、従来の教育研究基金を引き継ぎ、より幅広く学生等を支援する。「特定基金」は、経済的に修学が困難な学生を対象に使途【授業料減免事業、奨学金事業、留学支援事業】を限定した支援を行う「AUE修学支援基金」と本学が平成31年度に創立70周年を迎えるにあたり「愛知教育大学創立70周年記念事業基金」を新設した。 「AUE修学支援基金」については、平成28年度の税制改正により、寄附金に対する税制上の優遇措置が、これまでの所得控除に加えて税額控除という新しい制度が導入され、この基金への寄附については、所得税の軽減措置が拡充されました。				
未来基金による実施事業				
愛知教育大学は、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる多様な人材の養成に資することを目的とし、次の事業を実施します。 1. 教育研究活動に関する支援事業 2. 修学に関する支援事業 3. 国際交流の推進に関する支援事業 4. 教育研究環境に関する整備事業 5. その他特に必要と認める事業				
収支・活動実績（一般基金：教育研究基金）				
収入額（単位：円）		支出額（主な事業内容）（単位：円）		
前年度繰越	59,438,061	交流協定大学からの留学生受け入れ事業	7件	850,000
基金受入額	1,380,000	交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援事業（学部学生に限る。）	13件	780,000
企業団体	1件 500,000	交流協定大学等の協力による海外学校体験事業	0件	
個人会員	61件 880,000	課外活動等支援	5件	130,000
運用益	14,135	愛知教育大学学生表彰規程第2条（表彰の基準）該当学生等への報奨金	5件	60,000
		優秀学生に対する学長表彰	12件	120,000
		その他事業等	0件	
		振込手数料		15,992
		消耗品等		375,120
合計	60,832,196	合計		2,331,112

収支・活動実績（特定基金：AUE修学支援基金）			
収入額（単位：円）		支出額（主な事業内容）（単位：円）	
前年度繰越	0		
基金受入額	2,440,000	授業料, 入学料又は寄宿料の全部又は一部の免除その他学生の経済的負担の軽減を図るもの	0 件
企業団体	0 件 0	学資金を貸与し, 又は支給するもの	0 件
個人会員	154 件 2,440,000	海外への留学に係る費用を負担するもの	0 件
運 用 益	0	学生を教育研究に係る業務に雇用するための経費を負担するもの	0 件
合計	2,440,000	振込手数料	17,680
		合計	17,680
収支・活動実績（特定基金：創立70周年記念事業基金）			
収入額（単位：円）		支出額（主な事業内容）（単位：円）	
前年度繰越	0		
基金受入額	0	記念施設の整備（本学のみならず同窓会, 後援会当の機能強化に資するもの）	0 件
企業団体	0	記念誌発行	0 件
個人会員	0	記念式典	0 件
運 用 益	0	その他学長が定める事業	0 件
合計	0	合計	0

第5章 研究活動

1 研究活動の状況

(1) 研究プロジェクトの状況

① 運営費交付金（機能強化経費）

	期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2016年度 予算（千円）
1	2014 － 2017	グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発 －海外教育実習、体験型教育及び英語コミュニケーション能力と指導力養成カリキュラムの構築－ 教員養成大学の特性を活かし、国際社会で活躍できる人材を目的として、グローバル教育及び英語コミュニケーション能力と指導力養成カリキュラムの構築、海外での教育実習、留学・短期交流プログラムの開発・拡充及び機会を付与する。更に、TOEFL等による将来の教員の英語力育成と評価の研究開発プログラム及び、聴覚障害者や英語が苦手な学生等の支援と開発プログラムを構築し、提案する。	高度教員養成支援課、財務企画課、研究連携課人文社会系担当が連携して支援。 運営費交付金 5,927 学内負担額 3,600

② 基幹運営費交付金（機能強化経費）

	採択期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2016年度 予算（千円）
1	2012 － 2016	愛知県内教員養成高度化支援システムの構築 本連携事業は、中教審答申を受け、現職教員並びに新任教員の「教員養成の修士レベル化」を一層推進するため、愛知県内の国公立大学33大学が構成する「愛知教員養成コンソーシアム」に参加する国公立の5大学が、県内における教員養成の高度化を既存の大学院修士課程との連携を図りながら、学士課程および修士課程における教員養成プログラムを構想する取組です。このプログラムでは、各大学の特徴を活かし各大学の独自性を保ちながら、一部を共同授業として展開し、教員養成としての質の保証を目指し、愛知県総合教育センターや名古屋市教育センターと連携し、現職教員の研修プログラム（修士レベル）の確立を通して、県内の小、中、高等学校教員の資質能力の向上改善を目指します。また、教員としての諸資格（社会教育主事、学校図書館司書教諭、学芸員等）の取得を図り、多様な個性的な教員の養成を目指しています。	研究連携課を中心に、教務課、財務企画課と連携して支援。 基幹運営費交付金 12,682 連携校名：愛知教育大学、愛知県立大学、桜花学園大学、名古屋学芸大学、名城大学 連携機関：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県博物館協会、愛知県学校図書館研究会

* 特別経費のほか、文部科学省の大学改革推進等補助金として（2012年度）「大学間連携共同教育推進事業」に、本学が代表校となり愛知県内国公立5大学が「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」の取組を共同申請し、採択されました。本取組は、当該事業に対して全国各大学等から153件の申請があり、49件が選定されたうちの1件です。

③ 国立大学改革強化推進補助金

	採択期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2016年度 予算（千円）
1	2012 － 2017	大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教員養成ルネサンス・HATOプロジェクト－ 本連携事業は、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築し、HATO 四大学が連携することにより、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ること、更には、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とします。 教員養成開発連携機構、教員養成開発連携センター及び部門の設置 教員養成開発連携機構の下で4大学が事業を共有し協働するため、各大学に教員養成開発連携センターを設置し、実施課題の解決のため、以下3部門を各センターに共通して設置しました。その他特別プロジェクトがあります。 IR (Institutional Research) 部門 教員を目指す学生の一定水準の質を確保するためのプログラム開発及び学生の学習成果の調査、分析、改善プログラムの共同開発に向けた先行調査などを推進し、教員養成系のIRネットワーク構築（IR コンソーシアムの設置を含む）を目指し、教員養成機能の強化に取り組めます。 研修・交流支援部門 教員養成の国際化を目指したSD、FD研修の共同実施と研修プログラム等の開発及び教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に取り組みます。 先導的実践プログラム部門 四大学のそれぞれの強みを生かし特色ある取り組みを進め、全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行います。 本学担当プロジェクト ・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト ・外国人児童生徒学習支援プロジェクト ・特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト	研究連携課を中心に、教務課、財務企画課と連携して支援。 国立大学改革強化推進補助金 2016年度 14,784 連携校名：愛知教育大学、東京学芸大学、北海道教育大学、大阪教育大学

		特別プロジェクト 本学担当プロジェクト ・教員の魅力プロジェクト	
2	2012 - 2017	アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進 本事業は、アジアを中心とする世界を舞台に、困難な課題に立ち向かう指導者層の育成を目指し、近隣大学と協働して、海外教育研究拠点を活用し、体験教育を核とした教育プログラムを開発・実施することを目的としています。	高度教員養成支援課、国際交流センター、財務企画課と連携して支援。 国立大学改革強化推進補助金 2016年度 11,500 連携校名：愛知教育大学、名古屋大学、三重大学

* 1のHATOプロジェクトは、大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）（この四大学「HATO」と呼ぶ）による連携事業。

* 2は、名古屋大学、三重大学、愛知教育大学の三大学連携事業です。

（2）学長裁量経費等の採択状況

①学長裁量経費（教育基盤設備充実経費）

設 備 品 名	所 属	研究代表者	採択額(千円)
マルチスクリーンディスプレイ式	生活科教育講座	加納 誠司	537千円
パッケージ型壁掛型エアコンディショナー	学校教育講座	高綱 睦美	357千円
プロジェクター（天井据置型）	障害児教育講座	森崎 博志	782千円
薬用保冷庫 MPR-504H	理科教育講座	戸谷 義明	619千円
レーザーカッター	技術教育講座	太田 弘一	1,998千円
情報教室用 NAT 装置更新	ICT 教育基盤センター	稲垣 直英	1,874千円
実験台（3台）	附属名古屋中学校	木村 博昭	1,770千円
合 計			7,939千円

② 大学教育研究重点配分経費

公募分野	研究課題名	所 属	研究代表者	採択額(千円)
教育改善分野	附属学校におけるアンケート調査を用いたいじめ・不登校予防法の開発と実践介入に関する研究	学校教育講座	大村 恵	900千円
教育改善分野	「教育ガバナンス」及び「チーム学校」に関わる教員以外の学校スタッフ（特に学校事務職員）の役割と連携の在り方に関する研究（1）－教育ガバナンスコース専任教員間の共通認識の形成をめざして	学校教育講座	松原 信継	500千円
教育改善分野	外国人児童生徒教育に関する理解の促進	日本語教育	上田 崇仁	146千円
教育改善分野	CLILを活用した小学校英語教育の研究－教育実践カリキュラム開発（その2）	外国語教育講座	ライアン・アンソニー	800千円
教育改善分野	I C Tを活用した小中英語教育：アクティブ・ラーニングを活かした授業づくりのプログラム研究（その1）	外国語教育講座	高橋 美由紀	770千円
教育改善分野	小学校プログラミング教育の導入および現職教員研修システムの確立に関する研究	情報教育講座	松永 豊	350千円
教育改善分野	初めての長期にわたる教育実習に向けた事前指導のプログラムの開発	家政教育講座	青木 香保里	150千円
教育改善分野	HATO附属学校間連携で D igit al F Dコンテンツの作成	附属特別支援学校	加藤 祥子	200千円
教育改善分野	原子分野の学習におけるアクティブラーニングを取り入れた授業展開と実験を通じた能動的態度の育成	附属高等学校	足立 達彦	930千円

研究発展分野	医教連携による学校教員へのアナフィラキシー緊急時対応トレーニング法の確立	養護教育講座	岡本 陽	650千円
研究発展分野	体育授業研究の活性化に向けた附属名古屋小学校との連携に関する調査研究	保健体育講座	鈴木 一成	153千円
研究発展分野	3Dプリンタを用いた教材開発拠点の整備と3D教材データベースの構築	技術教育講座	北村 一浩	870千円
研究発展分野	仲間意識を育てる幼・小・中連携 ～名古屋キャンパスプロジェクト～	附属名古屋小学校	土屋 武志	220千円
研究発展分野	小・中・特支の交流学習による共生教育の実践的研究	附属岡崎小学校	村井 正照	635千円
教育研究成果公表分野	金融リテラシー概念の整理と学校教育への具体的援用に関する研究	地域社会システム講座	西尾 圭一郎	323千円
教育研究成果公表分野	ブラックホール時空研究を通じての天文教育	理科教育講座	高橋 真聡	460千円
教育研究成果公表分野	高分子化合物を用いた新奇化学教材の探究と開発	理科教育講座	長 昌史	550千円
合 計				8,607千円

* 大学教育研究重点配分経費は、中期目標・中期計画の取組との関連を明確にした個人又はグループの研究テーマの支援を目的として、大学教育研究費の一部を原資に、学内公募により優れたプロジェクトを選定、経費配分する。公募分野は、教育改善分野（共通教育、専門教育（教員養成4課程）、大学院教育）、研究発展分野、教育研究成果公表分野の3つがある。

（3）外部研究資金獲得状況

① 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業申請・採択状況

採択金額（単位：千円）

研究種目	2015年度				2016年度			
	申請件数		採択件数		申請件数		採択件数	
	新規	継続	件数	採択金額	新規	継続	件数	採択金額
科学研究費	99	50	77	91,780	122	54	86	108,680
新学術領域研究	1	0	0	0	1	0	0	0
基盤研究（A）	※1 1	0	0	0	1	0	0	0
基盤研究（B）	8	2	2	10,010	6	2	2	9,490
基盤研究（C）	61	38	54	61,230	86	35	61	75,660
挑戦的萌芽研究	9	1	3	2,470	10	3	3	2,860
若手研究（A）	0	1	1	1,040	0	1	1	1,040
若手研究（B）	19	8	17	17,030	18	13	19	19,630
研究活動スタート支援	(2)	(0)	(1)	(1,300)	(0)	(1)	※2 (0)	※2 (0)
研究成果公開促進費	1	0	1	1,600	2	0	1	1,300
学術図書	1	0	1	1,600	2	0	1	1,300
国際共同研究加速基金	1	-	0	0	(2)	0	0	0
国際共同研究強化	1	-	0	0	(2)	0	0	0
合 計	101	50	78	93,380	124	54	87	109,980

* 新規申請件数は、表示年度の前年度に申請した件数。当該年度に申請する研究種目は（ ）で表示し、合計には含まない。

* 採択金額は、当該年度の配当予定額を計上。（教員の異動状況を反映しているため、申請件数と合わない場合がある。）

※1 2015年度申請の基盤研究（A）は、静岡大学との共同申請（申請機関：静岡大学）。

※2 交付申請留保により配当金なし。

② 受託研究、共同研究、受託事業

2016年度受託研究費受入状況

契約金額(単位:千円)

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	豊明市	大狭間湿地水量等調査委託	渡邊 幹男	250	
2	刈谷市	小堤西池カキツバタ群落の遺伝子解析	渡邊 幹男	310	
3	豊明市	ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析	渡邊 幹男	150	
4	刈谷市	自然環境基礎調査事業遺伝子解析	渡邊 幹男	500	
5	武豊町	「シロバナナガバノイシモチソウ群落」の株数回復の取組み	渡邊 幹男	150	
6	(独) 科学技術振興機構 【戦略的創造研究推進事業】	理論化学計算を利用した反応触媒作用の解析および合理的設計のための情報創出、特に分子性酸触媒の設計に向けての構造計算	赤倉 松次郎	52 (前々年度契約) *1	○
7	ピスタ・エフ・エフ・インク	アキギリ属を主とした花き類の交雑親和性に関する基礎的研究	加藤 淳太郎	50	
合 計				1,462	

*1 複数年契約で、事業年度ごとに金額が変更契約されるもの。

* 計7件(地方公共団体5件(1,360千円)、その他2件(102千円))。

2016年度共同研究費受入状況

契約金額(単位:千円)

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	トヨタ自動車株式会社	新規燃料電池用炭素合成法最適条件の探索	日野 和之	3,240	
合 計				3,240	

2016年度受託事業費受入状況

契約金額(単位:千円)

No.	受託先	事業名	事業担当	契約金額	競争的
1	文部科学省初等中等教育局	平成28年度学校図書館司書教諭講習	高度教員養成支援課	630	
2		平成28年度幼稚園教員資格認定試験	教務課	1,870	
3		平成28年度学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業	附属岡崎小学校	2,858	
4		平成28年度発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業(発達障害早期支援研究事業)	高度教員養成支援課	6,023	
5		平成28年度総合的な教師力向上のための調査研究事業	教務課	2,269	
6		小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業	高度教員養成支援課	1,614	
7	刈谷市 知立市 豊田市 豊明市	外国人児童生徒のための学習支援	研究連携課	4,000	
8	愛知県(愛知県教育委員会)	あいち理数教育推進事業 知の探究講座	研究連携課	359	
9	愛知県	あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業	研究連携課	800	
10	国立教育政策研究所	平成28年度教育課程研究指定校事業実施委託(論理的思考)	附属名古屋中学校	289	
11	刈谷市都市施設管理協会	親子体験教室(愛知教育大学協力)開催事業	山下 純平 清水 秀己 岩山 勉 岡井 和美	156	
12	独立行政法人日本学術振興会	平成28年度ひらめき☆ときめき サイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI(研究成果の社会還元・普及事業)	高橋 真聡 星 博幸	587	○
13	株式会社新興出版社	「算数を活用した小・中学校英語教育の研究」	松井 孝彦	121	
14	独立行政法人国際交流基金	国内大学連携事業「海外日本語教育インターンプログラム」	高度教員養成支援課	844	
15	株式会社吉見製作所	「形状記憶合金を使用した腰部負担軽減コルセット用弾性部材の試作開発」	北村 一浩	60	
16	国立研究開発法人科学技術振興機構	中高生の科学研究実践活動推進プログラム(学校活動型)	附属高等学校	500	
17	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)	平成28年度「日本/ユネスコパートナーシップ事業」	研究連携課	324	
18	株式会社中日新聞社	「新聞切り抜き作品づくり」の効果及び18歳選挙権とNIEに関する調査研究	研究連携課	600	
19	中部電力株式会社	『出張教室・図解集活用事例』の作成および小中学校へのPRの実施	研究連携課	1,080	
20	社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会	附属高等学校の社会福祉教育指定校活動	附属高等学校	55	
合 計				25,037	

* 計20件(地方公共団体等10件(20,710千円)、その他10件(4,326千円))。

※記載金額は千円未満四捨五入して表示しているため、合計は一致しない。

③ 寄附金

2016年度研究活動に係る寄附金受入状況

寄附金額(単位:千円)

No.	寄附者等	研究題目	研究者名	寄附金額
1	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団 平成 28 年度科学教育振興助成	児玉 康一	900
2	株式会社つのだん IP	つのだん IP 寄附金	加藤 淳太郎	150
3	株式会社太陽機構	湿地性植物の遺伝子解析に関する研究	渡邊 幹男	500
4	多々良沼・城沼自然再生協議会	多々良沼・城沼におけるハスの品種の形態および遺伝子解析に関する研究		994
5	株式会社ファーマフーズ	脳機能の変動における GABA 摂取の役割に関する研究	早瀬 和利	100
6	西尾 圭一郎	公益財団法人大幸財団 平成 28 年度 人文・社会科学系学術助成	西尾 圭一郎	800
7	公益財団法人 豊秋奨学会	幼少接続期におけるリテラシー形成の国際比較研究	竹川 慎哉	600
8	公益財団法人 中部電気利用基礎研究振興財団	教育学部矢崎太一教授に対する研究助成	矢崎 太一	80
9	高橋 真聡	公益財団法人大幸財団 平成 28 年度自然科学系学術研究助成 (H28-H29)	高橋 真聡	2,100
10	岩山 勉	公益財団法人大幸財団 海外学術交流研究助成	岩山 勉	171
11	一般財団法人 地域地盤環境研究所	活断層の研究に関する助成	戸田 茂	500
12	磯部 征尊	豊秋奨学会	磯部 征尊	221
13		公益財団法人日本教育公務員弘済会 平成 29 年度日教弘本部奨励金		996
14	田中 優司	公益財団法人日本教育公務員弘済会 平成 29 年度日教弘本部奨励金	田中 優司	560
15	公益財団法人 上廣倫理財団	平成 28 年度 上廣倫理財団研究助成金	黒川 雅幸	500
16	河村 善也	公益財団法人平和中島財団 2017 (平成 29) 年度アジア地域重点学術研究助成	河村 善也	1,500
17	愛知県立半田高等学校	NMR の測定に関する研究助成	中野 博文	10
18				10
19				10
合 計				10,702

* 計19件(企業等からの受入8件(2,274千円)、学術研究助成団体等へ応募・採択を経た受入11件(8,428千円)。うち個人からの受入7件(6,348千円)。

(4) 研究成果の公表とその現状

① 研究者総覧システム

正式公開	2009 年 9 月
公開内容	本学全教員のプロフィール、研究業績、教育業績、社会活動及び管理運営実績情報等
URL	http://souran.aichi-edu.ac.jp/souran/index.html

② 学術情報リポジトリ

正式公開	2009 年 1 月
概 要	本学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報資料を、電子的な形式で恒久的に蓄積・保存し、ネットワークを通じて学内外に無償で発信・提供することにより、本学の教育・研究の発展に資するとともに、社会に対する貢献を果たすもの
公開内容	紀要、論文、学長裁量経費や大学教育研究重点配分経費の成果報告書、学位論文の抄録、教員インタビュー等
URL	https://aue.repo.nii.ac.jp/

学術情報リポジトリ登録状況

論文登録数：毎月末現在累計

	増加数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
論文登録数	552	5,530	5,555	5,556	5,565	5,649	5,659	5,711	5,753	5,818	5,829	5,837	6,028

学術情報リポジトリダウンロード状況

ダウンロード件数：月間累計

	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ダウンロード件数	1,005,895	81,988	97,398	102,010	110,672	75,341	72,652	87,865	90,033	80,103	92,857	65,191	49,785

③ 愛知教育大学出版会

設 立	2005 年 6 月
形 態	法人の内部組織。国立大学法人愛知教育大学が、自らの責任において主体的に出版会の運営にあたる。
販売方法	愛知教育大学生協同組合及び Amazon (2011 年度に法人登録及び商品登録)
刊行物 (2016 年度末現在)	74 件 (販売品 57 件、非売品 17 件)

④ 特色ある研究の公表及びアカデミックカフェの実施

特色ある研究の公表			
概 要	教員養成系大学にあって幅広い分野の研究が行われていることを社会に発信するとともに、学内外から直接的・間接的フィードバックを得ることで更なる研究の活性化を図っている		
2016 年度実績	技術教育講座 北村 一浩 教授 「形を覚える不思議な金属～形状記憶合金の魅力～」 地域社会システム講座 野地 恒有 教授 「＜改造された自然＞を育て、楽しむ～金魚・菊・朝顔から見た都市の文化～」		
URL	http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/tokushoku.html		
アカデミックカフェ			
概 要	地域に役立つ大学を目標に、市民や学生が、コーヒーを片手に大学教員と最先端の学問や研究について気軽に語り合うもの。高度な専門知識に関する市民からの素朴な質問やユニークな意見に対して、研究者として大学教員が分かりやすく説明し、大学に対して親しみを感ぜてもらおう場として、また、生涯教育の場としても活用されるよう心がけて実施する。		
2016 年度実績	第 11 回	日 時 場 所 講 師 演 題 概 要 対 象 参加人数	2016 年 7 月 29 日 (金) 17:15～19:00 愛知教育大学教育未来館 3 階多目的ホール 北村 一浩 教授 (愛知教育大学 技術教育講座) 「形を覚える不思議な金属～形状記憶合金の魅力～」 形状記憶合金がどうして形を覚えるのか、中学校技術科教材として使われている形状記憶合金熱エンジンやシーソー型エネルギー変換教材の実演のほか、身近な生活の中での形状記憶合金の活用例の説明と、形状記憶合金に形を覚えさせることを体験した。 教職員・学生・学外の一般の方 24 人
	第 12 回	日 時 場 所 講 師 演 題 概 要 対 象 参加人数	2017 年 2 月 20 日 (月) 17:15～19:00 愛知教育大学教育未来館 3 階多目的ホール 野地 恒有 教授 (愛知教育大学 地域社会システム講座) 「＜改造された自然＞を育て、楽しむ～金魚・菊・朝顔から見た都市の文化～」 次の内容について、日本と中国における金魚のイメージを、金魚をモチーフとした切り絵や飾りなどを示しながら、金魚の分類や命名の仕方の違い、理想型への改造等について講演を行った。 Ⅰ 金魚のイメージ Ⅱ 金魚飼育鑑賞の文化 Ⅲ ＜改造された自然＞を育て、楽しむ世界 教職員・学生・学外の一般の方 26 人

(5) 研究活動に係る管理運営

大型設備等共同利用推進委員会
概要
大型設備等の共同利用を推進し、教育・研究活動に活かすために、科学・ものづくり教育推進センターの理系機器共同利用部門を廃止し、従来の理系機器に特定した共同利用から、全ての設備を対象とした大型設備等共同利用推進委員会を2015年4月1日に設置し、現有設備について調査を実施するとともに、共同利用に関する取扱要領を制定しました。

理系機器登録利用状況

2017/3/31 現在

機 器 名	型 式	研究目的		教育目的 *2	備考
		学内者*1	学外者		
01 分析電子顕微鏡	日本電子(株)製 JEM-2100	45回	0回	0回	
02 超伝導核磁気共鳴装置	Bruker Biospin製 AVANCE III	633回	63回	63回	
03 液体窒素貯槽	ダイヤ冷機工業製 DTL-3型	265回	0回	35回	
04 ストップフロー分光光度計 (多目的分光分析計測装置)	ユニソク RSP-1000T3 03AI	90回	5回	0回	
05 遺伝子解析システム	ベックマン製 Optoma L-70 他	55回	0回	0回	
06 フローサイトメーター	Partec社製 CyFlow space型	2,317回	0回	0回	
07 磁化率異方性測定システム	AGICO社製	18回	0回	0回	
08 フーリエ変換赤外分光光度計	日本分光製FT-IR-660 PLUS(v)	3回	0回	0回	
09 60cm天体望遠鏡	西村製作所製	13回	0回	20回	地域貢献等目的11回 (一般公開等)

*1 卒業研究を含む

*2 授業や学生実験など。卒業研究を除く

2 講座等別研究者一覧

研究者総数 243人 (2016/10/1 現在)

教育科学系 68人			
生活科教育講座 3人		専門分野	研究分野を表すキーワード
ナカノ シンジ	教授	教育学	生活科教育、総合的な学習、教育方法、カリキュラム理論
中野 真志			
ノダ アツノリ	教授	生活科教育	教科教育
野田 敦敬			
カノウ セイジ	准教授	教育学、教科教育学	生活科教育、総合的な学習教育、授業研究、幼小連携、小中一貫教育
加納 誠司			
障害児教育講座 11人		専門分野	研究分野を表すキーワード
ツネツグ キンヤ	特別教授	特別支援教育	育児不安、父子関係、発達臨床
恒次 欽也			
マズダ タツロウ	特別教授	社会福祉学、臨床哲学、場所論、ケア学	福祉、ケア、場所、コミュニケーション
増田 樹郎			
オダ ヨシアキ	教授	聴覚障害教育、聴覚障害学、手話学	言語指導、コミュニケーション、手話
小田 候朗			
モリサキ ヒロシ	教授	特別支援教育	発達支援、発達臨床
森崎 博志			
ヨシオカ ツネオ	教授	臨床心理学、特別支援教育	臨床心理学、特別支援教育
吉岡 恒生			
アオヤギ マユミ	准教授	特別支援教育	視覚障害教育、障害学生支援
青柳 まゆみ			
イツカ カズヒロ	准教授	臨床心理学、特別支援教育	自閉症、発達障害、プレイセラピー
飯塚 一裕			
イワタ ヨシナリ	准教授	特別支援教育	コミュニケーション障害、特別支援教育、障害児教育、聴覚障害者心理、手話、言語発達、認知
岩田 吉生			
イワミツ ケンジ	准教授	社会福祉、地域福祉、福祉政策	社会的排除、ローカルガバナンス、住民参加、地域福祉
岩満 賢次			
サノ マキ	准教授	社会福祉学、ソーシャルワーク	ソーシャルワーク、ソーシャルワーク教育、コミュニケーション論
佐野 真紀			
アイバ ダイスケ	助教	特別支援教育、視覚障害心理学、福祉教育	援助要請、障害開示、障害学生支援
相羽 大輔			
幼児教育講座 5人		専門分野	研究分野を表すキーワード
アライ ミホコ	教授	教育学	保育・幼児教育学
新井 美保子			
オガワ ヒデヒコ	教授	児童福祉、障害児保育	障害児教育、発達障害、幼児、社会的養護、授業研究
小川 英彦			
スズキ ユウコ	教授	身体教育学、保育内容学（健康・表現）、身体表現	幼児、保育内容、身体表現、身体活動、身体的な相互行為、模倣、遊び、こころとからだ
鈴木 裕子			
ハヤシ マキコ	准教授	社会心理学	発達心理学
林 牧子			
フモト ヨウスケ	助教	音楽表現教育、作曲	音楽表現、聴覚と視覚、作曲、編曲、劇音楽
麗 洋介			
養護教育講座 6人		専門分野	研究分野を表すキーワード
サクラギ ソウキチ	教授	実験心理学、生理人類学、生理学一般	生理学、生理人類学、心理生理学
櫻木 惣吉			
フジイ チエ	教授	地域看護学	地域看護学
藤井 千恵			
フルタ マサシ	教授	応用健康科学、教科教育学、公衆衛生学・健康科学	学校保健学、健康管理学、保健教育
古田 真司			
オカモト アキラ	准教授	細菌学（含真菌学）、分子生物学、食品科学、分析化学	病原微生物、質量分析、プロテオミクス
岡本 陽			
フクダ ヒロミ	准教授	地域・老年看護学	養護教諭、子ども、医療的ケア、症状
福田 博美			
ヤマダ コウヘイ	准教授	健康・スポーツ科学、応用健康科学	学校保健学、健康教育学、保健科教育
山田 浩平			
学校教育講座 24人		専門分野	研究分野を表すキーワード
サカヤナギ ツネオ	特別教授	キャリア・カウンセリング、キャリア・ガイダンス（キャリア教育・進路指導）	キャリア、キャリア発達、キャリア理論
坂柳 恒夫			
オオムラ メグミ	教授	教育学	青年期教育、社会教育
大村 恵			
クリヤマ カズヒロ	教授	教育心理学、教授心理学、発達心理学	学習支援、数理解
栗山 和広			
コヤス ジュン	教授	教育方法学・教育課程	教育課程、学力、教育方法、授業づくり
子安 潤			

ノビラ シンジ 野平 慎二	教授	教育哲学	教育哲学、教育思想史
マツバラ ノブツグ 松原 信継	教授	教育法学、教育行政学、教師論	教育・学校紛争、法化、裁判外紛争解決方法、 メディアーション、教師の専門職性
ヤマグチ タダス 山口 匡	教授	教育学	教育哲学、教育思想、道德教育
ユゲ ヨウコ 弓削 洋子	教授	社会心理学、教育心理学	学級経営、教師の指導性、 学級コンサルテーション、対人認知
イシダ ヤスヒコ 石田 靖彦	准教授	社会心理学、教育心理学	学級集団、適応、親密化、社会的比較
クロカワ マサユキ 黒川 雅幸	准教授	社会心理学、教育心理学	仲間関係、いじめ
コジマ ヨシコ 小嶋 佳子	准教授	発達心理学、社会心理学	他者感情の推測、向社会的行動の発達、 社会的感情
スズキ ノブコ 鈴木 伸子	准教授	臨床心理学	心の健康支援、対人葛藤解決、臨床心理アセスメント
タクボ キヨシ 田久保 清志	准教授	教育方法学	生活指導、特別活動
タケカワ シンヤ 竹川 慎哉	准教授	教育方法学、カリキュラム研究、リテラシー教育	批判的リテラシー教育、幼児期リテラシー、教育方法、 カリキュラム、授業
ナカイ ダイスケ 中井 大介	准教授	発達心理学、教育心理学、学校心理学	青年期、信頼感、教師、重要な他者
フジキ ダイスケ 藤木 大介	准教授	実験心理学	認知心理学、言語心理学
ウエダ タクヤ 上田 琢哉	講師	臨床心理学	心理療法、教育相談
カタヤマ コウキ 片山 悠樹	講師	教育社会学	教育知識、職業教育、中退、学校から職業への移行
カマタ フミト 釜田 史	講師	日本教育史	教員養成史、小学校教員検定、課程認定制度、 玖村敏雄
キョウメン テツオ 京免 徹雄	講師	キャリア教育、特別活動、比較教育学	職業指導、キャリア形成、社会的資質、フランス
ショウジマ アキコ 生島 亜樹子	講師	学校経営、教育課程経営、教師教育	学校経営、教育課程、総合的学習
タカハシ ヤスコ 高橋 靖子	講師	臨床心理学	発達臨床心理学、アタッチメント、発達障害、 子育て支援、連携
タカツナ ムツミ 高綱 睦美	講師	教育心理学	キャリア教育、学校進路指導、キャリア発達
チョウ ギョンア 趙 卿我	講師	教育方法学、教育課程	カリキュラム論、学力、教育評価論
教育臨床学講座	5人	専門分野	研究分野を表すキーワード
シモムラ ミカリ 下村 美刈	教授	心理学、臨床心理学	トラウマケア、子どもと家族の支援、 心理アセスメント
ソブエ ノリヒト 祖父江 典人	教授	臨床心理学、精神分析学	病院臨床
ヒロセ コウイチ 廣瀬 幸市	教授	臨床心理学	心理療法
ミタニ セイヤ 三谷 聖也	准教授	臨床心理学	学校臨床、家族療法
ハラダ ムネタダ 原田 宗忠	講師	精神分析的心理療法、児童養護施設の心理臨床、 高齢者臨床、自尊感情の変動性	投影同一化、可能性空間、間主観性、子どもの心の成長、 いじめ・不登校の予防
教職実践講座	14人	専門分野	研究分野を表すキーワード
シミズ ヒロシ 志水 廣	特別教授	科学教育、授業づくり、現職教育	数学教育学、授業研究、数学語彙
クラモト テツオ 倉本 哲男	教授	カリキュラム・教育方法学、教育経営学、アメリカ教育学	Curriculum Management、Lesson Study、Action Research、サービス・ラーニング、EdDの成立
サトウ ヨウイチ 佐藤 洋一	教授	言語技術教育、授業研究、 学力・評価論、日本近現代文学	リテラシー、習得・活用、言語教育、描写
スズキ ケンジ 鈴木 健二	教授	学級経営、道德教育、教材論、授業論	学級経営、教材開発、教科書研究、授業研究
ナカツマ マサヒコ 中妻 雅彦	教授	教育学、教科教育学	教育方法、教師教育、社会科教育、授業研究、総合学習
カワキタ ミノル 川北 稔	准教授	社会学、教育社会学	逸脱行動論、教育問題、フィールドワーク（質的調査）、 ひきこもり、生活困窮者
タキタ ケンジ 瀧田 健司	准教授	学級経営、理科教育、環境教育、教員研修	学級経営、授業研究、理科教育、環境教育、総合的な 学習の時間、防災教育、教員研修
ナカヤマ ヒロユキ 中山 弘之	准教授	教育学	社会教育
ムラカミ ヒロシ 村上 洋	准教授	理科教育、環境教育、情報教育	理科教育、環境教育、情報教育

マツイ タカヒコ 松井 孝彦	講師	教科教育学, 外国語教育	英語科教育、日本語教育、教育方法
スギウラ ヒロユキ 杉浦 宏幸	特任教授	学校づくり、教育法規	学校経営、教育法規
オオシマ キヨカズ 大島 清和	特任教授	学校づくり、教育施策、教育法規、教科教育	学校経営、教育法規、授業研究、社会科教育
タナカ キヨミ 田中 清美	特任教授	児童福祉	児童虐待、家族支援、教育プログラム
ヤマウチ ケンイチ 山内 賢一	特任教授	学校づくり、教職実践	学校経営、学校の法的責任、総合的な学習の時間、評価規準
人文社会科学系 61人			
国語教育講座	13人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
サトウ ユタカ 佐藤 豊	特別教授	中国近代思想、中国近代史	辛亥革命、梁啓超、章太炎、章士釗
タカセ ショウイチ 高瀬 正一	特別教授	日本語学	日本語学史
ウドウ ユタカ 有働 裕	教授	日本文学、教科教育学	古典文学、古典文学教育、文学教育、近世文学、井原西鶴、国語教育史
キヌカワ アキヒト 衣川 彰人	教授	美学・美術史	書道、書道史
キムラ ヒロアキ 木村 博昭	教授	書道、書道史、書論、書道科教育	書道、手書き文字、書体、書写
タグチ ヒサユキ 田口 尚之	教授	日本文学	国文学、日本文学、上代、古代、中古、平安、王朝、近世、江戸、和歌、物語、歌謡、邦楽
タンドウ ヒロフミ 丹藤 博文	教授	教科教育学（国語科教育学）	文学教育、日本近代文学、教材研究、授業研究、日本児童文学、言語学、読者論
ヤジマ マサヒロ 矢島 正浩	教授	日本語学	日本語史、文法史、近代語、近世語
オクダ コウジ 奥田 浩司	准教授	日本近現代文学、アニメーション文化学	日本近現代文学、ジブリアニメ、植民地
スズキ タツアキ 鈴木 達明	准教授	中国哲学、中国文学	中国哲学史、中国文学、先秦、諸子百家、道家思想、黄老
ドウソノ ヨシコ 堂園 淑子	准教授	中国文学	中国文学、六朝、南朝
スナガワ セイジ 砂川 誠司	講師	教科教育学	国語教育、メディア・リテラシー
ミズカワ ヒロフミ 水川 敬章	講師	日本文学	日本近現代文学、日本近現代文化
日本語教育講座	6人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イナバ ミドリ 稲葉 みどり	教授	言語学	言語習得
キタノ ヒロアキ 北野 浩章	教授	言語学、日本語学	フィリピン言語学、日本語学、談話と文法、言語類型論
タムラ ケンイチ 田村 建一	教授	ドイツ語学、社会言語学、ツングース語学	ルクセンブルク語、言語政策、ツングース諸語
ウエダ タカヒト 上田 崇仁	准教授	日本語教育学	日本語教育史、外国人児童生徒支援、教材分析
トキ ルミエ 土岐 留美江	准教授	日本語学	日本語史、モダリティ研究
カワグチ ナオミ 川口 直巳	講師	日本語教育学	外国人児童生徒支援、ビジネス日本語
社会科教育講座	13人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ニシミヤ ヒデキ 西宮 秀紀	特別教授	日本古代史	律令制、神祇祭祀、地域史
クロカワ トモブミ 黒川 知文	教授	宗教史、西洋史	ユダヤ史、キリスト教史、文明論
コンドウ ヒロユキ 近藤 裕幸	教授	教科教育学、地理学	社会科教育、地理教育
ツチャ タケシ 土屋 武志	教授	日本史、教科教育学、学校教育学、教科教育	社会科教育、歴史教育、学習コミュニケーション、授業開発
マエダ ツトム 前田 勉	教授	日本思想史	哲学、宗教史、日本史
マツシマ シュウイチ 松島 周一	教授	日本中世史	武家政権、貴族政権、愛知県、軍記物語
ホリウチ マユミ 堀内 真由美	准教授	ジェンダー論、イギリス植民地研究	脱植民地、ジェンダー、「人種」、英領西インド諸島
マジマ キヨコ 真島 聖子	准教授	社会科教育	社会科、教科教育、公民科

ミネサキ ヒロコ 嶺崎 寛子	准教授	文化人類学、宗教学、中東地域研究、ジェンダー論	イスラーム、ジェンダー、法識字、ファトワー、アフマディーヤ教団
ヨシダ ケンタロウ 吉田 健太郎	准教授	哲学・倫理学	哲学・哲学史・倫理学
ワタナベ ヒデユキ 渡邊 英幸	准教授	東洋史（中国史）	中国古代史、先秦史、秦漢史、東アジア史
イマムラ ケンイチロウ 今村 健一郎	講師	哲学、倫理学	所有、刑罰
ミヤムラ ユウスケ 宮村 悠介	助教	倫理学	倫理学、思想史
地域社会システム講座	11人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イワサキ キミヤ 岩崎 公弥	特別教授	人文地理学、地域研究、地理学	歴史地理学、地誌学
アオシマ サトシ 青嶋 敏	教授	基礎法学、民事法学	法人法、信託法、土地法、慣習法上の物権、沖縄近代法史
イトウ タカヒロ 伊藤 貴啓	教授	地理学、人文地理学、教科開発学	食と農の地理学、ヨ-ロッパ地誌、教科開発学
キヨタ ユウジ 清田 雄治	教授	法学（憲法）	個人情報保護、フランス、コミュニケーションの自由
ナカスジ ユキコ 中筋 由紀子	教授	社会学	比較社会学、文化の社会学
ノジ ツネアリ 野地 恒有	教授	文化人類学・民俗学	日本文化、海洋性、漁業、観賞用動植物、教科開発学、地域誌学、移住と開発
アベ リョウゴ 阿部 亮吾	准教授	人文地理学、都市地理学、社会・文化地理学	移民、エスニシティ、多文化共生、多文化主義、名古屋都市論、名古屋大都市圏研究
イシマル ヒロシ 石丸 博	准教授	社会学	社会学
ニシオ ケイイチロウ 西尾 圭一郎	講師	国際金融	国際通貨システム、ドル本位制、アジア経済、金融教育
フクダ ヒロシ 福田 宏	講師	政治学、国際関係（戦間期における地域統合論）、中・東欧の近現代政治史（チェコとスロヴァキア）	ハプスブルク帝国、ナショナリズム、中欧
オオツカ エリコ 大塚 英理子	助教	法学	少年法、裁判員制度、参審制度
外国語教育講座	18人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ナカムラ マサヒロ 中村 正廣	特別教授	ヨーロッパ語系文学	19世紀アメリカ文学
オザキ シュンスケ 尾崎 俊介	教授	ヨーロッパ語系文学	アメリカ文学・アメリカ文化
コイズミ ナオン 小泉 直	教授	英語学	統語論・意味論
ジ エイコク 時 衛国	教授	中国語学、日本語学、文学、翻訳、対照言語学	程度副詞の対照研究
タカハシ ミユキ 高橋 美由紀	教授	英語教育、小学校英語教育、アジア諸国の言語教育、社会言語学、応用言語学、外国語教育	応用言語学、英語教育、小学校外国語教育、地域研究、東南アジア地域研究
タケウチ タカアキ 建内 高昭	教授	外国語教育、教科教育学	リスニング、教員養成
ドウキ カズヒロ 道木 一弘	教授	ヨーロッパ語系文学、各国文学・文学論	イギリス文学、アイルランド文学、文学理論、物語論 (narratology)、ジェイムズ・ジョイス
ナヤ マサヒロ 納谷 昌宏	教授	言語学、ドイツ語教育	言語学、ドイツ語学、ドイツ語教育
ル・ツグ、アトニー・チャールズ	教授	言語学、英語学、外国語教育	CALL、教育実習
コヅカ ヨシタカ 小塚 良孝	准教授	英語史、英語学	歴史言語学、文献学
ニイ キミコ 二井 紀美子	准教授	教育学	比較教育
ハマサキ ミチヨ 濱崎 通世	准教授	言語学、英語学	英語学、統語論
ルス、アトワ・ヌ・ピエール	准教授	フランス現代史	国際関係、第4共和政
マヤ、リバー、ルドビグ	准教授	ドイツ語教育、ドイツ現代文学、交通地理学	外国語教育、語彙、推理小説、公共交通、ライトレールトランジット、鉄道、バス
ライア、アリネ・ジエラ	准教授	応用言語学、英語教育、教員養成教育実習	外国語談話分析、外国教育実習システム、非母語話者の英会話コーパスを構築する
タグチ タツヤ 田口 達也	講師	応用言語学、第二言語習得、リサーチメソッド	第二言語習得、モチベーション、学習ストラテジー、量的・質的研究手法
ベネ、ジェームズ	講師	英語教育学	

フクタ ヤスヒサ 福田 泰久	助教	ヨーロッパ語系文学，各国文学・文学論	イギリス文学，イギリス児童文学
自然科学系 61人			
数学教育講座	17人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イイジマ ヤスユキ 飯島 康之	教授	科学教育	数学教育
ウエムラ ヒデアキ 植村 英明	教授	解析学基礎	確率解析、マリアヴァン解析
オダニ ケンジ 小谷 健司	教授	常微分方程式、数学教材研究	常微分方程式、数学教材研究
ササキ テツロウ 佐々木 徹郎	教授	数学教育学	教科教育、算数科、数学科、認識論
タケウチ ヨシヒロ 竹内 義浩	教授	位相幾何学	多様体、軌道体
ヤマダ アツシ 山田 篤史	教授	科学教育、教科教育学	数学教育、数学的問題解決、表象/表現
アオヤマ カズヒロ 青山 和裕	准教授	統計科学、科学教育	数学教育学、統計教育
アサイ ノブヒロ 浅井 暢宏	准教授	解析学基礎	無限次元解析学、量子確率論、数理論理学、直交多項式論、フォック空間、q変形理論
イチノベ クニオ 市延 邦夫	准教授	微分方程式論	漸近解析、k-総和法、初期値問題
キシ ヤスヒロ 岸 康弘	准教授	代数学	数論
ハシモト ユキヒロ 橋本 行洋	准教授	数学一般（含確率論・統計数学）、大域解析学	代数的確率論、擬周期集合、語の組合せ論、標準数系、一様分布論
イノウエ アユム 井上 歩	講師	低次元位相幾何学（結び目理論）	カンドル理論、コンピュータグラフィクス
サクマ ノリヨシ 佐久間 紀佳	講師	数学一般（含確率論・統計数学）	無限分解可能分布、レヴィ過程、自由確率論
スタ ショウ 須田 庄	講師	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム、アダマール行列、極値組合せ論
タカイ ゴロウ 高井 吾朗	講師	教科教育学	数学教育
ノザキ ヒロシ 野崎 寛	講師	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム、対称空間、デルサルトル理論、符号理論
イド アヤコ 井戸 絢子	助教	位相幾何学	3次元多様体、Heegaard 分解、ヘンベル距離、曲線複体
情報教育講座	12人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
エジマ テツロウ 江島 徹郎	教授	教育工学、メディア教育	教育メディア、教員養成、国際交流
ササキ モリトシ 佐々木 守寿	教授	ファジィ集合論	ファジィ集合、ファジィ演算
ナカツ ナラオ 中津 檣男	教授	情報学基礎、メディア情報学・データベース、教育工学	データベース、計算機利用教育
ナカニシ ヒロブミ 中西 宏文	教授	知能情報学、図書館情報学・人文社会情報学、教育工学	情報システム開発、コンピュータ利用教育
ノザキ ヒロナリ 野崎 造成	教授	図書館情報学・人文社会情報学、教育工学	教育工学、教育+言語+心理+ICT(情報通信技術)、教育・社会系心理学、認知科学、日本語教育
イトウ トシカズ 伊藤 俊一	准教授	認知科学、言語学、日本語学、実験心理学	自然言語処理
ウメダ キョウコ 梅田 恭子	准教授	教育工学	教育の情報化、情報モラル教育
サイトウ ヒトミ 齋藤 ひとみ	准教授	認知科学、教育工学	情報探索行動、学習
タカハシ タケユキ 高橋 岳之	准教授	情報工学	情報システム、情報セキュリティ
フクイ シンジ 福井 真二	准教授	知覚情報処理	コンピュータビジョン、パターン認識
マツナガ ユタカ 松永 豊	准教授	知能情報学、人工知能、人工生命、プログラミング教育	ニューロコンピューティング、遺伝的アルゴリズム
ヤスモト タイチ 安本 太一	准教授	ソフトウェア	記号処理、並列処理
理科教育講座	32人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
カワムラ ヨシナリ 河村 善也	特別教授	文化財科学、地質学、層位・古生物学	脊椎動物、化石、新生代、層序、遺跡
ヤザキ タイチ 矢崎 太一	特別教授	音響物理学、熱音響工学	熱音響振動、熱音響冷凍機、非線形音響現象

イナモ マサヒコ 稲毛 正彦	教授	無機化学	金属錯体、電気移動反応、光化学
イワヤマ ツトム 岩山 勉	教授	ナノ材料、物性、量子ビーム科学	半導体光物性、ビーム物性、シリコンフォトニクス
オオシカ キヨユキ 大鹿 聖公	教授	科学教育、教科教育学	理科教育、生物教材、環境教育
コダマ コウイチ 児玉 康一	教授	素粒子・原子核物理学	素粒子、原子核、エマルション
サワ マサミ 澤 正実	教授	発生遺伝学	発生生物学、遺伝学
タカハシ マサアキ 高橋 真聡	教授	宇宙物理学、天文学、ブラックホール物理学、一般相対論	ブラックホール、一般相対論、高エネルギー天体物理学、磁気流体力学、磁気圏
トダ シゲル 戸田 茂	教授	固体地球物理学、物理探査学	地殻構造、活断層、地震探査、重力探査
トヤ ヨシアキ 戸谷 義明	教授	科学教育、有機化学、生物生産化学・生物有機化学	化学（科学）教育、生物有機化学、有機化学
ナカジマ キヨヒコ 中島 清彦	教授	錯体化学、有機金属化学	遷移金属錯体、有機金属化合物
ナカノ ヒロフミ 中野 博文	教授	生物有機化学、有機化学、機能物質化学、生体関連化学、生物分子科学	糖質科学、反応活性中間体
ヒラノ トシヒデ 平野 俊英	教授	科学教育、教科教育学	理科教育方法学、教師教育
ワタナベ ミキオ 渡邊 幹男	教授	生物学	分子系統学、種子植物
アカクラ マツジロウ 赤倉 松次郎	准教授	物理化学、有機化学、無機化学、合成化学、高分子化学、機能物質化学、環境関連化学、有機合成化学	有機合成化学、高分子合成化学、理論計算化学
ミウラ コウジ 三浦 浩治	教授	表面科学	摩擦、ナノ科学
ミヤケ アキラ 三宅 明	教授	岩石学、地質学、鉱物学	領家帯、変成作用、鉱物成長
イトウ マサト 伊東 正人	准教授	素粒子論	宇宙論
ウエノ ヒロノリ 上野 裕則	准教授	細胞生物学	細胞、細胞骨格、細胞運動、モーター蛋白質、纖毛・鞭毛
オサ マサシ 長 昌史	准教授	物理化学、高分子化学、高分子・繊維材料	物理化学、高分子物性、水溶性高分子
カトウ ジュンタロウ 加藤 淳太郎	准教授	植物遺伝学	DNA 含量、倍数性、種間雑種
シマダ トモヒコ 島田 知彦	准教授	生物多様性・分類、生態・環境	両生類、幼生、ボルネオ島、系統推定、隠蔽種、愛知県
タグチ マサカズ 田口 正和	准教授	気象・海洋物理・陸水学	気候力学
ハバ ヨシト 幅 良統	准教授	X線天文学	X線、銀河、活動的銀河核、ブラックホール
ヒノ カズユキ 日野 和之	准教授	ナノ材料・ナノバイオサイエンス	クラスター
ホシ ヒロユキ 星 博幸	准教授	固体地球惑星物理学、地質学、層位・古生物学	層位学、古地磁気学、テクトニクス
ミヤカワ タカヒコ 宮川 貴彦	准教授	物性 II、原子・分子・量子エレクトロニクス・プラズマ	冷却原子分子気体、ボースアインシュタイン凝縮、極性フェルミ気体
アブキ ヒロアキ 阿武木 啓朗	講師	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	素粒子、原子核、ハドロン物理、QCD 物質
ツネキ シヅカ 常木 静河	講師	植物系統分類学、進化生態学	局所適応、海洋島、植物、生態的種分化、生物多様性、繁殖戦略
トクラ ノリマサ 戸倉 則正	講師	理科教育	理科教育、地学教育、防災教育
エンドウ ヨウスケ 遠藤 優介	助教	科学教育、教科教育学	理科教育、化学教育
マサダ ヨウヘイ 政田 洋平	助教	天文学、太陽惑星系科学、プラズマ科学、計算科学	天体物理学、太陽天体プラズマ物理学、太陽物理学、数値流体力学
創造科学系 52 人			
音楽教育講座 6 人		専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
シンザンオウ マサカズ 新山王 政和	教授	科学教育、実験心理学、教科教育学	音楽科教育、演奏学(管楽器)、音楽心理学
タケモト キョウコ 武本 京子	教授	音楽教育法、ピアノ演奏法	楽曲イメージ奏法、イメージ奏法

ハヤシ コウイチ 林 剛一	教授	音楽教育（声楽）	発声法、歌曲・オペラ演奏法、合唱指導法
コウ ハナコ 國府 華子	准教授	教育学、教科教育学	音楽科教育、ピアノ教育、音楽教育史
ハシモト ゴウ 橋本 剛	准教授	作曲・指揮	作曲、指揮、劇音楽、単旋律の合唱化
キンバラ サトコ 金原 聡子	講師	音楽教育（声楽）	演奏研究，歌唱指導
美術教育講座	14人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イソベ ヒロシ 磯部 洋司	特別教授	美術科教育	美術教育史
オヤマ, Iリ・マカツタ	特別教授	染織	織組織、先染、北欧、テキスタイルデザイン
アサノ カズオ 浅野 和生	教授	ビザンティン美術史	ビザンティン、美術、地中海、中世
エンドウ トオル 遠藤 透	教授	鑄造	鑄造作品
タカス ジュン 鷹巣 純	教授	仏教絵画史	日本、東アジア、仏教、絵画、中世、図像学
タケイ ヒトシ 竹井 史	教授	美術教育学、幼児の造形・遊び、教科教育学	美術教育学
トミヤマ ショウズイ 富山 祥瑞	教授	デザイン教育、新聞活用学習、広告コミュニケーション	デザイン教育、NIE（エヌ・アイ・イー）
ヒグチ カズナリ 樋口 一成	教授	教科教育学	保育造形、幼児造形、図画工作、美術、工作・工芸教育、玩具、遊び
マツモト アキヒコ 松本 昭彦	教授	教科教育	絵画制作、絵画教育
イド マサノブ 井戸 真伸	准教授	プロダクトデザイン	プロダクトデザイン、インダストリアルデザイン、デザイン理論、アフォーダンス
ササキ マサヒロ 佐々木 雅浩	准教授	ガラス工芸	ガラス、工芸、芸術、造形、美術
スギバヤシ ヒデヒコ 杉林 英彦	准教授	教育工学、美学・美術史、教科教育学	美術教育、美術鑑賞、評価方法
ヤスダ アツオ 安田 篤生	准教授	美学・美術史	日本美術史
ナガエ トモヒサ 永江 智尚	講師	教科教育学	彫塑実技、彫塑造形論、彫塑教育論
保健体育講座	16人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イシカワ タカシ 石川 恭	教授	西洋史、社会学、教育学	遊び、文化、余暇教育
ウエハラ サトミ 上原 三十三	教授	スポーツ科学	発生運動学
カスガ ノリカツ 春日 規克	教授	スポーツ科学、運動生理学	骨格筋
サカタ トシヒロ 坂田 利弘	教授	公衆衛生学、保健科教育学	視覚負担、教科内容、教材
スズキ ヒデキ 鈴木 英樹	教授	スポーツ科学	骨格筋
タカハシ ユウコ 高橋 裕子	教授	学校保健	学校衛生史
ツツイ セイジロウ 筒井 清次郎	教授	スポーツ科学	体育学、運動学習、スポーツ心理学
モリ ユウジ 森 勇示	教授	体育科教育	体育授業研究、教師力量形成
サカキバラ ヨウコ 榎原 洋子	准教授	地球化学、環境保全、環境安全学	環境安全学、環境教育、安全衛生教育
テラモト ケイスケ 寺本 圭輔	准教授	スポーツ科学	運動生理学、身体組成、発育発達、水泳
ミハラ ミキオ 三原 幹生	准教授	身体教育学	体育哲学
ヨリズミ カズアキ 頼住 一昭	准教授	スポーツ科学	スポーツ史
スズキ カズナリ 鈴木 一成	講師	体育科教育学	体育、授業、現職教育
ナルセ マミ 成瀬 麻美	講師	舞踊教育	ダンス、体育科教育
ヤマシタ ジュンペイ 山下 純平	講師	スポーツ科学	ハンドボール、投動作、スポーツ教育、コーチング
ナワタ リョウタ 縄田 亮太	助教	スポーツ科学	バレーボール、バイオメカニクス、コーチング、体育科教育

技術教育講座	7人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
オオタ コウイチ 太田 弘一	教授	技術教育、農学、栽培学	技術、教育、農学、栽培、園芸
キタムラ カズヒロ 北村 一浩	教授	機能材料・デバイス、金属物性	形状記憶合金、金属物性、機能材料
シミズ ヒデキ 清水 秀己	教授	科学教育、応用物性・結晶工学、 電子・電気材料工学	電子・電気材料工学、応用物性・結晶工学、 技術教育、工業教育
ホンダ ミツマサ 本多 満正	教授	教科教育学	教材開発、教師教育
イソベ マサタカ 磯部 征尊	准教授	科学教育、教育工学、教科教育学	技術科教育、技術教育、カリキュラム、比較研究、教 育評価、工夫・創造、ルーブリック
カマダ トシユキ 鎌田 敏之	准教授	コンピュータサイエンス教育、計測・制御を用 いたプログラミング教育、プログラミング言語、 情報教育、計算機科学、情報技術教育	プログラミング、計測と制御、教育データマイニング
カトウ ヒデオ 加藤 英雄	特別助手	教科教育	技術教育
家政教育講座	7人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イタクラ コウイチ 板倉 厚一	教授	食品学	食品化学
カトウ ショウコ 加藤 祥子	教授	被服構成学	縫製、パターン、布
セキネ ミキ 関根 美貴	教授	家政学	生活経営学
ハヤセ カズトシ 早瀬 和利	教授	食生活学	栄養学
ヤマネ マリ 山根 真理	教授	社会学	家族社会学、ジェンダー研究
アオキ カホリ 青木 香保里	准教授	教育方法学、家庭科教育	生活科学、戦後初期家庭科、城戸幡太郎
ツツイ カズミ 筒井 和美	准教授	食生活学	食物、調理
健康支援センター	2人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タナカ ミカ 田中 生雅	教授	精神健康学	学校保健、精神医学
タナカ ユウジ 田中 優司	教授	内科学、神経内科学、学校保健	重症難病、自律神経、地域医療、学校保健、学校救急
教員養成開発連携センター	1人		
教員養成開発連携センター	1人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タケ ヒロコ 武 寛子	講師	比較教育学	スウェーデン、教育、質保証、グローバルな視野

* 研究者総数は、本務教員数に特任教員を加えた人数を計上。

第6章 地域連携・社会貢献

1 非正規学生の受入状況

2016年度非正規学生受入状況

5/1現在の在籍者数と年間受入数	教育学部		教育学研究科		教育実践研究科		所属なし		合計	
	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間
合計	32	48	10	11	0	0	3	3	45	62
一般学生	7	12	4	5	0	0	3	3	14	20
研究生	1	1	3	3					4	4
科目等履修生	6	11	1	2					7	13
大学院特別研究学生										
特別聴講学生										
内地留学生							3	3	3	3
(特殊教育内地留学生)										
(現職教員派遣内地留学生)							(3)	(3)	(3)	(3)
外国人留学生	25	36	6	6	0	0	0	0	31	42
研究生	6	8							6	8
科目等履修生	3	3							3	3
大学院特別研究学生										
特別聴講学生	16	25	1	1					17	26
教員研修留学生			5	5					5	5

()は内地留学生の内訳で内数

2 公開講座

2016年度公開講座開設状況

公開講座規程での公開講座の種類	開設講座	実施講座	受講者
<1> 一般公開講座	13 講座	9 講座	77 人
<2> 現職教育公開講座	10 講座	7 講座	26 人
<3> 免許法認定公開講座	12 講座	12 講座	565 人
<4> 連携公開講座 (連携 7 市(ほか))	17 講座	16 講座	282 人
公開講座 合計	52 講座	44 講座	950 人

2016年度 公開講座開設一覧

番号	講座名 (講師)	受講対象者	会場	開設日		時間 (h)	受講料 (円)	定員 (人)	受講者 (人)
総 計				開設数 52	実施数 44	327		2143	950
<1> 一般公開講座 ① 愛知教育大学主催の公開講座				開設数 13		62		276	77
1	歌唱法入門 (金原 聡子)	一般の方	愛知教育大学	06/10(金)	9:30~12:30	3	3080	15	0
2	ヨーロッパの「危機」から世界を読む(福田 宏)	一般の方	愛知教育大学	06/15(水) 06/22(水) 06/29(水)	18:00~20:00 18:00~19:30	5	3080	50	0
3	日本語教育 (1) (上田 崇仁)	一般の方	愛知教育大学	06/18(土) 07/02(土) 07/16(土) 07/30(土)	14:00~15:30	6	6170	10	4
4	無線 LAN の基礎 (安本 太一)	一般の方	愛知教育大学	06/25(土)	9:30~14:30	4	3080	6	4
5	従来の発声法を根底から覆す発声法-声で“うた”を歌う、その方法と実践-(林 剛一)	一般の方	愛知教育大学	07/02(土)	10:00~16:00	5	3080	20	7
6	数の不思議 (岸 康弘) (野崎 寛)	高校生の方	愛知教育大学	07/26(火) 07/27(水)	13:00~15:30	5	770	35	37
7	異文化コミュニケーション入門 (北野 浩章)	一般の方(高校生以上)	愛知教育大学	08/06(土)	10:00~16:00	5	3080	20	5
8	書道入門 (衣川 彰人)	一般の方(高校生以上)・教員の方	愛知教育大学	08/08 (月) 08/22 (月)	13:30~15:30	4	3080	20	6
9	指揮法入門 (橋本 剛)	一般の方(中学生以上)	愛知教育大学	08/24(水)	10:30~16:30	5	3080	20	3
10	イタリア、日本歌曲の歌い方の基礎を学ぶ(林 剛一)	高校生の方・声楽指導者の方	愛知教育大学	08/27(土)	10:00~16:00	5	3080	30	8

11	描いて！作って！鳴らして遊ぶ！！ 音・色・形によるアートの世界 (麗 洋介) (名古屋学芸大学 水谷 誠孝)	幼児（年中以上） ＊保護者同伴	愛知教育大学	08/28(日)	10:00～ 12:00	2	770	20	0
12	日本語教育（2） (上田 崇仁)	一般の方	愛知教育大学	10/01(土) 10/08(土) 10/29(土) 11/19(土)	14:00～ 15:30	6	6170	10	0
13	ガラス工芸入門 (佐々木 雅浩)	一般の方(小学生以上) ＊低学年は保護者同伴	愛知教育大学	10/15(土) 10/16(日)	9:00～ 13:00 9:00～ 12:00	7	6170	20	3
<2> 現職教育公開講座 ① 教員対象の公開講座				開設数 10		36.5		517	26
14	箱庭療法を体験しよう (上田 琢哉)	小・中・高等学校教員 の方	愛知教育大学	07/31(日)	10:00～ 16:00	5	3080	11	3
15	ツールやワークを活用した キャリア教育の授業づくり (坂柳 恒夫) (高綱 睦美) (京免 徹雄)	教員の方	愛知教育大学	08/01(月) 08/02(火)	13:30～ 16:30 9:30～ 16:30	9	6170	30	0
16	タブレット PC を活用した授業 づくり (江島 徹郎) (梅田 恭子) (NTT ラーニングシステムズ 猪狩 秀人)	教員の方	愛知教育大学	08/08(月)	13:30～ 16:30	3	3080	36	4
17	小・中・高等学校教員のための 「イメージ療法」入門 (武本 京子)	小・中・高等学校教員 の方	愛知教育大学	08/18(木)	10:00～ 12:30	2.5	3080	20	1
18	次世代型教育方法 アクティブ・ラ ーニングを実現するための指導の ポイント (加納 誠司)	教員の方	愛知教育大学	08/26(金)	9:00～ 12:10	3	3080	100	9
19	「学級経営と授業力アップ講座」 漫画で分かる！学級力のススメ (磯部 征尊)	小・中・高等学校教育 関係者または、学校教 育に興味・関心のある 方	愛知教育大学	07/09(土)	9:00～ 12:00	3	3080	80	2
20	「学級経営と授業力アップ講座」 問題解決的な学習で授業が変わる (磯部 征尊)	小学校教育関係者（主 に、講師または教員 1 ～5 年目）	愛知教育大学	07/02(土)	9:00～ 11:00	2	3080	30	0
21	「学級経営と授業力アップ講座」 漫画で分かる！学級力のススメ (磯部 征尊)	小・中・高等学校教育 関係者または、学校教 育に興味・関心のある 方	愛知教育大学	08/05(金)	9:00～ 12:00	3	3080	80	4
22	「学級経営と授業力アップ講座」 得意な教科力で変える「学級力」 磯部 征尊 准教授	小・中・高等学校教育 関係者または、学校教 育に興味・関心のある 方	愛知教育大学	08/06(土)	9:00～ 12:00	3	3080	50	3
23	「学級経営と授業力アップ講座」 漫画で分かる！学級力のススメ 磯部 征尊 准教授	小・中・高等学校教育 関係者または、学校教 育に興味・関心のある 方	愛知教育大学	01/07(土)	9:00～ 12:00	3	3080	80	0
<3> 免許法認定公開講座 ① 特別支援学校教諭免許状取得のための公開講座				開設数 11		165		730	544
24	知的障害者教育総論 A (恒次 欽也)	現職教員	愛知教育大学	06/11(土) 06/12(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	36
25	視覚障害者 教育課程・指導法概論 A (青柳 まゆみ)	現職教員	愛知教育大学	06/18(土) 06/19(日)	9:10～ 16:30	15	7200	50	39
26	特別支援教育基礎論 A (飯塚 一裕)	現職教員	愛知教育大学	06/25(土) 06/26(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	50
27	肢体不自由者教育総論 A (森崎 博志)	現職教員	愛知教育大学	09/03(土) 09/04(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	54
28	聴覚障害者 心理・生理・病理概論 A (岩田 吉生)	現職教員	愛知教育大学	09/10(土) 09/11(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	33
29	知的障害者教育総論 I (吉岡 恒生)	現職教員	愛知教育大学	10/15(土) 10/16(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	35
30	重複障害者教育総論 A (相羽 大輔)(飯塚 一裕) (小田 侯朗)	現職教員	愛知教育大学	10/22(土) 10/23(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	60
31	病弱者教育総論 A (大阪教育大学 平賀 健太郎)	現職教員	愛知教育大学	11/12(土) 11/13(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	75
32	聴覚障害者 教育課程・指導法概論 A (小田 侯朗)	現職教員	愛知教育大学	11/19(土) 11/20(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	39
33	視覚障害者 心理・生理・病理概論 A (相羽 大輔)	現職教員	愛知教育大学	12/10(土) 12/11(日)	9:10～ 16:30	15	7200	50	49
34	LD 等教育総論 A (岩田 吉生)	現職教員	愛知教育大学	12/17(土) 12/18(日)	9:10～ 16:30	15	7200	70	74

<3> 免許法認定公開講座 ② 養護教諭専修免許状取得のための公開講座					開設数 1	30		30	21
35	生体機能学特論 (桜木 惣吉)	養護教諭一種免許状を 有する方	愛知教育大学	8月5日(金) 8月6日(土) 8月7日(日) 8月8日(月)	9:10~ 16:30	30	10280	30	21
<4> 各市と大学との連携公開講座 ① 刈谷市と大学との連携公開講座					開設数 4	6		180	73
36	子育て・子育ての「現在」を考える ー国際比較の視点でー (山根 真理)	刈谷市、知立市、高浜 市、東浦町在住・在勤 の方	中央生涯学習セン ター (刈谷市総合 文化センター内)	05/28(土)	13:30~ 15:00	1.5	300	50	10
37	お菓子のペン画を描きましょう (松本 昭彦)	刈谷市、知立市、高浜 市、東浦町在住・在勤 の方	中央生涯学習セン ター (刈谷市総合 文化センター内)	08/27(土)	10:00~ 11:30	1.5	300	50	23
38	松本清張から見る民俗学 -「或る『小倉日記』伝」を読む- (野地 恒有)	刈谷市、知立市、高浜 市、東浦町在住・在勤 の方	中央生涯学習セン ター (刈谷市総合 文化センター内)	10/08(土)	10:00~ 11:30	1.5	300	30	14
39	江戸時代の藩校の教育力 (前田 勉)	刈谷市、知立市、高浜 市、東浦町在住・在勤 の方	中央生涯学習セン ター (刈谷市総合 文化センター内)	10/15(土)	10:00~ 11:30	1.5	300	50	26
<4> 各市と大学との連携公開講座 ② 知立市と大学との連携公開講座					開設数 2	7.5		40	14
40	長〜い時間スケールで見る 地球、生命、地球環境 (星 博幸)	知立市、刈谷市、高浜 市、東浦町在住・在勤 の方	知立市 中央公民館	05/29(日)	10:00~ 11:30 13:00~ 14:30	3	600	30	10
41	日本語教育を考える (上田 崇仁)	知立市、刈谷市、高浜 市、東浦町在住・在勤 の方	知立市 中央公民館	10/23(日) 10/30(日) 11/06(日)	10:00~ 11:30	4.5	900	10	4
<4> 各市と大学との連携公開講座 ③ 豊明市と大学との連携公開講座					開設数 2	3.5		50	20
42	どこでもハイキースクール！ (出前型バレーボール教室) (縄田 亮太)	どなたでも(ただし小 学生以上)	豊明市福祉体育館	07/27(水)	14:00~ 16:00	2	300	20	0
43	平城宮の歩き方 (西宮 秀紀)	どなたでも	豊明市立中央公民 館	10/02(日)	10:00~ 11:30	1.5	300	30	20
<4> 各市と大学との連携公開講座 ④ 安城市と大学との連携公開講座					開設数 2	3		80	37
44	明治を知ろう ー全国の方言と標準語の確立ー (中田 敏夫)	16歳以上の方	安城市 文化センター	06/04(土)	10:00~ 11:30	1.5	300	40	21
45	身近な植物から自然遺産を発掘す る(渡邊 幹男)	16歳以上の方	安城市 文化センター	08/28(日)	10:00~ 11:30	1.5	300	40	16
<4> 各市と大学との連携公開講座 ⑤ 碧南市と大学との連携公開講座					開設数 2	3		60	23
46	先端科学技術と日常生活の関わり (岩山 勉)	一般の方(碧南市内在 住・在勤問わず)	碧南市 文化会館	06/25(土)	13:30~ 15:00	1.5	300	30	12
47	私たちの健康と身のまわりの環境 (榊原 洋子)	一般の方(碧南市内在 住・在勤問わず)	碧南市 文化会館	09/10(土)	13:30~ 15:00	1.5	300	30	11
<4> 各市と大学との連携公開講座 ⑥ 高浜市と大学との連携公開講座					開設数 1	1.5		30	4
48	環境科学と日常生活の関わり (稲毛 正彦)	どなたでも	高浜市やきもの 里かわら美術館	12/10(土)	9:30~ 11:00	1.5	300	30	7
<4> 各市と大学との連携公開講座 ⑦ みよし市と大学との連携公開講座					開設数 2	3		60	26
49	次世代型学力「生きて働く力」につ ながる-幼児期から児童期の学びと 育ち (加納 誠司)	幼児、児童の保護者及び 一般の方 (みよし市在住・在勤問 わず)	みよし市図書館学 習交流プラザ(サ ンライプ)	09/17(土)	13:30~ 15:00	1.5	300	30	21
50	ソーシャルワーカーを知ろう (岩満 賢次)	一般の方(みよし市在 住・在勤問わず)	みよし市図書館学 習交流プラザ(サ ンライプ)	11/19(土)	13:30~ 15:00	1.5	300	30	5
<4> 名古屋市教育局委員会との大学連携講座					開設数 1	3		60	54
51	親子で学ぼう！ 「楽器で会話してみよう」 「ダンスでコミュニケーション」 (國府 華子) (成瀬 麻美)	小学生とその親	イーブルなごや	06/04(土) 06/11(土)	14:00~ 15:30	3	0	30組	54
<4> 東三河5市教育局委員会との大学連携講座					開設数 1	3		30	31
52	管理職研修：学校マネジメント (倉本 哲男)	東三河連携5市教育局 委員会管内の学校管理職 (校長、教頭、主幹、指 導主事)	豊橋市教育会館	07/30(土)	13:00~ 14:30 15:00~ 16:30	3	1000	30	31

3 地域連携フォーラム

地域連携フォーラム2016

テーマ 医教連携による子どもの健康課題への貢献 ―食物アレルギーへの対応―	
趣 旨	愛知教育大学地域連携センターは、大学と地域との連携強化を目的として2009年10月に開設されました。その役割として、本学に求められる社会貢献及び地域の教育的・文化的発展を推進していくことが期待されており、センター内において様々な活動を行っています。その1つとして、2015年3月に医教連携を深めていくことを目的として、本学と藤田保健衛生大学とで連携協定を締結しました。医療・医学と教育の連携を生かして、子どもの健康課題をはじめ様々な課題に対し研究を進め、地域社会への貢献につなげることを期待されます。本フォーラムでは、藤田保健衛生大学と共同研究を行っている「食物アレルギー」をテーマとし、両大学での共同研究の成果を報告するとともに、アナフィラキシーショック症状への対応を実践し、学校教育現場における緊急時のあり方などを考える機会とした。
開催日時	平成28年11月5日（土） 13:00～16:00
開催場所	愛知教育大学 教育未来館3階 多目的ホール
参加者数	93人
プログラム	
開会あいさつ	理事(連携担当) 白井 正康 総合司会：地域連携センター 学校教育支援部代表 准教授 岩田 吉生
第Ⅰ部	【研究発表Ⅰ】 「医教連携による食物アレルギーの教育開発プログラムの概要とその成果」 (愛知教育大学 家政教育講座 准教授 筒井 和美)
第Ⅱ部	【研究発表Ⅱ】 「附属名古屋小学校における食物アレルギー対応～学校全体で子どもの命を守る～」 (愛知教育大学 附属名古屋小学校 栄養教諭 祖父江 恵) 【ワークショップⅠ】 「食物アレルギーによるアナフィラキシーショックの対応 ―状況判断演習と実技トレーニング―」 (藤田保健衛生大学 地域連携教育推進センター 副センター長 教授 石原 慎) 【ワークショップⅡ】 「ヒヤリハットから学ぶ事例検討」 (愛知教育大学 看護教育講座 准教授 岡本 陽)
総 括	地域連携センター長 教授 早瀬 和利

4 教員免許状更新講習

2016年度教員免許状更新講習対面講習実施状況

【受講対象者区分別】		(単位：人)		
対象者区分	受講者数	夏期	冬期	合計
合計	955	201	1,156	
現職教員	863	165	1,028	
職種 内訳	863	165	1,028	
教諭	667	121	788	
養護教諭	48	3	51	
栄養教諭	16	1	17	
助教諭				
講師 (非常勤講師)	114	29	143	
養護助教諭				
実習助手	1	1	2	
寄宿舎指導員	1	1	2	
学校栄養職員				
養護職員				
その他 (保育士含)	16	9	25	
勤務校種 内訳	863	165	1,028	
幼稚園	18	2	20	
小学校	333	61	394	

【都道府県別】		(単位：人)		
都道府県	受講者数	夏期	冬期	合計
合計	955	201	1,156	
北海道	0	0	0	
東北	1	0	1	
山形県	1		1	
関東	3	2	5	
東京都	1		1	
神奈川県	2	2	4	
北陸・甲信越	3	4	7	
長野県	3	1	4	
石川県		3	3	
東海	941	189	1,130	
岐阜県	15	9	24	
静岡県	4	4	8	
愛知県	915	166	1,081	
三重県	7	10	17	
近畿	6	5	11	
滋賀県		1	1	

中学校	173	24	197
高等学校	242	62	304
中等教育学校	2		2
特別支援学校	74	9	83
その他	21	7	28
教員採用内定者			
講師登録者 ※	23	13	36
教員勤務経験者	55	20	75
その他	14	3	17
※ 教員として任命又は雇用される（見込みのある）者			

京都府	3	1	4
大阪府	1		1
兵庫県	2	2	4
奈良県		1	1
四国	0	0	0
中国	1	1	2
岡山県	1	1	2
九州	0	0	0
その他	0	0	0

【修了確認期限別】

(単位：人)

修了確認期限		受講者数		
		夏期	冬期	合計
合計		955	201	1,156
2017年3月31日		274	60	334
35歳	1981/4/2 - 1982/4/1	69	14	83
45歳	1971/4/2 - 1972/4/1	67	9	76
55歳	1961/4/2 - 1962/4/1	49	6	55
	上記以外の年齢	89	31	120
2018年3月31日		681	141	822
34歳	1982/4/2 - 1983/4/1	180	50	230
44歳	1972/4/2 - 1973/4/1	248	48	296
54歳	1962/4/2 - 1963/4/1	253	43	296

2016年度教員免許状更新講習対面講習開設一覧

[開講期間]夏期講習：2016/8/4～8/17 冬期講習：2016/12/17～12/27

(単位：人)

開講日	講 習 名		募集定員	受講者数	欠席者数
対面講習		総計	4,965	3,739	11
夏期講習		合計	4,260	3,304	5
必修領域		小計	700	683	
8月6日(土)	1	教育の最新事情①	300	295	
8月8日(月)	2	教育の最新事情②	300	290	
8月17日(水)	3	教育の最新事情③	100	98	
選択必修領域		小計	800	685	
8月4日(木)	1	道德教育	50	48	
	2	教育実践の新たな展開	50	29	
	3	教育相談の実践1	100	100	
8月5日(金)	4	総合的な学習の時間における国際理解教育	50	14	
	5	道德教育	50	44	
	6	Introduction to formal debate	50	8	
8月7日(日)	7	教育相談の基礎理解	100	98	
8月9日(火)	8	電子黒板とタブレットを活用した授業づくり	50	50	
	9	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	50	50	
	10	教育臨床学	50	48	
8月10日(水)	11	キャリア教育の理論と実践1	50	50	

	12	学校組織の現代的課題への対応	50	49	
	13	学校臨末における心	50	48	
8月11日(木)	14	地域と連携・協働する学校づくり	50	49	
選択領域		小計	2,760	1,936	5
8月4日(木)	1	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	49	1
	2	小学校向け分野教材(化学分野)	30	19	
	3	小学校社会科副読本の利用	50	17	
	4	小学校動物教材の飼育、観察法	30	29	
	5	文学教材の《語り》を読む	50	31	
	6	養護教諭が行う「保健教育」の基礎と実践	50	25	
	7	技術・工業の教科教育と授業づくり	25		閉講
8月5日(金)	8	コンピュータネットワークの基礎	50	35	
	9	家庭科における家庭経営の学び	50	18	
	10	外国にルーツをもつ子ども達への日本語教育	50	50	1
	11	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	50	
	12	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論1	50	35	
	13	食物アレルギー等アナフィラキシー対応	40	38	
	14	地域の歴史・文化を「民俗学」から学ぶ	50	27	
	15	電気・磁気と力学の世界	30	10	
	16	幼児理解と幼児教育A	30	21	
	17	立体(彫刻)領域の実技指導について	35	33	1
8月6日(土)	18	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	39	
	19	私たちの暮らしと電気	30	29	1
	20	生活科授業づくりの基礎・基本	50	16	
	21	発達障害の理解と支援	50	50	
	22	幼児理解と幼児教育B	30	20	
	23	小中学校理科(地質、地形、岩石、火山、地震)	30		閉講
8月7日(日)	24	Excel 実践活用法	30	30	
	25	デザイン基礎	50	17	
	26	諸子百家の世界	50	35	
	27	小中学校理科(地質、地形、岩石、火山、地震)	30	24	
	28	成長・発達とビタミン・葉酸を中心に～	50	39	
	29	地域の学習資源を活用した授業づくり1	50	49	
	30	幼児理解と幼児教育C	30	20	
8月8日(月)	31	「家族」の授業を創るために	50	31	
	32	英語科授業の再考・再構築	50	39	
	33	学校現場で実践できる疾病予防と生活習慣	50	29	
	34	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	45	
	35	算数科授業における練り上げの意味と取り入れ方	50	19	
	36	植物教材の顕微鏡観察法	30	30	
	37	生かそう「教育に新聞を」	50	39	
	38	特別支援教育の現代的課題 保護者への対応を中心に	50	47	
	39	日頃体育の授業づくり	50	21	
8月9日(火)	40	「活用」を意識した算数指導のポイント	50	48	
	41	記者体験で考える主権者教育	50	27	
	42	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	50	
	43	織田信長と尾張・三河	50	47	
	44	身近な問題から捉え直す日本語文法	50	37	
	45	数のマジック、図形の神秘	50	31	

	46	中学校理科教材（化学分野）	30	9	
8月10日（水）	47	ここまで頑張ろう！リコーダーとピアノ初級	30	29	
	48	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	49	
	49	個に応じた理科教育の構築・その理論と実践	50	17	
	50	税の専門家と協働する租税教育1	30	16	
	51	聴覚障害児の教育	50	23	
	52	倫理とは何か	50	8	
8月11日（木）	53	Excel 実践活用法	30	30	
	54	アートゲームー鑑賞学習のヒントー	40	39	
	55	テクノロジーを利用した数学の指導	50	12	
	56	やってみよう！リコーダーとピアノ応用発展	30	30	
	57	小学校理科基礎（光の性質、電気・電流）	30	30	
	58	体育の技術指導法	40	24	
8月17日（水）	59	運動指導法A（器械運動・水泳）	40	18	
	60	宮沢賢治文学とその広がり	50	46	
	61	取材して、ミニ学習新聞づくりにチャレンジ	50	49	1
	62	中学校の教員に対する音楽科実技講習	30	30	
	63	読み書きの発達とその指導	50	49	
9月4日（日）	64	算数科における分数の指導	50	27	
9月11日（日）	65	算数科における分数の指導		6	
冬期講習		合計	705	435	6
必修領域		小計	100	94	3
12月17日（土）	1	教育の最新事情④	100	94	3
選択必修領域		小計	150	101	2
12月23日（金）	1	教育相談の実践2	100	61	1
12月25日（日）	2	キャリア教育の理論と実践2	50	40	1
選択領域		小計	455	240	1
12月18日（日）	1	ドイツの文化と教育事情	40	40	
	2	京都の「琳派」ー光悦・宗達・光琳ー	50	10	
	3	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論2	25	17	
12月23日（金）	4	運動指導法B（球技・ダンス）	30	7	
	5	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	47	
	6	視覚障害指導法-見やすい・触りやすい教材-	50	12	
	7	税の専門家と協働する租税教育2	30		閉講
12月24日（土）	8	山部赤人はなぜ歌聖か	50	16	
	9	保健体育実践プログラムのワークショップ	40	18	
12月25日（日）	10	地域の学習資源を活用した授業づくり2	50	35	
	11	算数科における分数の指導		4	
12月27日（火）	12	21世紀型教育と国語科アクティブラーニング	40	34	1

2016 年度教員免許状更新講習 e ラーニング講習実施状況

【試験会場別】

(単位：人)

試験会場	受講申込者数
合計	1,996
1 北海道 札幌市 札幌アスティ 45ACU	203
2 北海道 旭川市 旭川会場 旭川北洋ビル	68
3 北海道 帯広市 とかちプラザ	65
4 福島県 福島市 桜の聖母短期大学	15
5 東京都 小金井市 東京学芸大学	378
6 愛知県 刈谷市 愛知教育大学	702
7 山梨県 中央市 山梨大学 甲府キャンパス	41
8 石川県 野々市市 金沢工業大学 扇が丘キャンパス	173
9 兵庫県 伊丹市 大手前大学 いたみ稲野キャンパス	322
10 島根県 松江市 島根大学 松江キャンパス	6
11 愛媛県 松山市 愛媛大学 城北キャンパス	9
12 福岡県 福岡市 福岡女学院大学	14

注 受講申込者数は、KAGAC 連携の3大学全ての受講申込者を計上。

また、受講申込者数であり欠席者も含まれる。

KAGAC 連携大学

東京学芸大学、愛知教育大学、千歳科学技術大学

【都道府県別】

(単位：人)

都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数
北海道	335	東海	716	九州	14
東北	26	岐阜県	26	福岡県	9
宮城県	8	静岡県	26	佐賀県	1
秋田県	5	愛知県	627	大分県	3
山形県	5	三重県	37	沖縄県	1
福島県	8	近畿	323	その他	0
関東	340	滋賀県	16		
茨城県	3	京都府	11	合計	1,996
栃木県	10	大阪府	77		
群馬県	12	兵庫県	189		
埼玉県	45	奈良県	29		
千葉県	48	和歌山県	1		
東京都	158	中国	7		
神奈川県	64	島根県	1		
北陸・甲信越	224	岡山県	4		
新潟県	4	広島県	1		
富山県	48	山口県	1		
石川県	76	四国	11		
福井県	36	徳島県	3		
山梨県	34	愛媛県	7		
長野県	26	香川県	1		

2016年度教員免許状更新講習eラーニング講習開設一覧

[受講期間] 2016/6/13～8/19 [修了認定試験] 2016/8/20

(単位:人)

受講期間	科目	講 習 名	受講者	不合格者	未了者	欠席者数
eラーニング講習	番号	総計	8,968	40		84
必修領域		小計	1,795	3		15
06/13(月) ～ 08/19(金)	01	社会・子どもの変化と教育の課題	1,795	3		15
選択必修領域		小計	1,806	14		15
06/13(月) ～ 08/19(金)	01	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	917	9		8
	02	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	223	5		2
	03	教育の情報化とICT活用	397			3
	04	進路指導・キャリア教育	269			2
選択領域		小計	5,367	23		54
06/13(月) ～ 08/19(金)	01	「道徳」教育・「倫理」教育と中国思想	130			4
	02	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	149	4		2
	03	特別支援教育・発達障害の基礎的理解	434	2		6
	04	漢語発音のための中国語発音基礎講座	45			1
	05	授業に役立つ漢詩名作鑑賞入門	151			4
	06	例を通して学ぶ確率統計	82			4
	07	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	146			2
	08	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	41	1		
	09	学校および地域社会における子どもの権利の課題	39			2
	10	情報技術者育成のための基本情報処理	23	3		2
	11	ICTを活用した数学授業実践	92	2		2
	12	波の性質と光の応用への招待	54			
	13	基本的人権の保障と最高裁判決の動向	61			
	14	心理学入門～人間の記憶・言語・思考のふしぎを探る～	585			7
	15	理科を英語で教える・学ぶ ～English for Science～	70			1
	16	教育の情報化とICT活用	89	1		1
	17	進路指導・キャリア教育	112	1		2
	18	知識基盤社会における算数科指導法	113			1
	19	知識基盤社会における総合指導法	34			
	20	教師の仕事を効率化する/パソコン術1(基本のおさらい、図の描き方)	452	1		2
	21	教師の仕事を効率化する/パソコン術2(業務で使うデータ処理術)	412	1		
	22	教師の仕事を効率化する/パソコン術3(文書とスライドの作成)	217			
	23	自然災害から命を守る基礎知識	346	2		3
	24	アクティブ・ラーニング入門	590	4		2
	25	支援ニーズのある子どもの理解と支援	441			3
	26	教師のメンタルヘルスの支援・保護者への対応	372			3
	27	教師のメンタルヘルス・マネジメントとチーム援助入門	87	1		

5 相談事業

(1) 心理教育相談

相談件数

区分	件数	備考
新規 受理件数	42 件	(2015年 32件)
昨年度からの引き継ぎ件数	110 件	
合 計	142 件	
面接 延べ回数	1,156 回	(内訳) 大学院生 1,172 回、研究協力員 454 回、講座教員 98 回

注1) 相談件数の合計には、新規受理件数の内、初回面接で支援を終えた10件を除いています。

注2) 面接は、複数のスタッフが関わることもあるため、面接延べ回数と内訳の合計は一致しません。

① 相談内容別

相談内容	件数	比率
不登校・登校渋り	56 件	39.4 %
発達に関する相談	24 件	16.9 %
対人関係	9 件	6.3 %
情緒不安定	1 件	0.7 %
場面緘黙・緘黙傾向	9 件	6.3 %
家族関係	11 件	7.7 %
引きこもり	4 件	2.8 %
自分自身について	4 件	2.8 %
対人不安・対人恐怖	2 件	1.4 %
将来への不安	5 件	3.5 %
非行・怠学・生活の乱れ	2 件	1.4 %
育児不安	1 件	0.7 %
虐待	0 件	0.0 %
トラウマ	0 件	0.0 %
強迫傾向	2 件	1.4 %
心身症	2 件	1.4 %
その他の不安・恐怖	1 件	0.7 %
パニック	0 件	0.0 %
うつ	1 件	0.7 %
家庭内暴力	0 件	0.0 %
その他	8 件	5.6 %
合 計	142 件	

② 相談者年齢別

年齢区分	人数	比率
乳幼児	4 人	2.8 %
小学生	21 人	14.8 %
中学生	12 人	8.5 %
高校生	17 人	12.0 %
大学生	0 人	0.0 %
学生以外未成年	1 人	0.7 %
20代(学生以外)	6 人	4.2 %
30代(学生以外)	20 人	14.1 %
40代(学生以外)	46 人	32.4 %
50代(学生以外)	14 人	9.9 %
60代以上(学生以外)	1 人	0.7 %
合 計	142 人	

③ 面接形態別

面接形態	件数	比率
個人面接 (子どものみ、保護者のみのカウンセリング)	33 件	23.2 %
並行面接 (子どもと保護者と並行して行うカウンセリング)	105 件	73.9 %
家族面接 (家族が来訪し、家族面接となる場合)	4 件	2.8 %
その他 (心理検査など)	0 件	0 %
合 計	142 件	

(2) 発達支援相談

相談件数

区分	件数
新規 受理件数	22 件
昨年度からの引き継ぎ件数	53 件
合 計	75 件

① 相談内訳別

相談内容	件数	比率
発達障害	72 件	96.0 %
知的障害	3 件	4.0 %
教員コンサルテーション	0 件	- %
合 計	75 件	

② 相談者年齢別

年齢区分	人数	比率
乳幼児(就学前)	16 人	21.3 %
児童(小学生)	41 人	54.7 %
生徒(中学生)	6 人	8.0 %
生徒(高校生)	6 人	8.0 %
乳幼児、児童、生徒を除く未成年	4 人	5.3 %
成人	2 人	2.7 %
合 計	75 人	

③面接形態別

面接形態	件数	比率
親単独面接	14 件	17.9 %
親子並行面接	61 件	78.2 %
心理検査	2 件	2.6 %
インテークのみ	1 件	1.3 %
合 計	78 件	

④月別面接回数

実施	回数	比率
4月	64 回	5.1 %
5月	100 回	8.0 %
6月	120 回	9.6 %
7月	126 回	10.1 %
8月	41 回	3.3 %
9月	109 回	8.7 %
10月	127 回	10.2 %
11月	134 回	10.7 %
12月	103 回	8.3 %
1月	102 回	8.2 %
2月	137 回	11.0 %
3月	84 回	6.7 %
合 計	1247 回	

6 社会連携事業

科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業【運営費交付金（特別経費）】

訪問科学実験

(単位：人)

実施日	実施会場	参加学生数	教員	参加者数	
				児童・生徒	保護者等
4月 27日	刈谷市立朝日小学校	24	1	95	－
5月 5日	生命の海科学館	7	1	多数	多数
7日	東浦町森岡子ども会	20	1	156	－
6月 1日	刈谷市立小堀江東小学校	12	1	66	－
11日	東浦町立緒川小学校	46	1	260	260
18日	山根子供会	5	1	36	6
25日	刈谷市立双葉小学校	7	1	60	60
7月 13日	刈谷市立富士松南小学校	10	1	103	－
8月 5日	新城市教育委員会	14	1	300	30
8月 8日	夢と学びの科学体験館	8	1	600	多数
17日	刈谷市前商店街	4	1	20	－
20日	西尾市立中畑小学校	6	1	50	20
20日	大阪教育大学（イベント）	6	1	10	10
24 25日	西尾市立佐久島小学校・中学校	7	1	30	－
28日	名古屋市立玉川小学校 P T A	7	1	80	60
30日	知立市中央公民館	4	1	30	－
10月 9日	東京学芸大学（イベント）	6	1	多数	多数
15 16日	刈谷市創意工夫展	8	1	多数	多数
29日	北海道教育大学（イベント）	5	1	多数	多数
11月 6日	とよたものづくりフェスタ	8	1	多数	多数
12日	科学・ものづくりフェスタ@愛教大	50	20	多数	多数
19日	尾張市立本地原小学校	13	1	100	80
23日	名古屋市立城北小学校	30	1	130	100
27日	西尾市少年少女発明クラブ	6	1	100	10
12月 10日	私立滝中学校	5	1	20	－
10日	刈谷市北部生涯学習センター	10	1	8	8
11日	岩津町子供会	10	1	120	10
17日	豊田生涯学習センター 若園交流館	6	1	50	若干名
24日	刈谷市産業園地センター	4	1	多数	多数
1月 11日	刈谷市立亀城小学校	10	1	99	－
13日	刈谷市立東刈谷小学校	14	1	124	－
16日	設楽町立津貝中学校・東栄町立東栄中学校	6	1	83	若干名
21日	名古屋市立広見小学校	6	1	106	50
2月 4日	あいさいせ曜学習「ホタルの話と科学実験」	5	1	20	若干名
15日	刈谷市立富士松東小学校	7	1	84	－

18日	翼地区子供会	8	1	100	9
22日	刈谷市立小高原小学校	7	1	88	—
25日	名古屋市立平和坊小学校PTA	10	1	80	20
3月 5日	知多市児童センター	11	1	120	20

ものづくり教室

(単位：人)

実施日	実施会場	参加学生数	教員・支援員	参加者数
6月 4日	愛知教育大学	4	1	15
11日	愛知教育大学	5	1	5
18日	愛知教育大学	5	1	8
25日	富士松北小学校	8	2	35
7月 2日	愛知教育大学	5	1	7
9月 3日	刈谷市北部生涯学習センター	4	1	6
10月 29日	刈谷市北部生涯学習センター	4	1	5
11月 5日	刈谷市産業振興センター	15	3	35
6日	スカイホール豊田	9	1	96
12日	愛知教育大学	21	3	244
1月 7日	愛西市文化センター	9	1	17

理科実験プレ教員セミナー

(単位：人)

実施日	イベント名	内容	講座数	教員	受講学生数
12月 28日	第21回理科実験プレ教員セミナー	小学校	3	3	7 (学外3)
3月 3日	第22回理科実験プレ教員セミナー	小学校	3	3	7 (学外2)
3月8日～10日	第23回理科実験プレ教員セミナー	中学校	5	5	開講せず

理科観察実験指導力向上セミナー

(単位：人)

実施日	内容	講座数	教員	協力学生数	受講数
8月 22日	物理・化学・生物・地学	4	4	—	現職教員 14

7 施設開放

(1) 附属図書館

附属図書館学外者利用状況

各年度 4/1～3/31 累計

年 度	入館者数 (人)	貸出人数 (人)	貸出冊数 (冊)	開館日数 (日)	うち	開館時間 (h)	うち
					時間外 *		時間外 *
2010	1,861	613	1,180	289	217	2,907	1,155
2011	2,274	664	1,273	293	228	2,980	1,212
2012	2,101	559	1,141	294	228	2,995	1,211
2013	3,009	510	1,052	286	223	2,927	1,183
2014	2,174	545	1,102	291	234	2,981	1,213
2015	2,777	739	1,534	292	238	3,016	1,264
2016	1,463	463	934	280	234	2,911	1,259

* 時間外 開館日数は、平日 17:00-19:00、17:00-22:00 の延長開館した日数、及び土・日・祝日の開館日の合計日数。

* 時間外 開館時間は、平日 17:00-19:00、17:00-22:00 の延長時間、及び土 11:00-18:00、日・祝日 11:00-17:00 の合計時間数。

(2) 体育施設

体育施設開放状況

使用場所	施設の概要	使用料 *1	貸出件数 (年度別)						
			2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
陸上競技場	400m 8レーン、100m 9レーン	2,670	32	37	34	30	26	18	19
野球場	1面	1,330	0	3	3	1	2	1	2
運動場土面	サッカー場1面	610	8	3	6	10	5	5	9
テニスコート	全天候型2面	1,440	0	0	0	0	0	0	0
第一体育館 *2	バスケットコート2面	2,160	1	0	1	1	0	1	0
第二体育館	バレーボールコート2面	1,330	0	0	0	0	0	0	0
合 計			41	43	44	42	33	25	30

*1 1時間当たりの使用料で、光熱水料及び消費税を含む。2016年度(5月1日)の料金。単位(円)。

*2 競技場面積2分の1の範囲内で利用するときは、使用料は2分の1。

8 ボランティア活動

(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア

宮城教育大学防災教育未来づくり総合研究センターとの連携により、2016年度は次の事業を実施しました。

活動日	派遣場所	派遣人数	活動内容
8/2(火)～5(金)	宮城県名取市立関上中学校	学生 5 人	・長期休業中における自学自習への支援
2/20(月)～24(金)	宮城県伊具郡丸森町立丸森小学校 他 4 校	学生 6 人	・課外活動支援 ・教育環境整備、その他手伝い

(2) 一般ボランティア

教育委員会・学校・地方公共団体・企業等からのボランティア募集による依頼により、希望学生を派遣しました。

募集先	事業名	ボランティア学生数
学習支援関係		
名古屋市教育委員会	土曜学習いきいきサポーター	13 人
清須市教育委員会	学校支援学生ボランティア	1 人
刈谷市立富士松中学校	学校支援ボランティア	14 人
日進市教育委員会	学校教育支援学生サポーター	7 人
豊田市教育センター	学生ボランティア	1 人
安城市役所社会福祉課	学習支援大学生ボランティア	13 人
豊明市立中央小学校	学校支援サポーター	18 人
東浦町教育委員会	学生ボランティア(スクールパートナー)	17 人
福祉関係		
豊田市青少年相談センター	教育介護ボランティア	1 人
知立市社会福祉協議会	第 24 回知立市福祉健康まつりボランティア	3 人
豊田市役所	夏季学生ボランティア(保育)	5 人
豊田自動織機株式会社	福祉ふれあいフェスティバル in シャインズ	7 人
その他		
愛知県警察	大学生サイバーボランティア	3 人

(3) 外国人児童・生徒支援ボランティア

近隣市への学生派遣状況【学部生・大学院生のボランティア登録者数：269人】

【小中学校での個別支援】

①刈谷市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
朝日小学校	17 人	6 人	8 人
小垣江小学校	6 人	4 人	5 人
小垣江東小学校	2 人	2 人	2 人
小高原小学校	3 人	2 人	3 人
かりがね小学校	61 人	8 人	8 人
東刈谷小学校	12 人	7 人	7 人
日高小学校	2 人	1 人	2 人
富士松北小学校	2 人	2 人	2 人
富士松東小学校	2 人	2 人	2 人
富士松南小学校	2 人	1 人	2 人
平成小学校	6 人	3 人	6 人
刈谷南中学校	2 人	1 人	2 人
朝日中学校	2 人	1 人	1 人
依佐美中学校	4 人	2 人	4 人
雁が音中学校	10 人	5 人	6 人
刈谷東中学校	1 人	1 人	1 人
小学校 11 校、中学校 5 校	134 人	48 人	61 人

②豊田市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
大林小学校	1 人	1 人	1 人
若園小学校	2 人	3 人	2 人
若林西小学校	1 人	1 人	1 人
西保見小学校	1 人	1 人	1 人
平井小学校	1 人	1 人	1 人
前林中学校	2 人	1 人	2 人
美里中学校	2 人	2 人	2 人
保見中学校		3 人	3 学級

末野原中学校	1人	2人	1人
ことばの教室（西保見）		3人	
ことばの教室（野見）		1人	
小学校5校、中学校4校 ほか2か所	11人	19人	11人 3学級

③知立市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
猿渡小学校	4人	6人	4人
知立南小学校	4人	3人	3人
放課後支援教室みらい		3人	
小学校2校、ほか1か所	8人	12人	7人

④豊明市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
豊明中学校	16人	7人	16人
プラスエデュケート		11人	
中学校1校、ほか1か所	16人	18人	16人

豊明中学校は放課後教室への学生派遣を行った。

【集団支援】

①知立市立知立東小学校 マスマス教室

日時：水曜日 14:50～15:30

対象児童：95人（2年生50人、3年生45人）

実施回数：12回（1学期6回、2学期6回）

ボランティア学生：延べ159人

②豊明市立双峰小学校 放課後日本語教室

日時：水曜日 15:05～15:50

対象児童：19人（1年生4人、2年生11人、3年生4人）

実施回数：年間14回（1学期3回、2学期6回、3学期5回）

ボランティア学生数：延べ190人

【土曜親子日本語教室】

日時：土曜日 14:30～16:00（前期4～7月、後期10～1月）

場所：愛知教育大学第二人文棟

（前期）

実施回数：15回

登録者：前期 延べ175人（大人クラス114人、子どもクラス61人）

（後期）

実施回数：13回

登録者：後期 延べ271人（大人クラス182人、子どもクラス89人）

9 教育機関等との連携

（1）愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組

2016年度 教員派遣実績

（単位：人）

	研修・講座名	コース等	派遣延べ人数
基本研修	中学校初任者研修		1
	特別支援学校初任者研修		1
	新規採用養護教諭研修		1
	5年経験者研修	栄養教諭5年経験者研修	1
	10年経験者研修	小学校10年経験者研修	3
		小中学校10年経験者研修	16
		中学校10年経験者研修	5
		高等学校10年経験者研修	13
課題研修	学校教育相談基礎講座		2
	小学校外国語活動講座		1
専門研修	E S D講座	（e－ラーニング）	1
	小学校英語音声クリニク講座	（e－ラーニング）	1
	算数・数学科講座	A：小学校コース	1
		B：中学校コース	1
	生活科講座		1

音楽科講座	A：小学校コース	1
	B：中学校・高等学校コース	1
図画工作・美術科講座		1
保健体育科講座	A：小・中学校コース	4
	B：高等学校特別支援学校コース	2
技術科講座		2
家庭科講座	A：小・中学校コース	1
	B：高等学校特別支援学校コース	1
福祉講座		1
特別支援教育講座	B：自立支援活動セミナー	1
	C：重複障害子教育セミナー	1
合 計		67

(2) 近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係

区 分	締 結 先	協定内容	締結年月
包括協定	1 刈谷市	連携協力に関する包括協定	2010年 3月
	2 知立市	"	2010年12月
	3 安城市	"	2011年 1月
	4 みよし市	"	2012年 3月
	5 豊明市	"	2012年 7月
	6 豊田工業高等専門学校	包括的な連携に関する協定	2017年 3月
連携・協定等	1 刈谷駅前商店街振興組合、刈谷商工会議所、刈谷市	刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定	2009年11月
	2 愛知県総合教育センター	連携・協働に関する協定	2011年 3月
	3 名古屋市教育委員会	相互連携に関する協定	2014年 7月
	4 藤田保健衛生大学	連携に関する協定	2015年 3月
	5 東三河地区5市（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市）	相互連携に関する協定	2016年 2月
	6 知多地区5市5町（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町）	"	2016年10月
	7 北設楽地方（設楽町、東栄町、豊根村）	"	2016年12月
	8 中日新聞社	"	2017年 2月
	9 中部電力	"	2017年 3月
共同研究等	1 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ（株）	ICT教育における共同研究等の実施に関する協定	2014年12月
その他	1 長久手市教育委員会	学校サポート活動の実施に関する協定	2016年 4月
教育委員会との覚書	1 刈谷市教育委員会	連携に関する覚書	2005年 3月
	2 知立市教育委員会	"	2005年 7月
	3 豊明市教育委員会	"	2005年 7月
	4 豊田市教育委員会	"	2006年 1月
	5 碧南市教育委員会	"	2011年11月
	6 高浜市教育委員会	"	2011年12月

(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会は、愛知学長懇話会の下に置かれ、愛知県内において、小中学校の教員養成を行なっている会員3大学（平成28年1月現在）により構成されています。

愛知県・名古屋市を中心とする東海地域における小中学校教員の需要及び供給に対して適切に応えることを目的とし、各会員相互の連携を図るため、以下の活動を行っています。

- (1)大学における教員養成の充実を図るため、フォーラム及びシンポジウムを開催する。
- (2)愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会との連携を図るため、情報交換会を開く。
- (3)愛知学長懇話会における「単位互換に関する包括協定書」に則る単位互換事業における教員養成に係わる開放科目を更に推進する。
- (4)教員養成及び小中学校における教員需要に関する情報の収集に努め、これらの情報を会員大学に発信する。

第10回愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会

日 時： 2017年3月9日（木）14:00 - 16:30

場 所： 愛知教育大学本部棟3階 第一会議室・第五会議室

基調講演： 教員養成政策の最近の動向について

講師：文部科学省初等中等教育局 教職員課教員免許企画室 専門官 山口 大地 氏

- 協議等： 1. 次年度の教員採用について
 (1) 愛知県の教員採用について
 講師：愛知県教育委員会教職員課 主査 大高 和人 氏
 (2) 名古屋市の教員採用について
 講師：名古屋市教育委員会教職員課 管理主事 大川 栄治 氏
 2. 本連絡協議会の事業について
 (1) 「大学間連携共同教育推進事業」の最終報告について
 (2) 「教師の魅力を考えるフェスタ」の報告について
 (3) その他

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会 参加大学一覧（2016年度）

大 学 名			
1 名古屋大学	11 愛知淑徳大学	21 東海学園大学	31 日本福祉大学
2 愛知教育大学	12 愛知文教大学	22 同朋大学	32 人間環境大学
3 愛知県立大学	13 愛知みずほ大学	23 名古屋外国語大学	33 名城大学
4 愛知県立芸術大学	14 桜花学園大学	24 名古屋学院大学	
5 名古屋市立大学	15 金城学院大学	25 名古屋学芸大学	
6 愛知大学	16 至学館大学	26 名古屋経済大学	
7 愛知学院大学	17 椙山女学園大学	27 名古屋芸術大学	
8 愛知学泉大学	18 星城大学	28 名古屋女子大学	
9 愛知工業大学	19 中京大学	29 名古屋造形大学	
10 愛知産業大学	20 中部大学	30 南山大学	

第7章 国際交流

1 留学生の受入状況

① 外国人留学生在籍者

(単位:人)

	2016/5/1 現在									2016/4/1 ~ 2017/3/31 累計								
	国費			私費			合計			国費			私費			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
所属別 総計	3	3	6	16	29	45	19	32	51	3	3	6	20	36	56	23	39	62
教育学部				3	10	13	3	10	13				5	10	15	5	10	15
正規学生				1	3	4	1	3	4				1	3	4	1	3	4
非正規学生	-	-	-	2	7	9	2	7	9	-	-	-	4	7	11	4	7	11
研究生	-	-	-	1	5	6	1	5	6	-	-	-	3	5	8	3	5	8
科目等履修生	-	-	-	1	2	3	1	2	3	-	-	-	1	2	3	1	2	3
大学院教育学研究科	1		1	8	7	15	9	7	16	1		1	8	7	15	9	7	16
正規学生	1		1	8	7	15	9	7	16	1		1	8	7	15	9	7	16
非正規学生																		
研究生																		
科目等履修生	-	-	-							-	-	-						
その他	2	3	5	5	12	17	7	15	22	2	3	5	7	19	26	9	22	31
特別聴講学生				5	12	17	5	12	17				7	19	26	7	19	26
教員研修留学生	2	3	5	-	-	-	2	3	5	2	3	5	-	-	-	2	3	5
国籍別 総計	3	3	6	16	29	45	19	32	51	3	3	6	20	36	56	23	39	62
アジア	2	3	5	14	28	42	16	31	47	2	3	5	17	34	51	19	37	56
バキスタン		1	1				1	1			1	1				1	1	
ミャンマー					1	1	1	1					1	1		1	1	
タイ					3	3		3	3				5	5		5	5	
シンガポール		1	1				1	1			1	1				1	1	
インドネシア													1	1	2	1	1	2
韓国					1	1		1	1				2	2		2	2	
モンゴル				1		1	1		1				1		1	1		1
中国		1	1	7	19	26	7	20	27		1	1	8	21	29	8	22	30
カンボジア	1		1	3		3	4		4	1		1	3		3	4		4
東ティモール	1		1				1		1	1		1				1		1
その他(アジア地域)				3	4	7	3	4	7				4	4	8	4	4	8
アフリカ	1		1				1		1	1		1				1		1
ケニア	1		1				1		1	1		1				1		1
北米				2		2	2		2				2		2	2		2
アメリカ合衆国				2		2	2		2				2		2	2		2
中南米					1	1		1	1				1	1		1	1	
ブラジル					1	1		1	1				1	1		1	1	
ヨーロッパ													1	1	2	1	1	2
ドイツ													1	1	2	1	1	2

* 中東、オセアニアからの留学生なし。

② 留学生支援

外国人留学生チューターの配置実績

年度	専門分野 チューター	日本語 チューター	備 考
2012	35	11	日本語能力を確認し、日本語チューターが必要な留学生にのみ日本語チューターを配置
2013	32	31	
2014	45	41	
2015	43	41	
2016	48	30	

* 専門分野チューター：留学生の専攻に関する学生 日本語チューター：日本語教育講座の学生

2 在学生の海外留学

海外派遣実績

(単位:人)

派遣先大学	2012	2013	2014	2015	2016
韓国 晋州教育大学校	1	3	2	1	
中国 東北師範大学	1	2			
中国 湖南師範大学			1		
台湾 台湾師範大学	1			1	
米国 ボールステイト大学	2	2	1	1	1
英国 ニューマン大学	3	1	2	1	3
ドイツ フライブルク教育大学	3		1	2	
合計	11	8	7	6	4

3 国際学術交流協定締結校

(1) 締結状況

2016年度 国際学術交流協定締結校

2017/3/31 現在

国際学術交流協定締結校		合計 23校	協定内容 学術 学生	締結年月
アジア		17校		
タイ	AUE・ラチャパット・コンソーシアム (9校)		○	1996年 5月 (2004年改訂)
インドネシア	国立スラバヤ大学		○	2005年 3月
	国立ジョグジャカルタ大学		○	2009年11月 (2014年改訂)
香港	香港教育大学		○	2008年 5月 (2015年改訂)
韓国	晋州教育大学校		○	1997年 5月 (2007年改訂)
	光州教育大学校		○	2011年 6月
	京仁教育大学校		○	2016年 10月
モンゴル	モンゴル国立教育大学		○	2015年 3月
ベトナム	ハノイ教育大学		○	2003年10月
中国	南京師範大学		○	1988年11月 (2011年改訂)
	東北師範大学		○	2010年 4月
	湖南師範大学		○	2012年 3月
カンボジア	国立教育研究所		○	2014年 7月
台湾	国立彰化師範大学		○	2004年 5月
	国立聯合大学		○	2006年11月
	国立台湾師範大学		○	2011年 8月
	国立台北教育大学		○	2012年 3月
北米		2 校		
アメリカ合衆国	ボールステイト大学		○	1988年 5月 (2000年改訂)
	ニューヨーク州立大学フレドニア校		○	1988年 6月 (2014年改訂)
中南米		1 校		
ブラジル	サンパウロ大学		○	2013年 1月
ヨーロッパ		3 校		
英国	ニューマン大学		○	2003年 3月 (2015年改訂)
ドイツ	フライブルク教育大学		○	2006年 3月
ロシア	モスクワ教育大学		○	1994年 3月 (2003年改訂)

* 協定内容 **学術交流**：学術交流に関する協定（学生交流を含む） **学生交流**：学生交流計画に関する協定

* 中東、アフリカ、オセアニアには国際学術交流協定締結校なし。

(2) 単位互換

2016年度単位認定の状況

(単位：人)

国際学術交流 協定締結校	認定者数	備 考
晋州教育大学校	11	2013年 9月調印

(3) 研究者等の受入状況

協定校からの招へい教職員受入実績

(単位：人)

国名	合 計	2012	2013	2014	2015	2016
計	28 (3)	11 (1)	9 (2)	2	3	3
中国	7 (1)	2	2	1	1	1
韓国	4	2	2			
台湾	8 (2)	5	2 (2)		1	
インドネシア	4	1	2	1		
タイ	2 (1)	1 (1)			1	
ブラジル	1		1			
ベトナム	1					1
モンゴル	1					1

*()は事務職員の受入人数を内数で示す。

4 大学間交流行事

① 受入行事

2016年度大学間交流受入行事

受入年月	行事等
2016年5月	晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
6月	ニューマン大学（イギリス）との学生交流プログラム
10月	日韓教育大学学長懇談会を主催 国立教育研究所（カンボジア）からの学長表敬訪問
11月	モンゴル国立教育大学（モンゴル）との学生交流プログラム

② 派遣行事

2016年度大学間交流派遣行事

受入年月	行事等
2016年8月	グローバル人材育成プロジェクト（オーストラリア）
9月	スラバヤ大学（インドネシア）で日本語インターンプログラム 晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム モンゴル国立教育大学（モンゴル）との学生交流プログラム
10月	東アジア教員養成国際シンポジウム（中国）
11月	カケハシプロジェクト（アメリカ）
1月	国立教育研究所（カンボジア）での教育実地研修
2月	スラタニー・ラチャパット大学（タイ）で日本語インターンプログラム チェンライ・ラチャパット大学（タイ）で日本語インターンプログラム ラチャパット・ラチャナカリン大学（タイ）で日本語インターンプログラム ラチャパット・ラチャナカリン大学（タイ）との学生交流プログラム
3月	国立スラバヤ大学・国立ジョグジャカルタ大学（インドネシア）との学生交流プログラム

③ AUEサマースクール等（日本語集中研修基礎コース）

行事名	合 計	2012	2013	2014	2015	2016
計	33	2	0	7	11	13
サマースクール	33(4)	2	(4)	7	11	13
ウインタースクール	0(2)	(2)	-	-	-	-

* ()は最低実施定員に満たなかったため未実施。外数。

5 外国人教員の採用状況

外国人教員在籍状況

2017/3/31 現在（単位：人）

国 籍	教 授	准教授	講 師	合 計	採用日	任 期	分 野
フランス共和国		1		1	1994. 4. 1	任期なし	フランス語・フランス現代社会
連合王国	1			1	2000. 4. 1	"	英語・言語学
中華人民共和国	1			1	2001. 4. 1	"	中国語
オーストラリア		1		1	2002. 4. 1	"	英語科教育
ドイツ連邦共和国		1		1	2004. 4. 1	"	ドイツ語・ヨーロッパ事情
フィンランド共和国	1 (1)			1 (1)	2009. 4. 1	"	造形（染織）
カナダ			1	1	2014. 4. 1	"	英語教育
韓国			1 (1)	1 (1)	2015. 4. 1	"	教育方法学
合 計	3 (1)	3	2 (1)	8 (2)			

* ()は女性の人数で内数。

外国人非常勤講師採用状況

2017/3/31 現在（単位：人）

国 籍	合 計	分 野
中華人民共和国	1	美術
アメリカ合衆国	2	英語、国際文化
ブラジル	1 (1)	国際文化
ドイツ連邦共和国	1	国際文化
フランス共和国	1	国際文化
合 計	6 (1)	

* ()は女性の人数で内数。

第8章 附属施設の概要

1 附属図書館

① 施設規模

各フロア集計	延床面積 (㎡)	閲覧座席数 (席)	収納可能冊数 (冊)	情報コンセント	
				有線ポート数	無線LAN
合計	5,861	453	711,511	130	○
1階	1,933	0	499,300	0	
書庫	1,535		499,300		
その他	398				
2階	1,945	129	84,600	0	○
閲覧室	931	97	64,600	0	○
自由閲覧室	64	32			
書庫	134		20,000		
事務室	286				
その他	530				
3階	1,928	324	127,611	130	○
閲覧室	1,190	324	127,611	130	○
その他	738				
屋上	55	0	0	0	
塔屋	55				

② 開館状況

(年度累計)

	平 日	うち時間外	土 曜	日・祝日	合 計	休館日数
開館日数	207日	161日	31日	42日	280日	85日
開館時間数	2,442h	790h	217h	252h	2,911h	—
通常開館	平日 月～金 9:00～17:00					
延長開館	平日 月～金 17:00～19:00 平日 月～金 17:00～22:00					
	休日 土 11:00～18:00 休日 日・祝日 11:00～17:00					
	* 休業期間中又は行事等により、開館日及び開館時間の変更あり。					

③ 利用状況

(年度累計)

	利用者別				合計
	教職員	学生	学内者	学外者	
入館者数	—	—	181,000人	1,463人	182,463人
平 日	—	—	170,194人	1,109人	171,303人
土日祝	—	—	10,806人	354人	11,160人
貸出冊数	5,003冊	52,553冊	57,556冊	934冊	58,490冊
平 日	4,253冊	48,072冊	52,325冊	667冊	52,992冊
土日祝	750冊	4,481冊	5,231冊	267冊	5,498冊
参考業務	703件	1,186件	1,889件	1,103件	2,992件
相互利用件数	659件	498件	1,157件	898件	2,055件
相互貸借	124件	39件	163件	326件	489件
受付	—	—	—	326件	326件
依頼	124件	39件	163件	—	163件
文献複写	535件	459件	994件	572件	1,566件
学内受付	136件	0件	136件	1件	137件
学外受付	—	—	—	571件	571件
依頼	399件	459件	858件	—	858件
レファレンス件数	28件	664件	692件	21件	713件
所在調査	18件	255件	273件	11件	284件
事項調査	1件	11件	12件	2件	14件
利用指導	9件	398件	407件	8件	415件
その他	0件	0件	0件	0件	0件
その他件数	16件	24件	40件	184件	224件
謝絶、紹介状受付件数等	16件	24件	40件	184件	224件
学術情報リポジトリ	—	—	—	—	1,005,895件
ダウンロード件数	—	—	—	—	1,005,895件

*ダウンロード件数：検索サイト（Google、Yahoo等）による巡回アクセス数は含まない。

④ 蔵書状況

2011～2016年度の図書等蔵書数

(各年度累計)

項目名	2011	2012	2013	2014	2015	2016
図書 蔵書冊数	634,710	633,127	630,409	631,917	632,057	619,652
和書	495,662	493,459	496,500	500,523	500,948	488,892
洋書	139,048	139,668	133,909	131,394	131,109	130,760
雑誌	10,480	10,494	10,528	10,544	10,565	10,576
和雑誌	8,652	8,662	8,695	8,701	8,713	8,723
洋雑誌	1,828	1,832	1,833	1,843	1,852	1,853
電子ジャーナル契約数	4,435	5,896	6,038	6,417	6,269	6,321
うち外国書	4,003	3,915	3,918	4,233	4,022	4,355
視聴覚資料点数	1,369	1,496	1,685	1,711	1,825	1,532
学術情報リポジトリ 登録件数	3,621	4,025	4,367	4,973	5,476	6,028

⑤ 受入状況

2011～2016年度の図書等受入数

(各年度累計)

年 度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	合計	平均
図書受入冊数 (冊)	10,474	10,738	8,469	8,681	7,736	4,642	50,740	8,457
和 書	9,211	9,943	7,548	7,874	7,115	4,375	46,066	7,678
洋 書	1,263	795	921	807	621	267	4,674	779
雑誌受入種類数 (種類)	2,087	1,722	1,401	1,924	1,596	1,172	9,902	1,650
和雑誌	1,859	1,485	1,214	1,732	1,429	1,053	8,772	1,462
洋雑誌	228	237	187	192	167	119	1,130	188

⑥ 2016年度アイ♥スペース使用状況

	使用期間	タイトル	主 催 者	使用目的
1	2016.4.1～5.27	種プロジェクト	附属図書館	展示
2	4.4～4.15	ICT機器展示会in附属図書館	附属図書館	展示
3	4.18～4.27	能楽部 展示・仕舞	能楽部	展示・仕舞
4	4.20	春のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
5	5.9	性の多様性を知る会	セクシャルマイリティ 支援団体BALloon	セミナー
6	6.3	性の多様性を知る会	セクシャルマイリティ 支援団体BALloon	セミナー
7	6.10	性の多様性を知る会	セクシャルマイリティ 支援団体BALloon	セミナー
8	6.20	性の多様性を知る会	セクシャルマイリティ 支援団体BALloon	セミナー
9	6.24～7.4	写真の中の愛教大	写真サークルRAW	展示
10	7.5～7.6	マジックショー	学生支援課	コンサート
11	7.7	性の多様性を知る会	セクシャルマイリティ 支援団体BALloon	セミナー
12	7.12	混声合唱団コンサート	混声合唱団	コンサート
13	7.13	第2回図書館改修についての意見交換会	附属図書館	意見交換会
14	7.14～7.15	性の多様性を知る会	セクシャルマイリティ 支援団体BALloon	セミナー
15	7.19～7.21	smaile 愛教大生の平和と国際	生協学生委員会 平和国際組	展示
16	7.22～8.3	ガラス展	美術教育講座	展示
17	9.6～10.6	選書ツアー展示	附属図書館	展示
18	10.7～10.18	保護者懇談会企画 デザイン教育学生作品展	美術教育講座 学生支援課	展示
19	10.20～10.27	カンボジア子ども絵画展	高度教員養成支援課	展示
20	10.31～12.1	第4回比較読みの勧め -読書マップからはじめよう-	国語非常勤講師	展示
21	11.9	秋のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
22	11.11～11.22	美術選修・専攻2年風景写真展	美術教育講座	展示
23	11.30～12.19	大人になっても楽しみたいおすすめ絵本・児童書展	附属図書館	展示
24	2017.1.6～1.23	Photo Gallery 2017	写真サークルRAW	展示
25	1.17	講義内ビブリオバトル	附属図書館	授業
26	1.24	講義内ビブリオバトル	附属図書館	授業
27	1.25	冬のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
28	1.26～2.3	造形文化コース ガラス作品展	美術教育講座	展示

2 センター

組織図

教職キャリアセンター		センター長	担当教員	担当教員
	教科教育学研究部門	野田敦敬	丹藤博文	杉林英彦 高井吾朗
	FD部門		小谷健司 江島徹郎	砂川誠司 水川敬章
	教育実習研究部門		竹川慎哉	高綱睦美 松井孝彦
	体験学習支援部門		加納誠司	
	教員研修部門		倉本哲男	磯部征尊
教育臨床総合センター		センター長	担当教員	担当教員
	こころの支援研究部門	祖父江典人	下村美刈 廣瀬幸市	三谷聖也 原田宗忠
	そだちの支援研究部門		吉岡恒生	飯塚一裕
国際交流センター		センター長	担当教員	担当教員
	留学生支援・協定校交流支援部門	清水秀己	小塚良孝 加藤淳太郎	岩満賢次 北野浩章 青山和裕 縄田亮太
	国際協力部門			
地域連携センター		センター長	担当教員	担当教員
	学校教育支援部門	早瀬和利	岩田吉生	山下純平 京免徹雄
	外国人児童生徒支援部門		上田崇仁	川口直巳
	企業連携・地域活性化部門		渡邊幹男	永江智尚
科学・ものづくり教育推進センター		センター長	担当教員	担当教員
		岩山勉	児玉康一 戸田 茂	清水秀己 北村一浩 磯部征尊

(1) 教職キャリアセンター

教職キャリアセンターは、本学におけるこれまでの研究と実践の実績をもとに、教員養成における「実践力の育成」「高度化の推進」「再教育の支援」を柱とし、学生の実践力向上機能、研究機能、現職教員の再教育機能の養成を目的として、2015年4月に旧大学教育研究センター及び旧教員養成高度化センターから組織改編した。当センターは、以下の5つの部門で活動し、年3回程度のセンター担当教員によるセンター会議を開催している。また、各部門での取り組みの成果をセンター紀要として発行し、第2号は16の論文を掲載した。

① FD部門

大学および大学院の設置基準の趣旨を踏まえつつ、本学としての組織的なFDの体制づくりの支援と実施に取り組むとともに学生の学習支援を行っている。

1. 全学FD集会等

次の4回の全学FD集会と2回の大学院FD集会を実施しました。

実施日	題名	実施組織	参加教員数
2016/7/6	大学院教職実践研究科FD	教育実践研究科 FD委員会	15
2016/7/20	全学FD講演会「グループワークから得られる学びとは？」	教職キャリアセンター FD部門	77
2016/10/26	全学FD講演会「アクティブ・ラーニングを促す理科授業のポイント」	アクティブ・ラーニング プロジェクト	51
2017/1/25	全学FD講演会「専門職協働と新しい学校ビジョンー教育支援専門職養成課程に期待すること」	教職キャリアセンター FD部門	53

2017/2/28	大学院教育学研究科FD「学位論文指導計画書を活用した修士論文について」	教務企画委員会 大学院教育学研究科運営 専門委員会	25
2017/3/29	全学FD集会「本学におけるアクティブ・ラーニングのいま、そしてこれから」	アクティブ・ラーニング プロジェクト	67
参加者計			288

参加教員数には、学長・理事・非常勤講師を含む。

1) 大学院教職実践研究科FD

平成28年6月28日に実施した学級づくり3科目の授業参観と参加教員による授業アンケートを基にして、開催した。

授業者から、①基礎領域の教師力向上実習Ⅰの計画や実践について、学級づくりの授業がどのように結びついているか、またよりスムーズにつながる方策、②応用領域の課題実践研究を行う場面で、学級の問題を解決していくときに、学級づくりの授業がどのように結びついているか、またよりスムーズにつながる方策、③大学院2年間を通じて、あるいは修了後に「学級づくり」の学習内容を相対的に（または個別的に）振り返ることができるようなテキスト、資料についての問題提起があった。

上記3点に即して、教師力向上実習Ⅰ、課題実践実習における具体的な事例を紹介しながら、学級づくりの授業実習等の関連について、討議した。すぐに役立つ内容と時間がたってから活用できる内容があることや具体的な事例の根拠となる理論等の学習について、発言があった。実習において、活用できている授業事例やその裏付けとなる理論が必要との意見があった。

テキスト、資料については、学級づくりの学習内容として幅が広く、一つでは網羅できないことが指摘された。

2) 全学FD講演会

平成28年7月20日に本部棟第一会議室において、亀倉正彦先生（名古屋商科大学経営学部教授）をお招きし、全学FD講演会「グループワークから得られる学びとは？～失敗学方法論からみたアクティブ・ラーニング～」を開催しました。本講演会では、アクティブ・ラーニングのよさを学生・教員間で共有するため、実践的なお話を伺い、アクティブ・ラーニングを実践できるようにすることを目的としました。アクティブ・ラーニングの失敗事例の分析やグループワークの効用など、興味深いお話を拝聴しました。

3) 全学FD講演会

平成28年10月26日に第二共通棟421教室において、谷口和成先生（京都教育大学教育学部准教授）をお招きし、全学FD講演会「アクティブ・ラーニングを促す理科授業のポイント」を開催しました。本講演は、アクティブ・ラーニングの要素を導入した授業の実践例や授業のポイントなどを本学教員間で共有することを目的とし実施した。

4) 全学FD講演会

平成29年1月25日に第一共通棟201教室において、藤原文雄先生（国立教育政策研究所初等中等教育研究部総括研究官）をお招きし、全学FD講演会「新しい学校ビジョンと専門職協働～教育支援専門職養成課程に期待すること～」を開催しました。諸外国の事例を引き合いに、チーム学校の在り方について、興味深いお話を拝聴しました。

5) 大学院教育学研究科FD

平成29年2月28日に本部棟第一会議室において、「学位論文指導計画書を活用した修士論文指導について」をテーマに開催された。これは、本学の中期目標として授業方法の改善・学生の主体的かつ能動的な学びの支援体制の確立等が掲げられており、今年度の計画として自己評価システムの検討が定められていることを受けたものである。

各専攻・領域において12月までにFDを実施し、内容・効果・問題点・今後の取り組みなどが検討された。それをふまえて、数学教育専攻と芸術教育専攻美術分野から検討内容をご報告頂き、議論を深めた。

6) 全学FD集会

平成29年3月29日に本部棟第一会議室において、アクティブ・ラーニングに関する全学FD集会を開催した。アクティブ・ラーニングに関するアンケートの集計結果の報告、本学でのアクティブ・ラーニング実践例、本学が目指すアクティブ・ラーニングについて、本学教員間で情報を共有することを目的とし実施した。

2. 新採用教員FD

新採用教員4名の方には、5月18日午後3時間の新採用教員FD研修会を実施しました。前半は小谷教員（教職キャリアセンターFD部門）の司会で、新採用教員の4名の方それぞれが「今までに研究または実践してきたこと」のテーマでプレゼンテーションを行いました。後半は、砂川教員（同）が「大学における教員養成」の題で講演をしました。なお、この講演は三石初雄先生（東京学芸大）がHATOプロジェクト研修・交流支援部門で作成されたスライド資料を基に実施しました。

新採用教員4名のうち、教職未経験の2名の方は附属学校と一般校の訪問をしました。訪問先は、5月25日午前（附属名古屋小学校と附属幼稚園、5月13日午前（刈谷市立小・垣江小学校）でした。各学校では、校長先生からの講話を聞いた後、授業を参観し、その後、教員との意見交換を行いました。

3. 授業公開

前期8件、後期8件、合計16件の学部授業の授業公開を実施し、延べ77名の教員が参観した。

4. 授業改善アンケート

平成26年度の共通科目、平成27年度の教職科目・教科研究科目に続き、平成28年度は教科専門科目等について授業改善アンケートを実施しました。前期分・後期分の集計結果と教員による自己評価書をFD部門のホームページに公開しました。また、アンケート結果について分析を行いました。前期分・後期分のアンケートの集計結果と教員による自己評価書をFD部門のホームページに公開した。

5. 同一名称科目間の成績分布の公表

同一名称科目間の成績分布の統計データをFD部門のホームページに掲載した。さらに、このデータを教務企画委員会、時間割編成専門委員会等で周知した。

② 教科教育学研究部門

教科教育学研究部門では、各教科の教科教育担当教員や大学院生などの参加をえて、毎月一回の研究会を開催している。また、年一回開催している講演会は「部門当番制」となり、今年度は「体験学習支援部門」が担当した。年度末に部門誌である「SCOPEⅢ」を発行し、県内のすべての小・中学校に配付し、教育実践に有用な情報を提供している。すべての学年・すべての教科で発行されている教科書も整備しており閲覧することが可能である。

1. 部門誌「SCOPEⅢ」第7号を発行

テーマ「新学習指導要領の動向について」、県内の全小中学校等に配付

2. 大学・附属学校共同研究会

16分科会・2プロジェクトで大学教員と附属学校教員が共同研究を実施、年度末に報告書を発行

大学・附属学校共同研究会代表者会 2016年6月22日(水) 夏期一斉研修会、運営費(物品購入費・交通費)について
夏期一斉研修会 2016年8月3日(水) 14分科会・1プロジェクト ※2分科会は別日程で開催

3. 環境整備

中学校用教科書(2016年度使用) 66種129点を購入し、教育未来館3階に配架した。

4. 月例会

- 5月例会 2016年4月27日(水) 今年度名簿の確認、役割分担、年間計画、予算等
- 6月例会 2016年5月25日(水) 今年度のテーマ選定、SCOPEの特集、月例会の内容等
- 7月例会 2016年7月20日(水) 情報交換会
- 9月例会 教職キャリアセンター講演会参加
日 時：2016年9月28日(水) 10:30～12:00
会 場：愛知教育大学教育未来館 3階 多目的ホール
テーマ：「先生になりたい！」学生を育てる ―富山大学は学部改組で、県教委とどのように連携を深めたか―
講 師：金沢大学大学院教職実践研究科 教授 松本謙一 氏
- 10月例会 2016年10月26日(水)16:40-
報 告 者：縄田亮太 助教(保健体育教育講座)
話題提供：「現行学習指導要領が教えてくれたこと」
- 11月例会 2016年11月30日(水) 16:40-
「新学習指導要領の改定ポイント」について、国語・社会科・生活科・理科・体育・美術の6教科からレポートが提出され、各教科の代表より改訂ポイント等について発表があり、その後 活発な意見交換がなされた。
- 1月例会 2017年1月25日(水) 16:40-
テーマ「新学習指導要領の動向について」の座談会を開催し、各教科から率直なご意見を伺うことができた。
(参加者19名・レポート14枚：幼児教育、国語、社会・地歴公民、算数・数学、理科、生活、音楽・図画工作・美術、家庭、技術、体育、保健体育、外国語、道徳)
- 2月例会 2017年2月22日(水) 情報交換会

③ 教育実習研究部門

教育実習研究部門では、教育実習の意義とその実施形態等を教員養成の理念に基づきながら研究し、他の研究部門とも連携しつつ、効果的で質の高い教育実習のあり方について研究している。

運営は、おおよそ二月に一度ペースで部門会議を開催し、部門所属の教員による報告とディスカッションによって進めてきた。今年度は、教育実習手引き(総論編)の検討、および教育実習の評価方法に研究課題を設定し、検討を進めてきた。

1. 部門会議

隔月に部門会議を開催した。

平成28年度の検討事項は、教育実習評価の基準・規準づくりとした。主な会議の内容は以下の通り。

- 調査方法と論文の執筆計画
- 他大学への調査依頼項目の検討
- 本学が設定している実習評価基準の検討 など。

2. その他

平成28年度全国教育実習研究部門 第30回総会(富山大学)に参加し、他大学との教育実習に対する取り組みなどを伺うとともに、情報交換を行った。教育実地研究専門委員会に部門代表1名が毎回参加した。

④ 体験学習支援部門

2017年度から実施される「初年次学校体験活動」実施要項の作成、評価方法及び活動記録や活動報告書等の様式の検討を行った。また「学校サポート活動Ⅰ」については、いよいよ2年生において試行実施された。学生の活動の様子、事後指導や振り返りレポートから成果と課題を明らかにし、今後の取り組みに生かすよう整備を進めている。

○2016年4月25日（月）他「学校サポート活動Ⅰ」事前指導

「学校サポート活動Ⅰ」の説明会を、地区や活動内容によって方法が異なるため計3回実施した。活動先で学ぶ視点や留意点などを指導した。

○2016年7月14日（木）体験学習優良校視察

野田副学長（カリキュラム改革担当）と中島教務課員が富山大学を訪問視察した。「学びのアシスト推進事業」について担当教員と情報交換をした。

○2016年8月1日（月）体験学習優良校視察

加納部門長と玉田特任教員が東京学芸大学を訪問視察した。「学校支援ボランティア」についてキャリア支援課の方と情報交換をした。

○2016年9月～12月「学校サポート活動Ⅰ」

教員養成課程2年生373人の学生の学校サポート活動Ⅰが始まった。選択科目であったが過半数を超える373人の学生が履修をし活動を行った。

玉田特任教員が現地指導として10月に5回、11月に4回、12月に2回計11回の学校園を訪問し学生指導を行った。

○2016年9月28日（水）教職キャリアセンター主催講演会実施（体験学習支援部門担当）

金沢大学大学院教授 松本謙一先生を講師に招き「先生になりたい！」学生を育てる－富山大学は学部改組で、県教委とどのように連携を深めたか－をテーマに全学に向けて講演会を行った。

○2016年10月19日（水）「学校サポート活動Ⅰ」の説明会

教員養成課程1年生を対象に試行実施2年目を迎える「学校サポート活動Ⅰ」の説明会を実施した。「学校サポート活動Ⅰ」の概要、書類等の提出について説明した。

○2016年12月～2017年1月「初年次学校体験活動」の説明と依頼

野田副学長（カリキュラム改革担当）が愛知県教育委員会、各市町村教育委員会、愛知県校長会長、（名古屋・尾張・三河）三地区校長会長を訪問して、2017年度から1年生に本格実施される「初年次学校体験活動」の説明と依頼をした。

○2017年1月25日（水）「学校サポート活動Ⅰ」事後指導

学校サポート活動Ⅰに参加した2年生を対象に事後指導を行った。試行的に実施した活動であったが、大きな問題点もなく無事終えることができた。

○2016年12月～2017年3月「学校サポート活動Ⅰ」の説明と依頼

玉田特任教員が2016年度には学生の参加がなく、2017年度から新たな活動先になる市町村の教育委員会や保育に関係する課について計14回訪問し「学校サポート活動Ⅰ」の説明と依頼をした。

○2017年3月23日（木）「平成28年度 総合的な教師力向上のための調査研究事業」の冊子完成

2017年3月24日（金）「平成28年度 総合的な教師力向上のための調査研究事業」のパンフレット完成
ともに事業の周知発信に教育委員会等の説明などに活用する。

○2017年3月24日（金）実践力育成科目運営専門委員会

来年度から教員養成課程1年生に本格実施する「初年次学校体験活動」を中心に各講座の担当教員で方向性を共有した。

⑤ 教員研修部門

教員研修部門では、愛知県総合教育センターと本学とで連携している教員研修に新たに愛知県の政令指定都市である名古屋市教育センターを加え、この3者において「学び続ける教員像」を確立するための現職教員の研修実施と「学び直しの教育拠点」づくりを目的として活動した。

1. 会議(研究・研修)の実施について

(1) 第1回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会

日 時：2016年5月25日(水) 10:00～12:00

会 場：愛知教育大学 本部棟 第5会議室

議 題：・連携協議会設置要綱について

- ・研修プログラム開発の取組みについて
- ・愛知教育大学における研修講師及び会場借用予定について
- ・その他

(2) 2016年度現職教員研修担当者会議

- 日 時：2016年6月22日(水) 13:30～15:00
 会 場：愛知教育大学 教育未来館3階多目的ホール
 議 題：・全体会・本年度の趣旨説明(大学と愛知県総合教育センターとの連携等について)
 　　　・研修アンケートについて
 　　　・質疑応答
 　　　・研修・講座打ち合わせ(各担当)

(3) 2016年度教員研修の実施

- 日 時：主に2016年7月～9月
 会 場：愛知県総合教育センター・愛知教育大学等
 講 師：愛知県総合教育センター指導主事・愛知教育大学教員等

(4) 第2回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会

- 日 時：2016年10月21日(金) 14:00～16:00
 会 場：愛知教育大学 本部棟 第5会議室
 議 題：・10年教員経験者研修(教科指導研修)の評価等のまとめについて
 　　　・東三河マネジメント研修の結果報告について
 　　　・ミドルリーダー研修(キックオフ研修)の計画について
 　　　・年度の方向性について
 　　　・その他

(5) ミドルリーダー研修(キックオフ研修)の実施

- 日 時：2017年1月28日(土) 9:00～16:30
 会 場：愛知教育大学 教育未来館3階多目的ホール
 講義内容 1時間目・リーダーシップ論
 　　　　　2時間目・学級マネジメント論
 　　　　　3時間目・カリキュラムマネジメント論
 　　　　　4時間目・スクールコンプライアンス論

(6) 第3回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会

- 日 時：2017年2月28日(火) 10:00～12:00
 会 場：愛知教育大学 本部棟 第5会議室
 議 題：・本年度の研修の総括について
 　　　・次年度の協議会と研修計画等について
 　　　・その他

(2) 教育臨床総合センター

教育臨床及び発達臨床に関わる理論的、実践的及び学際的研究を行うとともに、学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的としています。

① 部門共通の活動

- 『教育臨床総合センター紀要第6号』の発行 (こころの支援研究部門 4本・そだちの支援研究部門 5本)
- 文部科学省の委託事業「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期・継続支援事業(発達障害早期支援研究事業)」を受託し、活動を行いました。

(1) 報告書

- 「発達特性を持つ児童生徒も含めたすべての児童にとって、社会生活面、対人関係面における技能の向上のために」(発達障害早期支援研究事業) 祖父江典人責任編集

(2) DVD制作

- 「先生のための発達障害 ― 再現ドラマ風 ―」 祖父江典人責任編集

(3) リーフレット

- 「先生のための発達障害」(H28年度発達障害早期支援研究事業) 祖父江典人責任編集
- 増刷「特別支援教育関連の最近の動向」 吉岡恒生著

3. 公開講演会事業

本年度は、下記講演会を行った。141名の参加者を得て、基調講演・シンポジウム共に福祉現場の就労支援に掛ける熱意・努力・工夫に富んだ話や討論が交わされ、会場も熱気に包まれた講演会となりました。

- ・日 時 平成28年11月23日（水・祝）13：30～17：00
- ・場 所 愛知教育大学 第二共通棟3階 431講義室
- ・内 容 「知的障害者・発達障害者の就労支援——教育・福祉・労働・保護者の連携——」

挨拶 後藤ひとみ（愛知教育大学学長）

第一部 基調講演

「障がい児・者の社会参加を考える～職業自立と安定就労のために～」

講師 山崎尚樹氏（就労移行支援事業所「マーム」所長）

第二部 シンポジウム

シンポジスト

成澤俊輔氏（NPO 法人 FDA 理事）——労働・福祉の立場から——

都築正徳氏（安生特別支援学校歯科指導主事）——教育の立場から——

多久島睦美氏（NPO 法人全国 LD 親の会副理事長）——保護者の立場から——

指定討論者

山崎尚樹氏

司会 吉岡恒生（愛知教育大学障害児教育講座教授）

4. SOBA活動

(1) SOBA（Symposium of Bullying in Aichi）の概要

学生を主体としたボランティア団体であり、「いじめ」や不登校などにより弱い立場に置かれた子どもに寄り添う活動をめざしています。

(2) 活動内容

○ 例会（毎週火曜日）

子どもや若者同士で互いの問題を解決する「ピア・サポート」的活動について学習しています。具体的テーマとして、発達障害のある子どもの支援、ソーシャルスキルやエンカウンターにかかわるコミュニケーションワークの実践など。

○ しえんサロン（7月）

学生、教員、地域の学校・NPO 関係者などが集った学習会を開催しています。今年度は「貧困家庭の子どものために大学生ができること」と題し、一般社団法人チャンスの鈴木雅博氏を招き、ひとり親家庭や生活保護を受給している家庭の中学生に対する学習支援活動に関する話から、多様な家庭の背景をもつ子どもの実情や子どもとのコミュニケーションについて学びました。

○ キッズクラブでのプログラム実施（1月）

刈谷市の NPO 法人「子育て・子育て NPO スコップ」によって行われている子育て支援事業、「キッズクラブ」（子どもを対象とした市内での活動）において、工作とレクリエーションのプログラムを用意し、学生主体で実施しました。

○ 『SOBA活動報告書』第14号 2017年3月

5. 教育臨床カフェの活動

(1) 教育臨床カフェの概要

大学院教育学研究科学校教育臨床専攻の大学院生とSOBAのメンバーによる共同運営。学生主体によるアクティブラーニングによる学びや知の交流の拠点づくりをめざし企画活動を実施。心理教育や支援者支援という包括的な活動のテーマを掲げ、教育支援人材が学校教育にどのように貢献できるかを探求することを目的としています。

(2) 活動内容

○ 教育臨床カフェ第1回 「発達障害の世界をのぞいてみませんか？」

日時：2016年5月22日

講師：三谷聖也准教授（教育臨床学講座）

場所：教育交流館2階カンファレンスルームⅡ

参加者：34名

○ 教育臨床カフェ第2回 「子ども同士のトラブルの解決——法律の専門家に学ぶ——」

日時：2016年11月9日

講師：原 道也 氏（原総合法律事務所 弁護士）

場所：教育交流館2階カンファレンスルームⅡ

参加者：25名

② こころの支援研究部門

1. センター協力員対象事例検討会

本事業は教育臨床総合センター・センター協力員を対象とした卒業教育事業です。学校教育臨床専攻の修了生の約9割は、本専攻修了後、臨床心理士資格試験を受験し、資格を取得してスクールカウンセラーや児童心理司、医療、福祉、司法関係などの多岐にわたる心理臨床領域で就労をしています。

現行の規程では、臨床心理士の資格は5年更新制であり、資格取得後も弛まぬ継続が必須となります。本事業はこうした実情を鑑み卒業教育活動を充

実すべく、主に学校教育臨床専攻の修了生（教育臨床総合センター・センター協力員登録をした者も含む）を対象に、学内外の講師をコメンテーターとして招き年間10回実施される事例検討会です。また、このような卒後教育の機会を設けることは、臨床心理士の資質向上のほか、東海地方の教育医療機関をはじめとするさまざまな組織におけるメンタルヘルス向上に寄与する間接支援としても意義あるものと考えています。

なお、本検討会の世話人は同センター協力員、関根健氏、高橋元氏が担当し、顧問には教育臨床研究部門担当の廣瀬幸市教授が担当をしています。

- 第1回：28. 4. 22 コメンテーター 廣瀬幸市 （本学教育臨床学講座教授）
- 第2回：28. 5. 27 コメンテーター 三谷聖也 （本学教育臨床学講座准教授）
- 第3回：28. 6. 24 コメンテーター 前田章氏 （愛知学院大学学生相談室・臨床心理士）
- 第4回：28. 7. 22 コメンテーター 高橋蔵人氏 （人間環境大学准教授・臨床心理士）
- 第5回：28. 9. 16 コメンテーター 山内恵理子氏 （京ヶ峰岡田病院・臨床心理士）
- 第6回：28. 10. 21 コメンテーター 石黒直生氏 （刈谷病院・臨床心理士）
- 第7回：28. 11. 25 コメンテーター 高橋蔵人氏 （人間環境大学准教授・臨床心理士）
- 第8回：29. 1. 20 コメンテーター 三谷聖也 （本学教育臨床学講座准教授）
- 第9回：29. 2. 17 コメンテーター 山内恵理子氏 （京ヶ峰岡田病院・臨床心理士）
- 第10回：29. 3. 17 コメンテーター 廣瀬幸市 （本学教育臨床学講座教授）

2. 心理教育相談室スタッフ対象事例検討会

本事業は、教育臨床総合センター教育臨床研究部門の下位組織である心理教育相談室の相談室スタッフ対象の研修事業です。本事例検討会は心理教育相談室長原田宗忠講師を中心に心理教育相談室に関わる全相談室スタッフによって組織され、本事例検討会への一定回数以上の参加が相談室スタッフ登録の必要要件となっています。ここでは心理教育相談室の事例検討を通して心理教育相談活動の質的向上を目指すとともに、同相談室の枠組みやルールについてスタッフ間で共有し相談業務の充実を図っています。

- 第1回：28. 4. 30 コメンテーター 祖父江典人 （本学教育臨床学講座教授）
- 第2回：28. 6. 18 コメンテーター 原田宗忠 （本学教育臨床学講座講師）
- 第3回：28. 7. 30 コメンテーター 廣瀬幸市 （本学教育臨床学講座教授）
- 第4回：28. 10. 29 コメンテーター 三谷聖也 （本学教育臨床学講座准教授）
- 第5回：28. 12. 3 コメンテーター 祖父江典人 （本学教育臨床学講座教授）

3. リカレント教育に関する事業（内地留学生関連事業）

愛知県教育委員会との連携事業として内地留学生3名（愛知県総合教育センターの長期研修制度を利用）を受け入れて教育相談等に関する研修ならびに研究指導を行っています。内地留学の期間は約1年間で、水・木・金は本学で研修・研究を行い、月・火は愛知県総合教育センターにて相談活動を中心に行っています。このようなことから、本事業は愛知県における教員のリカレント教育ならびに教育相談の機能向上として意義があると考えています。

なお、本事業はこころの支援研究部門担当教員の廣瀬幸市教授、同担当教員祖父江典人教授、牧野昌子客員准教授を中心に、教育臨床学講座の三谷聖也准教授、原田宗忠講師の協力を得て行われました。内地留学生の氏名および研究テーマは以下の通り。

- ・水野 真子 氏 「養護教諭が抱く健康相談の職務意識に関する研究」
- ・立岩沙和子 氏 「予防・開発的教育相談の視点による進路学習のグループワーク開発とその効果の検討」
- ・冠者 貴樹 氏 「生徒の訴えを個々の現象として捉える教育相談」

4. 心理教育相談室における相談活動

心理教育相談室の相談活動の詳細は、「06章 地域連携・社会貢献」を参照。

5. アイリスパートナー派遣事業

平成19年度より学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生を不登校児童・生徒支援ならびに学級適応支援として各附属学校に派遣するほか、平成22年度からは豊明市教育委員会との共同事業として、豊明市内の小・中学校へも派遣しています。

（附属学校への派遣）

- | | |
|------------------|---------------|
| 附属岡崎小学校（大学院生4名） | ＜担当教員＞祖父江典人教授 |
| 附属岡崎中学校（大学院生2名） | ＜担当教員＞原田宗忠講師 |
| 附属名古屋小学校（大学院生2名） | ＜担当教員＞祖父江典人教授 |

（豊明市教育委員会との共同事業）

- | | |
|-----------------|---------------|
| 豊明小学校（大学院生3名） | ＜担当教員＞廣瀬幸市教授 |
| 豊明中央小学校（大学院生2名） | ＜担当教員＞三谷聖也准教授 |

6. いじめ防止のための附属学校への支援プロジェクト

平成24年度後期よりいじめの未然防止のために継続的アセスメント事業を附属学校と共同で実施しています。昨年度も教育臨床学講座の原田宗忠講師の協力を得て、附属学校において3度のアンケート調査を実施し、クラス別にフィードバックを行いました。また、附属学校内の心の健康推進連絡会において、調査結果の報告と事例検討を行いました。

③ そだちの支援研究部門

1. 発達支援相談室における相談活動

平成25年度から年度登録制を取り入れ、初回面接は無料ですが、継続して相談を希望する利用者は、登録料（3000円）を振り込むことで当該年度内の相談が可能となります。登録制初年度の平成25年度は、特別支援教育棟の耐震工事による一時中断のため56件（セッション総数792回）の相談件数

にとどまりましたが、平成26年度は相談件数68件（セッション総数1239回）、平成27年度は相談件数74件（セッション総数1382回）、平成28年度は相談件数75件（セッション総数1247回）と安定した相談状況となっています。相談の概要は、後述の「平成28年度 発達支援相談室活動報告」に掲載しましたので参考にしてください。また、次にグループプレイセラピー、アセスメント事業の概略を紹介します。

2. グループプレイセラピー

発達支援相談室では、対人関係・集団場面での問題を抱える子どもを対象としたグループプレイセラピーを平成21年12月から始めました。

平成28年度は平成28年5月～平成29年2月の間に計13回実施しました。参加対象児は8名で通常の学級あるいは特別支援学級に在籍している小学校2年生～5年生で、全員が発達障害の診断を受けているか、もしくは発達障害の傾向を指摘されていました。

プレイセラピーの運営は、相談室にセラピスト登録している特別支援学校教員養成課程や特別専攻科の学生が、スタッフとして携わり、対象児の担当や全体のプログラム進行などの役割を担っています。なお、対象児の保護者にも、別途、教員によるグループディスカッション等を行っています。

3. アセスメント事業

相談室を利用するクライアント（多くはその保護者）や他機関からの依頼に基づき、発達検査や知能検査を実施した上で、クライアントのアセスメントを行っています。検査実施の理由の多くが「小学校や中学校における学業面の困難さ」であり、多くのクライアントが発達障害を有すると思われる子どものため、主にWISC-IV知能検査を実施しています。

検査実施後は検査結果と所見を保護者に説明し、子どもの状態像の説明や関わり方のアドバイスなどを行うほか、必要に応じて、他機関の紹介や、学校教員へのコンサルテーション、相談室における発達支援を実施しています。

4. 発達障害児への学校支援ボランティア派遣

発達障害児のための学校支援ボランティア派遣事業を平成18年度から行っています。平成28年度は、近隣の小学校1校に3名の学生を派遣しました。

この事業に関連し、担当した学生がボランティア実践をふりかえり、今後の支援に役立てるため、教員（吉岡恒生教授）の指導のもとでグループワークを計8回行いました。

5. 研修活動

発達支援相談室の活動に携わる教員・セラピスト・学生セラピストが参加するケースカンファレンスを、金曜日の午後5時40分～8時に行っており、平成28年度は計13回実施しました。

6. 社会貢献・地域連携活動

当部門の担当教員（飯塚・裕佳教授・吉岡恒生教授）が行った主な学会発表や講演会、地域連携事業などは次のとおりです。

飯塚佳教授

- ・6月5日（日）、9月4日（日）、12月4日（日）、3月5日（日） NHK子どもの発達相談会（NHK名古屋放送局） 講師
- ・6月11日（土） 平成28年度豊田市就学相談会（パルクとよた） 相談員
- ・6月16日（木）、2月7日（火） 愛知県立佐織特別支援学校 学校関係者評価委員会 評議員
- ・7月22日（金） 平成28年度愛知県総合教育センター 通級による指導担当教員スキルアップ研修会 講師
- ・8月8日（月） 平成28年度岡崎市「授業力・教師力アップセミナー基礎編」 講師
- ・8月17日（水）～22日（月） 平成28年度佐賀県心理リハビリテーション研修会（佐賀県波戸岬少年自然の家） 研修会講師
- ・8月24日（水）、10月19日（水）、11月16日（水） 碧南市就学支援委員会（碧南市役所） 委員
- ・9月18日（日） 日本特殊教育学会第54回大会 自主シンポジウム 企画・報告
- ・11月11日（金） 附属特別支援学校特別支援教育研究協議会 助言者・共同研究者
- ・12月26日（月） 附属特別支援学校第14回特別支援教育公開セミナー 講師
- ・1月25日（水） 碧南市特別支援教育連携協議会（碧南市役所） 委員

吉岡教授

- ・4月19日（火）から月1回12回 刈谷市中央子育て支援センター「らっこちゃんルーム」 相談員・講師
- ・5月16日（月） 小学校入学に向けての座談会（NPO 法人きらら） アドバイザー
- ・6月9日（木） 附属特別支援学校授業研究会 講師
- ・7月6日（水）、2月24日（金） 平成28年度岡崎市特別支援連携協議会 会長
- ・7月25日（月）、11月24日（木） 平成28年度西三河特別支援資質向上研修会（西三河総合庁舎） 講師
- ・9月～11月 国際交流（ベトナムノイ教育大学の Dr. Tr`ân Thi` Minh Thành ）受け入れ教員
- ・9月15日（木）、3月15日（水） 岡崎市特別支援教育専門家チーム会議（岡崎市教育相談センター） 講師
- ・10月12日（水） 愛知県総合教育センター特別支援教育相談事例会議 助言者
- ・10月17日（月） 豊田南高等学校訪問授業 講師
- ・10月7日（金）、11月1日（火）、11月30日（水） 岡崎市教育支援委員会（岡崎市総合学習センター） 委員
- ・10月23日（日） 特別支援教育現職研修会（愛知県立春日井高等特別支援学校） 講師
- ・11月11日（金） 附属特別支援学校特別支援教育研究協議会 助言者・共同研究者
- ・11月15日（火） 発達支援相談室のクライアントに関わるコンサルテーション（刈谷東高校）
- ・11月23日（水） 公開シンポジウム「知的障害者・発達障害者の就労支援 ― 教育・福祉・労働・保護者の連携 ―」 司会
- ・11月27日（日） 豊明市特別支援教育現職研修会（豊明市役所） 講師
- ・3月14日（火） 特別支援専門家チーム会議（岡崎市） 専門委員

(3) 国際交流センター

愛知教育大学における留学生の支援、国際協力及び国際学術交流協定締結校との交流・連携を推進し、これらの活動を全学体制の下に開発することを通して、21世紀に相応しい多文化交流及び国際的連帯に資することを目的としています。

① 留学生支援・協定校交流支援部門

外国人留学生の教育の円滑な運営及び充実改善に関する事項、並びに海外留学に関する事項を支援すると同時に、世界各国の大学との協定締結、学生交流、学術交流に関する事項を推進支援しています。

- 日本語に関わる支援として実施している日本語補講において、留学生の日本語能力に応じたクラス分けの授業、eラーニング学習による弱点の補強や語彙取得等を実施しました。
- 近隣市の国際交流協会主催による各種行事及び地元企業との交流会への参加支援を実施しました。
- 国際交流センター指導の下、学生ボランティアの企画・立案により留学生見学旅行（犬山方面）を実施しました。
- 「国際学術交流協定校からの教職員招へいに関する実施要項」に基づき、協定校から教職員3名を招へいしました。
- グローバル人材育成を主軸とした大学独自の教員養成SVプログラムや、協定校への派遣SVプログラムを実施し、協定校へ計98人の学生を派遣しました。
- 協定校との受入SSプログラムを実施し、学生50人を受入れました。
- 国際交流基金日本語インターンプログラムを実施し、学生6名がインドネシア・スラバヤ大学、タイ・チャパット3大学で日本語教育実習を行いました。

② 国際協力部門

国際交流の在り方の検討及び措置、並びに発展途上国をはじめとする国際的な教育協力支援を行っています。

(4) 地域連携センター

教育関係者機関等との連携協力を維持・発展させ、幅広い研究分野を有する愛知教育大学の特性を活かした社会貢献を行い、地域社会の要請に応えるとともに、地域連携の総合的発展に向けた創動的な取り組みを行うことを目的としています。

- 地域連携フォーラムの開催：「医教連携による子どもの健康課題への貢献 ―食物アレルギーへの対応―」
- 広報誌の発行：地域連携センターリーフレット
広報誌「ちいきの大学 第14号」を3月に発行

① 学校教育支援部門

2016年度 教育関係機関との連携事業一覧

連携依頼先	事業名等	実績等
愛知県教育委員会	県内教育委員会地域教育連携推進協議会	
	指導担当教員スキルアップ研修	
	公立学校スクールカウンセラー	
	教育職員免許法認定講習	
	愛知県ユネスコスクール支援会議	
	審議会等への教員派遣	道徳教育推進会議、教科用図書選定審議会、健康推進学校審査会、キャリア教育推進委員会、義務教育問題研究協議会、公立高等学校入学者選抜方法協議会、特別支援教育連絡協議会、学力向上推進委員会、文化財保護審議会 第三次教育振興基本計画検討会費 など
愛知県総合教育センター	10年経験者研修（ほか）	教員派遣 延べ57人
愛知県立名古屋盲学校	学校評議員	
愛知県立総合看護専門学校	新人看護教員研修	
	愛知県専任教員養成講習会	
	愛知県臨地実習指導者講習会	
名古屋市教育委員会	連携推進協議会	
	校内研修	6名 10校 延べ21日
	審議会等への教員派遣	SSH運営指導委員会、
名古屋市教育センター	現職教員研修	2講座（受講者165人）
	教員免許状更新講習	4講座（受講者294人）
	10年経験者研修	1講座（受講者349人）
	I C Tを活用した教育推進自治体応援事業推進会議	
刈谷市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための教材開発・学習支援	小学校11校、中学校5校（派遣学生48人）
	市内小中学校へのイベント参加（訪問科学実験等）	
	審議会等への教員派遣	いじめ問題検討。調査委員会 など
知立市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための教材開発・学習支援	小学校2校、その他1（派遣学生12人）
	授業力向上・夏季研修講座等	
	中央公民館へのイベント参加（訪問科学実験）	

	審議会等への教員派遣	社会教育審議会、文化財調査
安城市教育委員会	教務主任研修会	
	審議会等への教員派遣	スポーツ推進審議会、学校給食評議会 など
安城市教育センター	教員研修海外派遣事業に関する指導	6名
みよし市教育委員会	キャリア教育研修会	
	審議会等への教員派遣	いじめ問題対策委員会、社会教育会、教育基本計画推進委員会 など
豊明市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための教材開発・学習支援	中学校1校、その他1（派遣学生18人）
	審議会等への教員派遣	青少年問題協議会 など
豊田市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための教材開発・学習支援	小学校5校、中学校4校、その他2（派遣学生19人）
西尾市教育委員会	市史執筆	
	研究大会への講師派遣	
	審議会等への教員派遣	小中学校絵をかく会二次審査 など
	市内小学校等へのイベント参加（訪問科学実験等）	
岡崎市教育委員会	授業力・教師力アップセミナー（基礎編）	
	審議会等への教員派遣	文化財保護審議会
豊橋市教育委員会	審議会等への教員派遣	教育課題検討委員会、自然史博物館協議会、自然史博物館資料収集委員会 など
豊川市教育委員会	理数教育の推進事業	
	ファーストステップ研修（若手研修）	
蒲郡市教育委員会	特別支援・学級担当者研修会	
	特別支援教育の地域連携を考える会への講師派遣	
	生命の海科学館へのイベント参加（訪問科学実験等）	
	就学支援委員・専門相談員	
新城市教育委員会	教育研修会	
	小中学生向けイベント協力（訪問科学実験等）	
田原市教育委員会	授業力向上セミナー	
	特別支援コーディネーター学習会	
	教務・校務主任研修	
	審議会等への教員派遣	学校教育振興計画策定委員会
東三河5市教育委員会	連携推進協議会	
	共同開催事業（連携推進公開講座）	1講座（受講者31人）
一宮市教育委員会	審議会等への教員派遣	学校教育推進会議
一宮市教育センター	夏季集中研修講座	
	小中学校校務主任研修会	
瀬戸市教育委員会	ティーチャーズ・アカデミー分科会	
長久手市教育委員会	審議会等への教員派遣	教育委員
あま市教育委員会	審議会等への教員派遣	特色ある学校づくり推進事業審査会
東浦町教育委員会	町内小学校へのイベント参加（訪問科学実験等）	
知多地区5市5町教育委員会	連携推進協議会	
県内外高等学校	高校訪問授業	31校（受講者 約1,374人）
地方（県外）教育委員会	教員研修会	岐阜県、三重県、滋賀県、山梨県、群馬県、高知県、青森県
	教育職員免許法認定講習	桑名市、松坂市 など
	教員免許状更新講習	
地方（県外）教育センター	現職教員研修	滋賀県総合教育センター、高岡市教育センター、伊勢市教育センター など
	研修・研究会	
県内外教育団体	研究会・研修会等での講演及び指導・助言	市町教育研究会、地区教育研究会 県各種協会・連盟 など
県内外小中学校及び幼稚園	学校教育支援データベースによる地域貢献、各種講師派遣	

- 知多地区5市5町教育委員会と相互連携に関する協定を締結
- 北設楽地方教育委員会と相互連携に関する協定を締結
- 学校教育支援データベース Vol.6 作成
- 公開講座（教員対象）：現職教育公開講座 7講座実施 受講者26人
免許法認定公開講座 12講座実施 受講者565人
連携公開講座 1講座実施 受講者31人
- 愛知県ユネスコスクール指導者交流会 参加者（学外）43人

② 外国人児童生徒支援部門

2016年度学部生・大学院生のボランティア登録者数：269人

事業名等	実績等
小中学校等での個別支援	小学校 18校、中学校 10校、その他 4（派遣学生 97人）
刈谷市	小学校 11校、中学校 5校（派遣学生 48人）
豊田市	小学校 5校、中学校 4校、その他 2（派遣学生 19人）
知立市	小学校 2校、その他 1（派遣学生 12人）
豊明市	中学校 1校、その他 1（派遣学生 18人）
集団支援	2校（知立市及び豊明市）26回（派遣学生のべ 349人）

- 土曜親子日本語教室：土曜日の14:30～16:00に本学にて日本語教室を開催。

- 「愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム」の常時開設：リソースルームでは、外国人児童生徒支援に関する調査、教材開発、研修会講師派遣、講演会の実施、学生ボランティア派遣、教材・参考書籍等の公開、外国人児童生徒教育支援に関する相談等を実施しました。
- リソースルーム講演会の開催：「世代をまたぐ支援の可能性と方向」をテーマに講演会を開催しました。（2016/12/17）
- HATOプロジェクト「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」の主幹校として参加大学と連携した活動を進めています。

③ 企業連携・地域活性化部門

2016年度 地域との連携事業一覧

連携依頼先	事業名等	実績等
愛知県	あいちスポーツコミッションへの参画	
	「青少年発明クラブ」指導者向けワークショップ	
	難民患者住宅支援関係者研修会	
	地方統計職員業務研修	
	審議会等への教員派遣	環境審議会、環境教育等推進協議会、住宅医療難病患者の災害対策意見交換会 など
愛知県教育委員会	【受託事業】あいち理数教育推進事業「知の探究講座」	
	地域活動コーディネーター研修会	
	子育てネットワークー養成講座	
	リカレント教育推進会議	
	審議会等への教員派遣	放課後子ども総合プラン推進委員会、あいち科学の甲子園ジュニア2016運営委員会、防災マニュアル作成委員会 など
愛知県旭高原青少年自然の家	審議会等への教員派遣	旭高原青少年自然の家運営委員
愛知県中央児童・障害者相談センター	児童相談所、児童福祉・心理士合同研修会	
	児童心理士研修（Bグループ）	
	児童心理士研修（全体会）	
愛知県環境調査センター	審議会等への教員派遣	絶滅危惧種等調査検討会
名古屋市	男女平等参画推進センター相談室専門相談員研修	
	教育・保育施設職員研修	
	自殺対策に関する研修会	
	科学ゼミナール	
	環境学習センターのあり方に関する懇談会	
	審議会等への教員派遣	防災会議、市場取引委員会 など
名古屋市教育局委員会	連携公開講座「親子で学ぼう！」	2講座（受講者54人）
	大学連携懇談会	
	名古屋土曜学習プログラム	教員1名（3校）
	土曜学習いきいきサポーター	学生15名
	なごや教職インターンシップ	学生163名
	トワイライトスクール	学生159名
	女性セミナー	
一宮市教育局委員会	保護者向け講座	
	子育てネットワークースキルアップ講座	
豊明市	審議会等への教員派遣	5ヶ月死亡事例検証会議 など
豊明市教育局委員会	連携公開講座	2講座（受講者20人）
	文化財講座	1講座
	審議会等への教員派遣	文化会館運営協議会 など
日進市	審議会等への教員派遣	環境まちづくり評価委員会 など
碧南市教育局委員会	連携公開講座	2講座（受講者23人）
刈谷市	【受託事業】親子体験教室（北部生涯学習センター）	6回開催
	スポーツ教室事業	4教室
	自然環境基礎調査事業	
	職員研修における講師派遣	
	イベントへの参加協力（ものづくり教室）	刈谷産業まつり
	早期療育事業に対する指導援助	
	子育て支援事業	
	審議会等への教員派遣	情報公開・個人情報保護審査会、総合評価審査委員会、行政評価委員会、自治基本条例検証委員会、共存・協働のまちづくり推進委員会、男女共同参画推進懇談会 など
刈谷市教育局委員会	連携公開講座（総合文化センター）	4講座（受講者73人）
	子供相談センタースキルアップ研修講師派遣	
	発達障害外国人への学習支援	
	その他市内小中学校へのイベント参加（訪問科学実験等）	
豊田市	子ども次世代教育課題後援会	
	イベントへの参加協力（訪問科学実験等）	とよたものづくりフェスタ
	審議会等への教員派遣	環境審議会、子どもの権利擁護、子どもにやさしいまちづくり推進会議 など
豊田市教育局委員会	審議会等への教員派遣	生涯学習審議会 など

安城市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者37人）
知立市	生涯学習講座「高齢者教室」への講師派遣	2講座
	「生涯学習推進講座」への講師派遣	3講座
	「知を立てる講座」への講師派遣	1講座
	「未就学児・小学低学年向け体力づくり教室」への講師派遣	1講座（10回）
	「小中学生を対象としたダンス教室」への講師派遣	1講座（10回）
	審議会等への教員派遣	環境審議会 など
知立市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者14人）
	スポーツ教室講師派遣	3講座（各10回）
高浜市	こども貧困対策会議	
高浜市教育委員会	連携公開講座	1講座（受講者4人）
みよし市	職員研修	
	委員会等への教員派遣	悠学力レッシン推進会議、情報公開・個人情報保護審査、行政不服審査委員会 など
みよし市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者26人）
	審議会等への教員派遣	教育基本計画策定委員会、いじめ問題対策委員会、いじめ問題調査委員会、スポーツ推進審議会など
幸田町	いじめ・不登校対策協議会研修	
豊橋市	市民向け講座	1講座
	まちなか図書館地域連携等推進事業	
瀬戸市	日本語の教え方入門講座	
あま市	生涯学習講座「社会科教育講座」	1講座
大府市	家庭教育部講演会への講師派遣	
大府市市民活動センター	車座集会への講師派遣	
東海市	審議会等への教員派遣	特別支援保育所入所等審査委員会
地方（県外）行政機関	市民向け講演会	大阪市
	審議会等への教員派遣	岐阜県、静岡県、新潟県 など
県内外行政団体	研修会等での講演及び指導・助言	社会福祉協議会 など
行政機関（国）独立行政法人等	研修会等での講演及び指導・助言	国土交通省中部地方整備局、名古屋高等裁判所、総務省統計局、瀬戸少年院 など
環境パートナーシップ会議	環境パートナーシップ中部地区アドバイザー	
エリザベス・アールド富士財団	理事会・選考委員会・評議員会委員	
アスベスト対策愛知連合	総会への講師派遣	
瀬戸市国際センター	日本語の教え方入門講座	
刈谷駅前商店街振興組合	刈谷市中心市街地活性化事業	刈谷市中心市街地活性化のための四者協定連絡会、訪問科学実験、刈谷駅前美術展示作品の提供、子ども向けワークショップ、クリスマスコンサート、ものづくり教室 など
藤田保健衛生大学	医教連携協定に関する共同事業	発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業、食物アレルギーなどの子どもの健康課題等に対する共同研究
	地域連携フォーラムの共同開催	
トヨタ車体(株)	刈谷ふれ愛パークを利用した環境学習取組	
エフ・ティ・エー・エス・システム(株)	ICT教育における共同研究等の実施	
中部電力(株)	「出前教室・図解集活用事例」の作成及び小中学校へのPR	
(株)中日新聞社	「新聞切り抜き作品づくり」の効果及び18歳選挙権とNIEに関する調査研究	
(株)山恵	豊田市足助町の里山保全活動調査と地域発展支援活動	
小林クリエイト(株)	生産工程で発生する端材・廃材を用いた環境教育への取組	
日本花き生産協会	全国花き品評会洋ラン部門審査会	
全国花き輸出拡大協議会	アメリカ向け鉢物隔離生産技術体系確立連絡会議委員	
子育てネットワークあいち西三河の会	子育てボランティア担当者への指導助言	
かりやなび	若者と選挙を考えるシンポジウムin刈谷 コーディネーター	

- 中日新聞社と相互連携に関する協定を締結
- 中部電力と相互連携に関する協定を締結
- 公開講座（一般対象）：一般公開講座 9講座実施 受講者77人
連携公開講座 15講座実施 受講者251人

(5) 科学・ものづくり教育推進センター

科学的探求力をはじめとする高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに、学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的としています。

2016 年度 科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業一覧

事業名等	実績等
訪問科学実験	39 回（学生 432 人、参加児童・生徒等約 3,500 人）
ものづくり教室	11 回（学生 89 人、参加者 473 人）
理科実験プレ教員セミナー	3 回 11 講座（受講学生数 14 人）
理科観察実験指導力向上セミナー	1 回 4 講座（受講者 14 人）

(6) 健康支援センター

本学の保健に関する専門的業務を行い、学生及び職員 の健康安全を図ることを目的としています。

① 2016 年度健康支援センター利用者数

累計（単位：人）

区 分	傷病	内科	外科	その他	休養室利用	健康相談	身体的	精神的	その他	健康診断	定期健診	クラブ健診	医療機関紹介	診断書発行	その他来所者	計
学生	347	179	155	13	113	1,268	672	460	136	4,076	4,042	34	65	3	5,384	11,256
男	117	48	64	5	19	549	345	150	54	1,850	1,830	20	17	2	1,980	4,534
女	230	131	91	8	94	719	327	310	82	2,226	2,212	14	48	1	3,404	6,722
大学職員	58	34	17	7	11	368	90	80	198	0	0	0	3	0	972	1,412
その他	27	11	16	0	5	124	21	3	100	0	0	0	4	0	301	461
合計	432	224	188	20	129	1,760	783	543	434	4,076	4,042	34	72	3	6,657	13,129

* 学生は、正規学生（学部、大学院、専攻科）及び非正規学生（研究生、科目等履修生等）の合計。
* 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。
* その他は、保護者、学外者等の合計。
* クラブ健診は、競技会参加のための事前健康健診をクラブ・サークルの依頼で行った場合などが該当。

② 2012～2016 年度健康相談件数

	2012 年度						2013 年度						2014 年度					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,158	621	222	399	415	122	926	612	224	388	256	58	1,032	769	232	537	223	40
身体的	528	335	160	175	143	50	368	304	126	178	52	12	501	434	161	273	48	19
精神的	318	195	17	178	120	3	271	210	54	156	60	1	368	295	58	237	71	2
その他	312	91	45	46	152	69	287	98	44	54	144	45	163	40	13	27	104	19

	2015 年度						2016 年度					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,014	723	317	406	227	64	1,760	1,268	549	719	368	124
身体的	452	365	187	178	76	11	783	672	345	327	90	21
精神的	380	300	108	192	71	9	543	460	150	310	80	3
その他	182	58	22	36	80	44	434	136	54	82	198	100

* 学生は、正規学生（学部、大学院、専攻科）及び非正規学生（研究生、科目等履修生等）の合計。
* 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。
* その他は、保護者、学外者等の合計。

(7) ICT 教育基盤センター

学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的としています。

① 施設等の概要

棟名	階	室名	収容定員	設備	ノートPC用設備	
					有線	無線
教育交流館	3 階	第 2 PC ルーム	34 人	情報コンセント 34 個	○	○
		第 3 PC ルーム	30 人	教師用 PC 1 台、演習用 PC 30 台	-	○
		第 4 PC ルーム	54 人	情報コンセント 54 個	○	○
	2 階	第 1 PC ルーム	50 人	教師用 PC 1 台、演習用 PC 50 台	-	○

② 講習会等の実施状況

情報セキュリティ関係講習会

講習会	タイトル	対象	講師	人数
新任者講習	「情報セキュリティについて」	新任職員	ICT 教育基盤センタースタッフ	事務職員 7人
情報セキュリティ講習会	「全学総括責任者向け情報セキュリティ講習会」	全学総括責任者	情報化推進副学長	役職員 1人
情報セキュリティ講習会	「役職者向け情報セキュリティ講習会」	役職者	全学総括責任者（総務担当理事）	役職者全員
安全管理講習会	「昨今のセキュリティ事情」	各附属学校教員	ICT 教育基盤センター担当教員	学長、理事、各附属学校教職員 145名
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	「IT 環境を取り巻くセキュリティ脅威-最新脅威動向ご紹介」	教職員、学生、学外者	マカフィー株式会社	教職員、学外者 148名
基礎講習	「情報教育入門」	学部学生 1年生	担当教員	全学部学生 1年生

② 障害関係

2016年度ネットワーク障害件数

	件数	主な内容
幹線ネットワーク	0件	
支線ネットワーク	2件	附属学校でのネットワーク障害

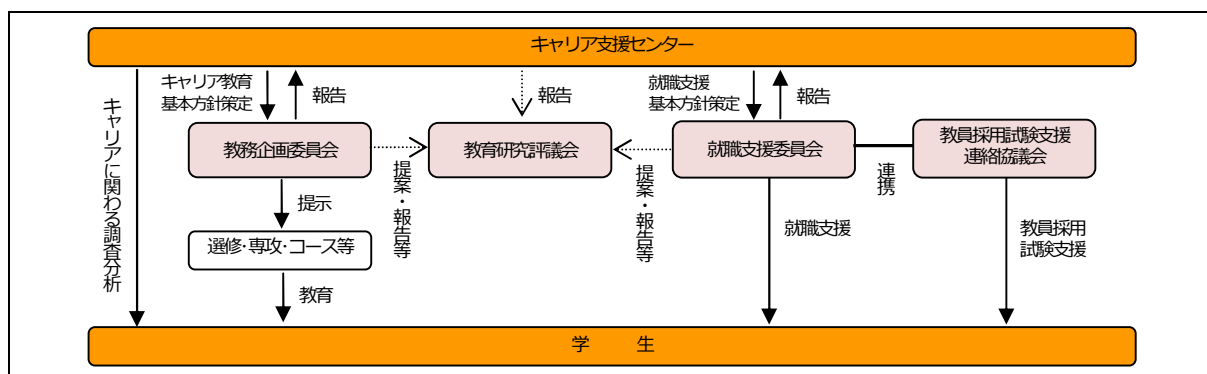
2016年度システム障害件数

件数	主な内容
0件	

(8) キャリア支援センター

本学学生の主体的なキャリア設計及び就職活動等に関する基本方針の策定等を行うことを目的としています。

① 支援体制



② 支援プログラム

キャリア形成支援プログラム

	1年生	2年生	3年生	4年生
教育	キャリアデザインⅠ (夏季集中) 初年次学校体験※1 介護等体験 学校サポート活動※2	キャリアデザインⅡ (夏季集中)	キャリアデザインⅢ (夏季集中) 主免実習 養護実習 基礎免実習	キャリアデザインⅣ (夏季集中) 隣接校種実習 副免実習 特別支援教育実習※3
ガイダンス	キャリアデザインガイダンス 各課程ガイダンス	インターンシップガイダンス	教員就職ガイダンス 企業・公務員就職ガイダンス インターンシップガイダンス	再チャレンジガイダンス
	個別相談			

※1平成29年度から。平成28年度は「基礎実習」を履修します。※2平成29年度から必修。※3平成28年度までは同時に現代学芸課程学生の実習も実施しました。

※卒業後支援について：卒業生に対しても必要に応じ窓口相談等を行います。また、地域の教育機関からの非常勤講師募集等の情報を集約し、適宜情報提供します。

キャリア支援プログラムの実施状況

・第4章の8「卒業生・修了者の進路・就職の状況」参照

(9) 教員養成開発連携センター

国立大学法人北海道教育大学（H）、国立大学法人愛知教育大学（A）、国立大学法人東京学芸大学（T）、国立大学法人大阪教育大学（O）の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト－」の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的としています。

① IR部門

教員を目指す学生の一定水準の質を確保するためのプログラム開発及び学生の学習成果の調査、分析、改善プログラムの共同開発に向けた先行調査などを推進し、教員養成系のIRネットワーク構築（IRコンソーシアムの設置を含む）を目指し、教員養成機能の強化に取り組めます。

② 研修・交流支援部門

教員養成の国際化を目指したSD、FD研修の共同実施と研修プログラム等の開発及び教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に取り組めます。

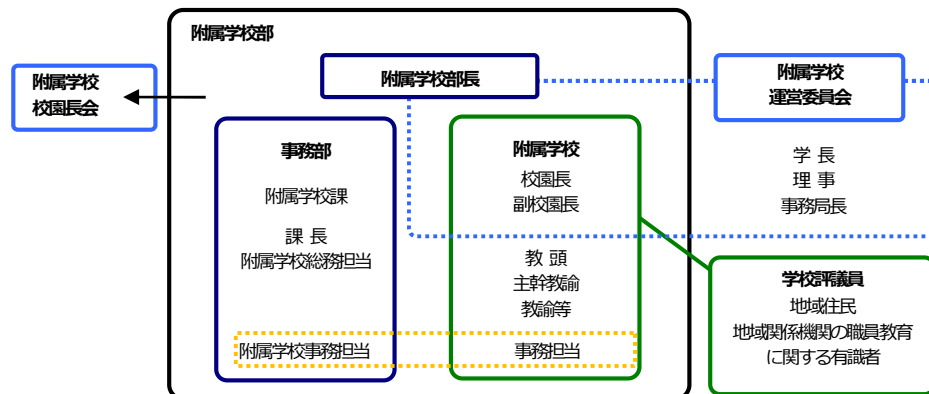
③ 先導的実践プログラム部門

4大学のそれぞれの強みを生かし特色ある取り組みを進め、全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行います。

第9章 附属学校

1 附属学校の活動状況

附属学校部組織図



附属学校規模

2016/5/1 現在

学校名	学級数	児童・生徒等 収容定員	教員定員						
			副校長	教頭	主幹	教諭	養護	栄養教	合計
附属幼稚園	5	140	1	0	0	5	0	0	6
附属名古屋小学校	21 (3)	755 (45)	1	1	1	31	1	1	36
附属岡崎小学校	18	645	1	1	1	21	1	0	25
附属名古屋中学校	12 (3)	480 (45)	1	1	1	27	1	0	31
附属岡崎中学校	12	480	1	1	1	22	1	0	26
附属高等学校	15	600	1	1	1	31	1	0	35
附属特別支援学校	9	60	1	1	1	24	1	1	29
合計	92 (6)	3,160 (90)	7	6	6	161	6	2	188

* 教諭には、大学教員が兼務する校長は除く。

* () は帰国子女学級に係る学級数、人数を外数で示す。帰国子女学級の1クラス定員は、小学校・中学校とも15人。

* 小学校・中学校・高校の一般学級は1学級40人定員。2012年度入学者より小学校は1学級35人定員に改正。

* 附属名古屋小学校の一般学級は3学級と4学級の学年で編成。2016年度は3学級学年が1・2・3年、4学級学年が4・5・6年。

* 附属特別支援学校は小学部・中学部・高等部で構成され、障害種別(いずれも知的障害)。小学部は2学年で1学級の複式学級。

* 附属幼稚園は3歳児1学級20人、4歳児・5歳児は2学級60人ずつ。2012年度より4歳児からの入学定員を50人から40人に改正。

(1) 附属幼稚園

① 教育目標

一人一人を大切にする保育環境の中で、自己肯定感を育むことを大切にしながら、生活や遊びの様々な体験を通して、豊かな感性・ものごとに取り組む意欲と行動力をはじめとする、自然や社会とかかわって生きていくための基礎的な力を育み、生涯にわたる人格形成の基礎を培うことを目標とする。

3歳児 安心して自分の思いを出し、先生や友達と一緒に生活する楽しさを味わえるようにする。

4歳児 気の合う友達と思いを出し合って、一緒に遊びや生活を進める楽しさを味わえるようにする。

5歳児 仲間とのかかわりの中で、共通の目的をもって取り組み、満足感や充実感を味わうとともに、自信をもって行動できるようにする。

② 平成29年度入園児選抜状況〈2016年度実施〉

[出願資格] 入学時に幼稚園へ入園する年令に達する見込みの幼児

園が指定する小学校区に保護者と居住する者

保護者等が付き添って、徒歩または公共交通機関で登降園できる幼児

[選抜方法] 第1次：面接及びグループ遊び 第2次：抽選

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属幼稚園	60	87	80	54	1.48 倍	53
3歳児	20	51	46	20	2.30 倍	20
4歳児	40	36	34	34	1.00 倍	33

* 2012年度から、4歳児の入学定員は50人から40人に改正。

③ 在籍者数 (2016/5/1 現在) (単位: 人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属幼稚園	5	77	46	123
3歳児	1	13	7	20
4歳児	2	31	23	54
5歳児	2	33	16	49

④ 園児の転出入等 (単位: 人)

	転・編入学	転・退学
3～5歳児	0	2

⑤ 卒園児の進路 (卒園児 49人) (2017年3月卒園児)

附属名古屋小学校 46人、県内公立小学校 2人、県内私立小学校 0人、県外公立小学校 1人

⑥ 研究活動

研究発表会 2016年11月10日(木) 参加者 392人
主 題 仲間を大切に子ども(1年次/研究期間2年)

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 34人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

特にありません。

⑨ 自己評価及び学校関係者評価

保護者への学校評価アンケートからの自己評価と改善の取組

学校評価アンケートを保護者へ依頼し、本園の教育目標や子どもの成長、教育内容への理解、安全管理等について、成果と次年度への課題を明らかにしています。そして、それらを基に、職員会議等で次年度の充実に向けて方策を検討しています。

2016年度も、アンケートのどの項目についても100%に近い肯定的な回答をいただきました。本園の教育に対して、一定の理解と評価を得られたと考えており、基本的な教育内容を堅持していくことを確認しています。

自由記述の部分では、園運営や保育活動等に対してプラスの感想と併せて、改善を望む内容もあり、次年度に向けた改善を検討しました。

また、学校評議員会を2回開催し、園の運営についての報告を行うとともに意見をいただき、上記アンケートの結果をはじめとして全体には、順調に運営されていることが確認・評価されました。

今後も、保護者が感じている心配や負担を理解し改善すべきところは改善するように努め、親子ともに楽しく生活できる幼稚園を目指したいと思います。

(2) 附属名古屋小学校

① 教育目標

- ・健康で 心の豊かな子
- ・まことを求め 正しいことを守る子
- ・よく考え 実践する子
- ・人を敬い 助け合う子

② 平成29年度入学者選抜状況 (2016年度実施)

- 一般学級** [出願資格] 入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
学校が指定する小学校区に居住する者
[選抜方法] 第1次: 調査 第2次: 抽選
- 帰国児童学級** [出願資格] 日本国籍を有する者
本人の海外生活が2年以上、かつ、帰国後1年以内の者
在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
当該学年の年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が1時間程度の者
[選抜方法] 筆答を含む現状調査及び保護者を含む面接

一般学級

(単位: 人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋小学校	140	179	174	136	1.28 倍	136
一般外部		133	128	90	1.42 倍	90
連絡進学		46	46	46	1.00 倍	46

* 2017年度の学級編成は、3学級編成が2・3・4年、4学級編成が1・5・6年。2017年度入学定員: 35人×4学級=140人

帰国児童学級（4月入学時）

（単位：人）

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋小学校	45	18	18	18	18
4 学年	15	4	4	4	4
5 学年	15	4	4	4	4
6 学年	15	10	10	10	10

* 収容定員に満たない人数を募集。

③ 在籍者数（2016/5/1 現在）

（単位：人）

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属名古屋小学校	21 (3)	357 (8)	354 (7)	711 (15)
1 学年	3	51	51	102
2 学年	3	51	51	102
3 学年	3	50	47	97
4 学年	4 (1)	65	65	130
5 学年	4 (1)	62 (4)	62 (3)	124 (7)
6 学年	4 (1)	78 (4)	78 (4)	156 (8)

* ()は帰国児童学級に係る学級数、人数を外数で示す。

④ 児童の転出入等

（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	12	11
帰国児童学級	11	0

⑤ 卒業生の進路（卒業生166人）〈2017年3月卒業生〉

附属名古屋中学校 103人、県内公立中学校 2人、県内私立中学校 60人、他の国立大学附属中学校 1人

⑥ 研究活動

研究発表会 2016年6月1日（水） 参加者 951人
 主 題 「これからの社会を生き抜く子」の育成
 副 題 各教科が設定した指導方法の工夫

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 361人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

本校では、2002年度に韓国の晋州教育大学校附設初等学校との間で国際交流に関する協定を締結し、以来、お互いの文化を理解・尊重し合える国際性豊かな子どもの育成を目指し、児童の作品交流、学校間の情報交換を通して、日韓の相互交流を行っています。

⑨ その他の活動

本校は、PTA 活動がさかんで、毎年 PTA 主催のペア学年合同親子行事を行っています。
 2016 年度も「防犯教室」あり「能楽鑑賞」ありと、親子が一緒に楽しんだり学んだりできる内容でした。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

すべての教職員で、学期ごとに教育活動を見直すための自己評価活動を行っています。

2016年度は、前年度からの課題である登下校時の安全対策や教育相談活動に力を入れて取り組みました。そこで、保護者とともに通学路を点検する活動を一層充実させ、危険箇所の確認や乗車マナーなどを保護者と共に確認するとともに、児童への声かけを積極的に行いました。

また、教育相談について一人一人の子どもたちに担任が直接話を聞く時間を確保する等、内容を充実させることで、日々の生活の中で担任と保護者や子どもたちとの関わりを増やし、信頼を高めることもできたと考えています。

一方、学校関係者評価として、保護者を対象としたアンケート調査を行っており、保護者から高い評価を得ることができました。

これらの評価活動は、学校評議員会へ報告し、様々な意見を取り入れることで改善に生かしています。このように評価活動を通して、今後も、子どもたちにとってよりよい学校となるよう、学校全体で努めていきたいと考えています。

(3) 附属岡崎小学校

① 教育目標

- ・生活のなかから問題を見つけ、自ら生活を切り拓いていくことのできる児童の育成
- ・経験や体験を重視し、事実をもとに問題の解決を図ろうとする児童の育成
- ・友だちの気持ちを思いやり、互いに磨き合おうとする児童の育成

② 平成29年度入学者選抜状況〈2016年度実施〉

一般学級 [出願資格] 入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
 岡崎市内に保護者とともに居住する者
 [選抜方法] 第1次：面接、教育テスト 第2次：抽選

(単位: 人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属岡崎小学校	105	125	124	105	1.18 倍	102
一般外部		125	124	105	1.18 倍	102

* 2017年度入学定員: 35人×3学級=105人

③ 在籍者数 (2016/5/1 現在)

(単位: 人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属岡崎小学校	18	321	289	610
1 学年	3	53	51	104
2 学年	3	51	54	105
3 学年	3	50	50	100
4 学年	3	45	51	96
5 学年	3	45	42	87
6 学年	3	77	41	118

④ 児童の転出入等

(単位: 人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	4	20

⑤ 卒業生の進路 (卒業生118人) 〈2016年3月卒業生〉

附属岡崎中学校101人、附属名古屋中学校1名、県内公立中学校6人、県内私立中学校9人、県外公立中学校1人

⑥ 研究活動

研究発表会 2016年11月15日 (火) 参加者 1,045人

主 題 自らの意思で判断・決定していく子ども (4年次/研究期間5年)

副 題 一追究の見通しをもつ子どもの姿を支える一

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 222人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

ボールステイト大学附属パリス校 (USAインディアナ州) と1997年に国際学術交流協定を締結し、以降、子供たちが相互に訪問し、交流を深めています。

2016年には、附属岡崎小から児童20人、教員3人が来訪し、児童との交流や地元インディアナ州の方との交流が行われました。授業では、算数や図工、音楽に参加し交流を深めました。また、ボールステイト大学へも出向いて、学長との対談や施設の見学をしました。来訪メンバーにとっても貴重な体験となりました。

⑨ 自己評価及び学校関係者評価

2015 年度の評価項目を継続しつつ教育活動の更なる見直しを図るとともに、「英語活動の充実」「子どもの規範意識」に関する評価項目の改善を図り、より信頼される学校、開かれた学校、魅力ある学校づくりの推進という視点で評価を行いました。これにより、2016 年の学校評価では、次の2点が課題となり、次年度に向けて次のような対策を考えました。

・英語活動の充実について

今年度、新たに月、木曜日の集会がない時に英語タイムを位置付け、これまでの英語の活動計画を修正し、新たに作成された英語タイムの活動計画に従い、取り組めるように共通理解を図りました。また、具体的でわかりやすい内容にするために、絵本やDVDなどの補助教材を購入し、英語に慣れ親しみながら、英語の基礎的・基本的事項の習得に向けて取り組みました。これらの事に取り組んだことで、教師の英語教育を推進しようという意識につながり、授業に取り組む教師の意識は高まっていると感じます。しかしながら、自己評価の数値が伸び悩んでいるのも事実です。これは、英語タイムにおける英語活動づくりの工夫が十分でなかったものと推察できます。英語教諭を中心として、どのような指導方法があるのかを校内研修などで学び、英語教育の充実を図っていききたいと思います。

・子どもの規範意識の向上について

生活安全指導部から「ふぞくっ子のきまり」も1学期初旬に発行し、校内の約束やマナーについて、各学級で取り組めるように共通理解を図りました。一斉下校では、高学年が中心となって下学年を並ばせたり、下校時のマナーについて意識させたりするように取り組んでいます。さらに、学校運営機構では、自治活動推進部を新たに設け、生徒指導部と連携し、子どもの自主的活動として規範意識を育んでいくように、組織的に取り組んでいます。加えて、執行委員会では、前後期のスローガンのもと各月の目標を定めて、全校で意識を統一して取り組む姿も見られました。その結果は、子どもの評価となって表れているとともに、地域住民からのマナーに関する苦情の電話が減少していることにも表れています。しかしながら、教師の自己評価が低いままです。これは、教師が、子どもの自主的活動として規範意識を育んでいく組織的な取り組み、教師のめざす子どもの姿に不十分さを感じているからだと考えます。安全面や交通マナーを守ろうと取り組み始めた一斉下校だけでなく、学校生活全般における社会のルールに子どもが目を向け、意識できるように計画的な取り組みを継続していく必要があります。

学校評議員会では、これらの報告に対し、子どもの登下校指導など安全対策や安全意識の向上への指摘があり、次年度に向けて登下校指導の改善を図っていくことが課題となりました。また、愛知教育大学附属岡崎小学校いじめ防止基本方針を報告し、いじめアンケート調査や校内組織のあり方について意見を求め、今後の検討課題としました。

学校評価の詳細は、本校ウェブサイトに掲載しています。

(4) 附属名古屋中学校**① 教育目標**

人格の完成を目指し、平和国家・民主社会の形成者として、心身ともに健全な人間を育成する。

- ・創造の精神を尊び、真理をかぎりなく求める人間
- ・自己の言行に責任をもち、信実を貫く人間（信実とは信義・誠実の意味である）
- ・美を愛し、豊かな心情を育てる人間
- ・心身を鍛え、たくましい実行力を身に付ける人間
- ・奉仕の精神を重んじ、働くことに喜びを見いだす人間

② 平成29年度入学者選抜状況（2016年度実施）

- 一般学級** [出願資格] 入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が1時間程度の者
[選抜方法] 第1次：適性検査 第2次：抽選
- 帰国生徒学級** [出願資格] 本人の海外生活が3年以上、かつ、帰国後1年以内の者
在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
当該学年の年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間に無理のない者
[選抜方法] 1年生：国語、算数、面接（本人及び保護者）
2・3年生：国語、数学、英語、面接

一般学級

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属名古屋中学校	160	283	282	160	1.76 倍	160
一般外部		184	183	61	3.00 倍	61
連絡進学		99	99	99	1.00 倍	99

* 2017年度入学定員：40人×4学級＝160人

帰国生徒学級（4月入学時）

(単位：人)

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋中学校	45	12	12	12	12
1学年 一般外部	15	5	5	5	5
1学年 連絡進学		6	6	6	6
2学年	15	1	1	1	1
3学年	15	0	0	0	0

* 2・3学年は、収容定員に満たない人数を募集。

③ 在籍者数（2016/5/1 現在）

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属名古屋中学校	12 (3)	215 (18)	258 (15)	473 (33)
1学年	4 (1)	64 (7)	95 (6)	159 (13)
2学年	4 (1)	75 (7)	84 (6)	159 (13)
3学年	4 (1)	76 (4)	79 (3)	155 (7)

* ()は帰国生徒学級に係る学級数、人数を外数で示す。

④ 生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	3	5
帰国生徒学級	4	3

⑤ 卒業生の進路（卒業生163人）（2017年3月卒業生）

附属高等学校 1人、県内公立高校 95人、県内私立高校 49人、県外公立高校 1人、県外私立高校 12人、
他の国立大学附属高校 5人、海外 0人

⑥ 研究活動

- 研究発表会 2016年9月30日（金） 参加者 680人
主 題 意識的に吟味した考えを表現することができる子どもの育成（3年次／研究期間4年）
副 題 批判的思考を用いた授業の創造

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 70人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

2012年度まで、本校同窓会を通じてハーバード大学生との交流会を一般生徒の国際理解教育を兼ねて実施していましたが、2013年度から名古屋大学の留学生との交流会を実施しています。帰国生徒学級の1年生が、1年生の一般学級から参加者を募り、ゲームやクイズなどを留学生と楽しむ機会となっています。帰国学級生徒は、企画・運営をし、通訳を担うことで、身に付けた語学力を発揮する場となっています。

また、1年に3回外国語補充として、名古屋大学の留学生と自己紹介やフリートーキングの時間を設け、帰国学級生徒が海外で

身に付けた語学力の伸長・活用を図っています。

⑨ その他の活動

- ・2015年度から3年間、国立教育政策研究所教育課程研究センター事業である教育課程研究指定校として委嘱を受けました。研究課題「論理的思考」について調査研究を行い、研究成果を2月の研究協議会で報告しました。
- ・2年生徒6名が「あいち科学の甲子園ジュニア2016」で準グランプリ賞を獲得しました。
- ・愛知県中学校総合体育大会、東海地区中学校総合体育大会、卓球男子個人に3年生徒が出場しました。
- ・愛知県中学校総合体育大会、東海地区中学校総合体育大会、水泳競技男子100m自由形に3年生徒が出場しました。
- ・愛知県中学校総合体育大会、全国中学校総合体育大会、水泳競技女子200mバタフライに3年生徒が出場しました。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

- ・自己評価
行事後や前後期の節目に校内の反省・意見を集約し、見解と今後の取組についてまとめ全教員で共有しました。12月には育友会役員・委員を対象に保護者アンケートを行い、集計結果と自己評価結果を2月の育友会役員・委員総会で報告しました。本年度の重点努力目標を踏まえ、2016度も2015年度同様20項目、5段階評価でアンケートを実施しました。5段階評価で各項目を合わせた平均値は4.5であり、昨年度より0.1ポイント上がりました。この結果から本校が心掛けている自主性を大切にした教師と生徒が共に創り上げる授業、行事や日々の活動について保護者からの理解が得られていると思われます。しかし、「附中は子どもの自主性を大切にしている」「附中はICT機器を活用した授業や活動が充実している」の項目の点数が下がったことは、真摯に受け止め原因を分析する必要があると思います。
- ・学校関係者評価
2月の学校評議員会の折に、保護者アンケートと教職員アンケートの集計結果を踏まえた自己評価について報告し、学校関係者（学校評議員で構成）から学校運営全般について意見を聴取しています。
 - ・コメントの多さや評価の得点の高さから保護者の関心の高さをうかがうことができる。
 - ・学校のホームページは充実しているが、育友会のホームページもより活用することで、学校の予定や様子をもっと発信していけるとよい。
 - ・公共のマナーについて、教員の評価は厳しいが、校外でのマナーを身に付けさせるためには、日頃から廊下を走らないようにするなどの校内のマナー指導も大切にしていけるとよいのではないか。
 - ・せっかく帰国生徒学級があるので、もっと多くの一般学級とも交流を行い、海外のことを伝えていける機会があるとよいのではないか。
- ・学校関係者の意見を踏まえた改善策
 - ・評価のための評価にならないように、また、附属名古屋中学校の良さを一層伸ばすためにアンケートの内容や対象を見直し、実効性のある学校評価のあり方についての研究を進めていきます。
 - ・「公共の意識」に関して教職員の評価が低い理由は、一年間に数件ではあるが地下鉄のマナーの悪さについて指摘する電話が入るからだと思われます。今後も定期的に地下鉄の駅の巡回を行うとともに、学校内外でのマナーについて指導していきたいと思います。
 - ・「子どもの自主性を大切にしている」については、子どもたちが自主的に活動できる場が多くあるのに対して、子どもたちがゆとりをもって自主的に考え計画したり、活動したりすることができる時間に限りがあります。限られた時間であるために制約を受ける活動はありますが、子どもたちを活動の前面に据え、子どもたちの発想を最大限生かし、活躍できるようにさせる努力をしていきたいと思っています。
 - ・「ICT機器を活用した授業や活動の充実」については、順次ICT機器が整備されてきた一方で、その活用に関しては、使用している教科や指導者が限定されて、やや広がりが弱い面があります。ICT機器を少しでも有効活用するために、継続的に校内研修を行ったり、効果的な使用方法を共有したりすることで、ICT機器の有効活用、今日的な教育の充実に努めていきたいと思っています。
- ・評価結果等の公表方法
2月の育友会役員・委員総会で報告しています。今後、よりよい公表のあり方について検討していきたいと思っています。

(5) 附属岡崎中学校

① 教育目標

われらの学園

- ・学問と勤労を愛する学園
- ・自由と規律を重んじる学園
- ・楽しく 協力しあう学園
- ・健康で 明るい学園
- ・人と物をだいにする学園

② 平成29年度入学者選抜状況（2016年度実施）

- 一般学級** [願資格] 入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が1時間以内の者
[選抜方法] 学力検査（国語、社会、算数、理科）、面接

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属岡崎中学校	160	221	219	160	1.37 倍	160
一般外部		120	118	59	2.00 倍	59
連絡進学		101	101	101	1.00 倍	101

* 2017年度入学定員：40人×4学級＝160人

③ 在籍者数 (2016/5/1 現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属岡崎中学校	12	237	239	476
1 学年	4	80	80	160
2 学年	4	81	79	160
3 学年	4	76	80	156

④ 生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	1

⑤ 卒業生の進路 (卒業生 155人) 〈2017年3月卒業生〉

附属高等学校 2人、県内公立高校 81人、県内私立高校 66人、県外私立高校 3人、
他の国立大学附属高校 1人、高等専門学校 0人、海外進学 1人、その他 1人

⑥ 研究活動

授業研究会 2016年10月8日(火) 参加者 337人
主 題 創造性を育む(1年次/研究期間5年)
副 題 なし

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 177人、他大学実習生 3人

⑧ 国際交流

2005年度より、マレーシアの私立校スリ・クアラランプール・セカンダリー・スクールとの交流を続けています。相互交流を基本とし、親善訪問団を受け入れ、海外派遣訪問を実施してきました。7月末から8月にかけて海外派遣訪問を行い、交流を深めています。また、10月末から11月初旬かけて親善訪問団として、スリ・クアラランプール・セカンダリー・スクールの生徒と教員の訪問を受け、生徒会の運営による全校でのウェルカムセレモニーや教室での交流を行っています。また岡崎市に住んでいる留学生を授業に招待して交流を深めています。

⑨ その他の活動

・科学教育活動

日頃から力を入れている理科教育の活動が認められ様々な賞を受賞しています。

今年度の主な受賞歴は次のとおりです。

- ・第47回市村アイデア賞市村アイデア佳作1名、努力賞1名
- ・第18回全国ジュニア発明展最優秀賞・文部科学大臣賞1名、学研賞1名、佳作2名

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

学校の評価活動として、教員の自己評価に加え、保護者と生徒を対象に無記名のアンケート調査を2016年11月下旬に行いました。概要は次のとおりです。

生徒のアンケート結果からは、子どもが主体となって問題を解決していくという本校が目ざす授業の特徴を子どもが実感していることがわかりました。更に、子どもが自分たちの学校や学級をよくしていこうとする意識が昨年度より高まりました。その一方で、「学校いろいろな設備が整っている」と答える生徒が減少しました。教育活動を進める上で必要なものを充実させると共に、物を大切にすることをしっかりと育てていきます。

保護者のアンケート結果からは、本校が大切にしている教育を理解していただけていることがわかりました。その反面、「授業において基礎基本となる部分をしっかりと教えてほしい」と言った回答もありました。このような声を真摯に受け止め、改善していきたいです。また、「教師と保護者は連携して子どものために教育活動を行っている」と答える保護者が増えました。今後も、教師と保護者の連携を大切にしたいです。

教員の自己評価からは、本校の教育方針、研究活動に対して自信をもって取り組んでいる教師集団であることがわかります。その反面、「学校は生徒の将来に必要な知識や技能を身につける教育活動を行っている」と答える教員が減少しました。教員が何を目標として教育活動・研究活動に取り組んでいるのかを改めて確認していきたいです。

そして、これらの活動に対する学校関係者評価の概要は次のとおりです。

- ・子どもの価値観が昔と今とでは違う。しかし、授業という活躍の場を保障することが大切であることは変わらない。
- ・大人が、教員が、これくらいだろうと限界を決めない。子どもはどこまでやれるのだろうとわくわくしながら楽しむもの。自分の言葉で語る子を育てたい。
- ・市内の他の中学校との比較で親は考えてしまうが、成果を性急に求めないことが大切である。
- ・部活動のあり方については、学校の基本的な方針が保護者に伝わるよう部活動の位置づけを明確にしておく必要がある。

このような意見をもとに、今後、次の点に取り組んでいきます。

- ・部活動の方針は、継続して検討していく。学校説明会等を活用し、本校の実情を入学希望者に伝えとともに、それに変わる本校の魅力を発信する。
- ・在校生に附属中で学ぶことの価値を実感させる。そのために、卒業生を招くなど、本校に関わりのある方からの話を聞く機会を設けることを検討する。また、子ども主体の授業を引き続き展開する。なお、その中で「教師のあり方」をしっかりと見直し、子どもの思いを大切にしたい学習が展開できるように改善する。

これら一連の評価活動を基に、子どもが心から楽しみ、自らの成長を喜び、満足できた実践であったか、これらがすべての項目の数値を上げる要因であることを真摯に受け止め、普段の教育活動の中で改善策を考えていく必要があることを念頭に学校運営を進めます。

(6) 附属高等学校

① 教育目標

- ・あたたかい人間になろう
- ・たくましい人間になろう
- ・おらかな人間になろう

② 平成29年度入学者選抜状況（2016年度実施）

一般選抜

- [出願資格] 愛知県内の中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者とともに居住し、自宅から通学する者
[選抜方法] 書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含））、面接

推薦選抜

- [出願資格] 愛知県内の中学校を卒業する見込みの者で、一般選抜の出願資格を満たし、中学校長が推薦する者
[選抜方法] 書類審査、作文、面接

海外帰国生徒選抜

- [出願資格] 海外の学校生活が2年以上であり、帰国後2年以内での者で、中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者と共に居住し、自宅から通学する者
[選抜方法] 書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含む））、面接

附属中学校連絡入学選抜

- [出願資格] 愛知教育大学の附属中学校を卒業する見込みの者で、中学校長が推薦する者
[選抜方法] 書類審査、課題作文、面接

（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者	合格者	合格倍率	入学者
附属高等学校	200	293	293	200	1.47 倍	200
一般選抜		217	217	131	1.66 倍	131
推薦選抜		70	70	64	1.09 倍	64
海外帰国生徒選抜		4	4	3	1.33 倍	3
附属中学校連絡入学選抜		2	2	2	1.00 倍	2

* 2017年度入学定員：40人×5学級＝200人

③ 在籍者数（2016/5/1 現在）

（単位：人）

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属高等学校	15	217	379	596
1 学年	5	68	132	200
2 学年	5	75	123	198
3 学年	5	74	124	198

④ 生徒の転出入等

（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	0	4

⑤ 卒業生の進路（卒業生196人）〈2017年3月卒業生〉

国立大学 30人、公立大学 6人、県内私立大学 109人、県外私立大学 16人、短期大学 3人、専修学校 15人、その他 17人

⑥ 研究活動

研究発表会 2016年11月9日（水） 参加者 140人
主 題 自立した学びのために（4年次／継続研究）
副 題 学びの喜びを感じられる授業開発

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 161人、他大学実習生 2人

⑧ 国際交流

2008年に大韓民国ソウル市の建国大学校師範大学附属高等学校と国際学術交流協定を締結しました。これは、1988年の海外修学旅行に始まる訪問活動により、1990年から交流先の教員が毎年来校し、相互交流が続いたことから締結したものです。しかし、新型コロナウイルスの世界的大流行の影響から、2009年以降の交流活動は途絶えており、現在に至っています。

一方、2014年度からオーストラリアのメルボルンにある男女共学の私立学校 Ivanhoe Grammar School との交流事業を始めました。2016年度は本校からは1年生及び2年生の5人を夏季休業中の17日間派遣しました。また、ホームステイ先のホストファミリー5人が2017年1月に派遣生徒宅でホームステイを行いながら、本校を訪問し、授業を通して研修を行いました。日本文化への理解を深めると共に、本校生徒にとっても異文化交流や英語活用能力の向上に役立つものと期待されます。

⑨ その他の活動

・中高生の科学研究実践活動推進プログラム

高校と大学等が連携・協働し、高校生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める「科学研究実践活動」の継続的な取り組みを推進する目的で設けられた科学技術振興機構の次世代人材育成事業です。本校は2015年度に採択され、2016年度については次の4つの研究に取り組みました。

- ① 再分化によるカキツバタの保全
- ② 自らの体を知り、自らを伸ばすスポーツ科学への挑戦
- ③ 宇宙天気予報から南極と北極のオーロラ比較
- ④ 屋上の遮熱効果に関する研究

・高大連携事業

附属高校が大学の敷地内にあるというメリットを活かし、大学と協働ですすめている「高大接続」についての研究事業です。将来教職を志望する者を対象に、多角的に学問の面白さに触れさせる観点から、まず、2年生の希望者が大学教員による講義「スクール」を18講座受講します。3年生では、2年次に18講座を受講した者の中から、大学で志望する専門分野とそれ以外の2分野を加えて、大学教員による講義「チャレンジ」を受講します。これは、小学校教員の養成を主とする大学の幅広い研究分野を体験した後、自分が望む専門分野を中心に大学の学びを意識しながら学習を進めるものですが、将来、教職を目指すために教員養成大学へ進学するための準備段階となります。2016年度は、「スクール」に37人、「チャレンジ」には15人が参加しました。

・愛知教育大学研究室訪問

2016年度についても第1学年の200名が愛知教育大学の研究室を訪問し、大学での講義や実験等を直接体験する取組を行いました。幅広い分野の研究に触れることで、生徒の興味・関心を引き出し、物事を深く考える姿勢を養うことを目的としています。

・ボランティア活動

2002年度から、「共生の心を育む」ことを目的として、ボランティア活動を行ってきました。内容は、地域の資源回収、ゴミ拾い、福祉施設での手伝いや社会福祉協議会と連携した活動などです。2016年度は、15回のボランティア活動を実施し、のべ101人が参加しました。

・ユネスコスクール

「平和教育」「国際理解・貢献」「地域理解・貢献」の3つの柱を作り、2年生の沖縄への修学旅行での世界遺産についての理解と平和学習、オーストラリアのメルボルンにある Ivanhoe Grammar School との交流活動、そして、地域の資源回収活動や資源保護活動を行いました。これらの活動が評価され、2014年からユネスコスクールとして認定され、ESDに関わる活動の推進を図っています。

・ICT活用

2015年度にiPadが45台配備され、普通教室においても生徒全員が、一人一台のタブレットを使って授業を行うことが可能となりました。地歴公民科では政治・経済の授業で「株式学習ゲーム」に使用したり、家庭科では料理レシピのコミュニティウェブサイトを利用した事前調べなど、様々な授業にiPadを取り入れて、活用しています。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

・教職員の自己点検評価

生徒指導面では比較的良好な状態が保たれており、いじめの予防、早期発見、早期対応に関してもしっかりと取り組んでいると評価しています。施設設備面での充実、iPadを中心としたICT機器など教材教具の整備が進んできましたが、学習指導への活用と研究促進という観点からは、より一層の研究意識の醸成や情報提供等を行っていく必要があります。また、地域社会との連携を強化していくための方策や、大学との連携をどのように深めていくかが大きな検討課題であると考えています。

・保護者による学校評価

2015年度から保護者による学校評価アンケートを実施しました。学習指導、生徒指導、進路指導に対する評価はおおむね良好でしたが、昨年度の反省でもあった本校の教育活動方針やPTA活動内容についての認知度はあまり改善できず、課題を残す結果となりました。今後とも、学校から外部への情報発信を強化に行う必要があると考えています。

・学校評議員による学校評価

進路指導について、学校と保護者の間の温度差の問題についてご指摘があり、学校の進路指導に本音で話せない生徒がいることや生徒・保護者と先生の人間関係が上手くいっていないケースも視野に入れ、先生方も子ども目線に立って子どもの気持ちを理解する努力を行って欲しい、とのご意見がありました。また、管理職による授業参観について、教員同士が見合う授業参観はよい効果が期待できるので是非継続して欲しい、とのご意見がありました。今後も授業を大切に、わかる授業を目指してより一層しっかりと実施していきたい。さらに、8年前の痛ましい事件

を教訓にし、生徒の安全対策を充実させるとともに、いじめに対してもアンケートを有効に活用し、いじめを絶対に起こさせない環境作りに取り組んでいきたい。

(7) 附属特別支援学校

① 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力および態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分発揮して、社会で自立できる力を育てる。

② 平成29年度入学選抜状況〈2016年度実施〉

[出願資格] 知的な障害のある者で、小学校・中学校・高等学校に準ずる教育を受けることが適当であり、次に該当する者。

小学部 入学時に小学校へ入学する年齢に達する、または小学校1年生を修了する見込みであり、かつ、通学時間が約1時間以内に居住し、安全に通学できる者

中学部 入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みであり、かつ、通学時間が約1時間以内に居住し、安全に通学できる者

高等部 中学校又は特別支援学校中学部を卒業、又は、3月に卒業見込みであり、かつ、通学時間が約1時間30分以内に居住し、安全に通学できる者

[選抜方法] 次の結果をもとに、総合的に判断し、決定する。

集団での行動観察、学習能力検査等

社会生活能力や家庭状況についての面接（保護者及び本人）

医師の問診（内科、整形外科、精神科）

(単位：人)

	入学定員	志願者	受験者 (A)	合格者 (B)	合格倍率 (A/B)	入学者
附属特別支援学校	17	25	25	18	1.39 倍	18
小学部	3	1	1	1	1.00 倍	1
中学部	6	9	9	6	1.50 倍	6
一般外部		6	6	3	2.00 倍	3
連絡進学		3	3	3	1.00 倍	3
高等部	8	15	15	11	1.36 倍	11
一般外部		10	10	6	1.67 倍	6
連絡進学		5	5	5	1.00 倍	5

③ 在籍者数 (2016/5/1 現在)

(単位：人)

	学級数	在 籍 者		
		男	女	計
附属特別支援学校	9	46	15	61
小学部	3	9	4	13
1 学年	1	0	1	1
2 学年	1	0	2	2
3 学年	1	2	0	2
4 学年	1	3	0	3
5 学年	1	2	0	2
6 学年	1	2	1	3
中学部	3	14	1	15
1 学年	1	5	0	5
2 学年	1	4	1	5
3 学年	1	5	0	5
高等部	3	23	10	33
1 学年	1	9	3	12
2 学年	1	6	5	11
3 学年	1	8	2	10

④ 児童・生徒の転出入等

(単位：人)

	転・編入学	転・退学
小学部	0	0
中学部	0	0
高等部	0	0

⑤ 卒業生の進路 (卒業生：小学部 3人、中学部 5人、高等部 9人) 〈2017年3月卒業生〉

小学部 本校中学部 3人

中学部 本校高等部 5人

高等部 就職 2人、職業訓練校 1人、その他 6人 (障害者支援施設 6人)

⑥ 研究活動

研究発表会 2016年11月11日 (金) 参加者 400人

主 題 自ら学ぶ子どもの姿を求めて (2年次/研究期間5年)

副 題 子どもの持てる力を生かす学習活動

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生 26人、他大学実習生 0人

⑧ 国際交流

特記事項なし

⑨ その他の活動

共生教育の重要性をふまえ、岡崎地区三附属学校との異校種交流を目的とした、三附属共生教育推進委員会を立ち上げた。三附属学校の主幹教諭、共生教育担当教員が中心となり、二期6年間の計画を作成し、初年度は、運動会や文化祭への参加、授業交流を行うことができた。次年度以降には、休み時間の交流や栽培活動など、幅広い領域で交流し、人にはたらきかけたり、人を受け入れたりして、共に活動できる子どもの育成をめざしている。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

本校では、よりよい学校づくりのため、自己評価（本校教職員）と併せて、学校とともに子どものことを考え、それぞれの立場や視点から意見を聴取して学校関係者評価（保護者、学校評議員）を2016年2月に実施しました。評価結果の概要と今後の方針は、次のとおりです。

・教職員の自己点検・評価

ほとんどの項目で高い評価となりましたが、2015年度同様「外部機関との連携」の評価は低いものでした。

このことに関し、保護者とともに子どもが利用している医療機関を訪問し、指導・助言を受ける機会を設けました。引き続き教職員全員の意識を高める必要があると認識しています。

・保護者による評価

教育活動は、高い評価を得ました。また、学校運営や父母教師会活動についても概ね高評価でした。これは、保護者会や学級通信の充実を図った結果と考えています。

一方、学校評議員や関係諸機関との連携については、分からないという回答が多く見られました。これは、学校評議員会は保護者が直接参加する機会ではないためと考えます。学校評議員会の意見を父母教師会役員・理事会を通じて、全保護者に伝える機会を設けたいと考えています。

・学校評議員による評価

一人一人の子どもを大切にす指導や地域の特別支援教育の推進など、学校の運営方針については高い評価でした。

また、研究に対する取り組みには一定の評価を得ましたが、発達障がいや特別支援教育について教職員が今まで以上に学び、日々の教育に活かしてほしいとの意見がありました。これについては、今後、大学の特別支援教育講座等へ働きかけたいと考えています。

なお、「平成28年度学校評価のためのアンケート」結果については、本校のウェブサイトに掲載しています。

2 年度計画の実施状況

年度計画への取組、教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組及び教育研究活動を推進する取組は以下のとおりです。

(1) 年度計画への取組状況

① 国等が公募するプロジェクトへの応募

3校が研究開発学校事業に3件、1校が教育課程研究開発学校事業に2件、1校が学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業に1件応募し、研究開発学校事業を除く3件が採択されました。

② 先進的な授業研究の発表

附属高等学校高校教育シンポジウムにおいて、「英語ライティングのPeer Review－アクティブ・ラーニングの一形態として－」、附属名古屋中学校において、「運動の楽しさや喜びを味わう子どもが育つ保健体育科の授業－ICTを用いた学び合う活動を通して－」と先進的な授業研究が発表されました。

③ インクルーシブ教育開発室の設置準備

平成29年度のインクルーシブ教育開発室の設置に向けて、附属特別支援学校小学部の第1次改修を行いました。また、平成29年度に第2次改修を行うための予算要求を行いました。

④ 学校サポート活動の受入体制整備

附属高等学校において4名の受講生を受け入れました。附属高等学校以外の附属学校には受講生はいなかったが、受入体制の整備に向けて検討しました。

⑤ 大学教員の附属学校におけるFD研修

大学新任教員のFD研修を附属学校において実施しました。

⑥ 現職教員のスキルアップ

地域の現職教員のスキルアップのために附属学校は次の通り授業研究会等を開催しました。附属幼稚園1件、附属名古屋小学校

31件、附属岡崎小学校21件、附属名古屋中学校25件、附属岡崎中学校11件、附属高等学校1件、附属特別支援学校2件。

⑦ いじめ・不登校にかかる共同研究

附属名古屋小学校、名古屋中学校、岡崎小学校及び岡崎中学校において、いじめ問題プロジェクト（担当：教育臨床総合センター及び教職実践講座）による「いじめ・不登校に関わるアンケート」を実施しました。

⑧ ESDに関するユネスコスクール活動

愛知県ユネスコスクール指導者交流会において、附属名古屋中学校及び附属高等学校の教諭がユネスコスクール活動の実践発表を行いました。

⑨ 各地区の改革プランの計画作成

名古屋地区、岡崎地区及び刈谷地区のそれぞれから、改革プランの計画並びに実施状況が附属学校運営委員会において報告されました。

⑩ 危機管理マニュアルの見直し

各附属学校において、現行の危機管理マニュアルの点検、見直しを行いました。

(2) 教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組状況

附属学校の安全対策に関する研修会を行い、講師として愛知学院大学法務研究科教授を招き「教員のワーク・ライフ・バランスを考えよう」をテーマに講演していただきました。さらに、愛知教育大学情報教育講座准教授へ「昨今のセキュリティ事情」をテーマに講演を依頼し、情報セキュリティに関する講習会も同時に実施しました。

(3) 教育研究活動を推進する取組状況

国レベルの拠点校、地域のモデル校に向けて、国の教育研究開発学校等の公募に関する各種情報を収集し、各附属学校に周知・提供しました。これに対し、国が公募し採択された「平成27年度教育課程研究指定校事業」は附属名古屋中学校、「平成27年度中高生の科学研究実践活動推進プログラム」は附属高等学校が、2校とも継続事業としてテーマに基づいた研究活動が行われました。

また、文部科学省の「平成28年度学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」に、岡崎地区附属学校（附属岡崎小学校、附属岡崎中学校、附属特別支援学校）が応募し採択されました。

このほか次年度に向けて、文部科学省の「平成29年度研究開発学校事業」に附属岡崎小学校、附属岡崎中学校、附属特別支援学校が応募、国立教育政策研究所の「平成29年度教育課程研究指定校事業」に岡崎中学校が2件応募、文部科学省の「平成29年度学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」に岡崎地区附属学校（附属岡崎小学校、附属岡崎中学校、附属特別支援学校）が応募する等、2016年度の採択実績を励みとして各附属学校の研究活動が活発化しています。

一方、科学研究費助成事業（奨励研究）では、附属学校全体の申請件数が、2015年度60件でしたが2016年度は56件、採択件数は5件となりました。2011年度（2010年度募集）から申請件数・採択件数の増加を目指し、申請内容を充実させるため申請のポイントや資料作成方法等に関する説明会を継続して行っています。

2016年度 科学研究費助成事業（奨励研究）採択状況（申請：2015年度）

区 分	申請状況			採択状況		
	件数 (a)	教員数 (b)	申請率 (a/b)	件数 (c)	採択率(c/a)	内定額 (千円)
附属幼稚園	0	6	0%	0	0%	0
附属名古屋小学校	9	36	25%	0	0%	0
附属岡崎小学校	10	25	40%	1	10%	300
附属名古屋中学校	1	31	3%	0	0%	0
附属岡崎中学校	20	26	76%	2	10%	1,020
附属高等学校	10	35	28%	2	20%	1,000
附属特別支援学校	6	29	20%	0	0%	0
	56	188	29%	5	8%	2,320

* 教員数は、2016/5/1 現在の現員数で、校長を除く。

この他、2012年度の附属高等学校、2013年度の附属岡崎小学校、2014年度附属名古屋中学校、2015年度附属名古屋小学校に続き、附属特別支援学校の教員が、長年にわたる教育研究の成果を認められ、2016年度文部科学大臣優秀教員として表彰されました。附属学校の教員が国の優秀教員として5年連続して表彰されたことは、附属学校教員の教育研究推進への大きな励みとなっています。

第10章 施設・設備

1 施設整備の状況

(1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況

① 土地面積、校舎面積

2016/5/1 現在

2016/5/1 現在

土地面積	大学キャンパス	設置基準*1
校舎敷地面積	200,887 m ²	
運動場用地	106,346 m ²	
校地面積 計	307,233 m ²	38,420 m ²
その他 敷地面積	130,161 m ²	
合 計	437,394 m ²	

*1 大学設置基準第37条により必要とされる土地面積

校舎面積	大学キャンパス	設置基準*2
必置施設校舎	62,072 m ²	
なるべく設置校舎	567 m ²	
校舎面積 計	62,639 m ²	15,012m ²
その他 建物面積	21,893 m ²	
合 計	84,532 m ²	

*2 大学設置基準第37条の2により必要とされる校舎面積

② 講義室等

2016/5/1 現在

教員研究室	大学設置基準 36条1項2号 施設			大学設置基準 36条4項 施設	
	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
289 室	68 室	132 室	249 室	12 室	8 室

③ 体育施設

運動施設等	面 積 (m ²)	主な用途
第一体育館	1,400	バスケットボールコート2面設置可能
第二体育館	1,199	バレーボールコート2面設置可能
体育館附属棟	773	卓球台10台設置可能
武道場・柔道場・剣道場	575	柔道場1面、剣道場1面
トレーニングセンター棟	463	トレーニング
陸上競技場	—	400m 8レーン、100m 9レーン、全天候型
野球場	—	野球場1面
サッカー場・ラグビー場	—	サッカー場2面、ラグビー場1面
ハンドボール場	—	ハンドボール場2面
水泳プール	—	50m 9コース
テニスコート	—	全天候2面、クレー10面

(2) 耐震化等の整備状況

① 耐震化の整備状況 (2009年度末～2016年度末の比較)

耐震改修状況 主な改修施設	2009年度末 (第1期末)		2016年度末	
	総面積	耐震化率	総面積	耐震化率
大学	81,641m ²	83.6%	85,668m ²	100.0%
附属学校	42,383m ²	87.47%	42,437m ²	100.0%
附属幼稚園	913m ²	100.0%	913m ²	100.0%
附属名古屋小学校	7,218m ²	88.72%	7,232m ²	100.0%
附属岡崎小学校	7,014m ²	78.76%	7,014m ²	100.0%
附属名古屋中学校	7,569m ²	84.15%	7,569m ²	100.0%
附属岡崎中学校	6,533m ²	87.12%	6,546m ²	100.0%
附属高等学校	9,143m ²	100.0%	9,143m ²	100.0%
附属特別支援学校	3,993m ²	73.67%	4,020m ²	100.0%

② 障害者支援設備 整備状況

2017/3/31 現在

設備名	達成率 *1		
	大 学	附属学校	合 計
身障者トイレ	93.8 %	71.4 %	87.0 %
エレベーター／車椅子用階段昇降機／車椅子用段差解消機	85.7 %	25.0 %	72.2 %
スロープ	100.0 %	28.6 %	81.5 %
自動ドア	84.2 %	28.6 %	69.2 %
専用駐車場	36.8 %	0.0 %	26.9 %
視覚障害者誘導用ブロック	35.7 %	0.0 %	23.8 %

*1 達成率 大学：設置済建物数 ÷ 設置対象建物数 附属学校：設置済学校数 ÷ 設置対象学校数

(3) 講義室の使用状況

2016年度全学共通講義室授業使用状況（集中講義等を除く）

* 稼働率(%)=使用状況 ÷ 年間時限数36

① 第一共通棟

室名	稼働率 (%)	収容 人数	室名	稼働率 (%)	収容 人数	室名	稼働率 (%)	収容 人数
103	83.4	64	201	80.6	204	301	77.8	200
104	88.9	64	202	38.9	40	303	66.7	126
105	88.9	64	203	91.7	64	304	83.4	64
106	19.5	64	204	77.8	64	305	75.0	64
107	75.0	64	205	88.9	64	306	83.4	64
108	94.5	64	206	86.2	64	307	77.8	64
109	83.4	64	207	72.3	64	308	61.2	64
111	75.0	72	208	75.0	64	309	72.3	64
112	63.9	72	209	94.5	64	310	77.8	90
113	69.5	63	210	80.6	90	311	69.5	90
114	77.8	90	211	86.2	90	312	72.3	90
115	75.0	90	212	86.2	90	313	50.0	56
			213	94.5	90	314	61.2	56
			214	91.7	90	315	58.4	56
			215	88.9	90			

② 第二共通棟

室名	稼働率 (%)	収容 人数
411	56.6	204
412	38.9	72
421	50.0	204
422	47.3	80
431	47.3	303

③ 教育未来館

室名	稼働率 (%)	収容 人数
2 A	38.9	64
3 A	22.2	24
3 B	19.4	24
3 C	2.8	104

* 106 講義室は、自習室Aとしても併用している。

* 3C講義室は、主に就職相談対応に充てられた。

(4) 自主的学習環境スペースの整備状況

自主的学習環境スペース（全学共通）設置状況

2017/3/31 現在

棟名	目的・用途	室名・設備状況	利用状況
第一共通棟	学習 (講義) 学習 学習 学習 学習	自習室A (106) 2F リフレッシュスペース 3F リフレッシュスペース 1F 中庭ウッドデッキ	学習用個人机 64席 丸テーブル・椅子 丸テーブル・椅子 丸テーブル・椅子 屋外テーブル・椅子
教育未来館	学習 学習 学習 学習 学習	教職大学院第1学生自習室 教職大学院第2学生自習室 2F ホール	机、椅子、PC、プリンタ、無線LAN、ホワイトボード 机、椅子、PC、プリンタ、無線LAN、ホワイトボード 丸テーブル
附属図書館	学習 学習 学習 学習 学習	2F 自由閲覧室 32席 2F 玄関入口ラウンジ 玄関前広場	無線LAN 無線LAN、テーブル・椅子、TV 屋外テーブル・椅子
I C T教育基盤センター	学習 学習 学習 学習 学習	2F 第1PCルーム 3F 第2PCルーム 3F 第3PCルーム 3F 第4PCルーム	PC 50台、無線LAN、ホワイトボード、机、椅子、プロジェクター、スクリーン 無線LAN、ホワイトボード、机、椅子 PC 30台、無線LAN、ホワイトボード、机、椅子 無線LAN、ホワイトボード、机、椅子
大学会館	休息	1F ホール・共同談話室	開館時間 9:00~20:00
第一福利施設	休息	くつろぎラウンジ	テーブル・椅子
第二福利施設	学習	2F 学習スペース	無線LAN、プロジェクター・スクリーン
美術第一実習棟	休息	2F ラウンジ	テーブル・椅子
教育交流館	学習 学習 学習 学習 学習	1F ラーニングcommonsⅠ 1F ラーニングcommonsⅡ 1F ラーニングcommonsⅢ	テーブル、椅子、ホワイトボード テーブル、椅子、ホワイトボード テーブル、椅子、ホワイトボード、プロジェクター、スクリーン

(5) 改修工事等の実施状況

施設整備費補助金	学内経費
① (井ヶ谷) 図書館改修 (H28-H29)	① (井ヶ谷) 自然科学棟等空調設備設置
② (井ヶ谷) 図書館改修設計業務	② (井ヶ谷) 大学会館1階内装改修
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	③ (井ヶ谷) 教育未来館タペストリー取付
① (六供) 附属特別支援学校小学部校舎改修	④ (井ヶ谷) 第一共通棟110室改修電気設備改修
② (六供) 附属特別支援学校基幹整備(緊急通報設備)設置	⑤ (井ヶ谷) 附属高等学校校舎手摺設置
③ (六供) 附属岡崎小学校基幹整備(緊急通報設備)設置	⑥ (栗林) 附属岡崎中学校基幹整備(緊急通報設備)設置
運営費交付金	⑦ (大幸) 基幹整備(緊急通報設備)設置
① ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理	⑧ その他 21整備
	寄附金
	① (六供) 附属特別支援学校校門花壇整備

2 中期的視点における施設整備計画

① キャンパスマスタープラン

愛知教育大学 キャンパスマスタープラン 計画項目

I キャンパスマスタープラン	
1 施設整備の基本方針	
1-1 「愛知教育大学の理念・目標」	
1-2 基本方針	
1-3 施設マネジメント体制	
2 キャンパスマスタープラン2010の検証	
キャンパスマスタープラン2010の課題・検証・評価	
3 キャンパス整備計画	
3-1 キャンパス概要	
3-2 施設の現状	
3-3ゾーニング計画	
3-4 動線計画	
3-5 キャンパス概要（附属学校）	
3-6 施設の現状（附属学校）	
3-7 施設整備の優先順位	
3-8 施設整備の方向性	
4 施設マネジメント（サステイナブル計画）	
4-1 フレームワークプランⅠ	
4-2 フレームワークプランⅡ	
4-3 ユニバーサルデザイン計画	
4-4 スペースマネジメント	
4-5 資産マネジメント	
4-6 環境保全と施設の維持管理	
II キャンパスディティールプラン	
1 ディティールプラン策定の基本方針	
2 施設等整備方針	
3 施設等整備計画表	
4 配置図	

② インフラ長寿命化計画【平成29年度～平成32年度】

愛知教育大学 インフラ長寿命化計画（行動計画）（2017～2020年） 計画項目

1 はじめに
2 計画の範囲
3 対象施設の現状と課題，必要施策に係る取組の方向性
4 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し
5 フォローアップ計画

3 その他の施設・設備

① 講堂

施設内容等

施設内容	主な設備		主な用途
	(1階) (中2階) (2階)	ステージ、ホール、ロビー、映写室、会議室 音響室、調光室 ホール、ロビー、休憩室、サイドスポット室	
収容定員	ホール 1218席（1階936席、2階282席）	会議室 24席	

② 大学会館

施設内容等

施設内容	主な設備		主な用途
	大集会室（2F） 中集会室（2F） 和室（2F）	舞台・音響・照明等、机、椅子 机、椅子 炉（15畳2間）	
収容定員	大集会室 300人 / 中集会室 72人 / 和室 48人		講演会、演奏会等 諸会議、研究会、学習会等 茶道、舞踊、諸会議、研究会、学習等

③ 福利施設

施設内容等

	主な設備
第一福利施設	購買、書籍、旅行サービス、食堂、生協本部
第二福利施設	(1F) 食堂 (2F) 自主的学習スペース(プロジェクター、スクリーン)

④ 課外活動施設等

施設内容等

	主な設備	主な用途
体育系クラブハウス	23室	クラブ・サークル活動の集会等
文化系クラブハウス	32室	クラブ・サークル活動の集会等
文化系サークル棟	共同制作室(180㎡)、練習室(大60㎡)、印刷室(小8㎡)	クラブ・サークル活動の印刷業務、集会、練習等
弓道場	的場からの(安土)まで28m	弓道の練習及び大会の場、活動の集会等
洋弓場	一面芝生、的場からの最大90m	洋弓の練習及び大会の場、活動の集会
馬場	厩舎1棟(馬4頭収容可)、部室、馬用の洗場	馬術の練習の場及び馬の飼育、活動の集会
庄内川艇庫	(1階) ボート収納倉庫 (2階) 2部屋、台所、風呂場、トイレ、洗面所	庄内川練習後の休憩及び集会

⑤ 伊良湖臨海教育実験実習施設

施設内容等

所在地	愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1
施設内容	宿泊室：和室(8畳)定員5人4室、和室(6畳)定員4人2室、広間(20畳)定員12人1室 その他：実験実習室、準備室、厨房、食堂、浴室、事務室、管理人室、シャワー室
宿泊定員	40人
使用料	本学学生・職員等1人1日450円(1泊2日900円)*冷暖房費別途

利用状況

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
延べ利用者数	814人	701人	586人	537人	528	569	654
利用率	12.8%	13.6%	9.7%	10.0%	8.9%	9.7%	8.6%
施設稼働率	5.7%	4.9%	4.1%	3.7%	3.7%	4.0%	4.6%

* 利用率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

⑥ 合宿所

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1(愛知教育大学キャンパス内)
施設内容	宿泊室：和室(30畳)2間1室、和室(15畳)1室、和室(32.5畳)2間1室 その他：炊事室、浴室
宿泊定員	40人

利用状況

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
延べ利用者数	7102人	11198人	13414人	13024人	10886人	10853人	7,757人
利用率	79.4%	108.9%	118.4%	112.8%	107.6%	119.5%	79.5%
施設稼働率	49.5%	77.8%	93.4%	90.7%	76.4%	76.6%	55.9%

* 利用率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

⑦ 井ヶ谷荘

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1（愛知教育大学キャンパス内）
施設内容	宿泊室：和室（10畳）定員3人2室、洋室（9㎡）定員1人3室 その他：談話室、浴室（共同）、便所（共同）、洗面所、喫煙室
宿泊定員	9人
使用料	1人1泊 1,540円 1泊全室貸切 10,280円

利用状況

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
延べ利用者数	589人	584人	762人	743人	1173人	839人
利 用 率	41.6%	43.4%	59.9%	50.6%	65.1%	57.6%
施設稼働率	18.5%	18.6%	24.3%	23.7%	37.0%	26.9%

* 利 用 率 = 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100

* 施設稼働率 = 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

⑧ 学生寮

学生寮入居状況

2016/5/1 現在

区 分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数	収容定員	入居部屋数	入居者数	部屋利用率	定員充足率
	a	b	A	B	A / a	B / b
合計	192 室	192 人	192 室	191 人	100.0%	99.5%
男子寮	64	64	64	63	100.0%	98.4%
A 棟	32	32	32	31	100.0%	96.9%
B 棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
女子寮	128	128	128	128	100.0%	100.0%
C 棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
D 棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
E 棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
F 棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%

	A棟	B棟	C棟	D棟	E棟	F棟
構造 / 間取り	全棟共通：鉄筋4階建 / 洋間 14㎡（約 8.5畳）設備部分含。					
建築年	1970年 (2013年改修)	1969年 (2014年改修)	1969年 (2015年改修)	1969年 (2013年改修)	1970年 (2014年改修)	2012年
居住可能学生	男子	男子	女子	女子	女子	女子
寮費（1人部屋）	20,500 円	20,500 円	20,500 円	20,500 円	20,500 円	20,500 円

*全棟1人部屋。

*寮費には、共益費、光熱水料等を含む。ただし、NHK受信料、インターネット使用料は除く。

⑨ 国際交流会館

国際交流会館入居状況

2016/5/1 現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	30 室	42 人	19 室	19 人	63.3 %	45.2 %
単身棟	24 室	24 人	19 室	19 人	79.2%	79.2%
留学生	21 室	21 人	19 室	19 人	90.5%	90.5%
研究者	3 室	3 人	0 室	0 人	0.00%	0.00%
夫婦家族棟	6 室	18 人	0 室	0 人	00.0%	0.00%
1LDK 夫婦室	3 室	6 人	0 室	0 人	0.00%	0.00%
2LDK 家族室	3 室	12 人	0 室	0 人	0.00%	0.00%

* 建築年 1998年（平成10年） 鉄筋3階建て

* 使用料（光熱費等経費を除く）

● 留学生 寄宿料（月額）
 単身室 ￥4,700
 夫婦室 ￥11,900
 家族室 ￥14,200

● 研究者 使用料（月額）
 単身室 ￥7,927
 夫婦室 ￥16,753
 家族室 ￥22,809

⑩ アイソトープ実験施設

施設規模等

構 造 : 鉄筋コンクリート2階建

外 装 : タイル貼付 内 装 : 床ビニルシート、壁 VE 塗装、天井ケイカル板 VE 塗装

管理区域		244 m ²	
汚染検査室	8 m ²	暗室	7 m ²
第一実験室	35 m ²	貯蔵室	10 m ²
第二実験室	68 m ²	廃液保管室	10 m ²
測定室	22 m ²	廃棄作業室	9 m ²
低温室	13 m ²	排風機械室	17 m ²

非管理区域		60 m ²	
玄関ホール	22 m ²		
管理室	18 m ²		
便所	7 m ²		
空調機械室	13 m ²		

機械設備	空 調	集中型および各室個別空調
	換 気	管理区域系統 非管理区域系統
	排水設備	床下原水槽 3 m ³ 、貯留槽 10 m ³ 2基、希釈槽 20 m ³ 1基
	排気設備	プレフィルター、高性能フィルター、チャコールフィルター各4系列
	モニター	β線水モニター、γ線水モニター、β線ガスモニター、ヨウ素モニター、ルームガスモニター、ルームヨウ素モニター、HFCモニター
主な設備	集中管理システム	出入り管理、排水管理、モニター管理、RI 管理
		ドラフト、安全キャビネット、クリーンベンチ、炭酸ガスインキュベータ、高速 液体クロマトグラフィー、オートクレーブ、冷却遠心機、卓上遠心機、微量高速遠心機、純水製造装置、製氷機、乾燥器、恒温槽、凍結乾燥機、フリーザー (-80℃、-20℃)、冷蔵庫、分光光度計、蛍光光度計、電子天秤、PCR装置、有機廃液焼却装置、動物乾燥機、液体シンチレーションカウンター、GM管式計数器、サーバイメーター、鉛貯蔵箱

RI業務従事者数

		2013	2014	2015	2016
学内	教員	8人	7人	12人	12人
	学生・大学院生	34人	36人	30人	34人
学外	共同研究者	4人	2人	1人	1人

⑪ 自然観察実習園

2016 年度利用実績

区分	講座等	使用責任者	目 的	申込面積	使用面積
畑	生活科教育	野田 敦敬	「生活科研究BI」での野菜の栽培（主に夏野菜）	100	100
	生活科教育	野田 敦敬	大学院生の教材開発研究での野菜等の栽培	50	50
	生活科教育	野田 敦敬 (非常勤:斉藤 朋子)	「生活科研究BI」（前期）での主に夏野菜の栽培	100	100
	幼児教育	新井美保子（非常勤講師 市橋正一）	夏野菜の栽培（埋め立て部分）	50	50
	幼児教育	新井美保子 (太田弘一)	夏野菜の栽培	50	50
	理科教育	加藤 淳太郎	実習で使用	100	100
	理科教育	澤 正実	実験動物（カブラノバチ）飼育のためのダイコン栽培	50	50
	理科教育	渡邊 幹男	研究材料のアブラナ科植物の栽培	100	100
	技術教育	太田 弘一	栽培実習Ⅰ、Ⅱ、栽培演習Ⅰ、Ⅱ、卒業研究のための栽培 及び説明用 免許更新講習での観察用	60	60
	理科教育	大鹿 聖公	大学院生及び学部生の研究、教育の一環としての野菜栽培	50	50
	附属幼稚園	園長:太田 弘一	自然に親しむ（サツマイモ、ジャガイモ）	180	180
水田	技術教育	太田 弘一	栽培実習Ⅰ、Ⅱ、栽培演習Ⅰ、Ⅱ、卒業研究のための栽培 及び説明用	2,000	2,000
温室	理科教育	加藤 淳太郎	ラン科植物の研究栽培	-	-
	技術教育	太田 弘一	栽培実習	-	-
	創造系担当	伊藤 直人	ラン科植物等の保管管理	-	-
ビニールハウス	理科教育	加藤 淳太郎	実習で使用	-	-
	技術教育	太田 弘一	栽培実習Ⅰ、Ⅱ、栽培演習Ⅰ、Ⅱ、卒業研究のための栽培 及び説明用	-	-
実習講義室	生活科教育	野田 敦敬	前期 月曜 1限	-	-
	生活科教育	野田 敦敬 (非常勤:斉藤朋子)	前期 月曜 2限	-	-
	幼児教育	鈴木裕子（太田弘一）	前期 金曜 4限	-	-

	幼児教育	鈴木裕子（市橋正一）	通年 火曜 2 限	-	-
	理科教育	加藤 淳太郎	通年 水曜 1・2 限	-	-
	技術教育	太田 弘一	前期 水曜 1・木曜 4 限 後期 月曜 4 限・火曜 4 限	-	-
コンクリート水槽	理科教育	島田 知彦	両生類の飼育実験	-	-
その他	幼児教育	鈴木裕子（太田弘一）	苗置き場	-	-

生産物の販売実績

各年度3/31現在

品 名	2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
さつまいも	58kg	20,300	54kg	19,980	50kg	12,000	54kg	12,960
じゃがいも	87kg	10,440	297kg	47,190	52kg	16,640	252kg	52,470
アイガモ卵	58 個	2,900	-	-	-	-	-	-
玄米（合鴨農法）	-	-	75kg	30,000	-	-	-	-
玄米	-	-	-	-	175kg	70,000	-	-
サニーレタス	-	-	-	-	-	-	-	-
大根	131 本	6,550	296 本	17,760	230 本	13,800	389 本	38,900
なす	-	-	-	-	-	-	-	-
ブロッコリー	-	-	-	-	162 個	9,120	154 個	18,480
もち米（1.4 kg 入り）	199 袋	83,580	183 袋	76,860	165 袋	62,700	-	-
キャベツ	-	-	-	-	-	-	184 個	22,080
合 計		123,770		191,790		184,260		144,890

報告書等

- ・自然観察実習園ニュース第 6 2 号
記事内容：自然をこわして環境教育！（技術教育講座 太田弘一）
- ・自然観察実習園報告No. 3 7
「中学校理科「遺伝」の理解を補助する教材としての葉緑素欠損変異体キサンタ（Xantha）の可能性」（加藤淳太郎、宮崎夏澄、小林加奈）
「土壌の物理性の簡単で有効な測定方法の検討と堆肥による土壌物理性改善効果の測定」（太田弘一、前田泰寿）

⑫ 生駒野外実習地

利用実績

- ・技術専攻「栽培演習」でのサツマイモ苗植付け実習、除草管理、機械による収穫観察・作業など、大規模圃場での作業学習。
- ・芋掘り・焼芋大会 2016年11月19日 雨天中止

生産物の販売実績

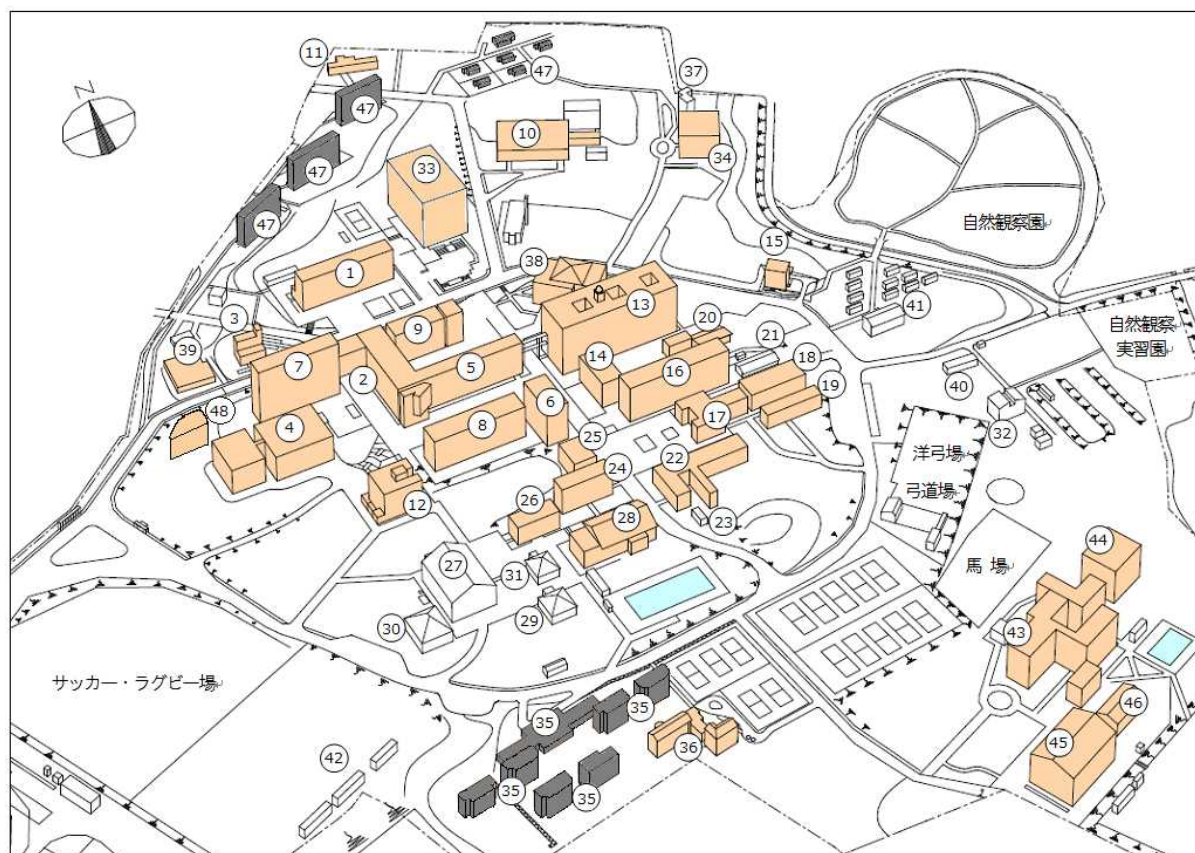
各年度3/31現在

品 名	2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
玄米	930kg	155,000	-	-	-	-	28 袋	181,440
さつまいも	103kg	10,300	-	-	-	-	-	-
じゃがいも	459kg	62,200	41 kg	6,970	400k	87,200	170kg	27,200
タマネギ	268kg	32,160	106 kg	18,000	192kg	36,480	176kg	19,920
かぼちゃ	-	-	-	23,250	-	-	-	-
もち米	-	-	-	-	-	-	138 袋	62,100
合 計		259,660		48,220		123,680		290,660

⑬ ICT環境

学内情報ネットワーク接続エリア配置図

2017/3/31 現在



		接続エリア	民間回線
1 本部棟	14 演習棟	27 第一体育館	40 学生合宿所
2 学生サポートセンター	15 アイソトープ実験施設	28 第二体育館	41 文化系サークル棟
3 健康支援センター棟	16 美術・技術・家政棟	29 武道館	42 運動系クラブハウス
4 附属図書館	17 美術第一実験棟	30 トレーニングセンター棟	43 附属高等学校校舎
5 第一共通棟	18 美術第二実習棟	31 体育館附属棟	44 " 特別教室
6 第二共通棟	19 美術第三実習棟	32 教育実験実習棟	45 " 体育館
7 第一人文棟	20 技術第一実習棟	33 講堂	46 " 武道場
8 第二人文棟	21 技術第二実習棟	34 大学会館	47 職員住宅
9 教育交流館	22 音楽棟	35 学生寮	48 教育未来館
10 特別支援教育棟	23 音楽練習棟	36 国際交流会館	
11 心理教育相談棟	24 養護教育一号棟	37 非常勤講師宿泊棟 (井ヶ谷荘)	
12 人文・情報棟	25 養護教育二号棟	38 第一福利施設	
13 自然科学棟	26 保健体育棟	39 第二福利施設	

無線LANアクセスエリア

2017/3/31 現在

棟名	室名
1 本部棟	第一会議室 第二会議室 第三会議室 第五会議室
4 附属図書館	2 F 本館 2 F 新館 2 F ホール 2 F 自由閲覧室 3 F 本館 3 F 新館
5 第一共通棟	201 教室

棟名	室名
8 第二人文棟	人文社会科学系セミナー室 E 人文社会科学系セミナー室 F 人文社会科学系セミナー室 G
9 教育交流館	2 F 第1PCルーム 3 F 第2PCルーム 3 F 第3PCルーム 3 F 第4PCルーム 1 F アクティブラーニングスペース
17 美術第一実習棟	美術演習室 I (203教室) 美術演習室 II (201教室) 学生実習室 U (209教室)

	301 教室		図画工作実習室U (213教室)
	302 教室		図画工作実習室T (223教室)
	303 教室		リフレッシュスペース
	304 教室	18 美術第二実習棟	ガラス実習室 (119教室)
	305 教室		造形文化演習室 (201教室)
	306 教室		プロダクトデザイン実習室 T (207教室)
	307 教室		絵画演習室U (213教室)
	308 教室	34 大学会館	1 F
	309 教室		2 F
	310 教室	39 第二福利施設	2 F
	311 教室	48 教育未来館	オープンコーナー (各階)
	312 教室		1 F プロジェクト研究室
	313 教室		1 F 会議室
	314 教室		2 F 多目的指導室
	315 教室		2 F 基礎領域学生自習室
6 第二共通棟	412教室		2 F 応用領域学生自習室
	422教室		2 F 講義室 D
7 第一人文棟	教育科学系セミナー室 A		3 F 講義室 A
	教育科学系セミナー室 B		3 F 講義室 B
	人文社会科学系セミナー室 A		3 F 講義室 C
	人文社会科学系セミナー室 B		3 F 多目的ホール
	人文社会科学系セミナー室 C		3 F 共同大学院共同研究スペース
	人文社会科学系セミナー室 D		

⑭ 学務ネット

「学務ネット」は、教務事務をサポートし、学生への連絡周知や修学支援を行うためのウェブシステムであり、2007年に導入され、いくつかの機能強化・改善を行って、現在の運用に至っています。

学務ネットの主な機能

機能一覧	
1 掲 示	授業関連情報、休講情報、お知らせ情報が確認できます。
2 学籍情報照会	自身の氏名、生年月日、住所、電話番号、携帯番号、本籍地、指導教員の氏名などが確認できます。
3 履修登録	指定された期間内に、各学期で履修する授業を登録することができます。
4 学生時間割表	履修登録した自身の時間割表を閲覧できます。
5 教員時間割表	授業時間割に登録してある教員の時間割表を閲覧できます。 また、オフィス・アワーの情報も同時に表示されます。
6 授業時間割表	授業時間割表を閲覧できます。
7 シラバス照会	シラバス検索・閲覧ができます。
8 成績照会	自身の成績を閲覧できます。

⑮ まなびネット

「まなびネット」は、授業運営と学生への修学支援を目的としたウェブシステムで、「学務ネット」と同じく、学生及び教職員は、ユーザ認証により学内外から「まなびネット」にアクセスすることができます。

主な機能として「ポートフォリオ」、「教育実習支援」、「授業ポスト」の3つのサービスを提供しています。

⑯ TV会議室

建物名	目的	室名	利用状況
教育未来館	講義	講義室3A (302)	遠隔講義システム、無線LAN、2人掛け机12台、椅子24席
教育未来館	講義	講義室3B (303)	遠隔講義システム、無線LAN、2人掛け机12台、椅子24席
教育未来館	講義	講義室3C (307)	遠隔講義システム、無線LAN、2人掛け机52台、椅子104席

第11章 財務状況

1 資産状況

2010~2016事業年度 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
資産の部	48,915,775	48,687,217	48,811,999	50,815,571	50,619,562	49,991,913	49,307,679
固定資産	47,373,104	46,985,228	47,115,458	48,251,921	49,003,778	48,817,387	48,205,003
土地	36,948,942	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711
建物	6,796,879	6,558,359	6,639,297	7,101,925	8,221,712	8,163,575	7,635,496
構築物	703,077	686,921	658,021	864,316	958,985	982,492	898,835
工具器具備品	513,729	435,444	545,902	688,121	571,755	447,603	327,364
図書	2,271,706	2,249,125	2,235,973	2,192,546	2,185,447	2,177,568	2,121,753
美術品・収蔵品	24,473	24,473	25,223	25,223	25,223	25,223	25,224
船舶	408	268	128	0	0	0	0
車両運搬具	2,645	3,129	3,965	2,931	2,081	5,050	6,579
建設仮勘定	13,996	420	15,907	390,773	7,128	0	227,160
ソフトウェア	25,425	15,610	15,618	13,717	18,488	18,973	12,748
その他無形固定資産	38,319	35,264	32,208	29,153	26,098	23,043	19,987
投資有価証券	0	12,998	12,999	12,999	12,999	0	0
預託金	500	500	500	500	148	144	142
長期性預金	33,000	33,000	0	0	44,000	44,000	0
流動資産	1,542,670	1,701,988	1,696,541	2,563,649	1,615,783	1,174,525	1,102,676
現金及び預金	1,448,290	987,992	1,663,390	2,273,264	1,507,781	1,134,423	1,074,404
未収学生納付金収入	17,528	18,388	14,214	14,158	9,646	15,399	12,019
有価証券	0	599,962	0	0	0	12,999	0
たな卸資産	9,775	9,926	10,133	8,729	6,895	5,715	5,135
前渡金	2,382	1,717	1,878	4,483	48	0	1,757
その他	64,694	84,000	6,923	263,013	91,412	5,986	9,359
負債の部	5,328,874	5,586,000	6,000,461	8,127,317	7,338,191	6,828,987	6,536,585
固定負債	3,769,135	3,882,438	4,029,275	5,348,880	5,470,713	5,348,768	5,301,568
資産見返負債	3,171,030	3,338,277	3,312,434	4,485,638	4,681,905	4,612,818	4,615,879
長期借入金	0	0	0	184,908	175,176	165,444	155,712
引当金	250	324	0	57	119	0	0
資産除去債務	534,489	543,837	534,394	524,483	510,961	519,813	527,790
長期リース債務	63,364	0	182,445	153,792	102,549	50,692	2,186
流動負債	1,559,739	1,703,561	1,971,185	2,778,437	1,867,478	1,480,219	1,235,016
運営費交付金債務	2,178	286,270	892,572	933,191	304,948	0	177,100
預り施設費	0	0	17,766	0	0	0	0
預り特殊教育就学奨励費交付金等	651	797	420	537	362	54	0
寄附金債務	79,282	107,007	106,592	107,069	108,204	110,015	122,038
前受受託研究費	3,933	2,362	3,720	4,555	1,724	0	0
前受共同研究費※	0	0	0	0	0	0	2,093
前受受託事業費等	1,857	1,238	619	0	381	0	0
前受金	241,800	237,447	5,068	5,744	4,478	5,182	7,276
預り金	107,554	108,968	120,751	149,775	113,610	121,813	118,565
一年内返済予定長期借入金	0	0	0	9,592	9,732	9,732	9,732
未払金	1,054,828	896,105	778,436	1,517,335	1,272,793	1,181,564	749,704
リース債務	67,651	63,364	45,237	50,635	51,242	51,857	48,505
純資産の部	43,586,900	43,101,216	42,811,538	42,688,253	43,281,370	43,162,925	42,771,094
資本金	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912
資本剰余金	△526,621	△1,036,857	△1,003,434	△1,180,311	△596,025	△651,236	△1,174,197
利益剰余金	419,609	444,161	121,059	174,653	183,483	120,249	251,379
負債純資産合計	48,915,775	48,687,217	48,811,999	50,815,571	50,619,562	49,991,913	49,307,679

※ 2015年度までは、「前受受託研究費」に含む。国立大学法人会計基準の改定に伴い、2016年度から「前受受託研究費」、「前受共同研究費」を区別して開示。

2 収入状況

2010～2016事業年度 収入状況（決算報告書より抜粋）

（単位：百万円）

区 分	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
収入							
運営費交付金	5,206	5,085	4,917	5,817	5,455	4,881	4,972
施設整備費補助金	0	256	633	651	949	556	222
補助金等収入	55	0	77	363	69	53	78
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 ※	36	36	36	36	36	36	29
自己収入	2,731	2,707	2,441	2,640	2,642	2,625	2,622
授業料、入学金及び検定料収入	2,652	2,613	2,352	2,550	2,531	2,500	2,508
雑収入	79	94	89	90	111	125	115
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	157	197	156	179	168	151	125
引当金取崩	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0	195	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	332	0	25	92	0
計	8,185	8,281	8,592	9,881	9,344	8,394	8,048

※ 2015年度までは、国立大学財務・経営センター施設費交付金

3 収支状況

2010～2016事業年度 損益計算書

（単位：千円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016 年度
経常費用	7,891,070	7,749,763	7,480,830	7,757,423	8,114,485	8,125,339	7,890,380
業務費	7,605,602	7,418,147	7,175,236	7,370,027	7,712,751	7,760,416	7,545,957
教育経費	1,027,412	1,060,423	1,132,498	1,209,559	1,356,304	1,254,876	1,117,419
研究経費	164,427	199,161	184,116	181,985	172,397	164,393	198,615
教育研究支援経費	256,195	128,703	113,439	134,397	110,985	102,126	168,467
受託研究費	9,529	11,968	4,898	2,865	5,814	4,983	1,438
共同研究費※	0	0	0	0	0	0	882
受託事業費	64,197	54,468	46,912	56,203	45,685	29,613	21,960
役員人件費	120,714	85,749	80,776	169,436	76,574	75,176	75,789
教員人件費	4,695,012	4,639,723	4,371,237	4,314,891	4,560,518	4,777,471	4,481,917
職員人件費	1,268,111	1,237,947	1,241,357	1,300,687	1,384,471	1,351,774	1,479,467
一般管理費	281,711	329,361	304,878	384,744	398,153	362,045	342,233
財務費用	3,756	2,254	715	2,651	3,580	2,878	2,189
経常収益	8,238,739	7,774,037	7,432,018	7,811,795	8,121,639	8,104,742	8,040,572
運営費交付金収益	5,113,021	4,785,895	4,300,541	4,584,092	4,830,971	4,820,872	4,807,903
授業料収益	2,181,184	2,126,971	2,274,496	2,117,985	2,218,525	2,217,037	2,293,553
入学金収益	342,414	327,894	324,059	321,399	316,131	323,965	320,419
検定料収益	87,102	80,886	67,976	71,414	67,816	68,826	68,116
受託研究収益	12,893	14,065	6,806	3,921	6,230	5,390	1,462
共同研究収益※	0	0	0	0	0	0	1,146
受託事業等収益	68,322	58,550	50,305	59,499	48,186	31,443	23,046
寄附金収益	59,867	71,578	69,609	81,602	81,927	69,096	59,558
施設費収益	6,829	32,142	59,445	50,842	128,066	140,084	9,812
補助金等収益	40,387	0	4,636	199,054	68,714	53,399	60,478
資産見返負債戻入	253,340	190,389	186,277	225,821	243,204	249,862	280,937
財務収益	769	617	633	1,578	1,095	911	156
雑益	72,606	85,046	87,231	94,581	110,768	123,850	113,984
経常利益（又は経常損失）	347,669	24,273	△48,812	54,372	7,154	△20,597	150,192
臨時損失	100	735	4,072	2,330	1,817	13,824	332
臨時利益	263	1,014	4,179	1,550	3,493	33,188	230
当期純利益	347,833	24,552	△48,706	53,593	8,830	△1,233	150,090
目的積立金取崩額	0	0	57,314	0	24,961	29,641	0
当期総利益	347,833	24,552	8,608	53,593	33,792	28,408	150,090

※ 2015年度までは、「受託研究費」、「受託研究収益」に含む。国立大学法人会計基準の改定に伴い、2016年度から「受託研究費」、「共同研究費」及び「受託研究収益」、「共同研究収益」を区別して開示。

2016年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	4,845	4,972	126
うち補正予算による追加	0	0	0
施設整備費補助金	222	222	0
うち補正予算による追加	0	0	0
補助金等収入	29	78	50
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	29	4
自己収入	2,603	2,622	20
授業料、入学科及び検定料収入	2,495	2,508	13
雑収入	108	115	7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	142	125	△17
引当金取崩	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
計	7,866	8,048	182
支出			
業務費	7,437	7,270	△167
教育研究経費	7,437	7,270	△167
うち設備災害復旧事業	0	0	0
施設整備費	247	251	4
うち施設災害復旧事業	0	0	0
補助金等	29	78	50
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	142	111	△31
長期借入金償還金	11	11	0
計	7,866	7,721	△145
収入－支出	0	327	327

4 資源配分状況

2016年度予算（当初）

(単位：千円)

事 項	予算額	事 項	予算額
【収入予算】		【支出予算】	
一般会計	7,183,370	一般会計	7,183,370
運営費交付金	4,550,823	人件費	5,623,411
運営費交付金	4,550,823	給与費及び法定福利費	5,623,411
自己収入	2,602,547		
学生納付金収入	2,494,549	物件費	1,498,980
授業料	2,111,709		
入学科	313,819	予備費	50,000
検定料	69,021		
財産貸付料ほか	107,998	長期借入金償還金	10,979
他会計からの繰入	30,000		
他会計へ繰入	-		
繰越金からの受入	-		
退職手当会計	294,490	退職手当会計	294,490
運営費交付金	294,490	退職手当	294,490
他会計からの繰入	-		
繰越金からの受入	-		
施設整備費会計	247,630	施設整備費会計	247,630
施設整備費補助金	222,430	施設整備費対象事業費	222,430
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25,200	大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	25,200
設備整備費会計	-	設備整備費会計	-
設備整備費補助金	-	設備整備費対象事業費	-
大学改革推進等補助金会計	-	大学改革推進等補助金会計	-
大学改革推進等補助金	-	大学改革推進等事業費	-
国立大学改革強化推進補助金会計	28,590	国立大学改革強化推進補助金会計	28,590
国立大学改革強化推進補助金	28,590	国立大学改革強化推進事業費	28,590
外部資金会計	112,382	外部資金会計	112,382
受託事業等収入	142,382		
他会計へ繰入	△30,000		
長期借入金会計	-	長期借入金会計	-
長期借入金収入	-	長期借入金	-
計	7,866,462	計	7,866,462

2011～2016事業年度 大学教育研究重点配分経費

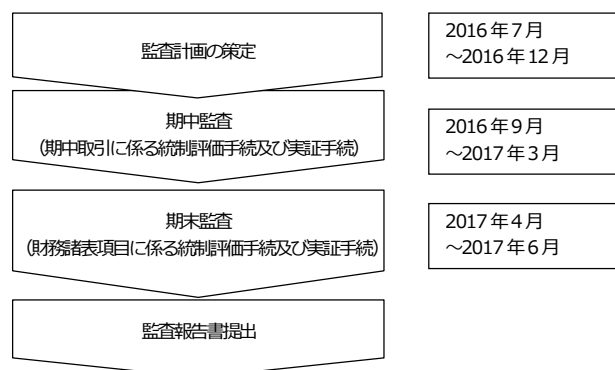
(単位：千円)

	2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
予算額		20,000		20,000		20,000		20,000		20,000		20,000
採択額		7,589		3,593		4,578		2,800		10,196		8,607
プロジェクト	8	7,589	5	3,593	8	4,578	5	2,800	16	10,196	17	8,607
教育改善分野	0	0	0	0	3	1,370	0	0	10	6,399	9	4,746
連携推進分野											5	2,528
研究発展分野	7	6,089	5	3,593	1	871	2	1,250	5	2,360	3	1,333
教育研究共通分野	1	1,500	0	0	4	2,337	3	1,550	1	1,437		

(注) 2016年度より公募分野を改訂

5 財務監査の状況

監査計画



監査の実施状況

	監査時間数					
	I 計画及び戦略	II 内部統制	III IT全般統制	IV 実証手続	V 総括及び報告	計
実施時間	133	95	3.5	268.5	94	594
計画時間	154	70	7	231	42	504
差引	-21	25	-3.5	37.5	52	90

実施時間内訳

(単位：時間)

監査項目等	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
・ I 監査計画			4	11	17	5		4		1			42
・ I リスク評価					24				37.5				61.5
・ I 品質管理								0.5		1.5		19.5	21.5
・ I 決算事前打合せ等										1			1
・ I その他(調書繰越)	5	1.5							0.5				7
・ II WT					24								24
・ II TOC							1	9	43				53
・ II TOC (附属学校)						18							18
・ III ITGC評価									2.5	1			3.5
・ IV 実証手続の実施									15	3	132.5	56.5	207
・ IV 表示の検討												61.5	61.5
・ V 審査						1				1	4	7.5	13.5
・ V 査閲									8	7	4	17	36
・ V 監査総括						3							3
・ V 質問・相談事項対応											23	7	30
・ V 学長・監事報告						1						10.5	11.5
総 計	5	1.5	4	11	65	28	1	13.5	106.5	15.5	163.5	179.5	594

6 監事監査の状況

2016年度監事監査の重点事項（2016年度監事監査計画より抜粋）

重点事項	
(1)大学の運営状況	①中期目標・中期計画及び年度計画の推進状況 ②業務達成目標の推進状況 ③ガバナンスの確立、運営の状況 ④危機管理及びコンプライアンスの体制整備、運営の状況 ⑤大学教員の職務・勤務状況、附属学校園教員の労働基準法遵守
(2)財務の運営状況	①四半期・年次決算の実施状況、資金管理・運用の執行状況 ②収入向上・経費削減の具体的な取組状況 ③調達の管理運営の状況 ④附属学校園の資金管理状況 ⑤公的研究費、寄附金の管理運用状況 ⑥保有資産の管理、運用状況 ⑦施設整備工事契約の適正な推進
(3)教育・学生支援の推進状況	①教育環境整備・学生サービスの推進状況 ②地域連携の拡大と内容の深化及びキャリア支援の状況 ③国際交流の取組状況 ④附属学校園の管理運営の状況
(4)会計の監査	①会計監査人の監査の妥当性及び監査報告書の内容の検討 ②会計監査人の監査への立会い及び問題点の早期把握

2016年度監事監査実施状況

監査事項	被監査部局	監査結果、指摘事項、要望事項、改善状況等
大学の運営状況	全部局	○大学の業務の運営状況を把握するため、主要会議に出席し、必要に応じ意見を述べた。 ・役員会、役員部局長会議、経営協議会、代議員会、教育研究評議会、教授会、大学改革推進委員会、財務委員会、評価委員会、附属学校運営委員会、教務企画委員会、学生支援委員会、学長選考会議 ○事務局各課長ヒアリングを行い、業務推進状況、業務改善状況等を確認した。
財務の状況		○関係資料の監査
教育・学生支援の推進状況		○7附属学校園を訪問し、附属学校担当理事及び校長又は副校長へのヒアリング及び意見交換を行った。 ○附属学校事務の合理化・効率化の推進状況等について課長ヒアリングにより確認した。
附属学校園の管理運営状況	附属学校課 附属学校	
個人情報保護の点検状況	情報図書課 全部局	○個人情報保護に関する全学一斉点検の結果報告を受けて、意見を述べた。 ○自己点検結果の提出率が向上したが、一方で一部教員の未提出の部署もあるので、提出率100%を目標に、未回答の教員に対する対策を講じることについて意見を述べた。 ○点検結果については、大幅に改善した項目は特に見受けられないことから、できない原因が何かを明確にし、具体的な対策を考えるよう要請した。また、「はい」の選択率が50%程度に過ぎず、毎年改善が見られない「パスワードの定期的な変更」については抜本的な対策を図ることについて要請した。
環境活動及び環境報告書の評価	施設課	○環境活動及びそのまとめである「環境報告書」について次のとおり評価し、意見を述べた。 ①平成27年度の温室効果ガスCO2排出量は、対平成21年度比△18.3%の削減（対前年度比△8.0%の削減）と、年度計画の目標値（平成21年度比△6%）を大幅に上回った削減となっている。②水質汚濁や大気汚染の原因となる環境負荷物質も法や県が定める基準値を大きく下回っている。③ESD地域が温床本「愛知防災物語」の作成および当温床本を用いた事業実践等の新たな取り組みの他、附属小、中、高等学校での環境教育実践、さらには生物多様性の環境教育事業としての「池もみ」等の企業や地域と連携したESD活動などは、教育大学ならではの取り組みとして高く評価できる。 ○よりよい環境活動のため次の2点について指摘した。 ①エネルギー使用量や廃棄物排出の削減など環境負荷状況の低減においては、一人一人の意識がきわめて重要となる。本問題をカリキュラムに盛り込むなど、個人々人への意識喚起の方法についても検討してほしい。 ②エネルギー使用量については、毎日のばらつきを解析することにより、新たな視点でコスト削減の方法を発見できることが多い。よって、日々の使用量をチェックし、これを分析する仕組みの構築を検討してほしい。
法人文書の管理状況	総務課 全部局	○総括文書管理者からの点検結果報告を受けて、以下の意見を述べた。 ①法人文書管理については、ルールに基づいてほぼ適切に行われている。 ②今年度は3年間の自課点検結果を比較した。その結果、レベル4と評価された事項について、複数年度にわたって課題が解消されていない場合があることが判明した。また、平成28年度に限っても、複数の課に共通する課題事項が見受けられた。このような状況を改善するためには、各部署において、法人文書管理徹底のための方策について、共通認識を持つ必要があると思われる。職員異動等の影響を受けず、わかりやすい日常管理の手順を示すことが重要である。 ③本学の文書管理においては、自課点検に加えて他課点検を行う、点検チェックシートの改善をすすめる、文書管理セミナーを複数回実施するなど、事務局が意欲的に改善を動いていることを評価したい。このような努力が、点検の精度の向上とともに文書管理そのものの改善につながっているものと思われる。 ④点検は改善のためのスタートであり、点検結果を基に状況を少しでも向上させようという意図が汲み取れる報告であった。大いに評価したい。
公的研究費の管理・監査体制の整備	研究連携課 財務企画課 監事監査室	○体制整備等自己評価チェックリストの確認
財務諸表、事業報告書及び決算報告書監査	財務企画課	○会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えた。会計監査人の監査方法及びその結果は、相当であると認めた。財務諸表、事業報告書及び決算報告書に指摘すべき事項は認められない。
内部監査結果のフォロー	全部局	○内部監査結果及び当該部局の今後の改善策の報告を受けて、学長、理事へ意見を述べた。

7 内部監査の状況

2016年度内部監査実施状況

監査実施期間	監査事項 (監査計画監査事項)	被監査部局等	監査結果、指摘事項、改善要望事項等	改善の状況
2016/5/11 ～ 2016/9/12	会計監査 補助金及び外部資金 の執行状況 受託研究、受託事業 等の執行状況	財務企画課 経理調達課 研究連携課 高度教員養成 支援課	○平成27年度受託研究・受託事業について研究計画・事業実施計画（支出計画）及び委託契約書に基づいた適正な執行状況及び事務処理状況、管理体制を監査した。 ○監査は、受託事業及び受託研究経費の執行関係の振替伝票・支出決議書に基づき、物品購入、旅費、謝金等支出関係書類全件の書面監査及び物品の現物確認、関係研究者に対し謝金支出に関する業務確認方法等についてモニタリング監査等を実施した。監査事項は次のとおり。 ①予算差引簿の確認、②証憑書類（領収書、見積書、納品書等）の確認、③受託契約書・実施計画書（目的外使用）の確認、④物品発注・検収体制の確認、⑤設備備品の管理状況の確認、⑥出張報告書・旅行事実の確認、⑦資料整理等謝金支出にかかる業務確認 ○本受託研究、受託事業について監査項目ごとに業務計画、支出計画に沿った執行状況など書面監査を行い、概ね適正に行われていることを確認した。 ○今回監査した共同研究1件、受託事業3件は、契約の相手方に成果報告書、決算書等を提出済みで審査を受け、助成金の入金及び確定額通知書が送付されている。 ○指摘事項、改善要望事項等 特になかった。	監査報告書は、監事、理事を経由し学長へ書面で報告した。
2016/6/1 ～ 2016/9/29	会計監査 補助金及び外部資金 の執行状況 科学研究費助成事業 （科研費）補助金の 執行状況	財務企画課 経理調達課 研究連携課	○科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の執行状況に関し、文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成26年2月18日改正）」及び日本学術振興会の科研費使用ルールに基づき、研究者の研究計画に沿った適正な執行及び被監査部局における適正な管理・事務処理状況についての監査を行った。 ○監査は、平成27年度交付を受けた研究課題（研究代表者・研究分担者）全件の支出決議書に基づき、通常監査（書面監査）及び特別監査（物品現物確認・モニタリング監査等）を実施した。また、監査期間中、書面上において、物品購入、出張旅費等疑義があった点について該当する研究代表者にメールで問い合わせを行い、研究者から返信メールにより説明等を受け監査を実施した。以下、監査項目等は次のとおり。 【通常監査・書面監査】 ①算差引簿の確認、②証憑書類（領収書、見積書、納品書等）の確認、③物品発注・検収体制の確認、④資産、備品の寄附手続き、⑤出張・旅行事実の確認、 【特別監査】 ① 備品等の管理状況の確認 ☆平成26年度科研費で取得した本学物品管理要項による固定資産（2台）、備品（40台）の現物確認 ☆平成26年度科研費で取得した本学物品管理要項による「耐用年数1年以上で1個（1組）の取得価額10万円未満の物品（消耗品）」の現物確認。特に、科研費のハンドブック（研究機関用）による「換金性の高い物品（ノートパソコン、タブレット端末、デジカメ、ビデオカメラ等）」41台を抽出し研究室、実験室に外向き現物確認を行った。 ②資料整理等謝金支出にかかる業務確認 ③直分額に対する執行状況・執行率を確認し「繰越額・返納額」の状況を調査する。 ○指摘事項 1) 設備備品等管理状況の現地調査において、昨年度の監査結果と同様に現物確認時の9月の時点で、取得後長期間、開封されことなく梱包された状態で未使用の備品等の物品があった。 ○要望事項 上記指摘事項に対する要望事項 1) 指摘事項に関連して、対象物品が交付最終年度の年度末近くに購入したものであり、梱包した状態では、その必要性を真に問われることとなる。ついては、今後最終年度の年度末近くに備品等の購入依頼が研究者からあった場合、その必要性及び購入の是非について執行部局（経理調達課）と外部資金担当（研究連携課）との相互の確認が必要である。 2) 勤務時間管理事務や出勤簿整理等事務処理のルールについては定められていると思われるが、人事労務課は、研究連携課・各学系事務担当者との連携を図り、勤務時間管理事務や出勤簿整理等の事務処理などのさらなる指導や意見交換を行うことを望むものである。 3) 物品管理については、本学物品管理要項において、管理部局（経理調達課）はもちろん各学系（研究連携課）においても各学系に属する物品の適正な管理に関する事務が規定されており、備品シールの配布等の遅延がないよう速やかな事務処理により適正な管理を望むところである。 4) 異なった科研費を誤って使用したことについては、研究者の責任ではあるが、研究者の予算管理を担当する部局（研究連携課）及び執行部局（経理調達課）においても相互の確認を要望するものである。	監査報告書は、役員部局長会議に資料提示し報告した。監事からも監査結果に対し改善を求めた。 ○関係課に監査結果を通知するとともに、指摘・改善事項等について検討・対応について回答を求めた

2016/10/26 ～ 2016/12/26	業務監査 安全管理に関する状況 化学物質（劇毒物等）の管理状況管理体制	財務企画課 研究連携課 附属学校課	○「化学物質管理規程」に基づき劇毒物等の管理状況、管理体制について、毒物劇物取扱責任者を中心に次の事項について事前に紙面調査を行い、現地調査を行った。 ①専用保管庫の設置、②毒劇物と一般薬品の区別、③保管庫の施錠、④鍵受受導の整備、⑤保管庫及び容器の表示、⑥薬品受払簿の整備（TULIP 受払簿含む）、⑦定期的な保管量確認、⑧保管庫及び薬品の転倒防止、⑨廃棄・廃液処理、⑩有機溶剤を保有している場合、第一種、第二種、第三種の種別を見やすい場所に掲示しているか、⑪有機溶剤の取扱注意事項、中毒が発生した場合の応急処置に関する事項を掲示しているか、⑫第一種、第二種の有機溶剤を取扱う場合、作業環境測定士による作業環境測定をしているか。 現地調査・監査の結果以下の改善要望事項として整理し、関係部署等に結果報告を行った。 ○改善要望事項としては次のとおりである。 (1)書面調査結果において、本来100%であるべき項目について、なっていない項目については、100%になるように対策を検討すること。 (2)有機溶剤中毒予防規則の適用除外申請の認定外の箇所か附属を含め9件について、許可申請を新たにするか、もしくは経費をかけて測定を行うのか、検討すること。また有機溶剤を2箇所で使用している毒劇責任者が、1箇所しか認定を受けていない場合については、認定されていない箇所について許可申請を新たにするか、経費をかけて測定を行うのか、あるいは認定されていない箇所では使用しないようにするのか、併せて検討すること。	監査報告書は、監事、理事を経由し学長へ書面で報告した。 ○関係課に監査結果を通知するとともに、改善事項等について検討・対応について回答を求めた
2016/9/28 ～ 2016/10/18	会計監査 補助金及び外部資金の執行状況 受託事業の執行状況（中高生の科学研究実践活動推進プログラム）	附属学校課 附属高等学校	○国立研究開発法人科学技術振興機構の事務処理要領に基づき本学の特別監査を行った。 ○監査内容は、関係書類として契約関係書類、平成27年度分決算書、決定通知、振替伝票、予算差引簿等を書面監査した。更に備品については現物確認を行った。 ○監査結果 (1) 国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）の事務処理要領では、この事業は原則備品（取得価額10万円以上で使用可能期間1年以上の物品）の購入はできないこととなっており、どうしても必要な場合、1年目は企画提案書、全体計画書、業務計画書に記載の上、事前承認が必要であるが、今回の計画書等には記載がなかった。 しかし、平成27年度の振替伝票及び納品書の中に備品に相当する物品が1点購入されていた。一方、業務収支決算書を見ると備品の項目に記載がなくすべて消耗品で記載されていた。この業務収支決算書の提出に基づきJSTから負担対象費用決定通知書が交付されていた。このままでは虚偽の報告となってしまうこととなる。 このような状況となった理由について担当教員に確認した結果、研究実施段階では学校で既に持っていたが、途中で壊れてしまい、実験の遂行のために必要であったため購入をしたが、購入物品について備品という認識がなかった。 なお、備品については現物確認を行った。しかし、備品という認識がなかったため、物品管理（管理簿への記載や備品番号貼付）ができていなかった。 (2) 平成27年度の振替伝票及び納品書を監査する中で、納品書に検収印のあるもの（納品書の日付と物品受領の日付と異なる場合）と検収印の無いもの（納品書の日付と物品受領の日付が同一の場合）があり、不正防止や支出証書類として、いつ、誰が検収したかの証明とするためにも大学と同様に検収印を押印するよう要請した。 (3) 物品の購入がいずれも年度末近くであるが、その理由について担当教員に確認した結果、採得時期（7月23日）及び予算交付（10月5日）との兼ね合いで新規に始める研究も既に計画していた研究に関しても、予定通りに進めることができなかった。結果として、物品の購入について大幅に遅れた。 ○改善事項 (1) 今回の備品購入にあたっては、本来購入できないものでありながら、購入してしまったことについては附属高等学校の教員や事務担当者のチェックミスではあるが、附属高等学校の事務担当及び附属学校課を含めたチェック体制の見直しの検討を要請した。 (2) 物品購入が年度末近くとなったことについては、教員や事務担当者の意識が足りなかったこともあるが、前記と同様、附属学校課を含めたチェック体制の見直しの検討を併せて要請した。 ○要望事項 (1) 支出証書類の中の納品書に検収印が無かったことについては、不正防止や支出証書類としての信憑性を欠くこととなるので、今後は大学と同様に検収後は検収印を押印することの検討を要請した。 ○今後の対応 今後の対応として、上記各改善事項や要望事項のような状況が繰り返さないよう附属学校課において、対応策を検討するよう依頼した。	監査報告書は、監事、理事を経由し学長へ書面で報告した。併せて国立研究開発法人科学技術振興機構へにも所定様式にて作成し担当部局経由で提出した。 ○関係課に監査結果を通知するとともに、指摘・改善事項等について検討・対応について回答を求めた
2016/2/13 ～ 2016/2/28	業務監査、会計監査 附属学校監査	附属学校課 附属学校園	○本学が定めた規程、規程に基づき附属学校園及び附属学校園の事務担当者が行う業務・会計全般について書面及び実地監査を行った。 ○監査方法及び監査項目 各附属学校を訪問し、以下の①から⑦について書面の照査・確認及び実地調査を行った。今回は昨年度内部監査において改善要望事項で挙げていた⑥の預かり金の取り扱いについて、重点的に監査した。 ①振替伝票（科研費、寄附金、物件・旅費・謝金、預かり金）記帳類の照	監査報告書は、監事、理事を経由し学長へ書面で報告した。 ○附属学校課及び各附属学校に監査結果

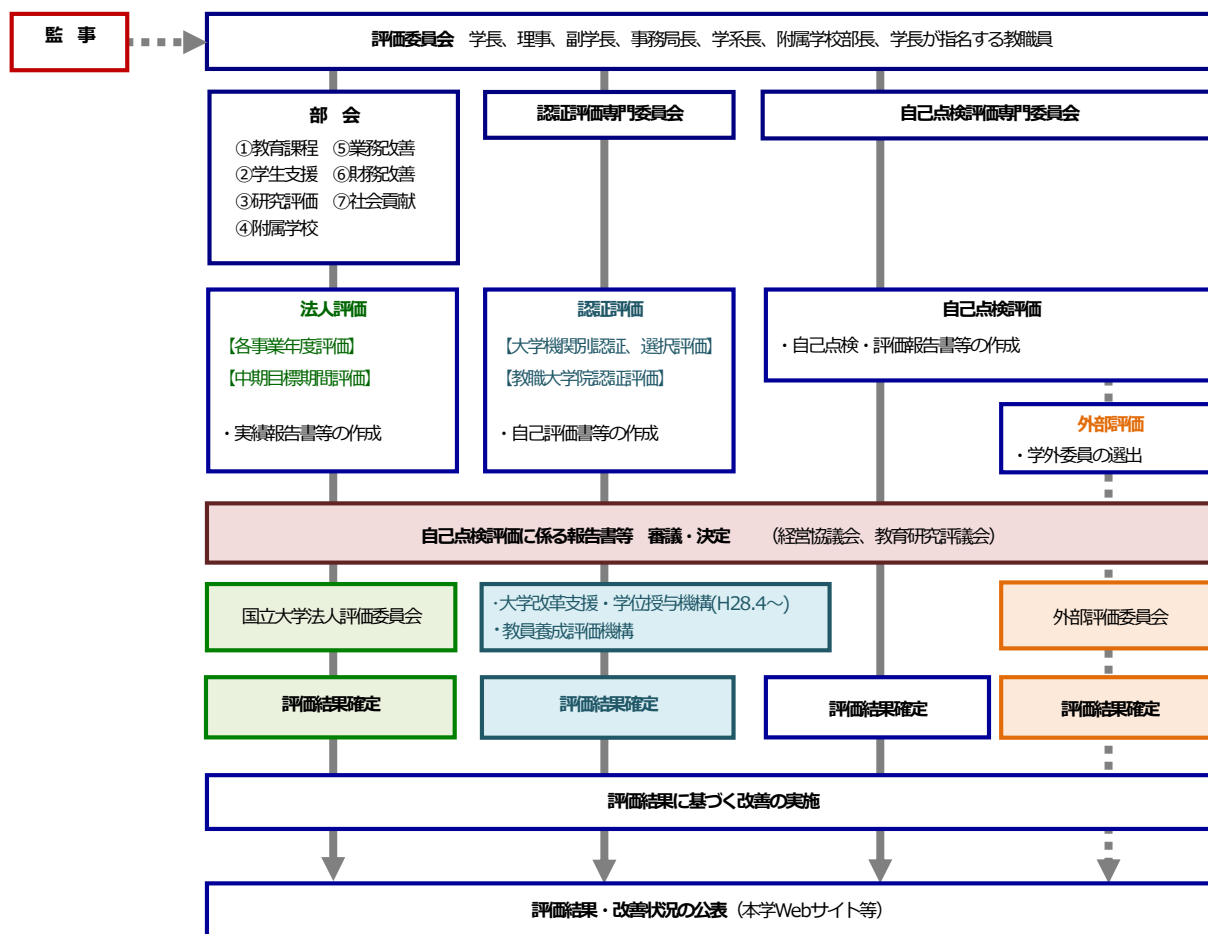
			査 ②出勤簿、旅行命令・旅行報告書等証書類の照査 ③監査対象期間平成28年中に取得した備品、固定資産の現物確認及び管理状況 ④その他、本学が定めた規則、規程等に基づく業務の状況 ⑤法人文書の管理状況（文書法規担当係長に随行して法人文書の保管・管理状況の確認） ⑥預かり金（学年費、修学旅行積立金）にかかる調査 ⑦化学物質（毒物及び爆発物等）の管理に関する調査 ○監査結果 ①振替伝票（科研費、寄附金、物件・旅費・謝金、預かり金）証書類の照査について ⑥預かり金（学年費、修学旅行積立金）にかかる調査について 各附属学校により、証書類の整理、ファイル方法の違いはあるものの、会計等の手続きを含む振替伝票類及び証書類の整理・取り扱いについて、おおむね良好に適正な業務がされており、監査時において必要の都度、改善、訂正等を依頼した。 しかしながら、昨年度の内部監査において改善要望事項として挙げられていた、教員が主体となって行っている学年費の管理・執行等経理状況について、支払手続きから証書類の照合が困難な状況や証書類の整理方法などの状況について、昨年度からの改善が見られなかった附属学校が多かった。 このことについて、昨年度監査結果の通知を受けて、附属学校課長から各附属学校に対し、支払い、通帳及び証書類の保管等を事務側で行う旨の提案が出されていたが、一部の附属学校を除き多くのところが、守られずに従来のままであった。 また、振替伝票の証書類で納品書に今まで検印の押印がなかったが、大学からの統一指示により平成28年12月途中から各附属学校とも適正に押印されていることを確認した。 ②出勤簿、旅行命令・旅行報告書等証書類の照査について おおむね適正であり、監査時に必要の都度、改善、訂正等を依頼した。 ③平成28年中に取得した備品、固定資産の現物確認及び管理状況について 平成28年中に取得した備品及び固定資産の管理状況及び現物確認を行った。各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。 ④その他、本学が定めた規則、規程等に基づく業務の状況について 一部本学の規則、規程等に沿った業務がされていなかったところもあり、その都度改善、訂正等を依頼したが、それ以外では各附属学校とも概ね良好に適正な業務を行っていた。 ⑤法人文書の管理状況（文書法規担当係長に随行して法人文書の保管・管理状況の確認）について 文書法規担当係長とともに各附属学校の事務室及び教員室で保管・管理されている法人文書の管理状況を確認した。各附属学校とも、概ね良好な管理状況であった。 ⑦化学物質（毒物及び爆発物等）の管理に関する調査について 毒・劇物の管理については、各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。有機溶剤の取り扱いについては、取り扱い注意事項等の掲示及び種別表示がされていなかった。また、有機溶剤の作業環境測定については、各附属学校とも行われていなかった。 ○改善要望事項 (1) 預かり金（学年費）の取り扱いについて ①昨年度内部監査において改善要望事項で挙がっていた事項として、教員と事務係が取り扱う学年費の業務分担の検討及び物品等購入から業者への支払い・支出（預金通帳からの引き出し、振込等）、証書類の整理・保管までの業務の明確化及び適正な業務について、昨年度の監査結果を受けて附属学校課長から提案された改善策に基づき正することを各附属学校に周知徹底し、各附属学校とも統一した取り扱いをすることを要請した。 ②預かり金としての管理が適正と思われる預金がある場合は、「預かり金処理基準」に基づく取り扱いを検討することを要請した。 (2) 化学物質（有機溶剤）の取り扱いについて 有機溶剤の取り扱いについては、化学物質管理規程において取り扱い注意事項、有機溶剤による中毒が発生した場合の応急処置に関する事項の掲示、第一種・二種・三種の有機溶剤の種別表示、及び作業環境測定を原則6ヶ月ごとに行わなければならないこととなっている。有機溶剤の取り扱い注意事項等の掲示及び種別表示を行うことについては周知を要請した。また有機溶剤の作業環境測定については、各附属学校とも行われていないので、今後は化学物質管理委員会及び人事労務課等と相談の上対応を検討することを要請した。	を報告し必要な改善を行うよう通知した。 附属学校課・附属学校から改善措置等についての回答書が提出された。
2017/2/13 ～ 2017/3/22	文部科学省共済組合 監査 各種事業の実施状況 及び経理状況	人事労務課	○2016年4月から2017年2月までの各種事業の経理状況及び毎月作成し本部に提出する事業報告書を抽出して監査を行った。 ○監査結果 文部科学省共済組合愛知教育大学支部における各種事業の実施状況及び経理状況について、事業報告書に関連する支払い関係書類（振替伝票、証憑類等）と預金通帳を照合し、監査を実施した。その結果、平成28年度に被扶養者の認定取消による給付金の戻入が8件あった。いずれも9月の被扶養者の要件確認時に判明したものである。8件のうち平成2	監査報告書は、支部長（学長）あて書面で監事を経由し人事労務課へ報告した。

			7年度に判明したものが3件, 平成28年度に判明したものが5件であった。この原因は組合員本人の申し出が無いため分からない場合が多いが, その対策として平成28年9月の被扶養者の要件確認時から家族全員の所得証明書, あるいは県税及び市県税証明書提出させるよう対策を講じていた。 その他対象とした各種事業の事務処理及び帳簿状況等については, 適正に行われており特段問題もないと認められた。その他記入漏れ, 印刷漏れ等の軽微な不備については, 修正, 改善を依頼した。	
--	--	--	---	--

第12章 自己点検・評価及び教育情報の公表

1 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制



(2) 自己点検・評価の実施状況

自己点検・評価実施状況

刊行年	刊行物	概要	発行者
2011年9月	年次報告書 2010 (PDF版)	各年度の活動状況に関する資料の公表	評価委員会
2013年1月	自己点検・評価報告書 2011 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2013年3月	外部評価報告書 2012 (冊子、PDF版)	学外者による評価結果の公表	
2013年12月	自己点検・評価報告書 2012 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2014年3月	外部評価報告書 2013 (冊子、PDF版)	学外者による評価結果の公表	
2015年6月	自己点検・評価報告書 2013 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	
2016年2月	自己点検・評価報告書 2014 (冊子、PDF版)	各年度の現状及び取組状況の公表	

2016年度評価委員会開催状況

開催15回	審議事項 (評価委員会規程第3条)	審議	報告
①	評価に関する基本方針の策定に関する事項	1件	1件
②	中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項	25件	19件
③	自己点検評価に関する事項	3件	2件
④	外部からの評価に関する事項	0件	0件
⑤	認証評価に関する事項	0件	1件
⑥	評価結果による改善等に関する事項	8件	0件
⑦	その他評価に関する事項	0件	4件

自己点検・評価実施項目

項目	大学の使命・目的 管理運営体制 大学教員・教育支援者の構成 教育活動 研究活動	地域連携・社会貢献 国際交流 附属施設の概要 附属学校 施設・設備	財務状況 自己点検評価及び教育情報の公表 危機管理
----	---	---	---------------------------------

基礎データ

掲載内容	010 沿革 020 組織 030 役職員名簿 040 現員数 050 人事	110 入試 120 学生数 130 学生支援 140 就職状況	210 科学研究費助成事業 310 社会貢献 410 国際交流 510 附属図書館 610 附属学校	710 施設・設備 810 財務状況 910 自己点検評価 915 広報活動
基礎データ種別	・推移データ：年度比較ができる簡易データ ・年度データ：年度単位ごとの詳細データ			
基礎データ登録範囲	・2010年度（H22）以降は、データ入力必須。 ・2004年度（H16）～2009年度（H21）のデータは、2009年度（H21）から順に遡り、2004（H16）まで作成予定。			

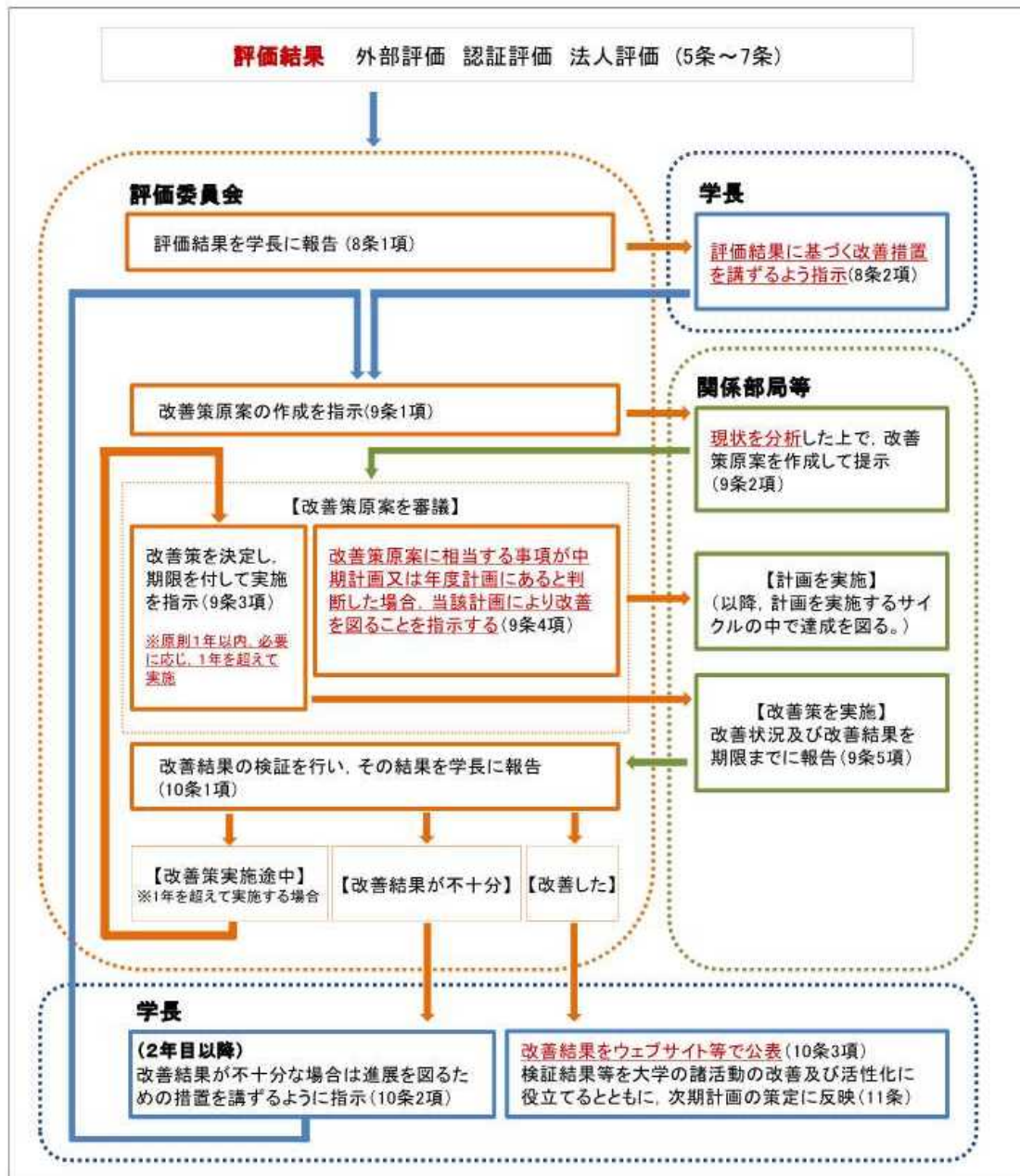
(3) 第三者評価の実施状況

第三者評価の実施状況

実施年度	評価機関	第三者評価（毎事業年度実施する評価は除く。）
2007年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価 選択的評価事項に係る評価
2008年度	国立大学法人評価委員会	中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2007年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2004～2007年度）
2010年度	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
	国立大学法人評価委員会	第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2009年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2008～2009年度）
2012年度	外部評価委員会（学外委員4人）	外部評価（教育活動、研究活動、地域連携）
2013年度	外部評価委員会（学外委員4人）	外部評価（管理運営体制、施設・設備、財務状況）
2014年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価 選択的評価事項に係る評価
2015年度	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
2016年度	国立大学法人評価委員会	第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2010～2015年度）
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	第2期中期目標期間における教育研究評価（2010～2015年度）

2 評価結果に対する改善状況

評価結果に係る改善の流れ



①国立大学法人評価 年度評価 指摘事項の改善状況等 (平成22～27年度)

●全体評価

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
平成22年度 平成20年度から平成21年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程（教職大学院）について、学生収容定員の充足率が平成20年度から平成22年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。	平成23年度報告【改善状況】 1. 教育実践研究科（教職実践専攻）の定員充足について 設置4年次（平成23年度）には、平成22年度と比較し7名増の89名の収容数となった。教育委員会への継続的な働きかけにより、平成23年度入試の入学志願者数は、入学定員を超えたものの、本専攻が目指す教育理念に基づく入学生の質確保の面から厳しい審査を行ったこと、入学辞退者が多かったことなどから定員充足には至らなかった。 2. 定員確保の方策 (1) 教育委員会に対しては、積極的な派遣交渉を行った。 (2) 愛知県教育委員会においては、教員採用試験合格者が大学院に進学する場合、大学院修了後は2次試験（面接試験）のみの選考試験となる仕組みが設けられているため、本学学生に対して大学院進学を働きかけた。 (3) 本学の働きかけにより、名古屋市教育局では、平成24年度教員採用試験において、大学院在学を事由とした合格辞退者には、大学院修了後に第2次試験の集団討議及び個人面接のみで選考試験とする特別措置が実施されることとなった。 (4) 平成24年度入試（平成23年度実施）から推薦入試を導入し、入試機会を増やしている。
平成23年度 平成20年度から平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成20年度から平成23年度においては90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。	平成24年度報告【改善状況】 ○教育実践研究科（教職大学院）の定員充足に向けて 設置5年次（平成24年度）の状況は、33人が入学し、収容数は83人であった。定員確保の方策を検討し、以下1～6の改善策を実施した結果、平成25年度は、入学者50人（入学定員充足率100%）、収容数91人（収容定員充足率91.0%）となり、収容定員充足率90%以上を達成することができた。 1. 志願者が見込まれる近隣大学、教育委員会、学校現場等に対し、学生募集・教育内容の広報活動（体験授業、入試説明会、訪問説明）を引き続き実施した。 2. 新たに導入した推薦入試や、教員採用試験での特例措置（大学院進学、在学者特例）の影響等について、その成果を分析し、更なる対応を策定した。 3. 本学からの直進者を増やすため、学内キャリアガイダンスと一体化した説明・広報の場を設定するなど、新たな展開を図った。 4. 入学辞退者を減らす方策として、教職大学院の各研修会やFD全体会（実践報告会）に入試合格者を案内し、その様子を体験してもらう機会を増やした。 5. 現行の現職教員派遣枠の他に、本学と包括協定を締結している近隣市に対し、独自の派遣推薦を積極的に働きかけた結果、市独自の現職派遣推薦があった。 6. 現職教員に対する経済的負担を軽減するため、授業料の半額免除や4分の1免除を措置した結果、合計18人が免除を受けることとなった。
平成24年度 平成23年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成20年度から平成24年度においては90%を満たさなかったが、近隣大学や教育委員会等に対する広報活動の実施や入学辞退者を減らす方策として、入試合格者に対し、教職大学院の各種研修会等の案内をするなどの取組により、平成25年度においては90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。	平成25年度報告【改善状況】 1. 募集広報活動 (1) 体験授業・入試説明会等 ① 体験授業・入試説明会（6/1全般対象、6/26学部学生等対象） ② 授業公開・入試説明会（7/2,7/5） ③ 入試説明会（7/27現職教員派遣予定者対象、7/28一般志望者対象） ④ 体験授業・入試説明会（10/26） (2) 他大学訪問（例年志願者のある主な大学） 募集要項等の説明（県内11大学、県外2大学）（5月下旬～6月上旬） (3) 内部進学者向け説明 「教採再チャレンジガイダンス」の場における後期募集の説明（10/9）（後期日程への学内志願者は3人／15人中）。 (4) その他資料配付 現職教員向けパンフレット、体験授業案内の配付（県内公立小・中学校 約1,400校）（4月下旬） 2. 入学前指導 平成25年11月2日（土）開催の「教職大学院修了生フォローアップ研修」への参加を前日程の合格者（43人）に対し案内したところ、18人の参加があった。 また、例年に倣い、平成26年2月28日（金）に開催予定の教職大学院FD全体会（実践報告会）への参加についても、前・後日程の合格者へ案内した。

3. 現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し、無収入となった者）の適用実態は、新入生2人（32人中）、在学生1人（28人中）の計3人（60人中）であった。学生募集広報時に、当該制度についても丹念に説明することに留意したい。

なお、学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占める教職大学院や、修士レベルでの実地的科目導入時には長期の実地活動も想定される状況において、当該実地活動に伴う費用への経済的支援策の策定も、全学的な経営課題として捉える必要もあると思われる。

4. 今回の当該選考区分受験状況

出願：7人、1次試験免除可の判定：7人、2次試験受験：3人、合格：2人

2次試験を受験しなかった4人は、愛知県以外の試験にも出願・受験したため、愛知県の2次試験は辞退した（愛知県以外の試験（名古屋市）は、4人全員合格）。

当該選考区分は、その仕組み上、他の教育委員会との複数受験が可能であり、受験指導においても考慮する側面がある（「愛知県が第一志望」とされる出願資格と、受験機会の複数化の兼ね合いなど）。研究科として一貫した指導方針の確立が、今後の懸案である。

平成26年度報告【改善状況】

1. 募集広報活動

(1) 体験授業・入試説明会等

①6月14日（土）体験授業・入試説明会形式、刈谷市総合文化センターにて、基礎領域・応用領域対象、23名参加。

②6月25日（土）体験授業・入試説明会形式、本校にて、基礎領域対象、14名参加。

③7月1日（火）公開授業・入試説明会形式、本校にて、基礎領域・応用領域対象、6名参加。

④7月4日（金）公開授業・入試説明会形式、本校にて、基礎領域・応用領域対象、3名参加。

⑤7月26日（土）入試説明会形式、本校にて、応用領域（派遣）対象、15名参加。

⑥7月27日（日）入試説明会形式、本校にて、基礎領域・応用領域対象、10名参加。

⑦10月15日（水）体験授業・入試説明会形式、本校にて、基礎領域対象、16名参加。

⑧12月19日（金）公開授業・入試説明会形式、本校にて、基礎領域対象、3名参加。

⑨1月13日（火）公開授業形式、本校にて、基礎領域対象、2名参加。

(2) その他の広報活動

①4月 現職教員向けパンフレット、体験授業案内の配付（県内公立小中学校 約1,400校）

②5月 全国立大学・東海3県の公私立大学へ募集ポスター送付（入試課対応）

③6月 県内の12大学と岐阜聖徳大学へ要項説明のために訪問

④10月 入学実績上位6大学へ後期募集・体験授業の案内（訪問、電話、郵送、メールなど相手方に応じ適宜の方法）

⑤10月 再チャレンジガイダンス参加の本校4年生に後期募集体験授業の案内

⑥12月 教職大学院2次募集実施ポスターを作成し、学内掲示と志願実績のある85大学へ送付

⑦12月 教職実践演習の授業内で本校4年生に2次募集公開授業の案内

⑧12月 生協食堂や附属図書館にポップ広告を設置

2. 入学前指導

平成27年2月27日（金）開催予定の教職大学院FD全体会（終了後に入学予定者懇談会を開催）への参加について、前期募集及び後期募集の合格者へ案内した。

3. 現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し、無収入となった者）の適用実態は、新入生（38人中）、在学生（35人中）のいずれにも条件合致者がおらず申請がなかったため、適用者0人であった。

4. 教員採用試験対策については、キャリア支援成果の利用を指導しつつ、教職大学院においても小論文や面接などの独自指導を、受験する院生全体に対して行った。

そのような中、愛知県へ今年度志願した修了年次生14名は、全員が教職大学院修了見込者特別選考区分で受験し、うち7名が合格した。

また、昨年度までに愛知県又は名古屋市の採用試験に合格し大学院修学特例措置の適用を受けていた修了年次生7名（愛知6、名古屋1）は、今年度改めての選考の結果、全員が合格した。

なお、他県等に合格し同様の措置を受けていた修了年次生3名については、措置内容が「名簿登録期間延長」のため、受験行為がなかった。

改善のための取組は、募集活動そのものと、定員充足に繋がる入学後の支援体制に関する

ものに分けられるが、平成26年度実施入試の志願者、合格者の状況は以下のとおりであった。

	志願者	合格者
前期試験	39人	35人
後期試験	14人	11人
2次試験	2人	2人
入学定員 50人	55人	48人

年 度	入学者	収容者	収容定員	充足率
平成20 2008	23	23	50	46.0%
平成21 2009	33	56	100	56.0%
平成22 2010	45	82	100	82.0%
平成23 2011	35	89	100	89.0%
平成24 2012	33	83	100	83.0%
平成25 2013	50	91	100	91.0%
平成26 2014	52	105	100	105.0%
平成27 2015	43	99	100	99.0%

大学院教育実践研究科（教職大学院）在籍状況 （単位：人）

平成26年度報告【改善結果】

取組は、募集活動そのものと、定員充足に繋がる入学後の支援体制に関するものに分類されるが、結果としての今年度実施入試の志願者、合格者の状況は以下のとおりであって、入学定員未充足となる見込みである。

○前期試験

出願期間 8月18日(月)～25日(月)、試験日 9月20日(土)・21日(日)、合格発表 10月17日(金)、志願者39名、合格者35名。

○後期試験

出願期間 10月20日(月)～24日(金)、試験日 11月23日(日)・24日(月)、合格発表 12月12日(金)、志願者14名、合格者11名。

○2次試験

出願期間 1月19日(月)～26日(金)、試験日 2月7日(土)、合格発表 2月20日(金)、志願者2名、合格者2名

この状況を踏まえ、今後の課題としては以下のように考える。

<募集広報活動、経済的支援>

より広報効果が高くなるよう、体験授業・公開授業等については、学内向けを学部附設等がない水曜午後、学外向けを土、日曜の休日に実施するなど、日程の工夫や、アピールポイントの精選が必要である。

一方で、現在のところ現職教員以外で休業・退職して入学するケースはごく稀であり、経済的支援面における本学教職大学院のアピールポイントを新たに見出す必要もあると考える。例えば、教職大学院では学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占めることから、当該活動に伴う費用の支援策を検討してはどうか。このことは、将来、修士課程での実習的科目導入も見据えて、全学的な課題として捉える必要があると思われる。

<教員採用試験>

愛知県教員採用試験における教職大学院修了見込者特別選考（2次試験）の今年度の集団討議は、講師選考者特別選考と合同で実施された模様であり、教職大学院修了生と講師3年以上経験者の有するべき資質・能力は同じレベルと採用者側が考えていることの現れといえる。今年度の本学の修了見込者区分受験者は半数が不合格となっている（学生募集時のアピールポイントになりづらい）ことから、日常の指導内容・方法などで更なる工夫が必要となっている。

また、当該修了見込者特別選考では、今年度実施分から「大学の推薦書」が出願書類に加えられた。今年度の本学学生の合否状況も踏まえ、修了見込者に関する学内推薦の基準・めやすの類を整備することも、検討の必要があると考える。

さらに、教員採用試験に関わっては、以下の懸案がある。

	本学の受験者には該当がなかったが、前年度以前からの大学院修学特例措置適用者の今年度再選考において、不合格となる例が愛知県で見受けられた。この状況に不安に感じた本学1年次生の今年度合格者が、退学・教員採用を選択した例が生じた。他県等では、名簿登載期間延長などの方法を探ることにより、大学院修学特例適用者に対する再度選考は実施していないところもあり、採用側の教育委員会への働きかけも必要であると思われる。 退学に関連して、採用試験の補欠合格者については大学院修学特例措置の適用がないため、1年次生が補欠合格となった場合に、結局は退学・教員採用を選択している。この選択自体（はやむをえないもの）と考えるが、その後の再入学など本学の体制整備も、検討が必要であるとする。
--	--

2 財務内容の改善に関する目標

該当なし

3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

該当なし

4 その他業務運営に関する重要目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
平成22年度 「情報セキュリティポリシー関連の手順、ガイドライン等の策定・整備を行う。」（実績報告書19頁・年度計画【25-2】）については、運用方法・手順を示した規程等の策定・整備が十分にば行われていないことから、規程等の策定・整備が求められる。	平成23年度報告【改善状況】 - 平成22年度に制定できなかった「学外情報セキュリティ水準低下防止ガイドライン」の制定を行い、平成22年度未実施分について対応した。 - 更に、新たに「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」及び「インシデント対応手順」の制定を行ったほか、情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し、「情報システム運用基本規程」、「情報システム運用・管理規程」、「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」を一部改正するとともに、情報システム運用管理体制を見直し「部局情報システム運用委員会規程」を廃止するなど、平成23年度に掲げた年度計画を十分実施することができた。 平成27年度報告【改善状況】 (平成23年度) 「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」の制定を行ったほか、「インシデント対応手順」の制定を行った。 また、情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し、情報システム運用管理体制の見直しを行い、「情報システム運用基本規程」の一部改正及び「部局情報システム運用委員会規程」を廃止した。ほか「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」の一部改正を行った。 (平成24年度) 「事務情報セキュリティ対策基準」及び「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し、「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始めとする4件の実施規定等の改正を行った。 (平成25年度) 「外部委託における情報セキュリティ対策実施手順」の制定及び「情報システム非常時行動計画に関する規程」を始めとする4件の規程等の改正を行った。また、「グループウェア利用の手引き」の改訂を行った。 (平成26年度) 「情報システム運用基本規程」及び「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始め4件の規程等の改正を行った。 (平成27年度) 「情報システム運用リスク評価手順」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し、「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」や「大学専任教員用メーリングリスト取扱要項」を始めとする7件の実施規定等の改正を行った。

	平成27年度報告【改善結果】 平成22年度の本学外部評価での指摘を受け、翌年度より本学の情報セキュリティ水準の向上に資することを目的に、情報セキュリティポリシー関連の手順、ガイドライン等の点検・整備を行った。
平成24年度 教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例、学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。	平成25年度報告【改善状況】 個人情報流出の再発防止に向け、再発防止策の検討・実施及び教育研修の機会を増やすなどの対策を行った。平成25年度は個人情報の流出の事案はなかった。 【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例】 情報システム委員会において、以下の再発防止策を検討・承認し、当該教員に対策の実施を依頼した。個人情報保護委員会委員長からも再発防止に向けた対応の継続を依頼した。また、教育研修の機会を継続的に設け、個人情報保護の重要性を認識させた。 - 再発防止策の徹底 - 同一ウェブサーバー内でのアクセス制御の在り方を分かりやすくするためのウェブサーバー内コンテンツ配置の工夫 - 学生向けの共有情報の掲載期間の限定と共有内容の精査 - ウェブサーバーのアクセス制御の定期的な確認 - 作業チェックリストによるウェブサーバーの設定・変更の確認 - ウェブサーバー管理者への管理状況の点検依頼 - 教育研修の充実 - ウェブサーバー管理者向け講習の実施 - 個人情報保護・情報セキュリティセミナーの実施 【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】 個人情報保護委員会委員長から学生の所属講座に対して、再発防止に向けた対応の継続を依頼した。当該講座は所属学生に対して、再発防止に向けて以下の指導を行った。また、学生にも教育研修の機会を設け、個人情報保護の重要性を認識させた。 - 再発防止策の徹底 - 研究上の個人情報管理の徹底指導 - 自身の対策状況確認のため、情報処理センターの情報セキュリティサイトに「個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリスト」を掲載 - 教育研修の実施 - 教育実習事前指導時における個人情報の取扱い指導の実施 - 学内掲示及び学務ネットの掲示による、学生への個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加の呼びかけ 平成26年度報告【改善状況】 【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例】 (再発防止策) 個人情報保護委員会委員長から該当教員に対して、再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。 (教育研修) - 情報処理センターにおいて、サーバー管理者向けの講習を12月17日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。 - 情報処理センターにおいて、サーバー管理者向けサーバー管理状況の点検を9月30日提出期限でサーバー管理者に依頼しチェックリストを提出させた。今後チェックリスト未提出者やセキュリティパッチ未適用者で改善が見込まれないサーバー管理者にはサーバーの利用を停止する方向で検討している。また、次年度も継続実施する予定である。 - 情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、個人情報保護・情報セキュリティセミナーを10月29日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。 【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】

	(再発防止策) 個人情報保護委員会委員長から該当講座に対して、再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。 (教育研修) 1. 情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、情報処理センターのHPI情報セキュリティサイトに個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリストを掲載し、自身の対策状況を確認できるようにした。 2. 情報システム委員会及び個人情報保護委員会において、個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加を学内掲示などにより呼びかけた。 3. 情報処理センターにおいて、初心者向けセキュリティ講習会を3月に実施する計画を進めている。 平成26年度報告【改善結果】 2年度に渡り継続して改善策を実施した結果、その間個人情報の流出事故は発生しておらず、個人情報流出のリスクは改善された。 今後も、個人情報保護に関して積極的に取り組んでいく。 また、総務省の個人情報に係る指針の改正に伴い、本学の「国立大学法人愛知教育大学個人情報保護規程」を一部改正し、個人情報保護に関してさらに適切に対応することとした。
--	--

②大学機関別 認証評価 指摘事項の改善状況等 (平成26年度)

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学部及び修士課程の教育課程の編成・実施方針の内容が、十分な内容を備えたものになっていない。	平成27年度報告【改善状況】 (学部) 教育課程の編成については、平成28年1月14日に開催の大学改革推進委員会において第一専門部会で検証を進め、3月中までに学内方針を決定することを確認し、新しいアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの検討を開始している。 また、現代的教育課題に対応する能力を養うことを目的として教養科目の改編を行うことについて、大学改革推進委員会等で検討を行った。平成28年度の入学生の新教養科目は、実践力育成科目の充実に向けた運営体制整備のために試行的な導入にとどめ、学部改組にあわせて、平成29年度入学生から実施することとした。 (大学院) 大学院における実践的科目の導入について、大学院教育学研究科運営専門委員会において検討し、平成28年度より附属のJ中学校の研究発表会の日には通常の大学院授業を休講とし、研究発表会へ参加させることとした。 平成28年度報告【改善状況及び改善結果】 (学部) 新しいアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては、関係の理事・副学長で見直しを行い、策定した。 平成29年度からの学部改組に伴い、教養科目の改編について検討を行い、現行の教養科目の内容を基礎教養科目に位置付け、新たに教師教養科目として「現代的教育課題対応科目」(特別支援、外国人児童生徒支援、危機管理)及び「実践力育成科目」(学校サポート活動、自然・多文化・企業の各活動)を設定した。 教師教養科目を導入することで、教育が直面する現代的教育課題に対応できる人材を養成するための教育課程となった。また、実践力育成科目は、学校現場などでの諸活動を通して、教師としての感性を磨き、実践的な指導力を育成することとしている。 (大学院) 大学院では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを、学部との系統性を持ったものとして策定した。実践的教育科目については、授業の一環として附属学校において開催される研究発表会に参加すること等により、指導法や現代的教育課題に対応した高度な実践的指導力を有する教員を養成することとしている。

③教職大学院等 認証評価 指摘事項の改善状況等（平成27年度）

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
① 実入学者数が、入学定員と比較して適正であること。 平成27年度は愛知県内の教員需要の高まりの影響もあり、定員を満たしていない。引き続き、定員充足に向けて、愛知県、名古屋市教育委員会との連携を深めるなど、改善のための努力が強く求められる。 ② 教職大学院の制度並びに各教職大学院の目的に照らして、理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程が編成されていること。 教職実践応用領域の現職教員学生の授業が土曜日と金曜日の2日間に集中されていることにより、働きながら通学できるメリットもあるが、心身の負担も大きく、大学院としての十分な学修を行うための配慮が強く求められる。 ③ 教職大学院の運営に必要な教員が適切に配置されていること。 女性教員の割合が少ないため積極的な配置を今後検討いただきたい。 ④ 教職大学院の目的に照らし、教育委員会及び学校等と連携する体制が整備されていること。 現職教員学生の学修形態については、十分な学修時間の確保や負担軽減の観点から、少なくとも1年間はフルタイムで大学院の履修ができるような仕組みを、また、学部断卒学生に対しては、入学辞退者・中退者を抑制することが可能であることから、採用候補者名簿の登録期間延長・採用延期の措置等を、関係教育委員会と協議を重ねる必要があると思われる。 また、学校現場との更なる連携強化に向け、学校現場に対する教職大学院制度理解のための継続的な取組が期待される。	平成28年度報告【改善状況及び検証結果】 ① 以下のことを実施したことにより、入学定員に対する実入学者数を適正にすることに資するものとなった。 - 募集広報活動、合格者に対する入学前指導の継続実施学内外への広報活動の回数、訪問校を増やした結果、平成28年度と比較して、前後期試験の志願者が合計9名増加した。 - 経費状況調査及びヒアリングによるニーズの把握 2月に教職大学院の学生を対象にして経費状況調査及びヒアリングを実施し、現職教員学生の支援ニーズを把握した。この結果を踏まえて、授業料減免措置の効果が入学者の拡大に繋がるような経済支援策を策定することを決定し、このことを平成29年度の年度計画とすることとした。 - 愛知県及び名古屋市教育委員会に対して、採用制度の変更を要望 大学院への進学又は在学を理由として採用を辞退した者に対する特別選考（愛知県）・特別措置（名古屋市）について、「書類選考に基づき1次試験を免除する制度」から「採用試験を免除する制度（採用候補者名簿に登録する制度）」に変更することを、平成29年2月8日の運営協議会において、愛知県及び名古屋市教育委員会に要望した。 ② 現職教員の勤務実態に配慮して、学修形態が現行の週2日から週5日のフルタイムになるよう、平成29年2月8日の運営協議会において、愛知県及び名古屋市教育委員会に対して要望した。 ③ 教職大学院の運営に必要な教員を適切に配置するため、平成29年度採用予定の愛知県、及び名古屋市教育委員会からの推薦による実務家教員については、女性教員を要望した結果、愛知県からは女性教員の推薦を得た。また、平成29年4月1日付で、教職大学院専任教員として女性を1名採用予定である。 ④ 教育委員会及び学校等と連携する体制を整備するため、具体化に向けて話し合いを進めた。今年度も、平成29年2月8日に運営協議会を開催し、教職大学院に関する協議を行った。具体的には、現職教員学生が十分な学修時間を確保できるように少なくとも1年間はフルタイムで履修するような学修形態とすることや、採用候補者名簿の登録期間延長・採用延期の措置等により、学部断卒学生の入学辞退・中退を抑制すること等、具体化に向けて話し合いを進めた。

④自己点検評価 指摘事項の改善状況等（平成22～27年度）

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
平成27年度 ① 教育・研究課題及びその成果の検証を行う等、愛知県内のみならず、全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大していくための検討が求められる。 ② 教員養成大学に付置された附属学校としての役割を果たすために、大学教員が附属学校で一定期間授業を担当するシステムを構築する等、教育・研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が求められる。 ③ さらに申請件数を伸ばすと同時に、研究内容のより一層の充実により、採択件数及び受託事業を増加させる必要がある。	平成27年度報告【改善状況】 ① 教育研究協議会の広報の充実に取り組んだ結果、教育研究協議会への県外からの参加者が、37名から55名に増加した。また、日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（H27.12）において、附属名古屋小学校及び附属岡崎中学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を、e スクールステップアップ・キャンプ2015（H27.12）において、附属名古屋中学校教諭がICTを活用した授業実践報告を、教育課主导研究事業による研究協議会（H28.2）において、附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。 ② 大学教員は、昨年度と同様に教育研究発表会に向けて、あるいは、日常的に、教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行ってきている。 ③ 平成27年度は、外部講師を招いて、科学研究費助成事業における奨励研究への申請サポートを実施した。申請件数は、昨年度とほぼ同数の56件であった。また、国が公募するプロジェクト等への応募を推奨、支援した。その結果、昨年度は「キャリア教育・就労支援等の充実（採択）」と「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（採択）」の2件の応募であったが、平成27年度は、研究開発学校に2件応募するとともに、「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業（採択）」、「ICTドリームスクール実践モデル」、「教育課主导研究指定校事業（採択）」、「中高生の科学研究実践活動推進プログラム（採択）」の4件のプロジェクト研究に応募した。

	平成28年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 教育研究協議会等の開催にあたって、広報を充実させた結果、県外から52名の参加があり、昨年度と同程度の参加者数を維持した。また、日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（H28.12）において、附属名古屋中学校及び附属高等学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を行った。さらに、教育課程研究校事業による研究協議会（H29.2）において、附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。このことにより、愛知県内のみならず、全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大させることができた。 ② 大学教員は、平成28年度も継続して、教育研究協議会等に向けて、あるいは、日常的に、教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行った。また、附属学校を活用した新採用大学教員のFD研修の内容について検討した。加えて、大学と附属学校が連携・協力して、いじめ防止のためのいじめ・不登校プロジェクトに取り組んだ。このことにより、教育研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が図られた。 ③ 平成28年度は、本校教授を招いて科学研究費助成事業における奨励研究への申請をサポートした。その結果、申請件数は56件となり、昨年度と同数を維持することができた。 また、国が公募するプロジェクト等への応募を推奨、支援した。その結果、平成28年度は、研究開発学校に3件応募するとともに、新たに「教育課程研究指定校事業」のプロジェクト研究に1件応募することにつながった。
--	--

⑤ 国立大学法人愛知教育大学外部評価 指摘事項の改善状況等（平成24年度実施）

1 教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
授業アンケート等、教員の教育力を伸ばす努力はきちんとやっておくべきではないか。	平成25年度報告【改善状況】 平成25年度新入生からカリキュラムが変わったこともあり、後期の教養科目から新しい内容でアンケートを実施しました。従来はすべての科目で同じアンケート項目で実施していましたが、より充実した授業を構想するための支援となるよう共通項目と、科目グループごとの独自項目を設けることにしました。今回の教養科目のように、共通科目、教育科目・教科教育科目・教養研究科目、専攻科目で独自項目を設ける予定です。 また、平成25年度前期は、初年次演習について授業アンケートを実施しました。記述式で回答してもらう項目を多く設けたほか、授業担当者が独自の項目でアンケートが行えるようなスペースを設けて、各授業の充実につながるよう工夫しました。 平成27年度報告【改善状況】 これまでは記述式主体のアンケート方式であったため、アンケート結果の処理に膨大なリソースを必要とした。また、数値化されていないデータは、客観的な判断が難しく、授業アンケートの結果が示されても、授業者はその結果を改善につなげることが難しかった。 平成26年度は、「初年次演習アンケート、教養科目アンケート及び授業改善のためのアンケート」を実施した。初年次演習アンケートは、平成25年度から引き続き行ったものだが、回答項目を精選し、授業担当者が独自に質問するスペースを設けるなど、各授業の充実につながるよう工夫した。そのほかのアンケートについても、項目をシンプルにするなど見直しを行い、処理に必要なリソースの削減に努めた。 平成27年度報告【改善結果】 アンケートの内容の見直しを行ったことにより、授業アンケートの実施・分析・公表までが迅速化し、計画的な運用が可能となった。さらに、クラス別に集計した結果を担当教員にフィードバックし、自己評価の提出を求め、授業改善に向けての努力につながるよう支援できた。 アンケート結果及び自己評価結果は教職キャリアセンターFD部門（旧大学教育研究センター）ウェブサイトで公開し、教員の授業改善に役立てられるようにした。 これらのアンケート結果の概要については、教員間での認識の共有のために、教授会で報告した。

6年一貫教員養成コースという特徴があるプログラムを積極的に活用していく必要がある。	平成25年度報告【改善状況】 特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」において、「愛知教育大学を卒業・修了した教師の力量形成・自己形成に関する意識・実態」と題するアンケート調査を、2,268人を対象に郵送調査により実施しました（有効回答数916件）。そのうち平成25年度に6年一貫コースを修了した教師19人からも回答を得ました。その結果は現在分析中です。また、同プロジェクトの報告書の一部である「教師が語るⅡ」には、6コース修了者9人からのインタビュー結果を収録しています。これらからは、他の教員養成キャリアとは異なり、6コース修了者は経験と積むにつれて、厳しい自己評価をする傾向にあることがうかがわれました。また、異なる専攻（教科）の学生との学びの共同が、彼らの教師としての成長に効果的であったこと、その延長線としての韓国での異文化交流や国際交流も6コースの活動の中で大いに役立った経験として感じていることなどが明らかとなっています。これらの実態や調査結果を基に今後の6コースの学びの有効性や特徴について、在学生と6コース出身教員との意見交換会など、いろいろな機会を捉まえて発信していく予定です。 平成27年度報告【改善状況】 改善策に示されている、特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」（平成24～26年度）において、6コース修了者に対する聞き取り調査等については、既に平成26年度発行の「教師が語るⅡ」で8人のインタビューを実施している。また、同調査研究の教師の成長に関する調査報告書に回答のあった19人（対象者26人中）が本学のカリキュラムについて肯定的回答をしている率は本コースに所属しない他の類型に属されるものよりも高かった。 改善策にも記載のとおり、本プログラムは通常の一般学生用の履修基準にプラスするカリキュラムとして成立しており、本コースのカリキュラムを全学生に適用することはできないが、プログラムを有効に活用するためには、コース定員充足も課題である。 平成25年度に実施した本学外評価において、「改善を要する点、提言」として指摘された、「教員養成の修士化は世界の趨勢であり、6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。」という事項においても報告のとおり、従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え、検討ワーキングを平成26年度に実施した。 大学入学時からの募集や、各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法を検討する。魅力のある学部・大学院受入モデルとして広報する、他大学との連携による6年制教員養成の意義を明確化するなどのワーキングでの意見を踏まえ、今後の大学改革と併せて、検討を推進していくこととした。 平成27年度報告【改善結果】 この間、改善状況に示している点のほか、2年生向けの説明会の実施、募集開始前の一定期間に個別説明会の場を設けるなど、魅力のある学部・大学院受入モデルとして広報を行ったり、カリキュラム改革を行ったりしてきている。その結果、6年一貫コースの進学者は基本的には10人近い数となっているが、2から3人に止まる年もある。今後とも改善策を講じていく必要がある。
全学の教育現場から、教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築していただきたい。大学がさらに成長していくためには、学生と直に接している教員が教育課題を敏感に感じ取って、学長にあげて積極的に改革を進めていくべきである。	平成25年度報告【改善状況】 現行の教務企画委員会の下に設けられている各専門委員会において、各選修・専攻・コースおよび大学院の各専攻などの各教育単位の意見や要望、教育課題について、各専門委員会の場において議論あるいは意見が出されています。教育担当理事はこれら全ての専門委員会に出席しており、これを基に学長への報告が必要と判断される教育課題があれば、学長理事懇談会や役員会などの場において、学長に相談する体制を作っています。学生と教員の諸問題も含めて学長との情報共有を図る体制をとっています。経費を伴う課題によっては、学長裁量経費の支出をするなどの対応を図っています。 平成27年度報告【改善状況】 教育活動について指摘された内容は、全学の教育現場から教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築することであるが、本学には学生支援委員会、教務企画委員会、就職支援委員会といった全学組織があり、その元で部会・ワーキングなども開かれきめ細かく学生の教育活動についてサポートしている。その会議報告は教育研究協議会、教授会などで全教員、そして学長に周知する機会としており、教育課題を学長にあげる重要なシステムになっていると考える。 これに加え、学長の元に学長理事懇談会がほぼ毎週1度、各2時間ほど開かれ、教育・学生担当理事、学生支援・就職担当学長、カリキュラム改革担当学長が出席し、学生の教育課題を学長に直接説明する機会が設けられている。これは学生の教育課題についてスピーディに学長に上げるシステムとなっている。 また、教育学生支援協議会を、教育・学生担当理事、教育・学生支援部長、教務課

	長、学生支援部長、キャリア支援部長、入試部長とで、月に2回開催している。ここでは、各課の月次報告と共に、学生の教育活動に関わる課題について議論を行っている。教育・学生担当理事、並びに教育・学生支援部長はその議論の結果を受け止めるとともに、課題に応じ学長に報告することとしている。これも、教育課題を学長にあげるシステムの一つとなっている。 これらシステムが、学長が教育課題を汲み上げることにつながっており、学長から役員会に反映し、学生の教育課題の改善につながっている。 平成27年度報告【改善結果】 全学委員会とは違い、学長理事懇談会は学生の教育課題について学長との自由な討議の場となっており、かつ即応性があり、緊急な課題対応もできるシステムとして効果を上げている。また、教育・学生支援部連絡会が担当課長から教育・学生支援部長及び教育・学生担当理事にあがり、それが学長・役員会へとあがっていくシステムになっており、学生の教育環境を速やかに改善する上で効果を発揮している。
--	--

2 研究活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
科学研究費助成事業の申請率や留学生の数、TA予算など、全体的に思い切った数値目標を入れたらどうか。十分に達成できるのではないかな。	平成25年度報告【改善状況】 平成25年度申請率は70%を割り、100%達成には、程遠い状況にあります。平成26年度申請率が当面70%を超えるよう、自然科学系を除き、申請率の低い学系への働きかけが重要であると考えます。平成25年度は、タイ、インドネシア、韓国、アメリカ等の協定校の本学への留学を増やすための働きかけを、名大、三重大、本学の共同の取組みをベースに行いました。平成26年度に成果が出ることを期待できます。 平成27年度報告【改善状況】 平成25年度のアクションプランに「応募対象者全員の申請（申請率100%）を目標として進める」と明記した。 留学生の受入については、中期計画に「留学生受入数100人を目標」と数値目標が設定されているが、改めて平成25年度のアクションプランに「100人の受入を目指し」と数値を入れた。また、協定校に出向き、留学生受入・派遣のためのリクルート活動、プレゼンテーションを実施する、また、協定校との懇談会を開催する等、目標を達成するために様々な取組を行った。 また、TAについては、需要見込みを明らかにするために聞き取り調査を行った。 平成27年度報告【改善結果】 科研費申請率100%を目標に掲げ、取組を強化したところ、減少傾向にあった申請率が向上した。 留学生の受入数は、平成24年度に130人と目標を達成した。25年度、26年度にはそれぞれ85人、94人と減少したが、27年度には133人となり、目標を達成できた。 聞き取り調査を行ったところ、教員からのTAの要望は特に強いわけではなく、また、TAを希望する院生も多くないことから、TA予算については数値目標を設定しなかった。 以上のように、科学研究費助成事業の申請率及び留学生数は、数値目標をアクションプランに入れることの効果がみられた。
科学研究費助成事業の申請率は、100%を目標とすべきである。	平成25年度報告【改善状況】 1. 非応募の場合には実験系で10万円、非実験系で5万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を継続した。 2. 教授会等の場で総務担当理事より科研費申請の意義、重要性等呼びかけた。 3. 平成26年度科研費公募説明会を開催し、公募内容を説明し、公募の要請を行った。 4. 申請期間中は電子申請の苦手な教員等へは担当事務で個別にサポートを行った。 5. 申請期間中は担当事務から申請手続き、調書作成等について個別に相談に応じサポートする他、学内申請期限後も可能な限り柔軟に対応を行った。 (申請結果) 非応募に対する次年度基盤的教育研究費から法人にバックする方式等は従来並の効果はあったと思われる。 平成27年度報告【改善状況】 平成22年に科研費に応募しなかった場合には、実験系で10万円、非実験系で5万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を導入したことで、申請率（新・継の合計申請件数÷申請可能人数）は、45.1%から66.8%と急激に高まった。翌年には70.2%、さらに平成24年には、72.3%まで増大した。しかしながら、平成25年には、69.6%と減少傾向に転じ、平成26年には61.9%まで落ち込んだ。

	平成26年度では、非応募者に対して基礎的教育研究費をバックする方式の有効性を検証するために、方式を一旦取り止めた。一方で、本学の申請件数等の推移、講義別や年齢別の申請状況、他の教員養成単科大学の申請状況等を教授会において提示するとともに、科研費申請の意義や重要性を呼びかける、公募説明会を開催する、申請サポート体制を強化することで主体的な取組に期待したが、申請率の減少に歯止めをかけることはできなかった。 そこで、平成27年には、教員研究費を一段と縮減するとともに科研費を申請した者に対してインセンティブ経費を配分する方式を導入することとした。 平成27年度報告【改善結果】 新規の申請件数は103件から124件に増加し、申請率は71.3%に達した。 今後も引き続き、申請率100%を目標として努力する。
--	---

3 地域連携

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
愛知学など、国際化に備えたいろいろな試みを実施しているわけなので、もっと的を絞った国際化対応を前面に出す必要があるのではないか。	平成25年度報告【改善状況】 (留学生支援部門) SS(留学生受入)で本学に短期研修に来た留学生が、その後1年間の交換留学生に応募して本学に滞在するなど、継続性に繋がっています。(※ただし、この制度は現在は廃止されています。また、SV(協定校派遣)に参加した学生では、それがきっかけとなり、国際ボランティア学生として、活動するようになりました。サマースクール(日本語集中研修基礎コース)は、参加人数が定員に満たないこともあり、2回の開催ことどまっていますが、参加者の中には、再度応募するなど、プログラムの有効性をうかがわせています。) (国際交流部門) 国際協力機構(JICA)「産業技術教育」の集中研修コースを継続して実施し、これまでに約150人の研修員を受け入れてきました。研修員の多くは、それぞれの国で産業技術教育を推進する者であり、本研修は開発途上国の発展に寄与してきました。また、研修員の中には自国の副大臣に就任した者もいる。ユネスコスクール加盟支援については、当初目標としていた加盟校50校を超えるなど、積極的に支援を行ってきました。また、県内の学校を対象とした交流会を昨年に引き続き開催しました。参加者は約100人であり、有意な情報交換が実施できました。 (協定校交流推進部門) 協定を締結した、台湾師範大学、台北教育大学、および中国の湖南師範大学から留学生が継続して来るなど、留学生の増加に寄与しています。また、本学の経費による教職員招へいプログラムでは、これらの大学から研究者・職員を受け入れて交流に貢献しています。平成25年度は、9人を同プログラムにより受け入れました。 平成27年度報告【改善状況】 (平成26年度) 学術交流協定締結校の韓国・晋州教育大学と調印した単位互換制度に基づき、両校において単位互換科目を開講し、韓国から受け入れた学生に対して成績証明書を交付した。協定校から4カ国7名の学生を受け入れて、体験型のサマースクールを実施した。参加学生の評価は概ね好評であった。特別経費「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発」による英語教員育成プログラムでは、学生20人をオーストラリアの小・中学校15校に派遣し、ホームステイをしながら3週間の教育実習を実施した。また、海外短期交流プログラムでは、3カ国(台湾、韓国、米国)の本学協定校に学生37人を1～2週間派遣し、協定校での授業や現地の学校での実習体験を行った。 これまでに留学生の受け入れ等の交流実績があるカンボジア国立教育研究所及びモンゴル国立教育大学と国際学術交流協定を締結した。これにより、協定校は、14カ国、22大学・機関となった。グローバル化の推進に向けて、本学滞在中の講演の義務化、帰国後の本学学生の受け入れを奨励するなど、海外協定校からの招へい教職員制度を見直した。内外のリクルート活動については、協定校の香港教育学院及びソウル教育大学で実施した。三大学連携事業によるカンボジア国のNIEから2名の研修員を受入れた。また、カンボジア国へ現地調査団を派遣し、公益財団法人CIESF(シーセフ)(NGO)と連携を図り、調査を実施した。 (平成27年度)

	グローバル人材育成プログラムの一環として実施したショートステイ(SS)プログラムには、協定校のある中国、モンゴル、韓国、アメリカ、台湾、英国から全体で47名の参加があった。また、ショートヴィジット(SV)プログラムには、オーストラリア、韓国、中国、カンボジア、タイ、ベトナム、モンゴルの7か国84名の学生を派遣した。サマースクールに関して募集時期を早めたことにより応募が定員(宿舍の限度9名)を遥かに超えた24名の応募があり、4か国11名の学生を受け入れ実施し、参加学生の評価は好評であった。 連携大学の海外拠点を活用した協定校へのリクルート活動を実施した(モンゴル、インドネシア、タイ)。カンボジアへの教育支援、教育人材支援として、2名のカンボジア大学院生への教育支援をしており、新たに10月に2名の研修員を受入れた。また、1月に名古屋大学の教員も含め発育調査支援、それに関わるワークショップを実施した。同時に看護教諭養成課程の学生を中心とするカンボジア教育実地研修を実施した。 平成27年度報告【改善結果】 学生を主体にした国際化対応を前面に出したことにより、本学の教員養成大学におけるグローバル推進が明確になり、徐々に全学的な広がりが顕在化し、一定の成果を得られた。
--	---

⑥国立大学法人愛知教育大学外部評価 指摘事項の改善状況等 (平成25年度実施)

1 管理運営体制

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
自己点検・評価報告書は、図表も判り易く、全体的によくできているが、今日的課題に効果的に対応しているかなどの検討は課題としてあろう。網羅的にできているが、細かくすると情報発信性が弱くなる。貢献度の高い活動をしているのだから、皆に理解してもらえるような、効果的な情報発信の仕方を工夫していただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 - 効果的な情報発信の方法について 当該年度の実績や活動状況について、写真等を多用しわかりやすくまとめた『平成25事業年度業務実績の概要』を作成し、評価ヒアリングの資料としたほか、HPでの公開など、学内外へ情報発信した。 「自己点検・評価報告書」について - 自己評価書 評価のサイクルを中期目標期間の6年に合わせ、認証評価等の第三者評価を含め、3～4年間で全項目を自己評価できるよう計画的に評価項目を選定し、確実に評価を行う体制を整えた。 平成26年度については、第2期中期目標期間評価の準備として、附属学校と研究活動の2項目について自己点検評価することとし、自己点検評価・外部評価専門委員会の下に新たに設置された業務運営部門、教育研究部門において自己評価書の作成作業を進めることとした。 - 基礎資料集 既存の基礎データに、自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータ項目を追加し、基礎データを充実させた。また、基礎データの中から学外への公開が可能なデータを取りまとめた基礎資料集を完成し、自己評価書と合わせて来年度の早い時期にHPで公開する。 平成27年度報告【改善状況】 - 効果的な情報発信の方法について 自己点検評価等は、内部資料としての活用を目的としているが、指摘を踏まえ、効果的な情報発信に努めた。 まず、大学におけるすべての評価内容を整理するために、これまでHPの各所に散在していた大学評価に関する項目を集約し、中期目標期間の一期、二期毎に、評価事項を年度別に見やすく表示するとともに、各評価の説明を加え、学内外へ情報発信した。 また、昨年度に引き続き、『平成26事業年度業務実績の概要』を作成し、国立大学法人評価委員会による評価ヒアリングの資料に活用し、本学HPで公開した。その他、評価結果をメディアに公表する際にも資料として利用し、学外者に対して、大学の実績について理解を得られるように留意した。 「自己点検・評価報告書」について - 自己評価書 平成27年度については、「教育活動」、「国際交流」、「危機管理」を選定して自己点検評価を行った。評価内容は、自己点検・評価報告書2014としてまとめている。 - 基礎資料集 自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータを精査したうえで、さら

	に追加し、基礎資料集を充実させた。また、自己点検・評価報告書とあわせて本学HPにて公開を行った。 平成27年度報告【改善結果】 2年度に渡り継続して改善策を講じたことにより、自己点検・評価報告書の評価項目を計画的に選定することが定着し、項目を絞り込んだことにより、掘り下げた分析が可能となった。また、整理された情報を、広く学内外に発信することができた。 今後も、評価事項に関する情報発信に積極的に取り組み、大学の自己改善や質保証に役立てていくこととした。
--	---

2 施設・設備

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学生の多様なニーズに一層適切に対応するため、附属図書館におけるラーニング・コモンスの整備を促進していただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 平成26年度国立大学改革基盤強化促進費及び平成27年度概算要求の申請を行ったが、残念ながら不採択となった。引き続き平成28年度概算要求の申請を行う予定である。 なお、別途予算にて電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し、部分的ではあるがラーニング・コモンスの整備を行う予定である。 平成27年度報告【改善状況】 (平成26年度) 平成26年度国立大学改革基盤経費促進費及び平成27年度概算要求の申請を行ったが、残念ながら不採択となった。別途予算にて電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し、部分的ではあるがラーニング・コモンスの整備を行った。 (平成27年度) 附属図書館におけるラーニング・コモンスの整備を実現するため、平成28年度概算要求（施設整備）及び特別経費（基盤的設備等整備分）を申請した。 より実現性が高いと考えられる改築に急遽変更し申請を行った結果採択された。事業実施に向けて作業を進めていきたい。 平成27年度報告【改善結果】 別途予算により、電子黒板、ディスカッションテーブル、タブレット端末などのICT機器及び什器を購入し、図書館にラーニング・コモンスの機能を導入した。多目的スペース「アイ♥スペース」の利用申し込みが早い期間には、可動式のテーブル、椅子を設置し、常設ではあるがラーニング・コモンススペースを確保した。 また、学生支援課との連携により、平成27年4月から学内ワークスタディ学生による学習サポートデスクを館内に設置し、学生への学習支援を開始した。

3 教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
教員養成の修士化は世界の趨勢であり、6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 1. 募集方法の改善を検討する 募集方法そのものの改善にまでは至っていないが、説明会の回数を増やしたり、パンフレットを刷新するなどして、募集状況の改善を図った。その結果、今年度の応募者数は8名となり前年度（2名）の4倍増となった。 2. 魅力ある学部・大学院受入モデルとして広報する 本項目に該当する取組としては三つのことを行った。一つは受入公開で、本コースを志望する学生を中心に一部開放した。その結果、応募希望者が数名参加し、理解を深めた形で応募できるようになるなどの効果があった。二つ目は、前項でも触れたパンフレットの刷新である。数年ぶりに今年度パンフレットを改訂し、修了生の声を多く盛り込むなど、本コースの魅力がより効果的に伝わるようにした。また、このパンフレットは常時教務課内に置き、学生や教員が随時情報入手できるようにした。第三は、本コース学生が企画したシンポジウム（AUE学生チャレンジ・プログラムの支援を受けた「愛教大シンポジウム2014～語ろう！教育～」）の開催とそれを通じての各種メディアへの広報である。学生が日々のコースでの取り組みを土台とした内容でシンポジウムを行い、そこにコース外の多数の教員、学生、地域関係者が出席することでコースの取り組みを肌で感じてもらうことができた。ま

た、これは中日新聞、朝日新聞、毎日新聞、日経新聞などで紹介され、広く一般にコースのことを知ってもらうきっかけとなった。

3. インセンティブの付与

対外的な本格的な話し合いには進んでいないものの、合格留保制度の確認など、学生が安心して大学院に進めるような体制づくりの検討を続けている。

4. 他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化

今年6年コースを立ち上げた京都教育大学と交流し、連携を深めた。具体的には、平成26年5月に京都教育大学6年コースの発足記念シンポジウムに本学教員三名が出席して意見交換し、平成27年3月には、京都教育大学の学生と教員を招いて交流の場を設ける予定である。こうした交流を通じて、共同での調査研究を推進し、6年制教員養成の意義や役割について考えを深めているところである。

5. 学内の位置づけの明確化

柔軟な授業開講時間の設定などを意識することで、各専攻での学習等との両立に向けた改善を進めている。

6. 学生指導・コース運営体制の強化

コース会議において学生の活動報告を行ったり、実習連携校をできるだけコース教員が訪問するなどの活動を通じて、学生の所属する専攻の指導教員及び学校・地域との連携を図った。

以上のような取り組みにより、改善に向けて確実に踏み出しており、一定の成果を得ている。

平成27年度報告【改善状況】

1. 募集方法の改善を検討する

6年一貫コース定員充足の検討については、従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え、検討ワーキングを6月に実施した。

大学入学時からの募集や、各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法についてはワーキングで意見があり、大学改革推進委員会第一専門部会との意見交換も行ったが具体的な改善策にまでには至っていない。

2. 魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する

前述の、ワーキングからの報告を受けて、コース会議委員への要望として各専攻での情報発信を依頼することとし、各専攻に対し説明会のちらし配付を依頼した。

また、大学が継続的に広報することについては、オープンキャンパスでブースを構え本学に志願する者へのPRをしたらどうかとの意見があった。しかし、本年度については時期が迫っていたこともあり、実施は見送られた。

また、シンポジウム開催については、年度末の開催に向けて準備をしている。

3. インセンティブの付与

愛知県や名古屋市の教育長が出席する諮問会議などでは、大学院進学者の合格者特例による受験ではなく、名簿登録延長について要請をしている。

4. 他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化

昨年度の3月に京都教育大学との合同シンポジウムを開催し、報告をまとめている。今年度については、11月に上越教育大学のプログラム担当者が来学した際に、意見交換を行った。

平成27年度報告【改善結果】

募集方法の改善については、その方法を検討し、一部説明会の実施など丁寧に行った。魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する点については、改善状況に示した広報を広く行った。インセンティブの付与については、本年度開催された諮問会議の場などを通じ、要請を行ってきた。他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化は、直接的な交流は平成27年度は行われなかったが、ホームページ上で継続的に情報発信を行ってきた。

以上の改善状況であるが、学生募集と入学の状況は以下の通りであった。

・H26年度コース予定者；9期生

(1次) 志願2人 合格2人 (2次) 志願0人

・H27年度コース予定者；10期生

	(1次) 志願9人 合格7人 (2次) 志願1人 合格1人 ・H28年度コース予定者; 11期生 (1次) 志願2人 合格1人 (2次) 志願2人 (可否未定)
グローバル化への対応を取り入れた留学生数の拡大と、講座ごとの受入れ数のばらつきを改善するための工夫をしていただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 1. 本学ホームページの複数言語化について、今年度、広報委員会（入試広報部会）を立ち上げた。 2. 平成25年度に作成した英語版の大学紹介DVDを更新し、本学の学術交流協定校（18大学）及び本学に受験実績のある日本語学校（10校）へ送付し、外国人学生のための進学説明会にも資料を提供するなど、留学生確保に向けた取組を実施した。また、現在、中国語版の大学紹介DVDの作成を進めている。 3. 単位互換制度等については、平成21年度より実施（H21 なし、H22 2名、H23 2名、H24 1名、H25 なし、H26 4名）した。 4. 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集及び他大学の導入状況を調査した。 5. 大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集をしている。 平成27年度報告【改善状況】 1. 本学ホームページでは、『大学概要』の内容を流用し、英語版の基本的な大学情報を閲覧できるようにして情報発信に努めている。中国語版、韓国語版及びポルトガル版についても総務課広報・渉外担当とどこまで複数言語化すべきか、検討を進めている。 2. 大学紹介DVDの英語版を更新し、中国語版及び韓国語版についても新たにDVDを作成した。第10回東アジア教員養成国際シンポジウムに参加した中国及び韓国の各大学代表者にDVDを配布して留学生確保に向けた情報提供を行った。 3. 晋州教育大学校との学生交流プログラムによる「海外教育演習」の単位互換制度利用者は、平成26年度11人、平成27年度13人と順調に増加している。 4. 入学後の修学上の問題を踏まえて定めた出願資格（N2）導入後は、出願者が減少している。外国人の大学院出願者は研究生出願者と連動しており、研究生の出願資格も含めて、他大学の状況を考慮しながら、資格を緩和するか現狀維持するかについて検討している。 5. 平成24年1月に大学院教育学研究科における教員1人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてからは、特定の講座や教員への大きな偏りは改善された。 平成27年度報告【改善結果】 外国人留学生数は平成25年度(85人)、26年度(94人)と100人を下回っていたが、サマースクールや広報活動等の充実により、27年度は133人と増加し、22年度（106人）、23年度（107人）を超える水準に改善された。 また、講座ごとの受入れ数のばらつきについては、大学院教育学研究科における教員1人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてから改善された。

4 地域連携・社会貢献

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
大学における勉強だけでなく、学校文化、企業文化、異文化などを実際に体験するボランティア活動は、非常に重要で、なるべく多くの学生や留学生がボランティアやインターンシップを行えるように、システムをさらに充実させ、在学中に広い社会性を身に付けさせていただきたい。	【学生支援】 平成26年度報告【改善状況】 1. 外部からの問合せ窓口のあり方の検討やボランティア活動状況の実態把握のため、学内ボランティア関係者による検討会議を開催 9月29日（月）に学内のボランティア関係者が一堂に会し、ボランティア活動の現状報告及び実施上の課題を議論した。本学では、訪日科学実験（理科教育講座）、天文教育講座（同）、ものづくり教室（技術教育講座）、聴覚障害学生支援（教務課）、外国人児童生徒学習支援（リソースルーム）、名古屋市学校サポーター（キャリア支援課）、学校・福祉関係・東日本大震災関係ボランティア（学生支援課）等が実施されており、システムとしては活動の専門性上、教員・担当部署により外部からの受付や募集案内、ガイダンス等の指導が実施され、参加学生や活動状況が把握されていることが明らかになった。広範な専門分野に分かれているため、全体を統括する部署のあり方を含めて今後検討が必要であることが明らかになった。 2. 学生への周知方法及びボランティア活動の推進方策の検討11月14日（金）、26日（水）の学校現場での学習支援に向けた情報交換会において、市町村教育委員会からは、定期的（決まった曜日の時間帯）に半日以上の活動を行うボランティア活動の希望が多く、特に、授業の一環として実施を望む声が多かった。そこで、正課の学校サ

ポート実習や教育実習と正課外のボランティア活動をトータルで考え、望ましい本学学生の学校体験活動の在り方や地域貢献活動の在り方について、今後、検討を進めていくこととした。なお、学校サポート実習の導入前の現1年生に対しては、2月9日(月)キャリアガイダンスの中で、スクールボランティアの意義や注意点・募集について周知した。

また、今回の学生生活実態調査において学生のボランティア活動状況について把握することとした。

平成27年度報告【改善状況】

1. 外部からの問い合わせ窓口の一本化

6月に学内のボランティア関係部署が一堂に集まって「学内ボランティアに関する連絡会」を開催し、検討の結果、外部からの問合せ窓口は学生支援課とし、内容により担当部署へつなげる方式とすることを決定した。

2. 学生への周知方法の検討

学内ボランティアに関して取りまとめた学内専用ホームページを立ち上げ、学校ボランティア、教育復興支援ボランティアなど6つのボランティアについて紹介するとともにボランティア希望の学生が担当窓口へアクセスしやすいよう整備を行った。県内の学校ボランティアの情報をまとめ説明会で配付した。年2回、ボランティア説明会を実施した。

3. 本学学生のボランティア活動の実態把握（各部署への照会、学生生活実態調査を通じての把握など）

学生生活実態調査を実施し、集計結果からボランティア経験者は学部生で38%、大学院生で44%であった。うち学部生は1年16%、2年29%、3年47%、4年62%と学年が上がる程、上昇しており、内容としては全体の75%が学校・教育・保育関係であることが判明した。

学内クラブ・サークルに対しても、地域へのボランティア活動の有無について照会した。

4. 学生のボランティア活動歴（ボランティアカルテ）及び活動状況を把握するシステムの検討

学内ボランティアに関する連絡会においてボランティア証明書の内容等について、また学修カルテ導入時に学生自身がボランティア活動歴を記載することを検討することとなった。

平成27年度報告【改善結果】

学内ボランティアに関する連絡会の決定を受け、学生支援課受付窓口となって、公式ホームページを立ち上げ、案内を開始した。

ボランティア説明会を今年度初めて実施したところ、80人の参加があった。また、そこで紹介した「なごや教職インターンシップ」に66人が参加し、教員養成大学の中で最多の参加者数となった。なお、昨年度まで実施されていた教師養成型には本学から毎年20人程度しか参加しておらず、内容が異なるものの、ボランティア説明会の開催により学生の積極的な参加を促すことができたと考えられる。

クラブ・サークルに対して地域へのボランティア活動の有無について照会したところ、全クラブ・サークル91団体のうち陸上競技部やマジックサークルなど28団体が地域の小中学生にスポーツ指導をしたり、地域の子供会活動に参加したりする等、様々な形で地域貢献している状況がわかり、該当の活動団体に対してインセンティブを付けるような支援予算の配分の見直しに繋がった。

【教職支援】

平成26年度報告【改善状況】

1. 企業教職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施

例年、3年生向けに1回実施している企業教職ガイダンスを、今年度は4回(5/1,5/8,5/28,6/10)実施し、インターンシップの概要、申し込み方法、ビジネスマナーなどの注意事項について説明を行い、参加を促す取組を行った。

その結果、大学を経由して申し込みを行った学生は36人(昨年度23人)に増加した。

2. 企業訪問を行うなどして、インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実

	今年度40の企業を訪問し、本学学生の採用状況及びインターンシップの受け入れ状況等について意見交換を行った。また、インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し、キャリア教育、インターンシップの意義などを理解するため新たに説明会を開催した。(11/14,11/17) その結果、18人が学年末試験終了後にインターンシップに参加することとなった。 平成27年度報告【改善状況】 1. 企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施 3年生を中心とした企業就職ガイダンスにおいて、インターンシップの概要、申込方法、ビジネスマナーなどのガイダンスを今年度2回実施し、広い社会性を身につけるための支援策を行った。特に、昨年度は5月から6月にかけて実施したガイダンスを1ヶ月前倒しで実施し、インターンシップに対する意識付けを行った。 (1) 4月15日(水)(株)マイナビ(131人参加) (2) 5月29日(金)(株)リクルートキャリア(85人参加) 2. 企業訪問を行うなどして、インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実 昨年度に引き続き今年度41の企業を訪問し、本学学生の採用状況、インターンシップの受入状況等について意見交換を行った。また、インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し、キャリア教育、インターンシップの意義などを理解するための説明会を実施した。 (1) 6月23日(火)、26日(金)NPO法人アスクネット(21人参加) (2) 12月21日(月)NPO法人アスクネット(3人参加) 3. その他 毎年、年度始めのインターンシップ参加事前講座に合わせて配付する「インターンシップガイド」について、インターンシップに参加するための手順等、内容を精査するとともに、他大学で行っている支援方法の状況について意見交換を行った。 平成27年度報告【改善結果】 就職情報会社によるインターンシップ事前講座の参加者は、昨年の208人から今年は216人へと増加し、インターンシップへの意識付けを図った。 企業の人事担当者との意見交換の結果、インターンシップによって「就業体験する意識の高い学生が増えた」などインターンシップに期待する企業が多いことがわかり、就職情報会社を通じてwebエントリーしてほしい等、意見交換を行った。 大学を通じてインターンシップを公募する企業・官公庁は昨年度並みであるが、応募した学生は12月末現在で54人(昨年度は年間36人応募)となっている。
--	---

3 教育情報の公表状況

学校教育法施行規則第172条の2に基づく教育情報

学校教育法施行規則第172条の2に基づき、本学ウェブサイト公表すべき教育研究活動等の状況(9項目)を公開しています。

【掲載項目】 1 大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること 愛知教育大学憲章／教育学部、大学院の目的／卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)／教職課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)／入学者の受け入れに関する方針(アドミッション・ポリシー) 2 教育研究上の基本組織に関すること 学部一覧／大学院一覧 3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること 教員組織(教育研究組織)／役員・大学教員 現員数／研究者総覧／学校教育支援データベース 4 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること 入試情報／入学者数[大学概要]／学生数[大学概要]／卒業・修了者数[大学概要]／卒業生の進路について／国際交流[大学概要] 5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること シラバス(授業計画・授業内容)／教育学部授業予定／大学院授業予定 6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること 履修に関すること(卒業・修了必要単位数) 教育学部 学年別履修基準／大学院教育学研究科(修士課程)カリキュラム／大学院教育実践研究科(教職大学院)カリキュラム／教育学部教育課程に関する規程／大学院教育学研究科(修士課程)履修規程／大学院教育実践研究科(教職大学院)履修規程／大学院教育学研究科 後期3年博士課程 履修規程 学位に関すること	
--	--

学位規程／大学院教育学研究科 後期3年博士課程 学位規程／試験及び成績評価基準

7 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

所在地〔大学概要〕／交通案内／キャンパスマップ／大学施設案内（写真あり）／体育施設〔大学概要〕／課外活動の状況／福利厚生施設の概要

8 授業料、入学科料その他の大学が徴収する費用に関すること

入学科・授業料／入学科免除・猶予／授業料免除／学生寮／施設開放

9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

奨学金制度／留学生支援の状況／学生サポート体制（相談窓口）／学生アルバイトについて／学割制度／オフィスアワーについて

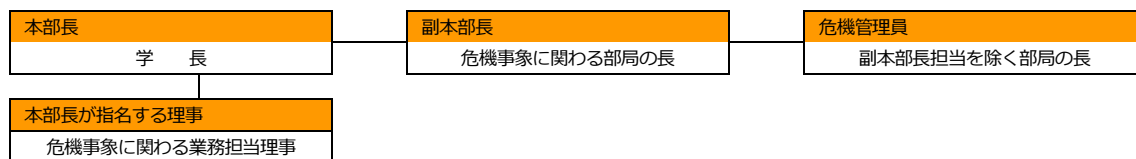
刊行物への掲載状況

刊行物	掲載されている内容	配布先 対象者
大学案内	大学憲章	入学希望者、関係機関
大学概要	大学憲章（英語訳あり）	関係機関、来客者、本学教職員
履修の手引	学則	教育学部 学生
教育学研究科学生便覧	学則、専攻ごとの教育研究上の目的	教育学研究科 学生
教育実践研究科(教職大学院)学生便覧	学則、領域ごとの教育研究上の目的	教育実践研究科 学生

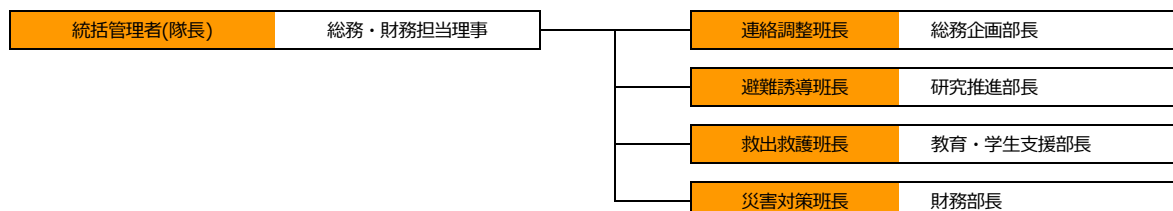
第13章 危機管理

1 危機管理体制

① 危機対策本部

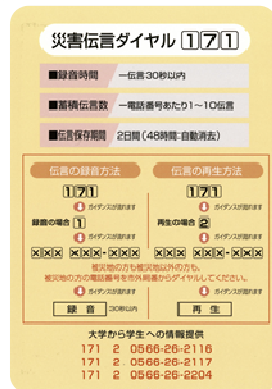


② 自衛消防隊（2016年5月1日現在）



2 危機管理に対する整備状況

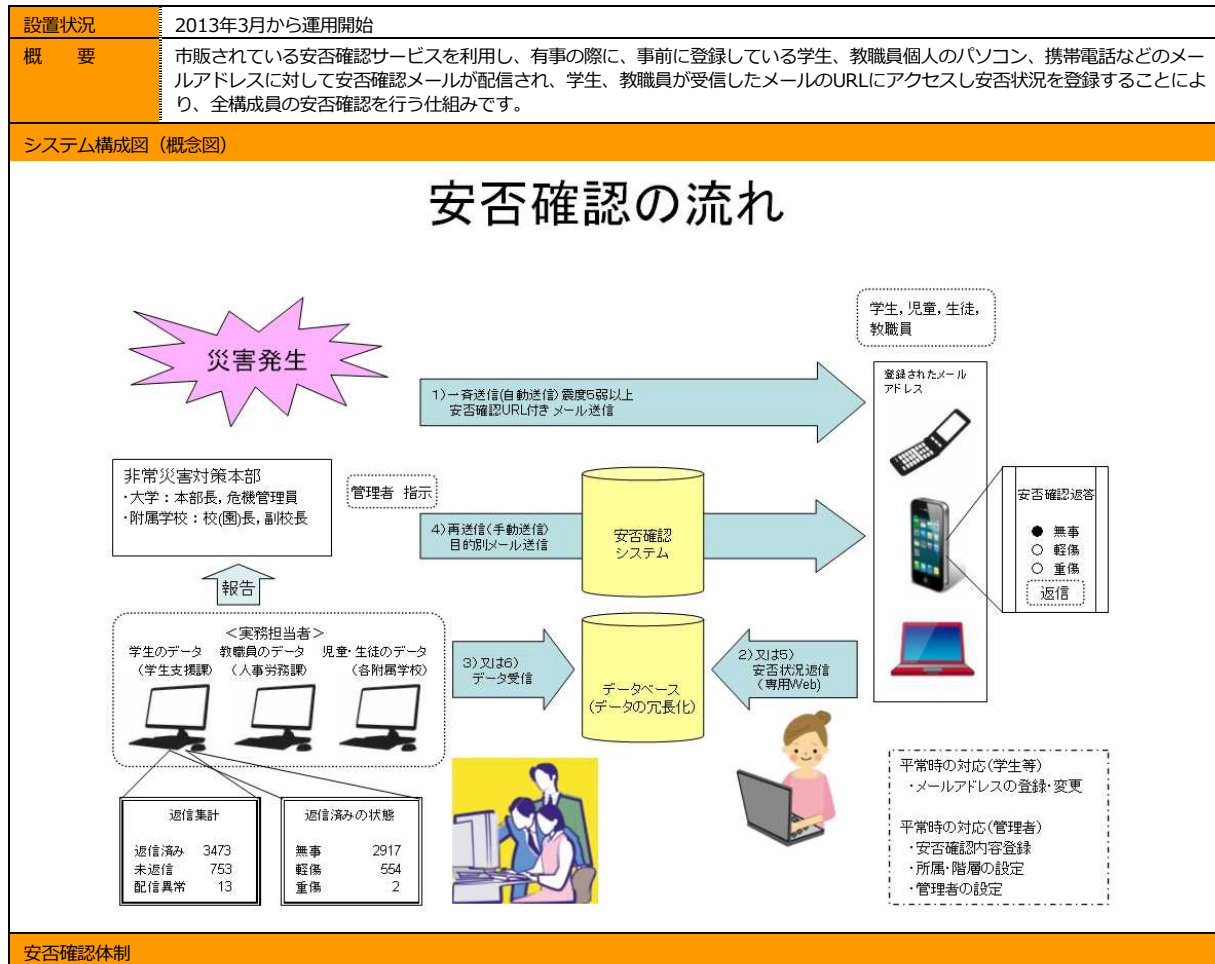
① 防災ハンドブック（ポケット版）

		<table border="1"> <tr> <td>サイズ</td> <td>格納時 8cm × 11cm (折りたたみ式で広げるとA3サイズ両面にて、以下の内容を掲載)</td> </tr> <tr> <td>掲載内容</td> <td> 1 東海地震に関連する情報と大学の対応 2 東海地震等大規模地震注意情報発表時の学生への対応 3 地震発生時の初動マニュアル 4 知っておきたい救命措置 5 自宅での防災活動 6 災害時における安否・連絡方法 7 気象予警報の地域分け 8 東海・東南海・南海地震 9 学内防災マップ </td> </tr> <tr> <td>配付状況</td> <td>学生全員に配付</td> </tr> </table>	サイズ	格納時 8cm × 11cm (折りたたみ式で広げるとA3サイズ両面にて、以下の内容を掲載)	掲載内容	1 東海地震に関連する情報と大学の対応 2 東海地震等大規模地震注意情報発表時の学生への対応 3 地震発生時の初動マニュアル 4 知っておきたい救命措置 5 自宅での防災活動 6 災害時における安否・連絡方法 7 気象予警報の地域分け 8 東海・東南海・南海地震 9 学内防災マップ	配付状況	学生全員に配付
サイズ	格納時 8cm × 11cm (折りたたみ式で広げるとA3サイズ両面にて、以下の内容を掲載)							
掲載内容	1 東海地震に関連する情報と大学の対応 2 東海地震等大規模地震注意情報発表時の学生への対応 3 地震発生時の初動マニュアル 4 知っておきたい救命措置 5 自宅での防災活動 6 災害時における安否・連絡方法 7 気象予警報の地域分け 8 東海・東南海・南海地震 9 学内防災マップ							
配付状況	学生全員に配付							

② 緊急地震速報システム

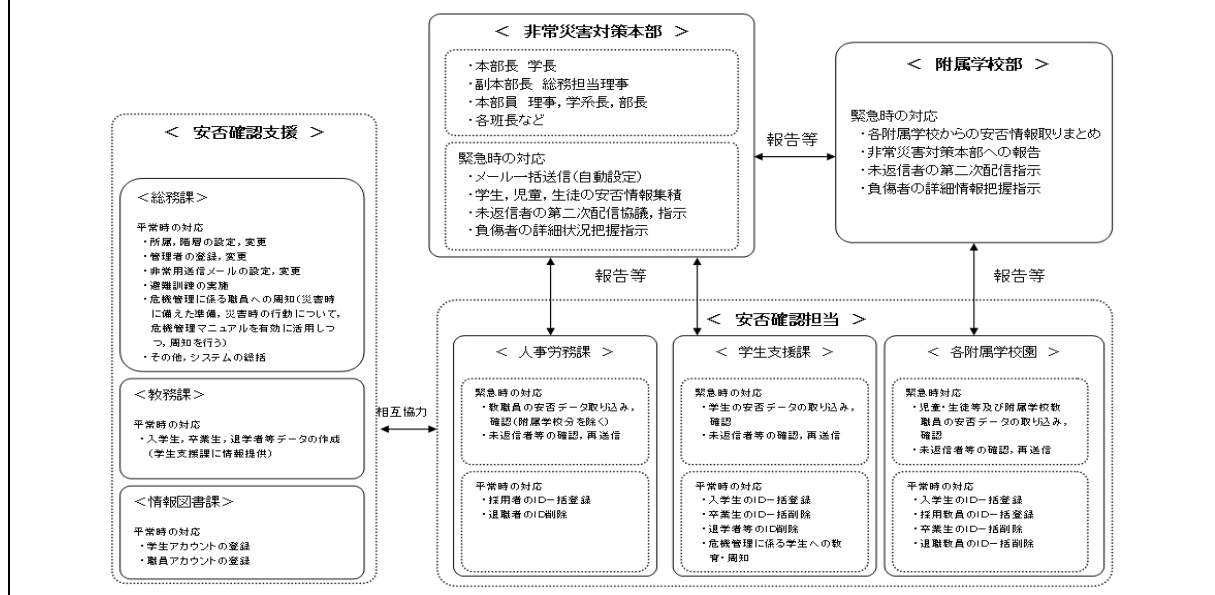


③ 安否確認システム



安否確認体制

非常災害時の安否確認体制



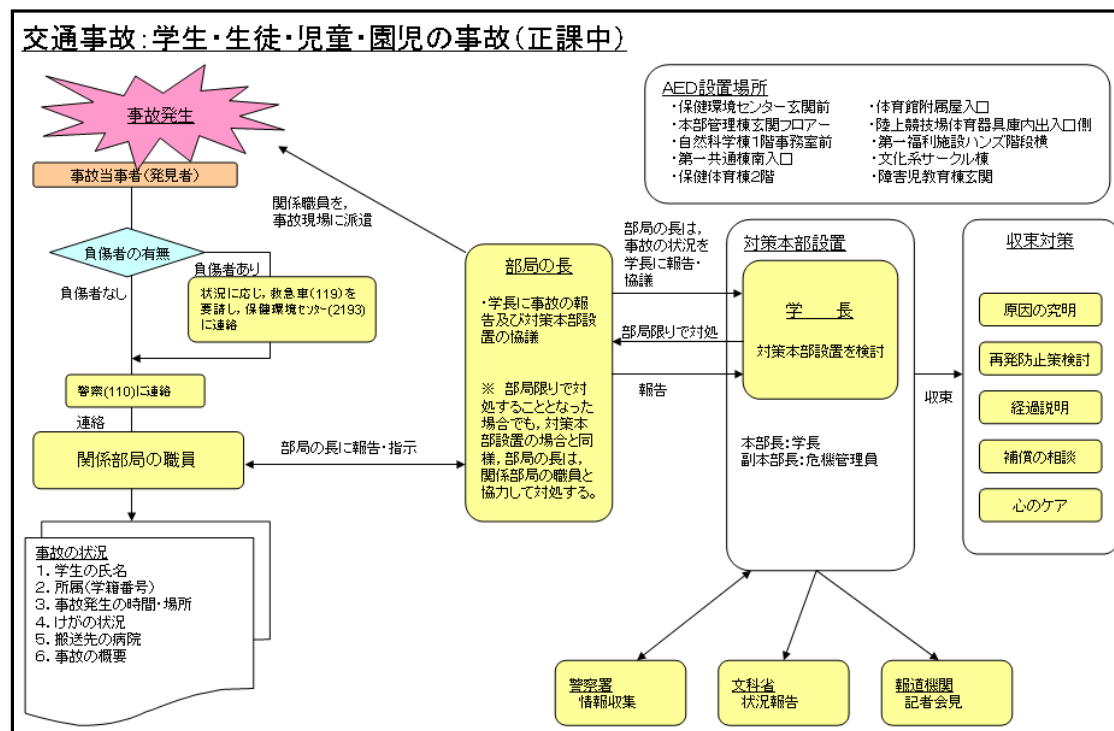
④ 危機管理マニュアル

危機事象の事例分類一覧

2016年5月1日現在

大分類	中分類	小分類（事例）	主たる担当部局
事故・災害	火災・爆発		総務課、施設課
	地震・台風・落雷等の自然		総務課、施設課
	放漏水		施設課
	電気、機械的事故		施設課
	ライフライン途絶		施設課
	労働災害	役職員の業務執行中の事故等 役職員の通勤途上の災害（交通事故を除く） 教員の研究活動の補助者（学生、T A等）の事故等	人事労務課 人事労務課 人事労務課
	交通事故	役職員の事故（通勤途上） 役職員の業務中の事故（公用車） 役職員の業務中の事故（自家用車） 学生・生徒・児童・幼児の交通事故	人事労務課 経理調達課 人事労務課 学生支援課、附属学校課
	その他各種事故	役職員の業務中の事故 研究員等による研究活動中の事故（外国人研究者含む） 一般学生・生徒・児童・幼児の事故（海外留学中を含む） 外国人留学生の事故 大学行事における学外者の事故（入学試験の実技等） 大学祭、子どもまつり等の学生主催行事における学外者の事故 施設の整備不良による事故	人事労務課 研究連携課、学生支援課、高度教員養成支援課 学生支援課、附属学校課、高度教員養成支援課 高度教員養成支援課 総務課、入試課 学生支援課 施設課
	医療事故		学生支援課
事件	盗難	物品等の盗難、紛失 各種資料及びデータの盗難 第三者による固定資産の売却 物品等の盗難、紛失（学生に関わる事項）	経理調達課 総務課 施設課 学生支援課
	傷害	役職員 学生・生徒・児童・幼児（授業、学外実習、研究活動、ボランティア活動、課外活動、連携事業等） 外国人留学生	人事労務課 研究連携課、教務課、学生支援課、キャリア支援課、附属学校課 高度教員養成支援課
	職員の不正、犯罪	横領、収賄 公印及び法人文書の偽造 機密の漏洩 予定価格の漏洩 科学研究費助成金等の不正使用 研究上の不正行為（データねつ造、論文盗用等） 利益相反	人事労務課 総務課 総務課 経理調達課 経理調達課 研究連携課 人事労務課
	学生・生徒・児童・幼児の不正行為	試験における不正行為	教務課、附属学校課
	コンピュータシステム関係	サーバー等情報機器の破損 情報システムの停止 不正アクセスによる個人情報データの流失 不正アクセスによるデータ改ざん コンピュータウイルスへの感染	情報図書課 情報図書課 情報図書課、総務課 情報図書課 情報図書課
	伝染病、感染症		学生支援課、附属学校課
	不審者侵入		総務課
法務	過失	修学指導、卒業判定、単位認定ミス 入試合否判定ミス 食中毒（生協食堂、大学祭の模擬店、自然観察実習園の生産物、学校給食）	教務課、附属学校課 入試課、附属学校課 学生支援課、研究連携課、附属学校課
	情報漏洩	個人情報の漏洩、流失 研究情報の漏洩、流失 入試情報の漏洩、流失	情報図書課、総務課 研究連携課 入試課、附属学校課
	知的財産権侵害	ソフトウェアの不正コピー 電子ジャーナルに関する不正行為 その他知的財産権侵害	情報図書課 情報図書課 研究連携課
	環境問題	毒物・劇物の漏洩 放射性物質の漏洩 実験廃棄物の不適切な処理	学生支援課、研究連携課、附属学校課 研究連携課 学生支援課、研究連携課、附属学校課
	損害賠償責任	業務執行中において第三者に損害を与えた場合	総務課
労務	ハラスメント	セクハラ、パワハラ、アカハラ、アルハラ、その他ハラスメント	人事労務課
	その他	職員の法令遵守違反等に対する内部通報	人事労務課

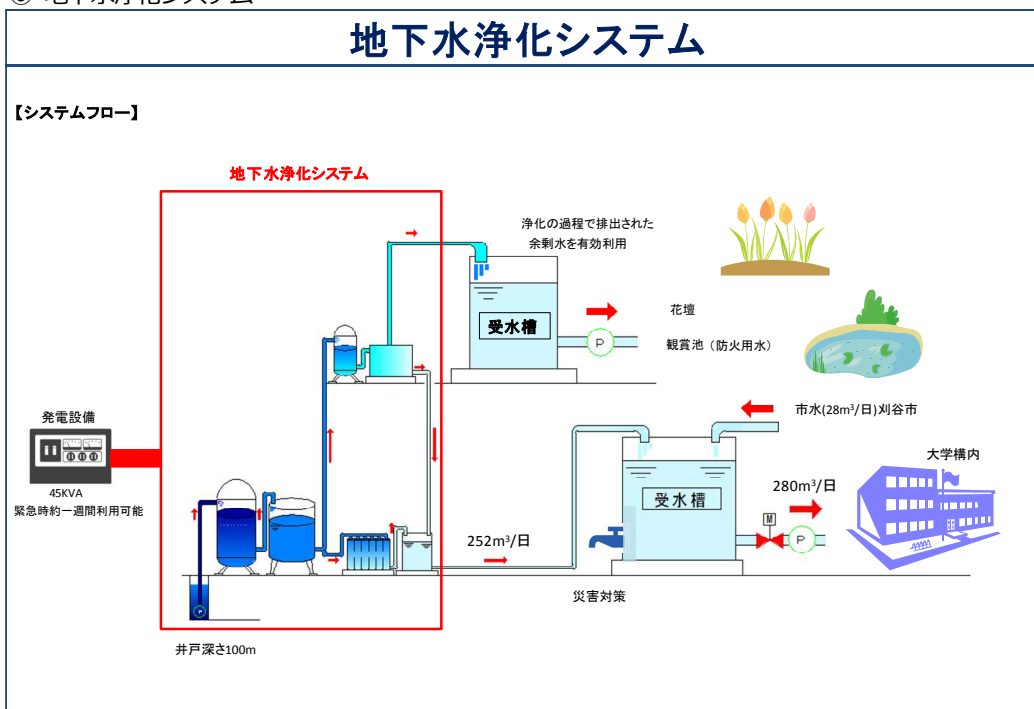
フローチャート図（交通事故の例）



⑤ 防災・防火訓練の実施

実施日時	2016年11月11日（金）15:40～16:50
参加者数	教職員 約180人、学生 643人
実施目的	下記の訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図り、人命及び施設設備等の財産を守ることを目的とする。
訓練内容	① 地震発生時に伴う学内連絡及び授業の休講、学生の早期帰宅指示又は学内グラウンド待機についての連絡訓練及び避難訓練 ② 地震発生時における通報連絡、避難、消火、交通規制、救護等の訓練
次年度の課題	① 災害対策本部設置場所の見直し ② 訓練実施結果に基づくシナリオの改善

⑥ 地下水浄化システム



⑦ 備蓄品整備状況

防災備蓄倉庫備蓄品一覧

2017年3月31日現在

品 目		数 量		品 目		数 量		品 目		数 量	
非常食	アルファ米	2,000	個	消火・救出用品	災害用レスキューセット	4	個	日用品等	ブルーシート 5.4×5.4m	7	枚
	ブルボンビスケット	955	個		二つ折り担架 スチール	2	個		バクト・シート	6	枚
	カロリーメイト	1,020	個		油圧式ジャッキ 2吨	10	個		ラジカセライト	6	個
	保存水 500ml	2,964	本		カナデコボール	4	個		卓上カセットコンロ	10	個
	味噌汁	1,200	個		ハンマー 3.5kg	4	個		ガスコンロ	5	台
災害用救急セット	アルコールタオル	10	個		くわ	5	個		カセットボンベ	48	本
	携帯用使い捨てカイロ	100	枚		剣スコップ 丸シヨベル	7	個		チャッカマン	5	個
	紙おむつ 大人用S	64	枚		ヘルメット	35	個		折りたたみ式給水容器	72	個
	紙おむつ 大人用M	60	枚		ヘルメット (大学名入り)	156	個		組み立てポリタンク 20L	10	個
	紙おむつ 大人用L	52	枚		トラロープ 120×200m	大学用	本		バケツ (銀色)	19	個
	救急箱 50 人用	1	個		メガホン ハンド型	2	個		ポリバケツ 15L	43	個
	救急箱 20 人用	3	個		三角巾	30	枚		水ヒシヤク 15cm	5	個
	携帯酸素	2	本		消防帽子	30	個		やかん 8L	5	個
	生理用ナプキン(28枚入り)	213	個		誘導灯	11	個		カラースプーン	1,800	個
	収納品リスト表	1			軍手	60	枚		ティッシュペーパー	60	個
					ゴム長靴	47	足		指定ゴミ袋 45L	大学用	
					防災シート	10	枚		洗面器 32cm	30	個
					消火器	大学用			タオル 白	100	枚
					手押し車	1	台		布粘着テープ 25m	10	個
					アルミリヤカー	2	台		非常用ローソク 防水	12	個
					発電機	1	台		バック毛布 1/3圧縮	75	枚
					投光機 ハロゲン	1	台		サバイバルシート	50	枚
					延長コード 30mリール付	1	個		非常用トイレ ベンリー袋	100	枚
					ランタンライト	10	個		簡易トイレ トイレ急便	500	個
					強力ライト	10	個		マンホールトイレ (テントのみ)	6	個
					非常用浄水装置 1000L/h	1	台		トイレトペーパー	大学用	
					救助工具箱セット (附属学校用)	7	個		ポケットレインスーツ	30	個
									テント 集会用 2×3間	1	個
									石油ストーブ 対流式	入試用	
									ガスコンロ	8	台
									のぼり (おもりとセット)	6	個
									折りたたみコンテナ	26	個
									アルミ製防災用簡易寝袋	999	個